

令和 7 年 度

主要施策の成果及び予算執行実績報告書

阿 見 町

令和 7 年度事業報告書

地方自治法第 233 条第 5 項の規定により、令和 7 年度における主要な施策を次のとおり報告する。

令和 8 年 9 月

阿見町長 千葉 繁

目 次

一般会計

令和7年度一般会計決算の概要	4
令和7年度一般会計決算の状況	7
一般会計町債（借入金）及び基金の状況	8
一般会計歳入決算の状況	9
一般会計町税決算の状況	10
一般会計歳出決算の状況	11
一般会計決算歳出（性質別）の状況	12
一般会計歳出決算（性質別財源内訳）の状況	17
消費税率引上げ分の地方消費税交付金が充てられる経費	18
都市計画税の使途状況	19
歳入・歳出決算増減の概要	20
一般会計町税の収納状況	25
一般会計町税以外の収納状況	26
歳出の概要	34

国民健康保険特別会計

令和7年度国民健康保険特別会計決算の概要	328
令和7年度国民健康保険特別会計決算 歳入・歳出の状況	329
歳入の概要	330
歳出の概要	331

介護保険特別会計

令和7年度介護保険特別会計決算の概要	337
令和7年度介護保険特別会計決算 歳入・歳出の状況	338
歳入の概要	339
歳出の概要	340

後期高齢者医療特別会計

令和7年度後期高齢者医療特別会計決算の概要	348
令和7年度後期高齢者医療特別会計決算 歳入・歳出の状況	349
歳入歳出の概要	350

令和 7 年度一般会計決算の概要

令和 7 年度一般会計の決算額は、歳入総額 229 億 9 千 110 万 1 千円、歳出総額 224 億 8 千 283 万 1 千円となり、前年度と比較し、歳入は 7 億 9 千 679 万 1 千円(3.6%)の増、歳出は 9 億 3 千 429 万 9 千円(4.3%)の増となりました。

その結果、歳入歳出差引額は、5 億 827 万円で、翌年度へ繰り越すべき財源 2 億 1 千 138 万 7 千円を差し引いた、実質収支額は 2 億 9 千 688 万 3 千円となり、前年度と比較し、1 億 6 千 819 万 9 千円(36.2%)の減となりました。

歳入の増減の主なものについては、町税が、個人町民税 4 億 2 千 75 万 4 千円の増、固定資産税 9 千 576 万 5 千円の増、法人町民税 4 千 748 万円の増などにより、決算額 94 億 4 千 736 万 9 千円で、5 億 7 千 625 万円(6.5%)の増となりました。

地方消費税交付金が、決算額 13 億 5 千 149 万 2 千円で、1 億 1 万 2 千円(8.0%)の増となりました。

地方特例交付金が、定額減税減収補填特例交付金 2 億 3 千 138 万 1 千円の減などにより、決算額 6 千 954 万 4 千円で、2 億 4 千 282 万 8 千円(77.7%)の減となりました。

地方交付税が、普通交付税 2 億 3 千 727 万 6 千円の増などにより、決算額 13 億 7 千 718 万 3 千円で、2 億 5 千 261 万 8 千円(22.5%)の増となりました。

国庫支出金が、就学前教育・保育施設整備交付金 4 億 3 千 367 万円の皆増、新しい地方経済・生活環境創生交付金 4 億 1 千 861 万 9 千円の皆増、児童手当国庫負担金 2 億 3 千 182 万 6 千円の増、物価高対応子育て応援手当支給事業費補助金 1 億 5 千 456 万円の皆増、物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金 4 億 9 千 796 万 4 千円の減、放課後児童クラブ整備費補助金 1 億 9 千 219 万円の皆減、防災安全交付金(都市計画費分)1 億 1 千 80 万 6 千円の減、学校施設環境改善交付金(中学校分)1 億 798 万 5 千円の皆減などにより、決算額 42 億 8 千 624 万 2 千円で、5 億 602 万円(13.4%)の増となりました。

財産収入が、土地売払代金 8 千 711 万 3 千円の増などにより、決算額 1 億 473 万 2 千円で、9 千 23 万 2 千円(622.3%)の増となりました。

寄附金が、ふるさと応援寄附金 2 億 7 千 874 万 8 千円の増などにより、決算額 3 億 9 千 250 万 7 千円で、2 億 9 千 889 万 7 千円(319.3%)の増となりました。

繰入金が、財政調整基金繰入金 1 億 7 千万円の減などにより、決算額 6 億 505 万 6 千円で、1 億 6 千 509 万円(21.4%)の減となりました。

諸収入が、スポーツ振興くじ助成金 7 千 161 万 2 千円の皆減、学校給食分担金(児童分)3 千 843 万 8 千円の減、新型コロナ定期接種ワクチン確保事業費補助金 2 千 495 万 8 千円の皆減、学校給食分担金(生徒分)1 千 869 万 1 千円の減、デジタル基盤改革支援補助金 1 億 314 万円の増などにより、決算額 4 億 5 千 662 万 5 千円で、5 千 530 万 5 千円(10.8%)の減となりました。

町債が、公民館整備事業債 3 億 5 千 590 万円の減、放課後児童クラブ整備事業債 2 億 1 千 120 万円の皆減、町営住宅整備事業債 1 億 5 千 760 万円の減、都市再生整備事業債(公共事業等)9 千 810 万円の減、子育て支援総合センター整備事業債 5 億 5 千 840 万円の皆増などにより、決算額 16 億 8 千 160 万円で、5 億 2 千 130 万円(23.7%)の減となりました。

次に、歳出の決算額については、議会費が、議員報酬関係経費 205 万 6 千円の増などにより、決算額1億 6 千 455 万 8 千円で、702 万円(4.5%)の増となりました。

総務費が、住民情報ネットワーク運営事業 8 千 937 万 3 千円の増、戸籍事務費 6 千 419 万円の増、防災管理費 3 千 742 万 6 千円の増、国勢調査事業 2 千 591 万 8 千円の皆増、調整給付支給事業 2 億 949 万 1 千円の減などにより、決算額 25 億 8 千 257 万 8 千円で、9 千 119 万 5 千円(3.7%)の増となりました。

民生費が、子育て支援総合センター整備事業 9 億 9 千 47 万 8 千円の増、保育施設整備事業 4 億 9 千 13 万 8 千円の皆増、児童手当支給事業 2 億 1 千 914 万 9 千円の増、物価高対応子育て応援手当事業 1 億 5 千 607 万 2 千円の皆増、障害者訓練等給付事業 8 千 971 万 1 千円の増、民間保育所等管理運営事業 8 千 871 万 9 千円の増、放課後児童施設整備事業 4 億 8 千 273 万 8 千円の皆減、物価高騰対策給付金事業 1 億 1 千 788 万円の減、高齢者福祉事務費 9 千 638 万 9 千円の減、保育所維持管理費 9 千 463 万 4 千円の減などにより、決算額 95 億 5 千 604 万 8 千円で、13 億 5 千 438 万円(16.5%)の増となりました。

衛生費が、霞クリーンセンター維持管理費 4 千 372 万 2 千円の減、予防接種事業 3 千 947 万 7 千円の減、保健衛生事務費 2 千 827 万 5 千円の減、牛久市・阿見町斎場組合負担金 2 千 91 万 9 千円の減、母子保健事業 3 千 725 万 9 千円の増などにより、決算額 13 億 3 千 251 万 5 千円で、1 億 2 千 30 万 2 千円(8.3%)の減となりました。

農林水産業費が、ふれあいの森管理事業 3 千 569 万 3 千円の減、農業委員会事務費 458 万円の減、農業基盤整備事業 2 千 922 万 7 千円の増などにより、決算額 3 億 6 千 656 万円で、1 千 563 万 5 千円(4.1%)の減となりました。

商工費が、ふるさと納税事業 1 億 3 千 705 万 4 千円の増、観光振興事業 3 千 499 万 5 千円の増、商工振興事業 1 千 31 万 9 千円の減などにより、決算額 4 億 4 千 123 万 4 千円で、1 億 7 千 819 万 5 千円(67.7%)の増となりました。

土木費が、都市計画道路寺子・飯倉線整備事業 3 億 372 万円の減、住宅維持管理事業 1 億 8 千 271 万 3 千円の減、公園緑地整備事業 1 億 3 千 460 万 2 千円の減、下水道事業会計繰出金・公共下水道 8 千 155 万 6 千円の増、荒川本郷地区都市計画道路整備事業 4 千 908 万円の増などにより、決算額 17 億 3 千 394 万 7 千円で、4 億 8 千 526 万 9 千円(21.9%)の減となりました。

消防費が、常備消防事業 4 千 991 万 3 千円の増などにより、決算額 8 億 1 千 303 万 8 千円で、5 千 209 万 2 千円(6.8%)の増となりました。

教育費が、中学校施設整備事業 4 億 2 千 275 万 9 千円の減、中央公民館維持管理費 4 億 1 千 374 万 3 千円の減、町民体育館維持管理事業 2 億 7 千 845 万 3 千円の減、小学校施設整備事業 3 億 2 千 212 万 5 千円の増、かすみ公民館維持管理費 1 億 2 千 256 万 4 千円の増、予科練平和記念館維持管理費 8 千 595 万 7 千円の増、総合運動公園維持管理事業 8 千 96 万 9 千円の増などにより、決算額 34 億 6 千 814 万 6 千円で、4 億 2 千 420 万 8 千円(10.9%)の減となりました。

公債費が、元金償還費 1 千 903 万 9 千円の減、利子償還費 1 千 727 万 1 千円の増により、決算額 15 億 8 千 943 万 6 千円で、176 万 8 千円(0.1%)の減となりました。

諸支出金が、財政調整基金費 2 億 3 千 262 万 1 千円の増、公共公益施設整備基金費 8 千 753 万 9 千円の増、減債基金費 2 千 860 万 3 千円の減などにより、決算額 4 億 3 千 477 万 1 千円で、2 億 9 千 859 万 9 千円(219.3%)の増となりました。

次に、歳出の性質別決算額について、義務的経費では、人件費が、職員給 2 億 7 千 569 万 5 千円の増、共済組合負担金等 7 千 327 万 5 千円の増、会計年度任用職員報酬手当 5 千 513 万 3 千円の増などにより、決算額 38 億 5 千 714 万 7 千円で、4 億 4 千 228 万 9 千円(13.0%)の増となりました。

扶助費が、児童手当支給事業 2 億 2 千 162 万 5 千円の増、物価高対応子育て応援手当事業 1 億 5 千 456 万円の増、障害者訓練等給付事業 8 千 965 万 4 千円の増、民間保育所等管理運営事業 7 千 419 万 4 千円の増、調整給付支給事業 2 億 762 万円の減、物価高騰対策給付金事業 1 億 1 千 527 万円の減などにより、決算額 51 億 684 万 5 千円で、1 億 3 千 621 万 3 千円(2.7%)の増となりました。

公債費が、元金償還費 1 千 903 万 9 千円の減、利子償還費 1 千 727 万 1 千円の増により、決算額 15 億 8 千 943 万 6 千円で、176 万 8 千円(0.1%)の減となりました。

義務的経費の総額では、決算額 105 億 5 千 342 万 8 千円で、5 億 7 千 673 万 4 千円(5.8%)の増となりました。

投資的経費では、普通建設事業費が、放課後児童施設整備事業 4 億 6 千 659 万 8 千円の増、中学校施設整備事業 4 億 4 千 176 万 5 千円の減、中央公民館維持管理費 4 億 1 千 821 万 2 千円の減、都市計画道路寺子・飯倉線整備事業 3 億 232 万 5 千円の減、町民体育館維持管理事業 2 億 8 千 6 万円の増、住宅維持管理事業 1 億 8 千 84 万円の減、子育て支援総合センター整備事業 9 億 7 千 337 万 2 千円の増、保育施設整備事業 4 億 9 千 13 万 8 千円の増、小学校施設整備事業 2 億 8 千 510 万 8 千円の増、かすみ公民館維持管理費 1 億 2 千 714 万円の増などにより、決算額 34 億 1 千 369 万 3 千円で、4 億 7 千 403 万 2 千円(12.2%)の減となりました。

その他の経費では、物件費が、ふるさと納税事業 1 億 3 千 705 万 4 千円の増、住民情報ネットワーク運営事業 8 千 912 万 1 千円の増、戸籍事務費 5 千 701 万 1 千円の増、児童館解体事業 2 千 620 万 5 千円の増などにより、決算額 40 億 1 千 591 万 1 千円で、3 億 3 千 511 万 2 千円(9.1%)の増となりました。

補助費等が、下水道事業会計繰出金・公共下水道 8 千 155 万 6 千円の増、常備消防事業 4 千 991 万 3 千円の増、観光振興費 3 千 308 万 3 千円の増などにより、決算額 22 億 8 千 727 万 4 千円で、1 億 7 千 879 万 3 千円(8.5%)の増となりました。

積立金が、財政調整基金費 2 億 3 千 262 万 1 千円の増、公共公益施設整備基金費 8 千 753 万 9 千円の増、減債基金費 2 千 860 万 3 千円の減などにより、決算額 4 億 3 千 477 万 1 千円で、2 億 9 千 859 万 9 千円(219.3%)の増となりました。

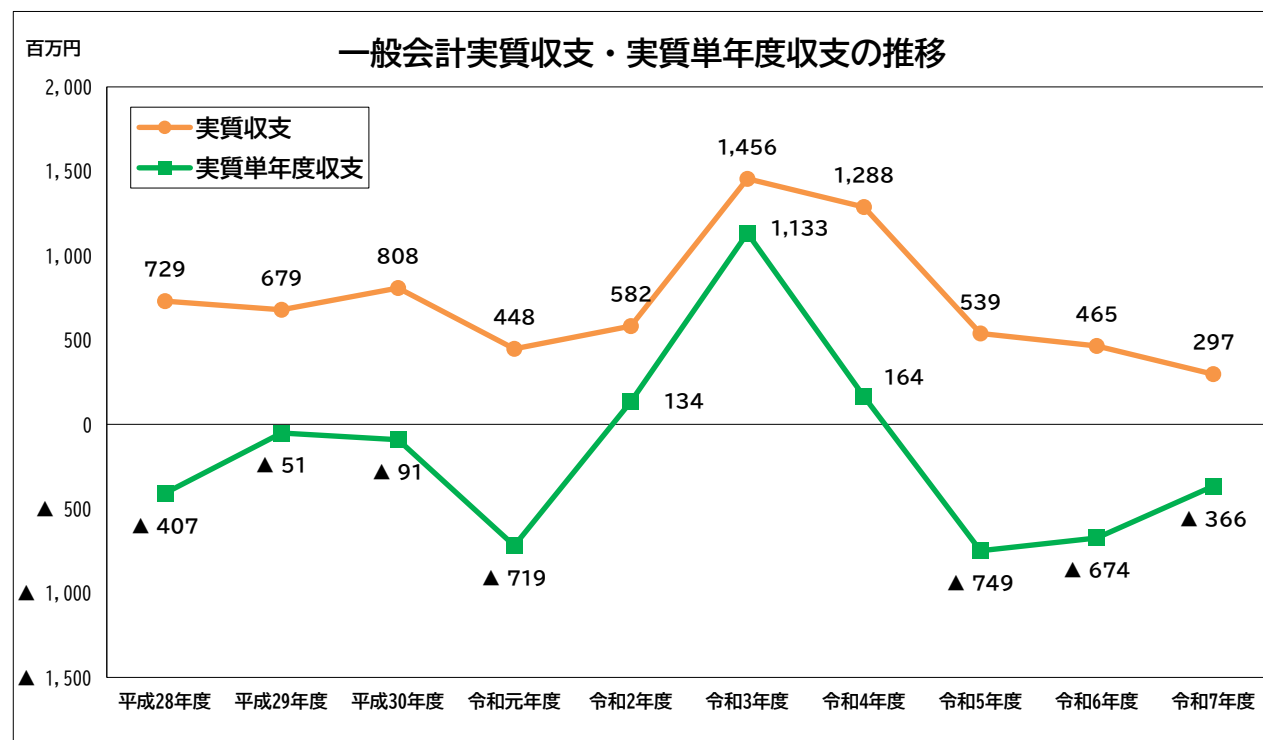
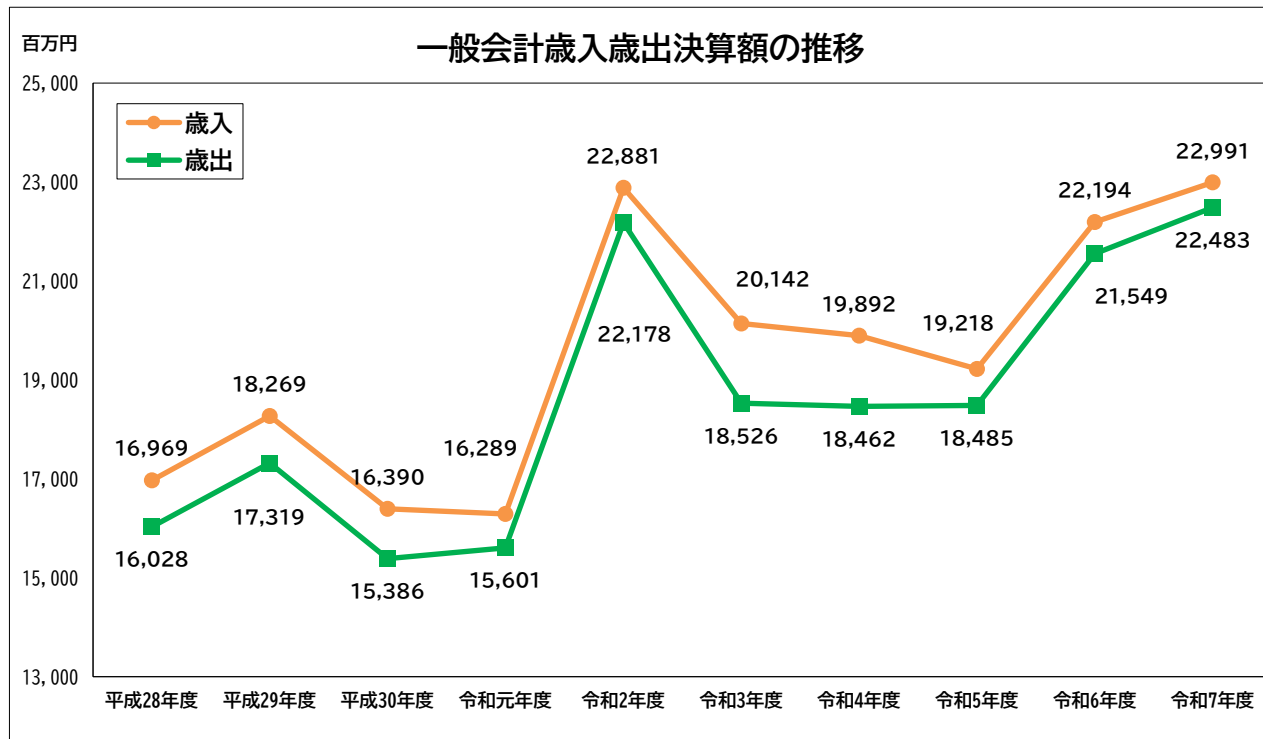
繰出金が、介護保険特別会計繰出金 2 千 61 万 3 千円の増、国民健康保険特別会計繰出金 854 万 2 千円の減などにより、決算額 15 億 4 千 421 万 5 千円で、1 千 211 万 3 千円(0.8%)の増となりました。

令和7年度一般会計決算の状況

(単位：千円、%)

区 分	令和7年度	令和6年度	対前年度増減額	対前年度増減率
①歳入決算額	22,991,101	22,194,310	796,791	3.6
②歳出決算額	22,482,831	21,548,532	934,299	4.3
③形式収支(①-②)	508,270	645,778	▲137,508	▲21.3
④翌年度へ繰り越すべき財源	211,387	180,696	30,691	17.0
⑤実質収支(③-④)	296,883	465,082	▲168,199	▲36.2
⑥実質単年度収支	▲365,575	▲673,837	308,262	-

※⑥は⑤から前年度繰越金、財政調整基金の積立・取崩などを控除した実質的な単年度の歳入歳出差引



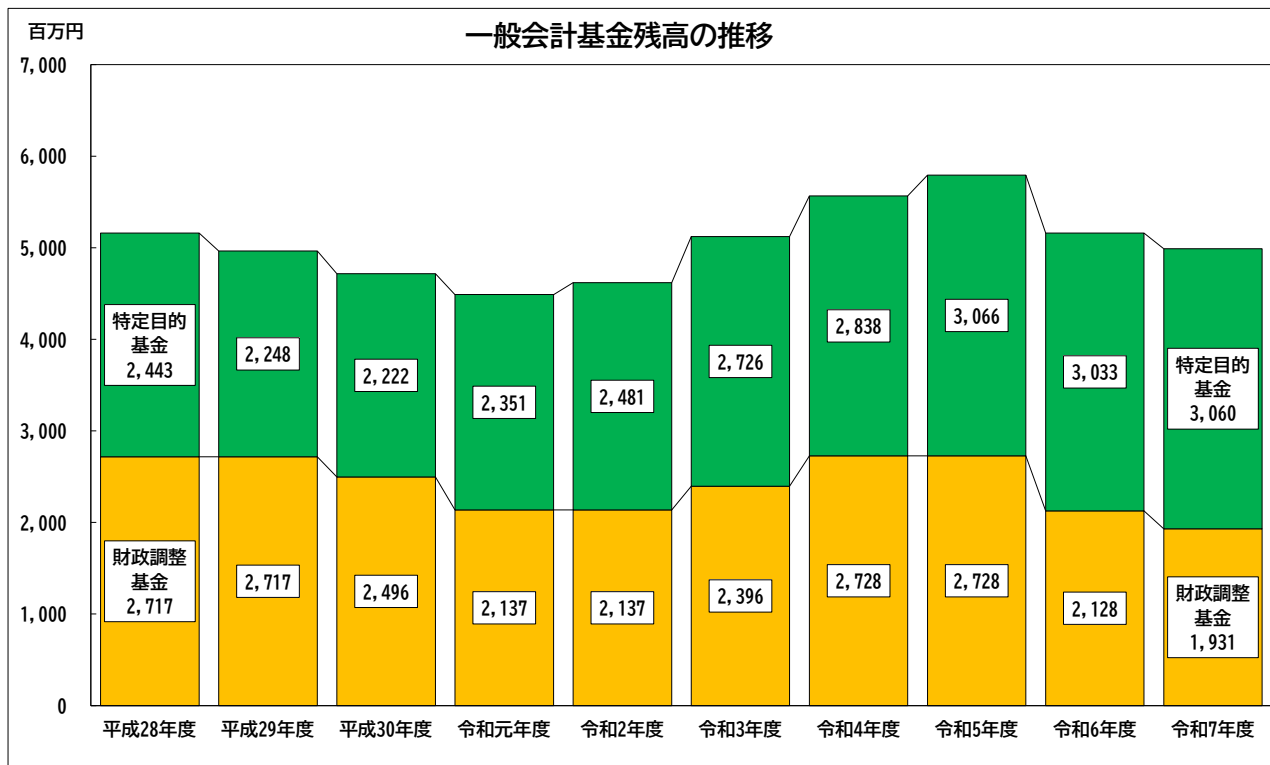
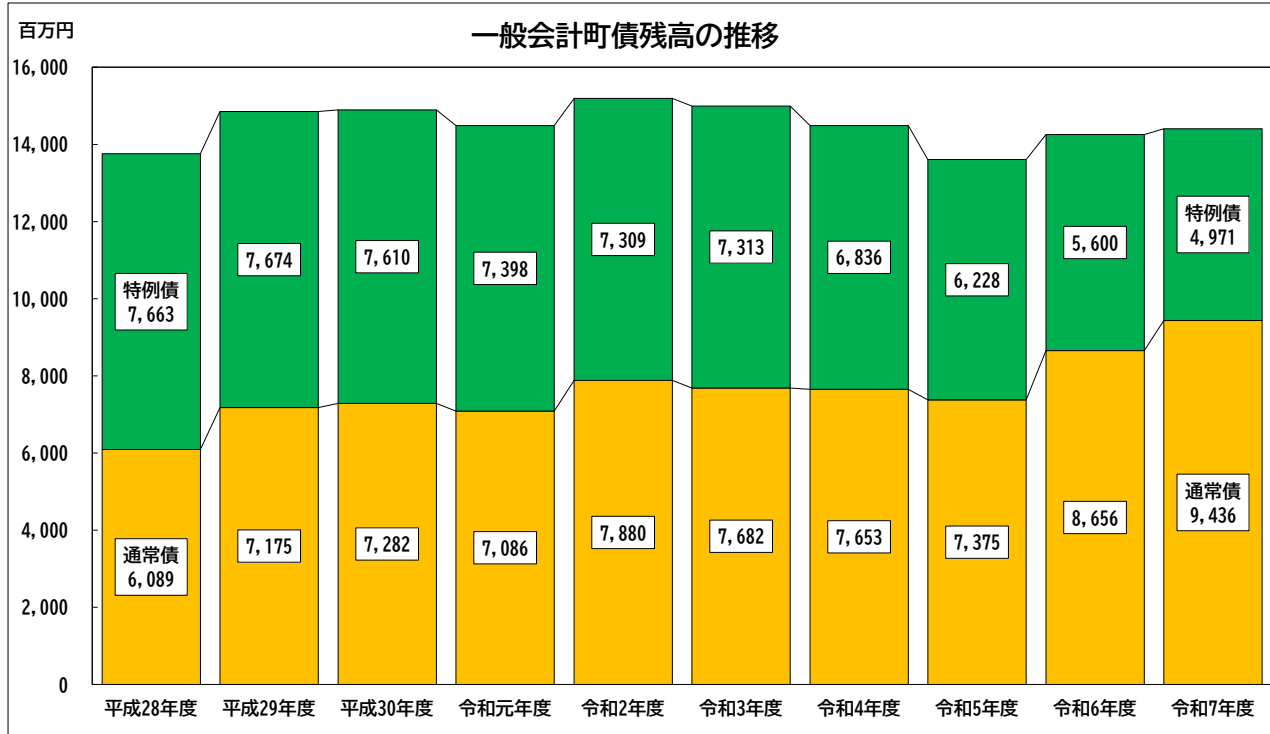
※ ▲はマイナスを意味している

一般会計町債（借入金）及び基金の状況

（単位：千円、％）

区 分	令和7年度	令和6年度	増減額	増減率
町債借入額	1,681,600	2,202,900	▲521,300	▲23.7
うち通常債借入額	1,681,600	2,167,900	▲486,300	▲22.4
年度末町債残高	14,406,816	14,255,925	150,891	1.1
うち通常債残高	9,435,954	8,655,658	780,296	9.0
年度末基金残高	4,990,211	5,160,496	▲170,285	▲3.3

※通常債は建設事業に対するもの、特例債は臨時財政対策債や減税補填債など建設事業以外のもの



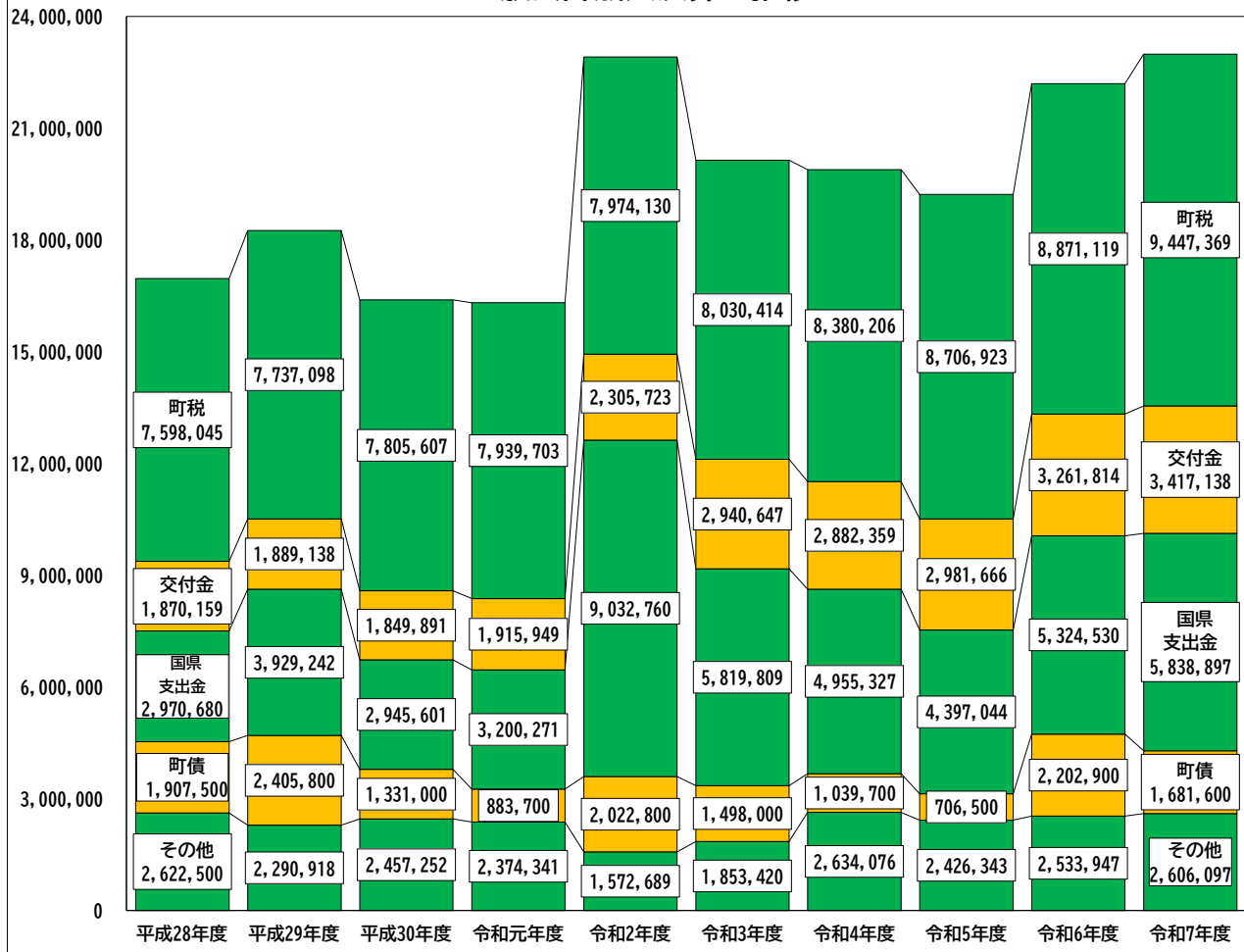
※基金残高は定額運用基金（収入印紙等購買基金）を除く

一般会計歳入決算の状況

(単位：千円、%)

区 分	令和7年度 予 算 現 額	令和7年度 決 算 額	決算額 構成比	令和6年度 決 算 額	対前年度 増 減 額	対前年度 増 減 率
町税	9,447,150	9,447,369	41.1	8,871,119	576,250	6.5
地方譲与税	196,130	200,134	0.9	196,027	4,107	2.1
利子割交付金	6,113	11,988	0.1	2,724	9,264	340.1
配当割交付金	43,697	62,971	0.3	55,154	7,817	14.2
株式等譲渡所得割交付金	70,345	98,258	0.4	76,912	21,346	27.8
法人事業税交付金	130,000	136,337	0.6	133,945	2,392	1.8
地方消費税交付金	1,266,614	1,351,492	5.9	1,251,480	100,012	8.0
ゴルフ場利用税交付金	44,000	42,334	0.2	44,308	▲1,974	▲4.5
環境性能割交付金	20,000	24,458	0.1	22,608	1,850	8.2
国有提供施設等所在市町村助成交付金	37,260	37,260	0.2	36,545	715	2.0
地方特例交付金	67,349	69,544	0.3	312,372	▲242,828	▲77.7
地方交付税	1,381,814	1,377,183	6.0	1,124,565	252,618	22.5
交通安全対策特別交付金	5,000	5,179	0.0	5,174	5	0.1
分担金及び負担金	155,737	155,479	0.7	160,801	▲5,322	▲3.3
使用料及び手数料	234,595	245,920	1.1	249,311	▲3,391	▲1.4
国庫支出金	4,592,365	4,286,242	18.6	3,780,222	506,020	13.4
県支出金	1,788,256	1,552,655	6.8	1,544,308	8,347	0.5
財産収入	104,725	104,732	0.5	14,500	90,232	622.3
寄附金	448,246	392,507	1.7	93,610	298,897	319.3
繰入金	1,008,161	605,056	2.6	770,146	▲165,090	▲21.4
繰越金	645,778	645,778	2.8	733,649	▲87,871	▲12.0
諸収入	476,797	456,625	2.0	511,930	▲55,305	▲10.8
町債	1,837,300	1,681,600	7.3	2,202,900	▲521,300	▲23.7
歳 入 合 計	24,007,432	22,991,101	100.0	22,194,310	796,791	3.6

一般会計歳入決算の推移

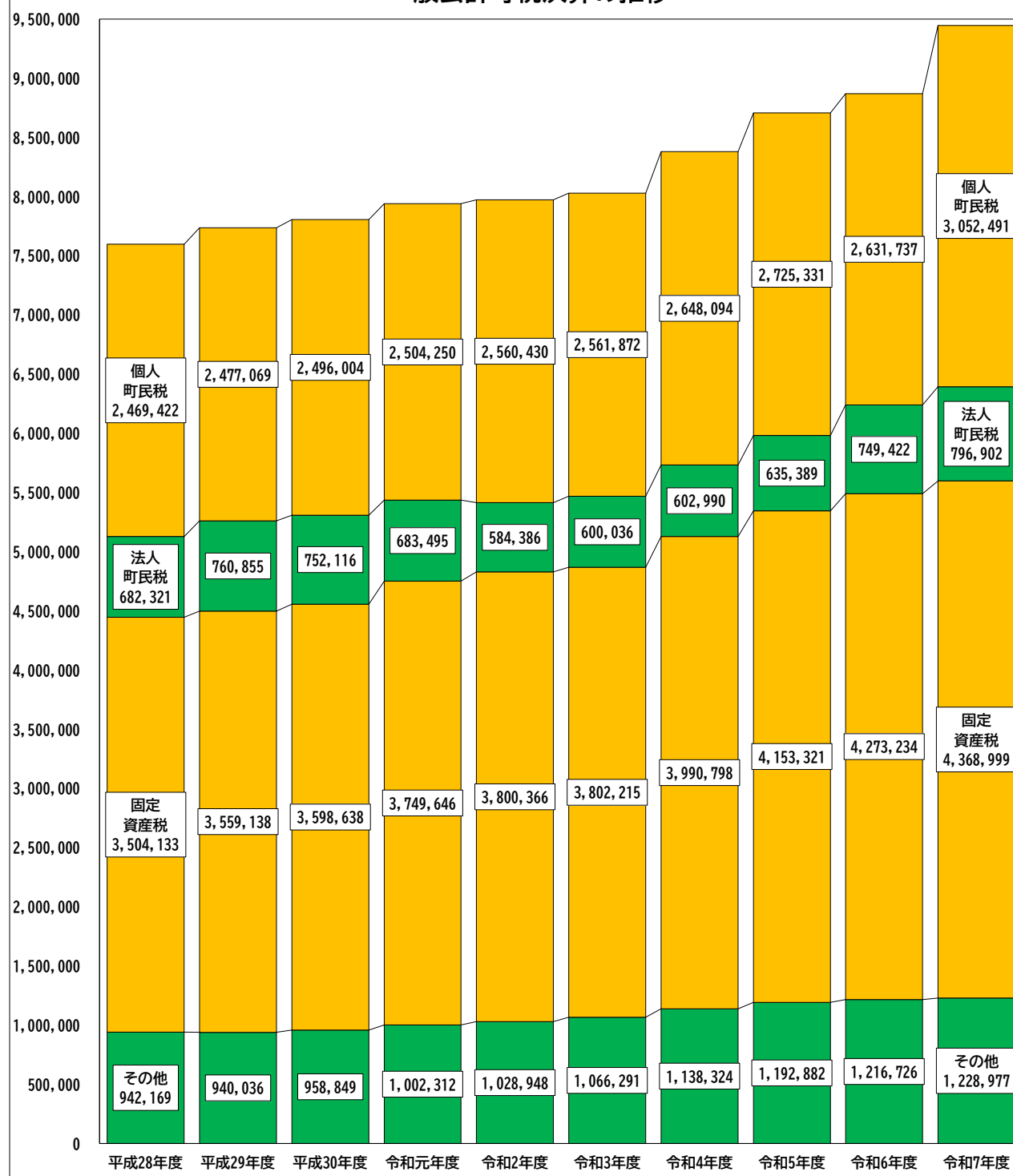


一般会計町税決算の状況

(単位：千円、%)

区 分	令和7年度	令和6年度	増減額	増減率
個人町民税	3,052,491	2,631,737	420,754	16.0
法人町民税	796,902	749,422	47,480	6.3
固定資産税	4,368,999	4,273,234	95,765	2.2
軽自動車税	169,060	163,714	5,346	3.3
町たばこ税	448,194	459,644	▲11,450	▲2.5
都市計画税	611,723	593,368	18,355	3.1
合 計	9,447,369	8,871,119	576,250	6.5

一般会計町税決算の推移

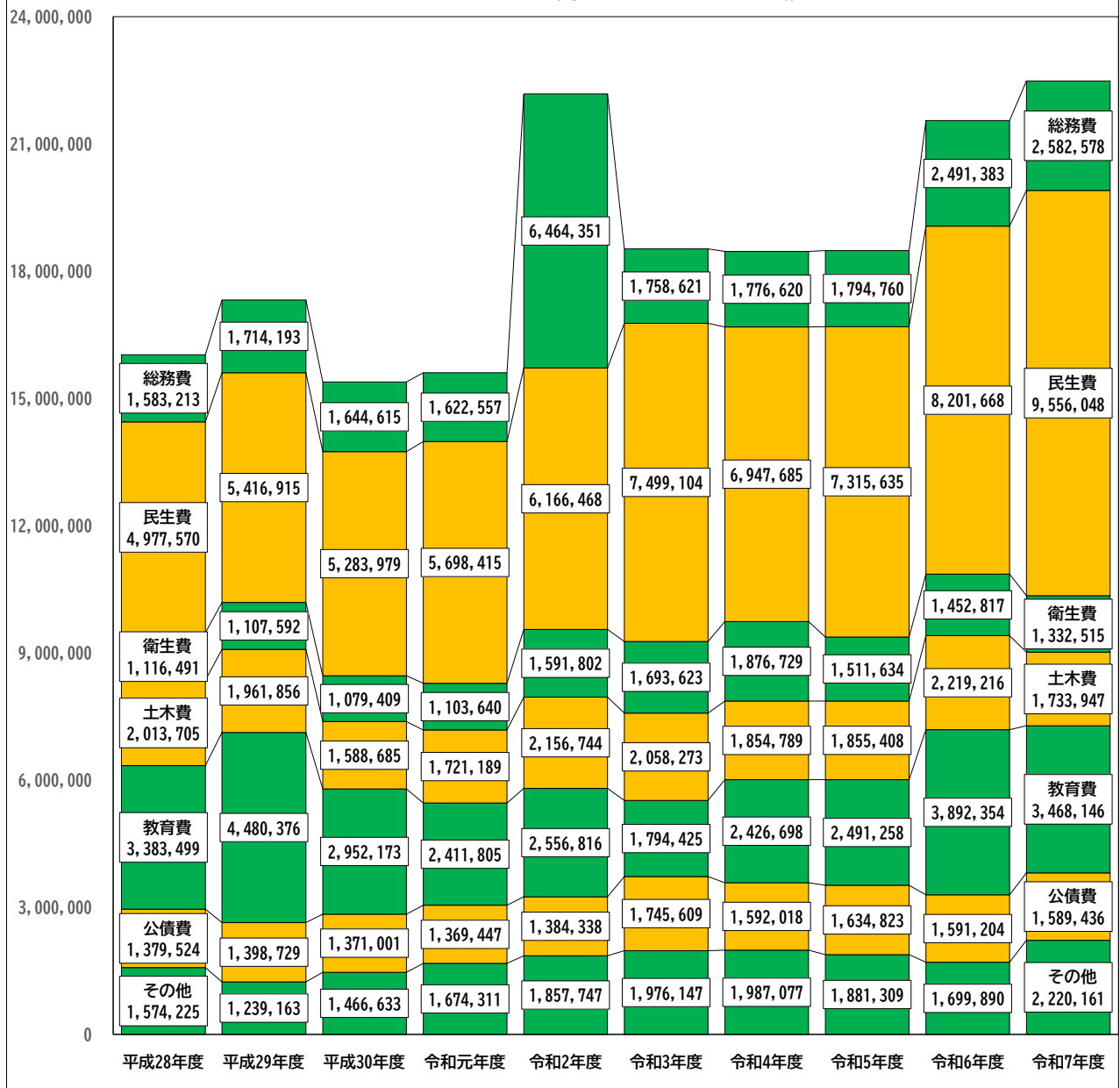


一般会計歳出決算（目的別）の状況

（単位：千円、％）

区 分	令和7年度 予 算 現 額	令和7年度 決 算 額	決算額 構成比	令和6年度 決 算 額	対前年度 増 減 額	対前年度 増 減 率
議 会 費	169,273	164,558	0.7	157,538	7,020	4.5
総 務 費	2,723,488	2,582,578	11.5	2,491,383	91,195	3.7
民 生 費	10,003,124	9,556,048	42.5	8,201,668	1,354,380	16.5
衛 生 費	1,404,287	1,332,515	5.9	1,452,817	▲120,302	▲8.3
農林水産業費	383,178	366,560	1.6	382,195	▲15,635	▲4.1
商 工 費	759,954	441,234	2.0	263,039	178,195	67.7
土 木 費	2,117,194	1,733,947	7.7	2,219,216	▲485,269	▲21.9
消 防 費	826,262	813,038	3.6	760,946	52,092	6.8
教 育 費	3,589,049	3,468,146	15.4	3,892,354	▲424,208	▲10.9
災害復旧費	1	0	－	0	0	－
公 債 費	1,589,438	1,589,436	7.1	1,591,204	▲1,768	▲0.1
諸 支 出 金	434,771	434,771	1.9	136,172	298,599	219.3
予 備 費	7,413	0	－	0	0	－
歳 出 合 計	24,007,432	22,482,831	100.0	21,548,532	934,299	4.3

一般会計歳出決算（目的別）の推移

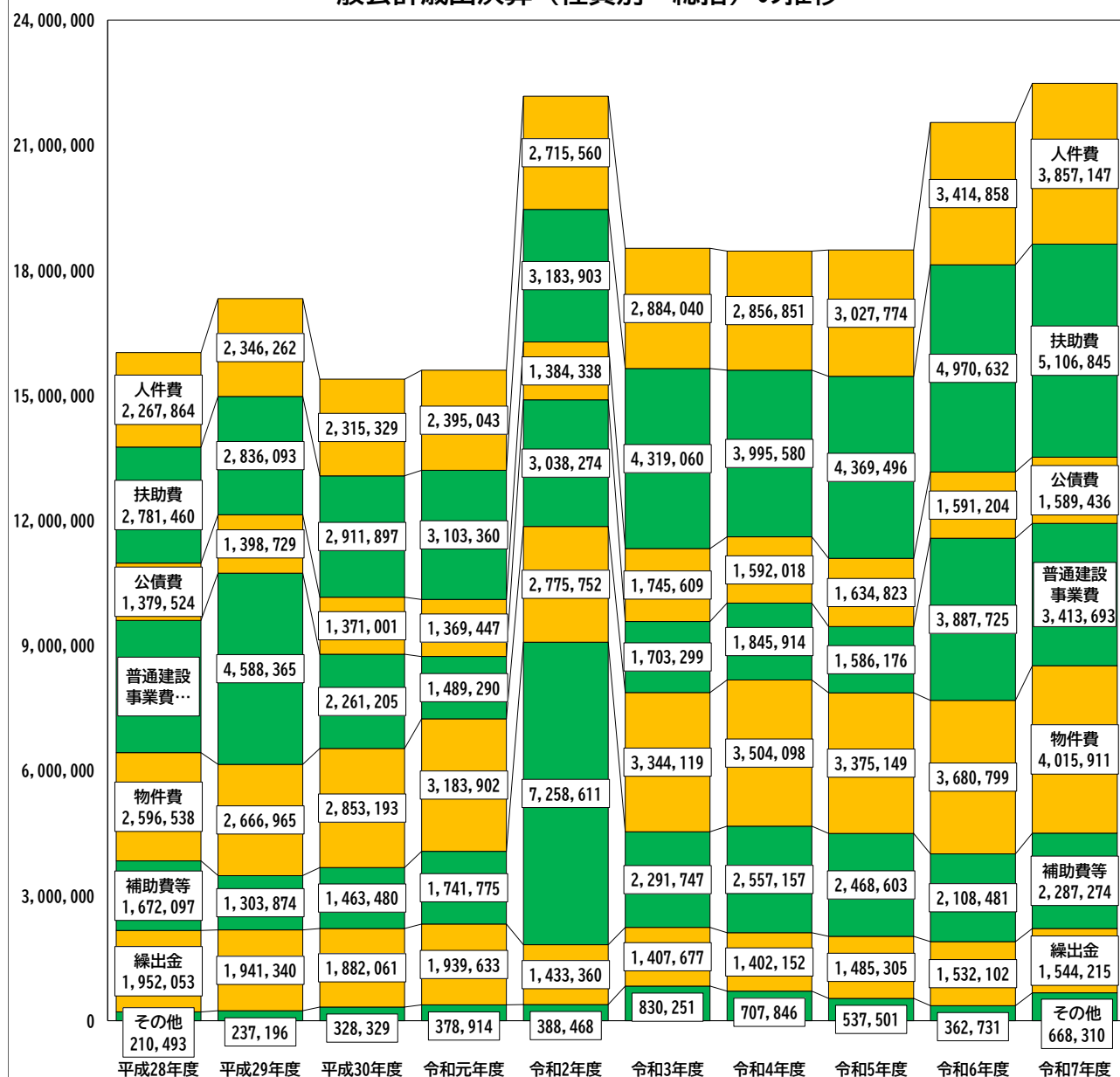


一般会計歳出決算（性質別・総括）の状況

（単位：千円、％）

区 分	令和7年度	令和6年度	増減額	増減率	構成比率
義 務 的 経 費	10,553,428	9,976,694	576,734	5.8	46.9
人 件 費	3,857,147	3,414,858	442,289	13.0	17.2
扶 助 費	5,106,845	4,970,632	136,213	2.7	22.7
公 債 費	1,589,436	1,591,204	▲1,768	▲0.1	7.1
投 資 的 経 費	3,413,693	3,887,725	▲474,032	▲12.2	15.2
普 通 建 設 事 業 費	3,413,693	3,887,725	▲474,032	▲12.2	15.2
災 害 復 旧 費	0	0	0	0.0	0.0
そ の 他 の 経 費	8,515,710	7,684,113	831,597	10.8	37.9
物 件 費	4,015,911	3,680,799	335,112	9.1	17.9
維 持 補 修 費	225,539	217,559	7,980	3.7	1.0
補 助 費 等	2,287,274	2,108,481	178,793	8.5	10.2
積 立 金	434,771	136,172	298,599	219.3	1.9
投 資 及 び 出 資 金	0	0	0	0.0	0.0
貸 付 金	8,000	9,000	▲1,000	▲11.1	0.0
繰 出 金	1,544,215	1,532,102	12,113	0.8	6.9
合 計	22,482,831	21,548,532	934,299	4.3	100.0

一般会計歳出決算（性質別・総括）の推移

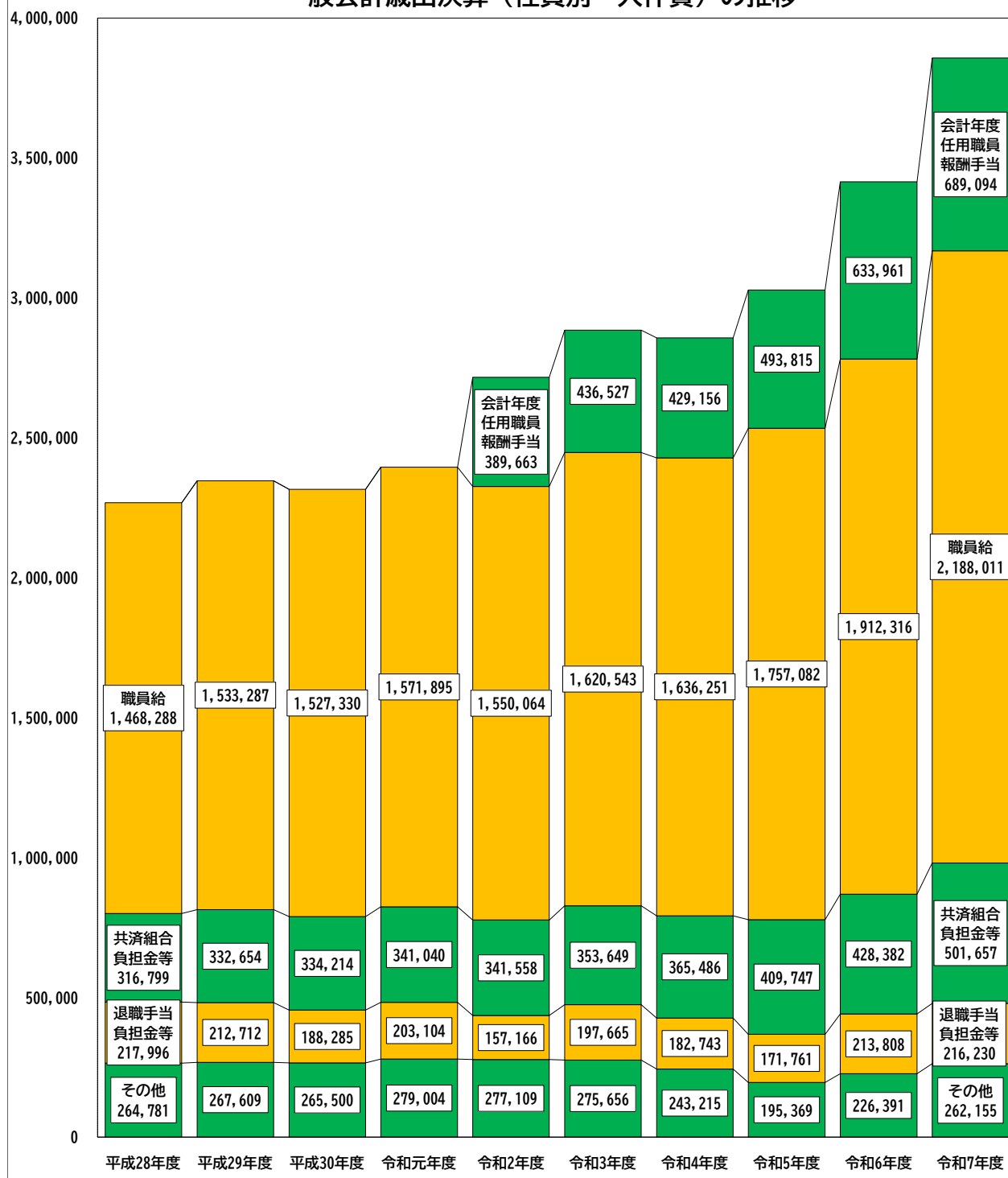


一般会計歳出決算（性質別・人件費）の状況

（単位：千円、％）

区 分	令和7年度	令和6年度	増減額	増減率	構成比率
議 員 報 酬 手 当	91,250	87,690	3,560	4.1	2.4
委 員 等 報 酬 手 当	70,870	49,953	20,917	41.9	1.8
会計年度任用職員報酬手当	689,094	633,961	55,133	8.7	17.9
特 別 職 給 与 （ 常 勤 ）	29,318	28,033	1,285	4.6	0.8
職 員 給	2,188,011	1,912,316	275,695	14.4	56.7
共 済 組 合 負 担 金 等	501,657	428,382	73,275	17.1	13.0
退 職 手 当 組 合 負 担 金 等	216,230	213,808	2,422	1.1	5.6
そ の 他	70,717	60,715	10,002	16.5	1.8
合 計	3,857,147	3,414,858	442,289	13.0	100.0

一般会計歳出決算（性質別・人件費）の推移

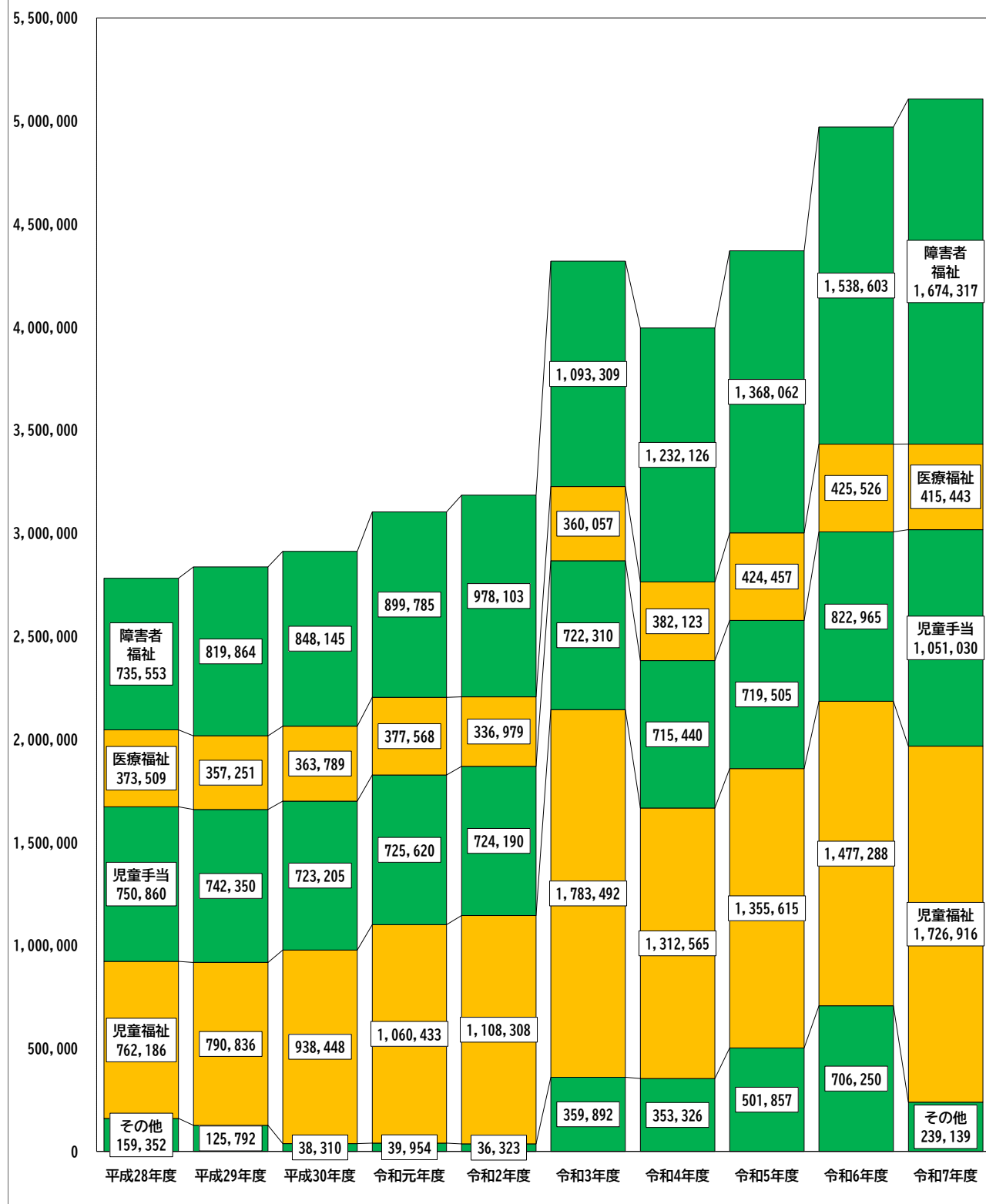


一般会計歳出決算（性質別・扶助費）の状況

（単位：千円、％）

区 分	令和7年度	令和6年度	増減額	増減率	構成比率
障害者福祉	1,674,317	1,538,603	135,714	8.8	32.8
医療福祉	415,443	425,526	▲10,083	▲2.4	8.1
児童手当	1,051,030	822,965	228,065	27.7	20.6
児童福祉（児童手当除く）	1,726,916	1,477,288	249,628	16.9	33.8
その他	239,139	706,250	▲467,111	▲66.1	4.7
合 計	5,106,845	4,970,632	136,213	2.7	100.0

一般会計歳出決算（性質別・扶助費）の推移

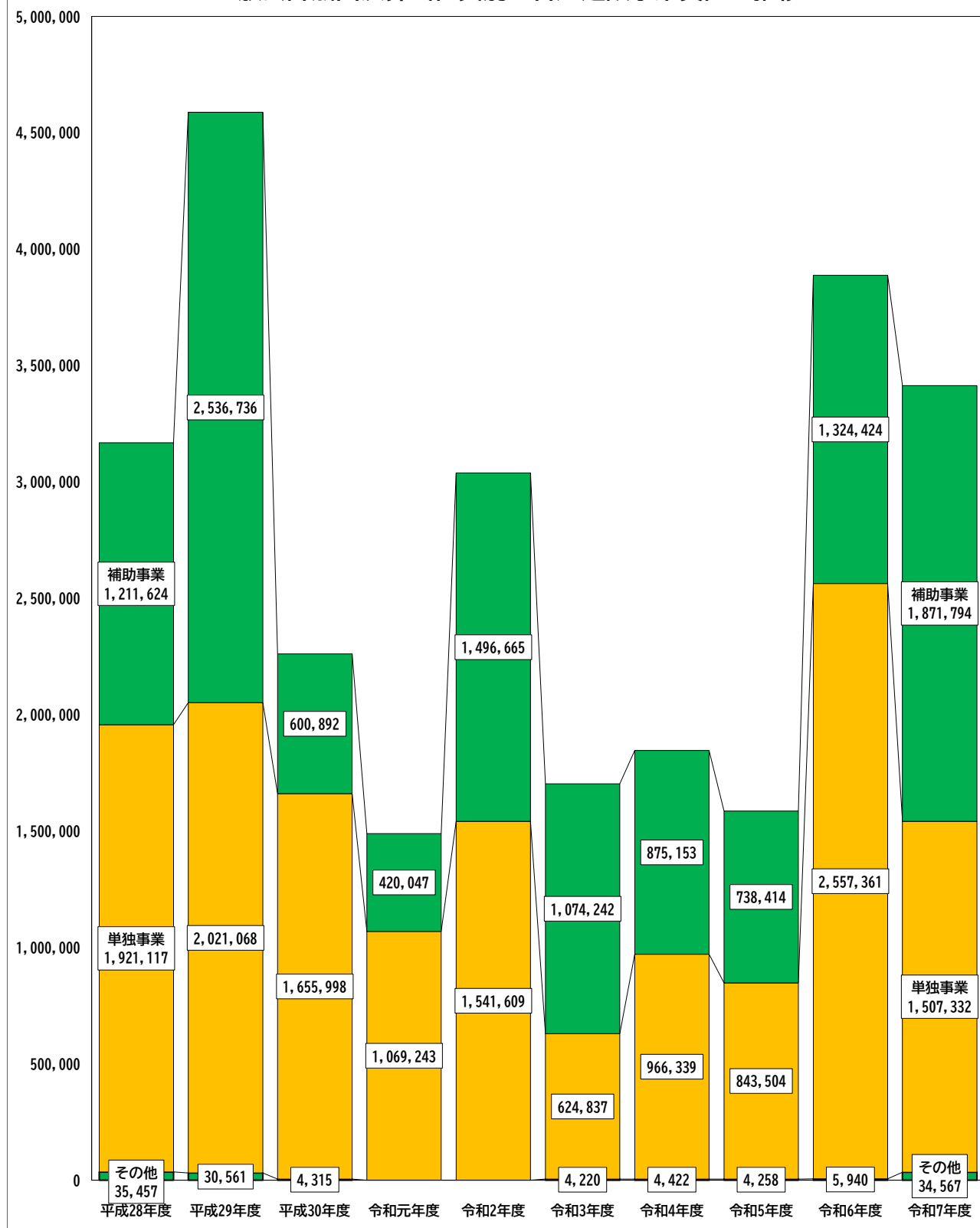


一般会計歳出決算（性質別・普通建設事業費）の状況

（単位：千円、％）

区 分	令和7年度	令和6年度	増減額	増減率	構成比率
補 助 事 業 費	1,871,794	1,324,424	547,370	41.3	54.8
単 独 事 業 費	1,507,332	2,557,361	▲1,050,029	▲41.1	44.2
そ の 他	34,567	5,940	28,627	481.9	1.0
合 計	3,413,693	3,887,725	▲474,032	▲12.2	100.0

一般会計歳出決算（性質別・普通建設事業費）の推移

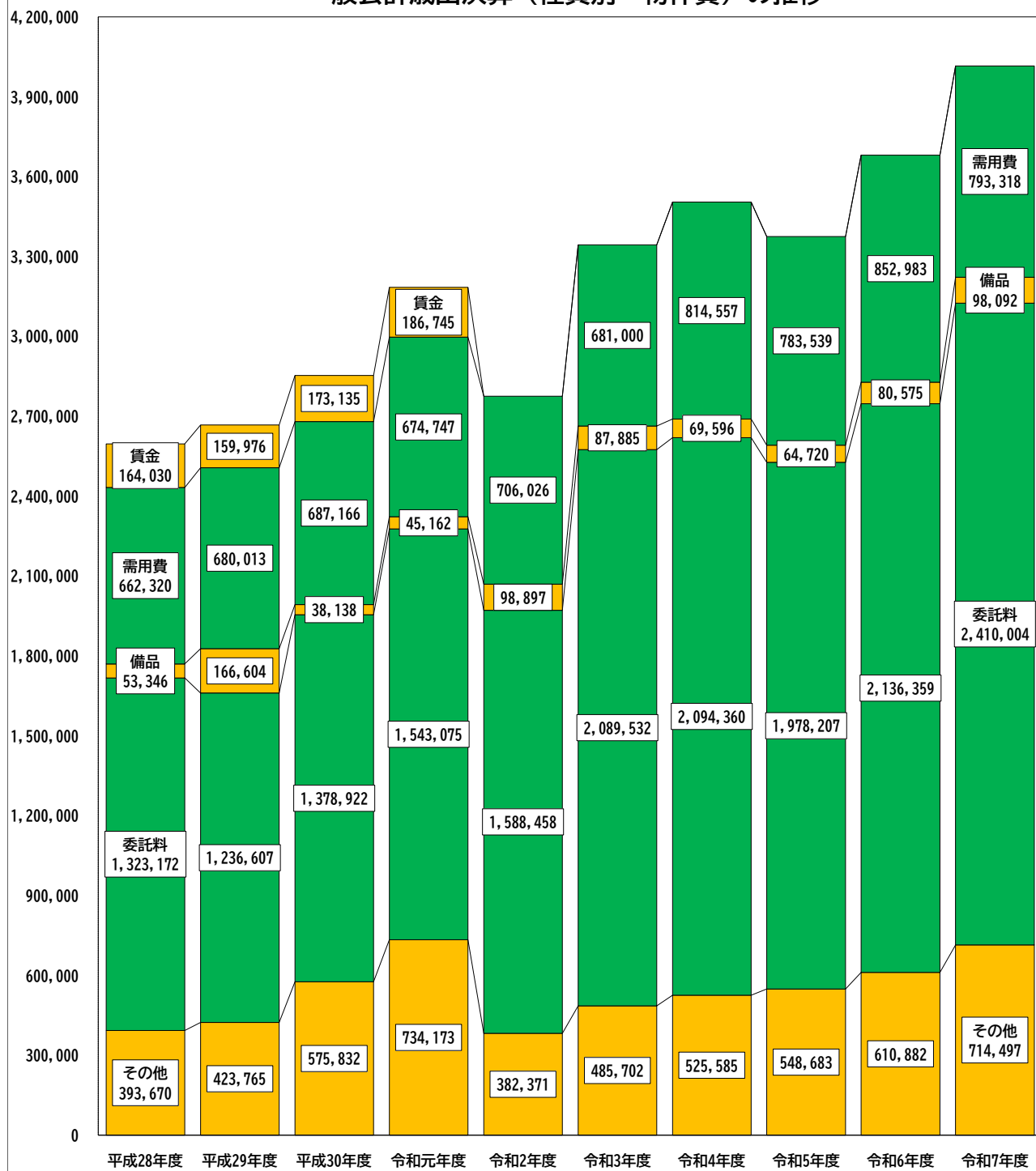


一般会計歳出決算（性質別・物件費）の状況

（単位：千円、％）

区 分	令和7年度	令和6年度	増減額	増減率	構成比率
旅 費	17,196	15,069	2,127	14.1	0.4
交 際 費	813	665	148	22.3	0.0
需 用 費	793,318	852,983	▲59,665	▲7.0	19.8
役 務 費	134,930	113,925	21,005	18.4	3.4
備 品 購 入 費	98,092	80,575	17,517	21.7	2.4
委 託 料	2,410,004	2,136,359	273,645	12.8	60.0
そ の 他	561,558	481,223	80,335	16.7	14.0
合 計	4,015,911	3,680,799	335,112	9.1	100.0

一般会計歳出決算（性質別・物件費）の推移

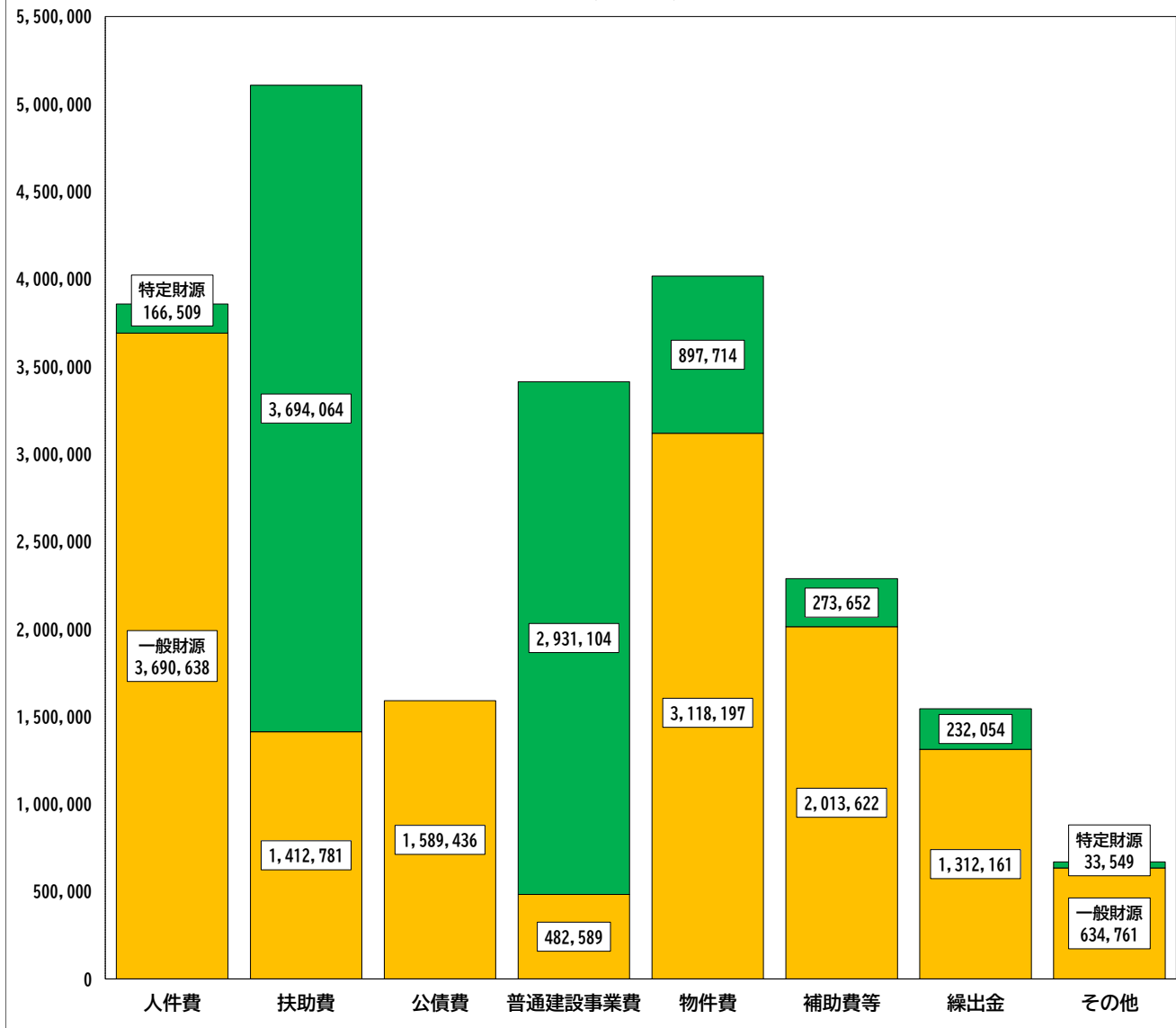


一般会計歳出決算（性質別財源内訳）の状況

（単位：千円）

区 分	決算額	一般財源	特 定 財 源						
			国庫支出金	県支出金	使用料手数料	繰入金	諸収入	地方債	その他
義 務 的 経 費	10,553,428	6,692,855	2,626,073	1,039,234	24,677	23,000	55,738	0	91,851
人 件 費	3,857,147	3,690,638	48,275	58,725	24,677	3,000	23,974	0	7,858
扶 助 費	5,106,845	1,412,781	2,577,798	980,509	0	20,000	31,764	0	83,993
公 債 費	1,589,436	1,589,436	0	0	0	0	0	0	0
投 資 的 経 費	3,413,693	482,589	1,057,777	9,011	0	61,156	23,297	1,648,200	131,663
普通建設事業費	3,413,693	482,589	1,057,777	9,011	0	61,156	23,297	1,648,200	131,663
災 害 復 旧 費	0	0	0	0	0	0	0	0	0
そ の 他 の 経 費	8,515,710	7,078,741	252,501	484,765	209,592	35,373	331,906	33,400	89,432
物 件 費	4,015,911	3,118,197	88,814	177,015	194,121	32,649	311,067	25,500	68,548
維 持 補 修 費	225,539	210,778	0	0	14,761	0	0	0	0
補 助 費 等	2,287,274	2,013,622	110,364	129,019	710	2,724	12,839	7,900	10,096
積 立 金	434,771	423,983	0	0	0	0	0	0	10,788
投資及び出資金	0	0	0	0	0	0	0	0	0
貸 付 金	8,000	0	0	0	0	0	8,000		0
繰 出 金	1,544,215	1,312,161	53,323	178,731	0	0	0	0	0
合 計	22,482,831	14,254,185	3,936,351	1,533,010	234,269	119,529	410,941	1,681,600	312,946

一般会計歳出決算（性質別財源内訳）



**令和7年度地方消費税交付金（社会保障財源化分）が充てられる
社会保障4経費その他社会保障施策に要する経費**

（歳入）

・ 地方消費税交付金（社会保障財源化分） 746,121 千円

（歳出）

・ 社会保障4経費その他社会保障施策に要する経費 9,188,447 千円

【社会保障4経費その他社会保障施策に要する経費】

（単位：千円）

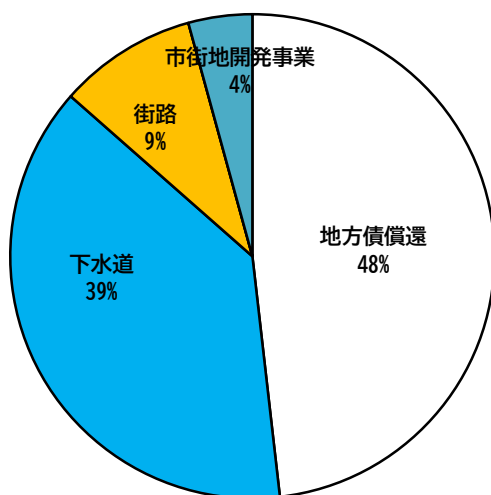
事業名（目）		経費	財源内訳				
			特定財源			一般財源	
			国県 支出金	地方債	その他	地方消費税 交付金 （社会保障 財源化分）	その他
社会 福祉	社会福祉総務費（特別会計繰出金を除く）	89,449	10,943	0	603	17,301	60,602
	老人福祉費	53,444	0	0	617	11,732	41,095
	障害者福祉費	1,680,900	1,213,445	0	0	103,813	363,642
	医療福祉費	405,430	142,161	0	35,187	50,653	177,429
	福祉センター費	39,298	789	0	30	8,545	29,934
	総合保健福祉会館費	46,442	0	0	3,749	9,481	33,212
	児童福祉総務費	187,230	176,773	0	0	2,322	8,135
	児童措置費	1,032,200	936,551	0	0	21,242	74,407
	児童福祉施設費	1,014,147	418,619	558,400	0	8,245	28,883
	保育所費	2,514,064	1,694,831	42,700	113,527	147,241	515,765
	児童館費	218,641	82,837	25,500	36,530	16,384	57,390
	小計	7,281,245	4,676,949	626,600	190,243	396,959	1,390,494
社会 保険	国民健康保険特別会計繰出金	288,005	115,170	0	0	38,383	134,452
	後期高齢者医療特別会計繰出金	641,948	90,339	0	0	122,502	429,107
	介護保険特別会計繰出金	614,288	26,571	0	0	130,521	457,196
	小計	1,544,241	232,080	0	0	291,406	1,020,755
保健 衛生	保健衛生総務費	122,720	52,960	0	478	15,386	53,896
	予防費	169,505	1,081	0	21,548	32,618	114,258
	健康増進費	70,736	2,045	0	24,781	9,752	34,158
	小計	362,961	56,086	0	46,807	57,756	202,312
合計		9,188,447	4,965,115	626,600	237,050	746,121	2,613,561

（注） 交付金の充当は、各事業（目）の一般財源の比率に応じて按分しています。

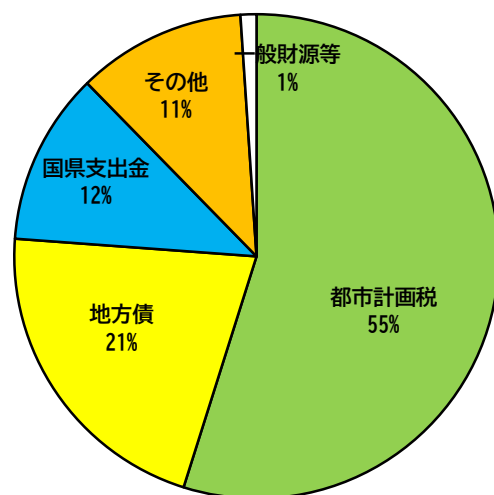
都市計画税の使途状況

区 分				令和7年度（決算） (千円)	
都市計画事業費等		街 路		103,040	
		公 園		0	
		下 水 道		427,070	
		そ の 他		0	
		市 街 地 開 発 事 業		47,533	
		都 市 計 画 事 業 費 計	A	577,643	
		土 地 区 画 整 理 事 業 費	B	0	
		地 方 債 償 還 額	C	537,195	
	合 計（ A + B + C ）	D	1,114,838		
Dの財源内訳		地 方 債	E	237,400	
		支 出 金	F	128,362	
		負 担 金 そ の 他	G	125,509	
		都 市 計 画 税 収 入 額	H	611,723	
		一 般 財 源 等	I	11,844	
		D - （ E + F + G + H ）			
合 計				1,114,838	
充当割合	$\frac{H}{H + I} \times 100(\%)$			J	98.1%

都市計画税が使われている事業



都市計画事業財源内訳



歳入・歳出決算増減の概要

【歳入】	決算額	対前年度増減額	対前年度増減率
1. 町税	9,447,369 千円	576,250 千円	6.5 %
(増減の主な理由)			
・ 町民税	3,849,393	468,234	13.8
個人町民税	3,052,491	420,754	16.0
法人町民税	796,902	47,480	6.3
・ 固定資産税	4,368,999	95,765	2.2
土地	1,032,641	4,250	0.4
家屋	2,132,553	79,655	3.9
償却資産	1,177,115	9,958	0.9
国有資産等所在市町村交付金	26,690	1,902	7.7
・ 軽自動車税	169,060	5,346	3.3
・ 町たばこ税	448,194	▲11,450	▲2.5
・ 都市計画税	611,723	18,355	3.1
土地	212,523	2,118	1.0
家屋	399,200	16,237	4.2
2. 地方譲与税	200,134 千円	4,107 千円	2.1 %
(増減の主な理由)			
・ 地方揮発油譲与税	44,267	▲1,959	▲4.2
・ 自動車重量譲与税	147,086	5,619	4.0
・ 森林環境譲与税	8,781	447	5.4
3. 利子割交付金	11,988 千円	9,264 千円	340.1 %
4. 配当割交付金	62,971 千円	7,817 千円	14.2 %
5. 株式等譲渡所得割交付金	98,258 千円	21,346 千円	27.8 %
6. 法人事業税交付金	136,337 千円	2,392 千円	1.8 %
7. 地方消費税交付金	1,351,492 千円	100,012 千円	8.0 %
8. ゴルフ場利用税交付金	42,334 千円	▲1,974 千円	▲4.5 %
9. 環境性能割交付金	24,458 千円	1,850 千円	8.2 %
10. 国有提供施設等所在市町村助成交付金	37,260 千円	715 千円	2.0 %
11. 地方特例交付金	69,544 千円	▲242,828 千円	▲77.7 %
(増減の主な理由)			
・ 定額減税減収補填特例交付金	1,311	▲231,381	▲99.4
12. 地方交付税	1,377,183 千円	252,618 千円	22.5 %
(増減の主な理由)			
・ 普通交付税	1,261,813	237,276	23.2
・ 特別交付税	114,459	15,446	15.6
・ 震災復興特別交付税	911	▲104	▲10.2
13. 交通安全対策特別交付金	5,179 千円	5 千円	0.1 %

	決算額	対前年度増減額	対前年度増減率
14. 分担金及び負担金	155,479 千円	▲5,322 千円	▲3.3 %
(増減の主な理由)			
・ 保育所利用者負担金	107,772	▲6,468	▲5.7
・ 保育所利用者負担金（管外保育）	7,148	1,913	36.5
15. 使用料及び手数料	245,920 千円	▲3,391 千円	▲1.4 %
(増減の主な理由)			
・ 町営住宅使用料（現年度分）	36,288	▲1,588	▲4.2
・ 町営住宅使用料（過年度分）	2,681	1,385	106.9
・ 予科練平和記念館観覧料	17,345	▲3,281	▲15.9
・ 運動公園使用料	6,138	▲822	▲11.8
・ 町民体育館使用料	1,433	1,098	327.8
16. 国庫支出金	4,286,242 千円	506,020 千円	13.4 %
(増減の主な理由)			
・ 障害者自立支援給付費負担金	561,431	37,316	7.1
・ 児童手当国庫負担金	840,009	231,826	38.1
・ 施設型給付費負担金	707,117	59,129	9.1
・ 公立学校施設整備費負担金	73,829	73,829	皆増
・ 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金	290,841	▲497,964	▲63.1
・ 放課後児童クラブ整備費補助金	0	▲192,190	皆減
・ 就学前教育・保育施設整備交付金	433,670	433,670	皆増
・ 新しい地方経済・生活環境創生交付金	418,619	418,619	皆増
・ 物価高対応子育て応援手当支給事業費補助金	154,560	154,560	皆増
・ 社会資本整備総合交付金（都市計画費分）	8,732	▲45,528	▲83.9
・ 防災・安全交付金（都市計画費分）	15,423	▲110,806	▲87.8
・ 学校施設環境改善交付金（中学校分）	0	▲107,985	皆減
・ 民生安定施設整備事業補助金	34,351	34,351	皆増
17. 県支出金	1,552,655 千円	8,347 千円	0.5 %
(増減の主な理由)			
・ 障害者自立支援給付費負担金	272,362	14,441	5.6
・ 障害児施設措置費（給付費等）負担金	114,168	14,348	14.4
・ 施設型給付費負担金	343,808	25,119	7.9
・ 地域医療介護総合確保基金事業補助金	0	▲98,900	皆減
・ 放課後児童クラブ整備費補助金	0	▲18,408	皆減
・ 子育て世帯生活応援特別給付金事業費補助金	19,369	19,369	皆増
・ 国勢調査事務委託金	25,565	25,565	皆増
・ 茨城県知事選挙費委託金	14,900	14,900	皆増
・ 参議院議員通常選挙費委託金	18,608	18,608	皆増
18. 財産収入	104,732 千円	90,232 千円	622.3 %
(増減の主な理由)			
・ 土地売払代金	98,891	87,113	739.6
・ 物品売払代金	1,659	1,659	皆増
19. 寄附金	392,507 千円	298,897 千円	319.3 %
(増減の主な理由)			
・ ふるさと応援寄附金	367,218	278,748	315.1
・ 企業版ふるさと応援寄附金	14,500	10,300	245.2
・ 高齢者福祉基金指定寄附金	10,000	10,000	皆増

	決算額	対前年度増減額	対前年度増減率
20. 繰入金	605,056 千円	▲165,090 千円	▲21.4 %
(増減の主な理由)			
・ 財政調整基金繰入金	430,000	▲170,000	▲28.3
・ 減債基金繰入金	55,527	31,630	132.4
・ 公共公益施設整備基金繰入金	54,831	▲8,388	▲13.3
・ 予科練平和記念館整備管理基金繰入金	6,325	▲18,675	▲74.7
21. 繰越金	645,778 千円	▲87,871 千円	▲12.0 %
22. 諸収入	456,625 千円	▲55,305 千円	▲10.8 %
(増減の主な理由)			
・ デジタル基盤改革支援補助金	105,818	103,140	3,851.4
・ 新型コロナ定期接種ワクチン確保事業費補助金	0	▲24,958	皆減
・ 学校給食分担金（児童分）	75,067	▲38,438	▲33.9
・ 学校給食分担金（生徒分）	43,202	▲18,691	▲30.2
・ スポーツ振興くじ助成金	0	▲71,612	皆減
23. 町債	1,681,600 千円	▲521,300 千円	▲23.7 %
(増減の主な理由)			
・ 保育所等整備事業債	42,700	▲71,600	▲62.6
・ 放課後児童クラブ整備事業債	0	▲211,200	皆減
・ 子育て支援総合センター整備事業債	558,400	558,400	皆増
・ クリーンセンター整備事業債	4,400	▲61,000	▲93.3
・ 都市再生整備事業債（公共事業等）	6,500	▲98,100	▲93.8
・ 都市計画道路整備事業債（公共事業等）	4,200	▲88,400	▲95.5
・ 町営住宅整備事業債	2,400	▲157,600	▲98.5
・ 学校施設整備事業債	482,800	▲42,700	▲8.1
・ 公民館整備事業債	77,200	▲355,900	▲82.2
・ 体育施設整備事業債	84,600	▲48,800	▲36.6
・ 予科練平和記念館整備事業債	92,900	88,100	1,835.4
【歳出】			
	決算額	対前年度増減額	対前年度増減率
1. 議会費	164,558 千円	7,020 千円	4.5 %
(増減の主な理由)			
・ 議員報酬関係経費	108,370	2,056	1.9
2. 総務費	2,582,578 千円	91,195 千円	3.7 %
(増減の主な理由)			
・ 会計年度任用職員関係経費	94,418	17,159	22.2
・ 財産管理費	56,432	▲20,209	▲26.4
・ 庁舎維持管理費	73,283	▲10,431	▲12.5
・ S D G s 推進事業	12,699	11,833	1,366.4
・ 行政情報ネットワーク運営事業	127,381	▲43,454	▲25.4
・ 住民情報ネットワーク運営事業	211,624	89,373	73.1
・ 防災管理費	48,820	37,426	328.5
・ 調整給付支給事業	186,019	▲209,491	▲53.0
・ 戸籍事務費	102,103	64,190	169.3
・ 参議院議員通常選挙事業	21,529	21,529	皆増
・ 茨城県知事選挙事業	14,911	14,911	皆増
・ 阿見町長選挙事業	18,646	18,646	皆増
・ 国勢調査事業	25,918	25,918	皆増

	決算額	対前年度増減額	対前年度増減率
3. 民生費	9,556,048 千円	1,354,380 千円	16.5 %
(増減の主な理由)			
・ 介護保険特別会計繰出金	614,262	20,613	3.5
・ 物価高騰重点支援事業・住民税均等割のみ課税分	0	▲36,217	皆減
・ 物価高騰重点支援事業・低所得者子育て世帯こども加算分	0	▲31,077	皆減
・ 物価高騰対応重点支援事業	0	▲87,860	皆減
・ 成年後見サポートセンター事業	19,156	19,156	皆増
・ 物価高騰対策給付金事業	8,377	▲117,880	▲93.4
・ 高齢者福祉事務費	3,827	▲96,389	▲96.2
・ 障害者介護給付事業	894,872	33,586	3.9
・ 障害者訓練等給付事業	654,784	89,711	15.9
・ 子育て世帯生活応援特別給付金事業	19,369	19,369	皆増
・ 物価高対応子育て応援手当事業	156,072	156,072	皆増
・ 児童手当支給事業	1,032,199	219,149	27.0
・ 子育て支援総合センター整備事業	1,013,497	990,478	4,302.9
・ 保育所運営費	166,818	16,603	11.1
・ 保育所維持管理費	14,272	▲94,634	▲86.9
・ 民間保育所等管理運営事業	1,834,504	88,719	5.1
・ 保育施設整備事業	490,138	490,138	皆増
・ 児童館施設維持管理費	2,340	▲35,455	▲93.8
・ 放課後児童施設整備事業	0	▲482,738	皆減
・ 児童館解体事業	28,624	26,204	1,082.8
4. 衛生費	1,332,515 千円	▲120,302 千円	▲8.3 %
(増減の主な理由)			
・ 保健衛生事務費	22,213	▲28,275	▲56.0
・ 母子保健事業	122,706	37,259	43.6
・ 予防接種事業	168,127	▲39,477	▲19.0
・ 清掃事務費	6,758	3,572	112.1
・ 霞クリーンセンター維持管理費	263,786	▲43,722	▲14.2
・ 牛久市・阿見町斎場組合負担金	39,123	▲20,919	▲34.8
・ 環境美化事業	25,914	▲3,159	▲10.9
5. 農林水産業費	366,560 千円	▲15,635 千円	▲4.1 %
(増減の主な理由)			
・ 農業委員会事務費	22,344	▲4,580	▲17.0
・ 農業振興推進事業	6,580	4,187	175.0
・ ふれあいの森管理事業	19,629	▲35,693	▲64.5
・ 農業基盤整備事業	81,613	29,227	55.8
・ 下水道事業会計繰出金・農業集落排水	96,542	▲2,698	▲2.7
6. 商工費	441,234 千円	178,195 千円	67.7 %
(増減の主な理由)			
・ まい・あみ・まつり事業	18,000	4,000	28.6
・ 商工振興事業	30,101	▲10,319	▲25.5
・ 観光振興事業	58,349	34,995	149.8
・ あみコミュニケーションセンター運営事業	2,843	▲7,339	▲72.1
・ ふるさと納税事業	182,041	137,054	304.7

	決算額	対前年度増減額	対前年度増減率
7. 土木費	1,733,947 千円	▲485,269 千円	▲21.9 %
(増減の主な理由)			
・ 道路橋梁管理費	28,065	▲19,839	▲41.4
・ 道路新設改良事業	130,257	18,997	17.1
・ 特定地区道路整備事業	11,242	11,242	皆増
・ 下水道事業会計繰出金・公共下水道	377,793	81,556	27.5
・ 公園維持管理費	180,017	26,982	17.6
・ 公園緑地整備事業	7,968	▲134,602	▲94.4
・ 都市排水路整備事業	19,580	▲47,933	▲71.0
・ 都市排水路管理費	67,814	16,862	33.1
・ 都市計画道路寺子・飯倉線整備事業	19,579	▲303,720	▲93.9
・ 荒川本郷地区都市計画道路整備事業	62,933	49,080	354.3
・ 住宅維持管理事業	71,411	▲182,713	▲71.9
8. 消防費	813,038 千円	52,092 千円	6.8 %
(増減の主な理由)			
・ 常備消防事業	702,529	49,913	7.6
9. 教育費	3,468,146 千円	▲424,208 千円	▲10.9 %
(増減の主な理由)			
・ 事務局事務費	332,363	39,671	13.6
・ 指導室事務費	87,316	15,712	21.9
・ 小学校施設整備事業	666,004	322,125	93.7
・ 小学校教育設備教材費	6,001	▲30,197	▲83.4
・ 中学校施設整備事業	221,426	▲422,759	▲65.6
・ 放課後児童健全育成事業	156,511	10,195	7.0
・ 中央公民館維持管理費	28,948	▲413,743	▲93.5
・ 君原公民館維持管理費	12,074	▲14,188	▲54.0
・ かすみ公民館維持管理費	152,150	122,564	414.3
・ 舟島ふれあいセンター維持管理費	12,766	▲47,545	▲78.8
・ 予科練平和記念館維持管理費	122,695	85,957	234.0
・ 予科練平和記念館事業	11,956	▲19,122	▲61.5
・ 総合運動公園維持管理事業	145,549	80,969	125.4
・ 町民体育館維持管理事業	3,665	▲278,453	▲98.7
・ 給食センター運営費	353,655	24,463	7.4
10. 災害復旧費	0 千円	0 千円	
11. 公債費	1,589,436 千円	▲1,768 千円	▲0.1 %
(増減の主な理由)			
・ 元金償還費	1,530,709	▲19,039	▲1.2
・ 利子償還費	58,727	17,271	41.7
12. 諸支出金	434,771 千円	298,599 千円	219.3 %
(増減の主な理由)			
・ 財政調整基金費	232,624	232,621	7,754,033.3
・ 公共公益施設整備基金費	96,233	87,539	1,006.9
・ 減債基金費	34,656	▲28,603	▲45.2
・ 高齢者福祉基金費	10,000	10,000	皆増

一般会計町税の収納状況

(単位：円、%)

税目等	年度	区分	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率
個人町民税	7年度	現年課税分	3,069,825,378	3,019,307,249	0	50,518,129	98.4
		滞納繰越分	133,444,078	33,183,819	6,987,280	93,272,979	24.9
		計	3,203,269,456	3,052,491,068	6,987,280	143,791,108	95.3
	6年度	現年課税分	2,641,491,554	2,599,326,853	0	42,164,701	98.4
		滞納繰越分	127,984,037	32,410,344	7,115,259	88,458,434	25.3
		計	2,769,475,591	2,631,737,197	7,115,259	130,623,135	95.0
法人町民税	7年度	現年課税分	798,542,400	796,396,600	0	2,145,800	99.7
		滞納繰越分	2,887,171	504,810	37,371	2,344,990	17.5
		計	801,429,571	796,901,410	37,371	4,490,790	99.4
	6年度	現年課税分	750,482,100	748,734,800	0	1,747,300	99.8
		滞納繰越分	2,360,871	687,000	44,600	1,629,271	29.1
		計	752,842,971	749,421,800	44,600	3,376,571	99.5
固定資産税	7年度	現年課税分	4,357,277,500	4,311,511,877	0	45,765,623	98.9
		滞納繰越分	82,725,785	30,796,669	3,789,042	48,140,074	37.2
		交付金分	26,690,200	26,690,200	0	0	100.0
		計	4,466,693,485	4,368,998,746	3,789,042	93,905,697	97.8
	6年度	現年課税分	4,266,699,900	4,216,061,290	0	50,638,610	98.8
		滞納繰越分	68,463,455	32,384,566	3,679,964	32,398,925	47.3
		交付金分	24,788,100	24,788,100	0	0	100.0
		計	4,359,951,455	4,273,233,956	3,679,964	83,037,535	98.0
軽自動車税	7年度	現年課税分	160,912,700	156,104,395	0	4,808,305	97.0
		滞納繰越分	8,612,532	2,240,338	1,221,960	5,150,234	26.0
		環境性能割分	10,715,200	10,715,200	0	0	100.0
		計	180,240,432	169,059,933	1,221,960	9,958,539	93.8
	6年度	現年課税分	157,270,100	152,739,339	0	4,530,761	97.1
		滞納繰越分	8,583,231	2,838,688	1,267,739	4,476,804	33.1
		環境性能割分	8,136,200	8,136,200	0	0	100.0
		計	173,989,531	163,714,227	1,267,739	9,007,565	94.1
町たばこ税	7年度	現年課税分	448,194,294	448,194,294	0	0	100.0
	6年度	現年課税分	459,643,534	459,643,534	0	0	100.0
都市計画税	7年度	現年課税分	613,924,500	607,475,793	0	6,448,707	98.9
		滞納繰越分	11,409,991	4,247,644	522,566	6,639,781	37.2
		計	625,334,491	611,723,437	522,566	13,088,488	97.8
	6年度	現年課税分	596,066,500	588,991,886	0	7,074,614	98.8
		滞納繰越分	9,251,180	4,375,987	497,066	4,378,127	47.3
		計	605,317,680	593,367,873	497,066	11,452,741	98.0
合計	7年度	現年課税分	9,486,082,172	9,376,395,608	0	109,686,564	98.8
		滞納繰越分	239,079,557	70,973,280	12,558,219	155,548,058	29.7
		計	9,725,161,729	9,447,368,888	12,558,219	265,234,622	97.1
	6年度	現年課税分	8,904,577,988	8,798,422,002	0	106,155,986	98.8
		滞納繰越分	216,642,774	72,696,585	12,604,628	131,341,561	33.6
		計	9,121,220,762	8,871,118,587	12,604,628	237,497,547	97.3

※収入済額には還付未済額も含まれるため、収入未済額と次年度調定額（滞納繰越分）が一致しない場合がある

一般会計町税以外の収納状況

(単位：円、%)

税目等	年度	区分	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率
保育所利用者負担金	7年度	現年課税分	109,031,500	107,772,400	0	1,259,100	98.8
		滞納繰越分	7,978,060	735,890	462,490	6,779,680	9.2
		計	117,009,560	108,508,290	462,490	8,038,780	92.7
	6年度	現年課税分	120,620,860	119,474,960	0	1,145,900	99.0
		滞納繰越分	9,452,910	1,198,900	1,421,850	6,832,160	12.7
		計	130,073,770	120,673,860	1,421,850	7,978,060	92.8
放課後児童健全育成事業負担金	7年度	現年課税分	36,676,000	36,352,000	0	324,000	99.1
		滞納繰越分	5,806,000	108,000	0	5,698,000	1.9
		計	42,482,000	36,460,000	0	6,022,000	85.8
	6年度	現年課税分	35,836,000	35,676,000	0	160,000	99.6
		滞納繰越分	5,874,000	240,000	0	5,634,000	4.1
		計	41,710,000	35,916,000	0	5,794,000	86.1
町営住宅使用料	7年度	現年課税分	38,503,149	36,288,469	0	2,214,680	94.2
		滞納繰越分	19,004,446	2,681,350	0	16,323,096	14.1
		計	57,507,595	38,969,819	0	18,537,776	67.8
	6年度	現年課税分	39,892,020	37,876,151	0	2,015,869	94.9
		滞納繰越分	18,221,477	1,296,200	0	16,925,277	7.1
		計	58,113,497	39,172,351	0	18,941,146	67.4
保育所児童給食費	7年度	現年課税分	8,718,250	8,651,750	0	66,500	99.2
		滞納繰越分	494,840	113,380	0	381,460	22.9
		計	9,213,090	8,765,130	0	447,960	95.1
	6年度	現年課税分	7,859,500	7,652,500	0	207,000	97.4
		滞納繰越分	472,040	184,200	0	287,840	39.0
		計	8,331,540	7,836,700	0	494,840	94.1
学校給食分担金	7年度	現年課税分	121,140,210	118,268,880	14,370	2,856,960	97.6
		滞納繰越分	20,235,462	756,220	526,800	18,952,442	3.7
		計	141,375,672	119,025,100	541,170	21,809,402	84.2
	6年度	現年課税分	179,673,000	175,398,145	0	4,274,855	97.6
		滞納繰越分	16,134,007	173,400	0	15,960,607	1.1
		計	195,807,007	175,571,545	0	20,235,462	89.7

※収入済額には還付未済額も含まれるため、収入未済額と次年度調定額（滞納繰越分）が一致しない場合がある

一 般 会 計

事業名称一覧

款項目	事業	事業名称	担当課	ページ
010101	0101	議員報酬関係経費	議会事務局	34
010101	1111	議会活動費	議会事務局	35
010101	1112	議会事務局費	議会事務局	36
020101	0202	特別職給与関係経費	人事課	37
020101	1111	総務事務費	総務課	38
020101	1112	文書管理法制事務費	総務課	39
020102	1111	秘書事務費	秘書広聴課	40
020102	1112	広聴事業	秘書広聴課	41
020102	1113	合併70周年記念式典事業	秘書広聴課	42
020103	0305	会計年度任用職員関係経費	人事課	43
020103	1111	職員厚生費	人事課	44
020103	1112	職員研修事業	人事課	45
020103	1113	人事給与事務費	人事課	46
020104	1111	広報活動費	秘書広聴課	47
020104	1112	情報発信推進事業	秘書広聴課	48
020104	1113	二所ノ関部屋連携推進事業	秘書広聴課	49
020104	1121	さわやかフェア事業	秘書広聴課	50
020105	1111	財政運営事業	財政課	51
020106	1111	会計事務費	会計課	52
020107	1111	財産管理費	管財課	53
020107	1112	庁舎維持管理費	管財課	54
020107	1113	公用車維持管理費	管財課	55
020108	1111	企画事務費	政策企画課	56
020108	1125	SDGs推進事業	政策企画課	57
020108	1126	市制施行推進事業	政策企画課	58
020108	1128	温水プール整備事業	生涯学習課	59
020108	2111	行政経営推進事業	行政経営課	60
020109	1111	情報化推進事業	行政経営課	61
020109	1112	行政情報ネットワーク運営事業	行政経営課	62
020109	1113	住民情報ネットワーク運営事業	行政経営課	63
020110	1111	出張所事務費	うずら出張所	64
020110	1112	出張所維持管理費	うずら出張所	65
020111	1111	自治振興事業	町民活動課	66
020111	1112	集会施設整備事業	町民活動課	67
020111	1113	町民活動センター事業	町民活動課	68
020111	1115	男女共同参画推進事業	町民活動課	69
020111	1116	町民協働推進事業	町民活動課	70
020111	1117	男女共同参画センター事業	町民活動課	71
020111	1118	みんなが主役のまちづくり事業	町民活動課	72-74
020111	1120	国際交流推進事業	町民活動課	75
020112	1111	交通安全対策事業	生活環境課	76
020112	1211	防犯対策事業	生活環境課	77
020112	1221	空家対策事業	生活環境課	78
020112	1311	防災管理費	防災危機管理課	79
020112	1312	災害対策費	防災危機管理課	80
020112	1313	自主防災組織育成事業	防災危機管理課	81

款項目	事業	事業名称	担当課	ページ
020113	1114	過誤納還付金等	総務課	82
020113	1116	固定資産評価審査委員会費	総務課	83
020113	1118	政治倫理審査会費	総務課	84
020201	1114	税務事務費	税務課	85
020201	1211	調整給付支給事業	税務課	86
020202	1111	賦課事務費	税務課	87
020203	1111	徴収事務費	収納課	88
020301	1111	戸籍事務費	町民課	89
020301	1112	住民基本台帳事務費	町民課	90
020301	1115	人口動態事務費	町民課	91
020301	1116	旅券事務費	町民課	92
020301	1117	個人番号カード事務費	町民課	93
020401	1112	選挙事務費	総務課	94
020402	1111	参議院議員通常選挙事業	総務課	95
020403	1111	茨城県知事選挙事業	総務課	96
020404	1111	阿見町長選挙事業	総務課	97
020406	1111	衆議院議員総選挙事業	総務課	98
020501	1112	統計調査事務費	総務課	99
020502	1113	学校基本調査事業	総務課	100
020502	1118	農林業センサス調査事業	総務課	101
020502	1126	経済センサス活動調査事業	総務課	102
020502	1130	国勢調査事業	総務課	103
020601	1112	監査事務費	総務課	104
030101	1111	社会福祉事務費	社会福祉課	105
030101	1112	要援護事業	社会福祉課	106
030101	1113	人権・同和問題啓発事業	社会福祉課	107
030101	1116	社会福祉協議会助成費	社会福祉課	108
030101	1117	遺族等援護費	社会福祉課	109
030101	1118	国民健康保険特別会計繰出金	国保年金課	110
030101	1120	後期高齢者医療特別会計繰出金	国保年金課	111
030101	1121	介護保険特別会計繰出金	高齢福祉課	112
030101	1122	阿見町戦没者追悼事業	社会福祉課	113
030101	1129	子ども食堂事業	社会福祉課	114
030101	1136	成年後見サポートセンター事業	社会福祉課	115
030101	1411	物価高騰対策給付金事業	社会福祉課	116
030102	1111	高齢者福祉事務費	高齢福祉課	117
030102	1115	成年後見制度利用支援事業	高齢福祉課	118
030102	1121	老人保護措置事業	高齢福祉課	119
030102	1127	高齢者日常生活用具給付事業	高齢福祉課	120
030102	1131	福祉電話貸与事業	高齢福祉課	121
030102	1133	敬老事業	高齢福祉課	122
030102	1134	シルバー人材センター助成費	高齢福祉課	123
030102	1139	在宅福祉サービスセンター事業	高齢福祉課	124
030102	1141	元気わくわく支援事業	高齢福祉課	125
030102	1149	介護予防・地域支え合い事業	高齢福祉課	126
030102	1152	家族介護支援事業	高齢福祉課	127
030102	1158	徘徊高齢者家族支援サービス事業	高齢福祉課	128
030102	1159	高齢者世帯エアコン購入費等補助事業	高齢福祉課	129
030103	1111	障害福祉事務費	社会福祉課	130

款項目	事業	事業名称	担当課	ページ
030103	1115	自立支援医療給付事業	社会福祉課	131
030103	1116	軽度・中等度難聴児補聴器購入支援事業	社会福祉課	132
030103	1117	補装具給付事業	社会福祉課	133
030103	1120	身体障害者診断書料助成事業	社会福祉課	134
030103	1121	在宅心身障害児福祉手当支給事業	社会福祉課	135
030103	1122	重度障害者（児）住宅リフォーム助成事業	社会福祉課	136
030103	1123	福祉タクシー利用券助成事業	社会福祉課	137
030103	1124	身体障害者健康診査事業	社会福祉課	138
030103	1135	障害者基本計画推進事業	社会福祉課	139
030103	1138	難病患者福祉手当支給事業	社会福祉課	140
030103	1141	障害者介護給付事業	社会福祉課	141
030103	1142	障害者訓練等給付事業	社会福祉課	142
030103	1144	特別障害者手当等事務費	社会福祉課	143
030103	1148	知的障害者探索支援サービス事業	社会福祉課	144
030103	1149	介護給付費等支給審査会事業	社会福祉課	145
030103	1150	障害者地域生活支援事業	社会福祉課	146
030103	1151	障害者就労拡充事業	社会福祉課	147
030103	1155	心身障害者扶養共済事業	社会福祉課	148
030103	1156	自殺対策計画推進事業	社会福祉課	149
030104	1111	国民年金事務費	国保年金課	150
030105	1111	医療福祉事務費	国保年金課	151
030105	1112	医療給付事業	国保年金課	152
030106	1111	福祉センター運営費	高齢福祉課	153
030106	1112	福祉センター維持管理費	高齢福祉課	154
030106	1113	福祉センター事業	高齢福祉課	155
030107	1112	総合保健福祉会館維持管理費	健康づくり課	156
030107	1113	総合保健福祉会館運営費	健康づくり課	157
030201	1111	児童福祉事務費	こども未来課	158
030201	1112	保育所入所事務費	こども未来課	159
030201	1113	児童扶養手当支給事務費	こども未来課	160
030201	1115	ファミリーサポートセンター事業	こども未来課	161
030201	1116	子ども子育て支援対策推進事業	こども未来課	162
030201	1119	第3子以降出産祝金支給事業	こども未来課	163
030201	1315	子育て世帯生活応援特別給付金事業	こども未来課	164
030201	1511	物価高対応子育て応援手当事業	こども未来課	165
030202	1111	児童手当支給事業	こども未来課	166
030203	1112	保育施設跡地管理事業	こども未来課	167
030203	1113	子育て支援総合センター整備事業	こども未来課	168
030204	1111	保育所運営費	保育所	169
030204	1112	保育所維持管理費	保育所	170
030204	1114	地域子育て支援センター事業	保育所	171
030204	1115	民間保育所等管理運営事業	こども未来課	172
030204	1116	保育施設整備事業	こども未来課	173
030205	1111	児童館施設運営費	児童館	174
030205	1112	児童館施設維持管理費	児童館	175
030205	1115	地域組織活動育成事業	児童館	176
030205	1121	児童館解体事業	こども未来課	177
030206	1111	要保護児童対策事業	おやこ支援課	178
040101	1111	保健衛生事務費	健康づくり課	179

款項目	事業	事業名称	担当課	ページ
040101	1112	母子保健事業	おやこ支援課	180
040101	1115	献血推進事業	健康づくり課	181
040102	1111	予防接種事業	健康づくり課	182
040102	1112	感染症予防事業	健康づくり課	183
040102	1115	食生活改善推進事業	健康づくり課	184
040103	1111	健康診査事業	健康づくり課	185
040103	1113	健康づくり推進事業	健康づくり課	186
040103	1115	健康運動普及事業	健康づくり課	187
040103	1116	高齢者の保健事業と介護予防等の一体的事業	健康づくり課	188
040103	1117	後期高齢者健康診査事業	国保年金課	189
040201	1111	清掃事務費	廃棄物対策課	190
040202	1111	霞クリーンセンター運営費	廃棄物対策課	191
040202	1112	霞クリーンセンター維持管理費	廃棄物対策課	192
040202	1115	さくらクリーンセンター維持管理費	廃棄物対策課	193
040301	1111	環境政策事務費	生活環境課	194
040301	1112	龍ヶ崎地方衛生組合負担金	廃棄物対策課	195
040301	1117	牛久市・阿見町斎場組合負担金	生活環境課	196
040301	1211	動物愛護事業	生活環境課	197
040302	1112	不法投棄対策事業	廃棄物対策課	198
040302	1114	環境美化事業	廃棄物対策課	199
040302	1115	浄化槽設置事業	生活環境課	200
040302	1118	地球温暖化対策事業	生活環境課	201
040302	1119	霞ヶ浦水質保全事業	生活環境課	202
040303	1112	公害対策事業	生活環境課	203
050101	1112	農業委員会事務費	農業委員会	204
050101	1117	農業者年金業務受託事業	農業委員会	205
050101	1118	遊休農地解消対策事業	農業委員会	206
050101	1119	農業体験事業	農業委員会	207
050102	1111	農業事務費	農業振興課	208
050103	1111	農業振興推進事業	農業振興課	209
050103	1117	経営所得安定対策事業	農業振興課	210
050103	1121	農業用プラスチック適正処理対策事業	農業振興課	211
050103	1125	ふれあい農園事業	農業振興課	212
050103	1139	ふれあいの森管理事業	農業振興課	213
050103	1144	有害鳥獣駆除事業	農業振興課	214
050103	1146	平地林保全整備事業	農業振興課	215
050103	1148	新規就農者支援事業	農業振興課	216
050103	1160	農業金融対策事業	農業振興課	217
050103	1161	産学官連携事業	農業振興課	218
050103	1164	農地集積総合支援事業	農業委員会	219
050104	1111	畜産振興事業	農業振興課	220
050105	1111	農業基盤整備事業	農業振興課	221
050105	1112	下水道事業会計繰出金・農業集落排水	上下水道課	222
060101	1111	商工事務費	商工観光課	223
060101	1112	消費行政推進事業	商工観光課	224
060101	1113	まい・あみ・まつり事業	商工観光課	225
060102	1111	商工振興事業	商工観光課	226
060102	1112	阿見東部工業団地・阿見吉原地区企業誘致事業	商工観光課	227
060103	1111	観光振興事業	商工観光課	228

款項目	事業	事業名称	担当課	ページ
060103	1113	あみコミュニケーションセンター運営事業	商工観光課	229
060103	1121	ふるさと納税事業	商工観光課	230
070102	1111	地籍調査事業	道路課	231
070102	1112	未登記処理事業	道路課	232
070201	1111	道路橋梁管理費	道路課	233
070202	1111	道路橋梁維持補修事業	道路課	234・235
070203	1111	道路新設改良事業	道路課	236・237
070203	1112	特定地区道路整備事業	都市整備課	238
070301	1111	河川維持管理費	都市整備課	239
070401	1112	都市計画事務費	都市計画課	240
070401	1116	景観整備事業	都市計画課	241
070401	1117	公共交通推進事業	都市計画課	242
070402	1111	下水道事業会計繰出金・公共下水道	上下水道課	243
070403	1111	公園維持管理費	都市整備課	244
070403	1123	公園緑地整備事業	都市整備課	245
070404	1111	都市排水路整備事業	都市整備課	246
070404	1112	都市排水路管理費	都市整備課	247
070405	1111	土地地区画整理事務費	都市計画課	248
070405	1112	牛久阿見 I C 周辺開発事業	都市計画課	249
070406	1211	荒川本郷地区まちづくり事業	都市計画課	250
070407	1111	都市計画道路寺子・飯倉線整備事業	都市整備課	251
070407	1112	荒川本郷地区都市計画道路整備事業	都市整備課	252
070501	1112	住宅維持管理事業	都市整備課	253
080101	1114	常備消防事業	防災危機管理課	254
080102	1116	非常備消防事業	防災危機管理課	255
080103	1111	消防施設管理事業	防災危機管理課	256
080103	1112	消防車両管理事業	防災危機管理課	257
090101	1111	教育委員会費	学校教育課	258
090102	0202	特別職給与関係経費	学校教育課	259
090102	1111	事務局事務費	学校教育課	260
090102	1112	指導室事務費	学校教育課	261
090102	1113	教育相談センター運営事業	学校教育課	262
090102	1119	社会人 T T 配置事業	学校教育課	263
090102	1120	水泳授業実施事業	学校教育課	264
090201	1111	小学校保健管理費	学校教育課	265
090201	* *	小学校学校管理費	学校教育課	266
090201	1121	小学校施設管理事業	学校教育課	267
090201	1122	小学校施設整備事業	学校教育課	268
090202	1112	小学校教育設備教材費	学校教育課	269
090202	1113	要保護・準要保護児童就学援助費	学校教育課	270
090202	* *	小学校教育振興事務費	学校教育課	271
090301	1111	中学校保健管理費	学校教育課	272
090301	* *	中学校学校管理費	学校教育課	273
090301	1116	中学校施設管理事業	学校教育課	274
090301	1117	中学校施設整備事業	学校教育課	275
090302	1112	中学校教育設備教材費	学校教育課	276
090302	1113	要保護・準要保護生徒就学援助費	学校教育課	277
090302	* *	中学校教育振興事務費	学校教育課	278
090302	1118	中学生海外派遣事業	学校教育課	279

款項目	事業	事業名称	担当課	ページ
090302	1119	平和記念式典派遣事業	学校教育課	280
090401	1116	社会教育事務費	生涯学習課	281
090401	1117	学社連携事業	生涯学習課	282
090401	1123	青少年健全育成事業	生涯学習課	283
090401	1125	児童生徒作品展事業	生涯学習課	284
090401	1126	二十歳のつどい事業	生涯学習課	285
090401	1130	人材育成奨学金支援事業	生涯学習課	286
090401	1131	放課後児童健全育成事業	生涯学習課	287
090401	1132	放課後子ども教室事業	生涯学習課	288
090402	1111	生涯学習事業	生涯学習課	289
090402	1113	いきいきまなびのまち推進事業	生涯学習課	290
090402	1114	ふれあい地区館活動事業	中央公民館	291
090403	**	公民館・コミュニティセンター運営費	中央公民館	292
090403	**	公民館・コミュニティセンター維持管理費	中央公民館	293
090403	**	公民館・コミュニティセンター事業	中央公民館	294
090404	1111	文化財保護審議委員会費	文化課	295
090404	1112	指定文化財保護事業	文化課	296
090404	1113	埋蔵文化財保護事業	文化課	297
090404	1114	文化啓発事業	文化課	298
090405	1113	図書館維持管理費	図書館	299
090405	1114	図書館運営費	図書館	300
090405	1115	図書館活動費	図書館	301
090406	1112	予科練平和記念館運営費	文化課	302
090406	1113	予科練平和記念館維持管理費	文化課	303
090406	1114	予科練平和記念館事業	文化課	304
090501	1113	スポーツ振興事業	生涯学習課	305
090501	1114	スポーツ教室事業	生涯学習課	306
090501	1115	スポーツ大会事業	生涯学習課	307
090501	1116	地域クラブ事業	生涯学習課	308
090502	1111	総合運動公園維持管理事業	生涯学習課	309
090502	1112	町民体育館維持管理事業	生涯学習課	310
090502	1113	体育施設維持管理費	生涯学習課	311
090503	1111	給食センター運営費	学校給食センター	312
090503	1112	給食センター維持管理費	学校給食センター	313
110101	1111	元金償還費	財政課	314
110102	1111	利子償還費	財政課	315
120101	1111	財政調整基金費	財政課	316
120102	1111	公共公益施設整備基金費	財政課	317
120103	1111	町営住宅建替基金費	財政課	318
120104	1111	みどりの基金費	財政課	319
120105	1111	予科練平和記念館整備管理基金費	財政課	320
120106	1111	特定防衛施設周辺整備調整交付金事業基金費	財政課	321
120107	1111	森林環境譲与税基金費	財政課	322
120108	1111	あみ人材育成基金費	財政課	323
120109	1111	二所ノ関部屋連携基金費	財政課	324
120110	1111	減債基金費	財政課	325
120111	1111	高齢者福祉基金費	財政課	326

	令和7年度	令和6年度	増減	増減率(%)	主 な 財 源 名 称
事業費	108,369,707	106,313,570	2,056,137	+1.9	
国庫支出金					
県支出金					
地方債					
その他					
一般財源	108,369,707	106,313,570	2,056,137	+1.9	

目的

「阿見町議会の議員の議員報酬及び費用弁償等に関する条例」に基づき、議員に報酬及び期末手当を支給します。

概要及び成果

主な予算執行状況

(単位：円)

項 目	令和7年度	令和6年度	増減	増減率(%)	主 な 執 行 内 容
報酬	68,278,890	68,474,264	▲ 195,374	▲0.3	議員18名分
職員手当等	22,970,657	19,215,786	3,754,871	+19.5	議員期末手当
共済費	17,120,160	18,623,520	▲ 1,503,360	▲8.1	議員共済組合負担金

○報酬

- ・ 議長報酬 4,428,000円 (369,000円 × 1名)
- ・ 副議長報酬 3,667,630円 (330,000円 × 1名)
- ・ 議員報酬 60,183,260円 (313,000円 × 16名)

※前年度減の理由：副議長辞職に伴う副議長手当の減

○職員手当等

- ・ 議員期末手当 22,970,657円 (支給率 3.5か月)

※前年度増の理由：令和6年度は新任議員がいたことから、満額支給ではなかったこと及び支給率が3.45か月から3.5か月に引き上げられたことによるもの

○共済費

- ・ 議員共済組合負担金 16,850,160 円
- ・ 議員共済組合事務費負担金 270,000 円

※前年度減の理由：負担率の引き下げに伴う負担金の減

▽議会の開催実績

() は内数で議員提出議案

会議名	会期	会期日数	本会議日数	委員会日数	議案数等	一般質問人数
令和7年第2回臨時会	5月27日	1	1	-	6(1)	-
令和7年第2回定例会	6月3日～17日	15	5	2	22	11
令和7年第3回定例会	9月9日～30日	22	5	5	22	12
令和7年第4回定例会	12月2日～16日	15	5	2	12	9
令和8年第1回臨時会	2月3日	1	1	-	3	-
令和8年第1回定例会	3月3日～18日	16	5	5	32	8

※決議案等を含む

	令和7年度	令和6年度	増減	増減率(%)	主 な 財 源 名 称
事業費	2,277,573	2,477,925	▲ 200,352	▲8.1	
国庫支出金					
県支出金					
地方債					
その他					
一般財源	2,277,573	2,477,925	▲ 200,352	▲8.1	

目的

議会の審議や活動を充実させることを目的に、調査活動や議員研修等を実施します。

概要及び成果

主な予算執行状況

(単位:円)

項 目	令和7年度	令和6年度	増減	増減率(%)	主 な 執 行 内 容
報償費	50,000	0	50,000	皆増	議員研修時講師謝礼
旅費	1,519,718	1,393,270	126,448	+9.1	費用弁償
交際費	218,560	148,060	70,500	+47.6	議長交際費
需用費	77,515	183,715	▲ 106,200	▲57.8	消耗品費、食糧費
委託料	0	330,000	▲ 330,000	皆減	議員研修委託料の皆減
使用料及び賃借料	41,780	57,380	▲ 15,600	▲27.2	有料道路通行料等
負担金、補助及び交付金	370,000	365,500	4,500	+1.2	各種負担金

○旅費（費用弁償）

- ・ 定例会等出席時の費用弁償 1,049,400 円 (954回(人)×1,100円)
- ・ 各委員会行政視察時の費用弁償 461,798 円 (4回分)
- ・ 請願者の意見陳述に係る費用弁償 8,520 円 (2名分)

▽定例会等費用弁償内訳 1,049,400 円 (954回(人)×1,100円)

会議名	日数	費用弁償支給人数(延べ)
定例会	19	340
臨時会	2	36
議会運営委員会	6	41
全員協議会	13	214
常任委員会	12	128
特別委員会	14	152
議会だより編集委員会	7	43
合計	73	954

※同一日に複数の会議があった場合、費用弁償は1回分のみを支給。

▽議員研修会等

期日	内容
10/14	議員研修会「議員のためのハラスメント防止研修」
10/28	議員研修会「子どもをめぐる現状と課題」
11/4	議員研修会「障がい者をめぐる現状と課題」
11/7	県南町村議会議長会議員大会
11/9	あみ議会報告会&交流会 '25(第12回議会報告会)参加者23名
2/19	町村議会議員自治研究会

○負担金、補助及び交付金

- ・ 全国町村議会議長会負担金 210,000 円
- ・ 県町村議会議長会研修会負担金 50,000 円 (北海道夕張郡栗山町)
- ・ 県南町村会研修会負担金 100,000 円 (愛媛県今治市、伊方町、松野町、高知県高知市)

	令和7年度	令和6年度	増減	増減率(%)	主 な 財 源 名 称
事業費	15,051,656	15,105,914	▲ 54,258	▲0.4	
国庫支出金					
県支出金					
地方債					
その他					
一般財源	15,051,656	15,105,914	▲ 54,258	▲0.4	

目的

議会（議員）活動を支援するため、事務局の体制整備を図り円滑な事務を遂行します。また、町民の皆様により関心を持っていただく開かれた議会を目指した広報活動を実施します。

概要及び成果

主な予算執行状況

(単位：円)

項 目	令和7年度	令和6年度	増減	増減率(%)	主 な 執 行 内 容
報酬	2,115,667	1,922,949	192,718	+10.0	会計年度任用職員報酬
職員手当等	817,408	711,623	105,785	+14.9	会計年度任用職員期末勤勉手当
旅費	201,276	114,070	87,206	+76.4	会計年度任用職員費用弁償・普通旅費・特別旅費
需用費	2,535,039	2,616,712	▲ 81,673	▲3.1	印刷製本費（議会だより）
役務費	2,127,018	2,201,428	▲ 74,410	▲3.4	電話料（タブレット端末通信費）
委託料	5,164,918	5,473,182	▲ 308,264	▲5.6	会議録作成委託料
使用料及び賃借料	2,090,330	2,065,950	24,380	+1.2	電算システム使賃料（moreNOTE）

○報酬、職員手当及び費用弁償 2,957,075 円

会計年度任用職員（一般事務1人）に報酬、期末勤勉手当等を支払いました。

○需用費

- ・消耗品費 992,026 円（図書等追録代、他）
- ・印刷製本費 1,502,960 円（議会だより印刷代、他）

▽議会だより発行 4回 1,477,660 円

議会だより（5月発行） 184号 28頁×17,350部 448,879円

議会だより（8月発行） 185号 20頁×17,350部 320,628円

議会だより（11月発行） 186号 24頁×17,350部 384,753円

議会だより（2月発行） 187号 20頁×17,500部 323,400円

※令和3年11月号から全面フルカラーにし、より住民が知りたい情報を提供できるような紙面構成にしました。その後も細かな改善を毎号おこなっています。

○役務費

- ・電話料 2,065,140円（タブレット通信料21台分）

○委託料

- ・保守点検委託料 506,000 円（議場放送設備保守点検、他）
- ・物品等作成委託料 1,033,890 円（議会だよりデザイン作成 年4回、他）
- ・業務委託料 3,625,028 円（会議録作成及び反訳）

※前年度減の理由：議場ネームプレート貼替に伴う物品等作成委託料の減

	令和7年度	令和6年度	増減	増減率(%)	主 な 財 源 名 称
事業費	27,104,892	25,180,138	1,924,754	+7.6	
国庫支出金					
県支出金					
地方債					
その他					
一般財源	27,104,892	25,180,138	1,924,754	+7.6	

目的

町長及び副町長給与関係経費

概要及び成果

主な予算執行状況

(単位：円)

項 目	令和7年度	令和6年度	増減	増減率(%)	主 な 執 行 内 容
給料	15,684,000	15,099,000	585,000	+3.9	町長・副町長給料
職員手当等	7,428,413	6,469,514	958,899	+14.8	期末手当、退職手当負担金、通勤手当
共済費	3,992,479	3,611,624	380,855	+10.5	共済組合負担金

※令和6年5月1日付け副町長就任に伴う差分

【事業概要】

町長・副町長の給料・職員手当等 () がないものは前年同様

給料

町長 722,000円×12か月

副町長 585,000円×12か月 (R6：11か月)

期末手当

町長 722,000円×1.15 (役職加算15%) ×支給率3.50月 (R6：支給率3.45月)

副町長 585,000円×1.15 (役職加算15%) ×支給率3.50月 (R6：支給率2.26月)

退職手当負担金

町長 8,664,000円×負担率0.135

副町長 7,020,000円×負担率0.135 (R6：11か月分)

共済組合負担金

標準報酬月額×負担率 (短期経理4.94% 介護保険0.76% (R6:0.85%) 厚生年金保険経理9.15%

基礎年金拠出金4.15% (R6:3.34%) 退職等年金経理0.75% 経過的長期経理0.00939%(R6:0.00953%)

保健経理0.21%)

	令和7年度	令和6年度	増減	増減率(%)	主 な 財 源 名 称
事業費	6,954,942	5,468,066	1,486,876	+27.2	
国庫支出金	46,000	43,000	3,000	+7.0	自衛官募集事務委託金
県支出金					
地方債					
その他					
一般財源	6,908,942	5,425,066	1,483,876	+27.4	

目的

行政相談事業の実施、賠償補償保険の加入、外部団体等への加入及びその他の事務事業を行い、町政全体の円滑な運営を図る。

概要及び成果

主な予算執行状況

(単位：円)

項 目	令和7年度	令和6年度	増減	増減率(%)	主 な 執 行 内 容
報酬	613,274	0	613,274	皆増	会計年度任用職員報酬
需用費	32,996	7,500	25,496	+339.9	庁舎掲揚国旗購入
役務費	5,273,572	5,307,566	▲ 33,994	▲0.6	損害賠償保険、災害補償保険
負担金、補助及び交付金	42,000	153,000	▲ 111,000	▲72.5	各種団体負担金等

行政相談の実施

行政相談所を開設し、総務大臣より委嘱された行政相談委員が、町民からの行政に関する相談などに応じました。

行政相談の開設回数

令和7年度	令和6年度
5回	8回

全国町村会総合賠償補償保険及び自治体委託業務等災害補償保険の契約

(1) 全国町村会総合賠償補償保険

町が利用者等に対し施設の瑕疵や業務遂行上の過失に起因する法律上の損害賠償責任が生じた際の損害賠償金や、町のイベント等に参加した町民の身体又は財物の損害に対する入院・通院補償金等の予期せぬ支払に備え、保険金で補填するために加入しています。保険の種類は次の2種類です。

- ・賠償責任保険・・・町が管理する施設の瑕疵や、町が行う業務上の過失に起因する事故について、町に法律上の賠償責任が生じることによって被る損害を補填するものです。
- ・補償保険・・・町が主催する行事又は町が依頼したボランティア活動に参加している住民の偶発的な事故について、法律上の賠償責任の有無に関係なく、町が支払う補償金を補填するものです。

(2) 自治体委託業務等災害補償保険

町から業務委託を受けた私人（有償ボランティアを含む）が業務委託中に災害を被った際に、被災者あるいは遺族に対して補償を行うことで町が被る損害について補填するものです。

保険契約料 ※2種類合計額

令和7年度	令和6年度
5,259,682円	5,289,806円

対象事故件数 ※自治体委託業務等災害保険は給付件数0件でした。

賠償	令和7年度	令和6年度	補償	令和7年度	令和6年度
件数	3件	1件	件数	2件	3件

※上記中、賠償については町が保険給付を受け、当該金額を賠償金として支出する。補償については、直接保険給付が行われる。

外部団体への負担金

県原子力協議会	4,000円	土浦地区電信電話ユーザー協会	5,000円
県防衛協会	12,000円	稲敷地方市町村自衛隊協力会	15,000円
県電力協会	4,000円	平和首長会議	2,000円

	令和7年度	令和6年度	増減	増減率(%)	主 な 財 源 名 称
事業費	14,479,536	9,847,475	4,632,061	+47.0	
国庫支出金					
県支出金					
地方債					
その他					
一般財源	14,479,536	9,847,475	4,632,061	+47.0	

目的

職員の法務能力の向上等を図るとともに、町民が町政に関し必要な情報を得られるよう、情報公開の促進、文書管理の整備を行い、町の保有する情報を積極的に公開することで、行政の説明責任を果たし、町民に開かれた町政の推進に資することを目的とする。

概要及び成果

主な予算執行状況

(単位：円)

項 目	令和7年度	令和6年度	増減	増減率(%)	主 な 執 行 内 容
需用費	851,720	869,759	▲ 18,039	▲2.1	法規追録代等
委託料	5,764,000	264,000	5,500,000	+2083.3	弁護士委託料、市制施行にかかる例規整備支援業務
使用料及び賃借料	7,779,816	8,713,716	▲ 933,900	▲10.7	法制執務管理システム、文書管理システム等

情報公開・個人情報保護制度運用

情報公開条例及び個人情報保護法に基づいた適正な開示手続を行いました。開示手続の結果による審査請求が1件ありました。

成果

情報公開

	令和7年度	令和6年度
件数	24回	41回

個人情報開示

	令和7年度	令和6年度
件数	4回	5回

顧問弁護士への法律相談

町が行う業務に関して法的判断に基づく対応が必要となった案件について、顧問弁護士から法的な助言を受けました。

成果

弁護士相談

	令和7年度	令和6年度
件数	20件	7件

法制執務

適法な町政活動のため、各種法令集について最新の内容に更新しました。また、町政活動の根拠となる条例等を整備し、法に基づく行政の執行に寄与するため、法制執務管理システムを用いて、条例、規則、告示、訓令等の制定改廃に係る審査を行いました。

市制施行に係る例規整備支援業務を委託し、福祉事務所関係の制定改廃例規案を成果物として受領しました。(契約金額：5,500,000円)

成果

例規審査

	令和7年度	令和6年度
件数	208件	198件

文書管理

ファイリングシステムと連動した文書管理システムを用いて、公文書の收受・起案を行い、適正な管理を行うとともに、業務効率化を図るため、電子決裁の運用を引き続き実施しました。また、文書管理の適正な運用を図るため、ファイリングシステムの自己点検及び個別指導を実施しました。

	令和7年度	令和6年度	増減	増減率(%)	主 な 財 源 名 称
事業費	4,601,028	4,694,787	▲ 93,759	▲2.0	
国庫支出金					
県支出金					
地方債					
その他					
一般財源	4,601,028	4,694,787	▲ 93,759	▲2.0	

目的

町長、副町長が職務に集中できる環境を整え、最大限の成果を上げられるよう、また、町民をはじめ、国・県・その他関係機関との交渉等が円滑に行われるよう用務を司ります。

概要及び成果

主な予算執行状況

(単位：円)

項 目	令和7年度	令和6年度	増減	増減率(%)	主 な 執 行 内 容
報償費	0	133,100	▲ 133,100	皆減	記念品代（行政功労者等額縁）なし
旅費	0	57,935	▲ 57,935	皆減	企業版ふるさと納税に係る特別旅費なし
交際費	489,200	453,500	35,700	+7.9	町長交際費
需用費	659,732	582,632	77,100	+13.2	消耗品費（新聞購読料）等
役務費	1,342,216	1,580,690	▲ 238,474	▲15.1	情報利用料・広告料等
使用料及び賃借料	212,280	164,330	47,950	+29.2	有料道路通行料等
負担金、補助及び交付金	1,897,600	1,722,600	175,000	+10.2	町村会(全国・県)負担金等

町長及び副町長の秘書事務

町長・副町長が円滑に公務を行えるよう、スケジュールや移動手段の調整・管理、町政運営に必要なとなる情報の収集や資料の整理、交際費の支出管理及び公表、来客・電話対応、挨拶状・礼状の作成などを行いました。

叙位・叙勲、及び表彰関係の事務手続き

県等に対して、各種表彰等対象者の推薦を行いました。また、行政功労者に対する表彰に関して、各課からの申請をもとに、表彰状用紙及び額縁の交付を行いました。

町長の資産公開

政治倫理確立のための阿見町長の資産等の公開に関する条例に基づき、町長の資産（所得、土地、家屋、預貯金、債券等）資料の作成を行いました。

公用車の運転業務

町長が出張、視察、出先機関訪問等に出向く際の送迎を行いました。

報道機関との連携

新聞等に、町長メッセージや阿見町の特集広告等の有料記事の掲載を計4回行いました。

茨城新聞タブロイド特集「わがまちのスター」広告料等 251,000円

【主な支出】

負担金、補助及び交付金 1,897,600円

(単位：円)

県町村会負担金	506,000	全国町村会負担金	151,000
県南町村会負担金	257,000	県南西政経懇話会負担金	132,000
賀詞交歓会実行委員会負担金	200,000	内外情勢調査会茨城県南支部負担金	237,600

	令和7年度	令和6年度	増減	増減率(%)	主 な 財 源 名 称
事業費	7,920	3,980	3,940	+99.0	
国庫支出金					
県支出金					
地方債					
その他					
一般財源	7,920	3,980	3,940	+99.0	

目的

町長が町民の声を直接聴くことで、意見や要望に適切に対応するとともに、町民の行政に対する参画意識を高めます。

概要及び成果

主な予算執行状況

(単位：円)

項 目	令和7年度	令和6年度	増減	増減率(%)	主 な 執 行 内 容
役務費	7,920	3,980	3,940	+99.0	郵便料

行政区広聴会（町長と語る会）の開催

町民の提言や要望を町政に反映させるため、町長が各行政区の公会堂等に直接出向き、町長と語る会を開催しました。

令和7年度 13回（二区北、岡崎、廻戸、中郷東、実穀、中央北、上長、下小池、中根、一区北、竹来、追原、上郷）※その他、各種団体対象5回開催

年度	行政区	参加者
令和元年度	岡崎など（6行政区）、掛馬（新型コロナにより延期）	194
令和2年度	二区南、西方、上郷（新型コロナにより延期）	40
令和3年度	富士団地（千歳会）、南平台二（新型コロナにより延期）	22
令和4年度	中央南など（6行政区）	169
令和5年度	吉原地区7行政区、鈴木区、君原地区8行政区	63
令和6年度	西方など（11行政区）	212
令和7年度	二区北など（13行政区）	325

町長への提案制度（まちづくり提案箱）の実施

町政運営の参考とするため、町民が日頃思っている意見や提案を、役場や公民館等13か所に設置してある専用ポストに投函してもらうほか、郵便、町ホームページ、ラインでの受付を行いました。

令和7年度 提案数73件 うち回答24件（回答希望者に郵便、メール、電話等で回答しました。）

提 案 内 容	件数
建設・まちづくり（道路、都市計画、公園、緑化など）	21
産業経済（観光、商工業、農業など）	1
教育・文化（学校教育・生涯学習・文化・スポーツなど）	22
保健福祉（福祉、子育て、健康、医療、保険など）	4
市民生活（環境、防災、防犯、交通安全、市民活動など）	17
行財政、職員	6
その他	2

処理方法

文書等により回答	24
回答不要、匿名により参考意見とするもの	49

年度別件数

令和5年	67
令和6年	77
令和7年	73

	令和7年度	令和6年度	増減	増減率(%)	主 な 財 源 名 称
事 業 費	3,895,851	0	3,895,851	皆増	
国 庫 支 出 金					
県 支 出 金					
地 方 債					
そ の 他					
一 般 財 源	3,895,851	0	3,895,851	皆増	

目 的

阿見町町村合併70周年記念式典を開催し、本町の政治、経済、社会、保健福祉、文化、スポーツ等の分野において町政の発展に寄与した方、またはその善行が町民の模範となる方を表彰しました。

概要及び成果

主な予算執行状況

(単位：円)

項 目	令和7年度	令和6年度	増減	増減率(%)	主 な 執 行 内 容
報償費	1,504,150	0	1,504,150	皆増	記念品代（賞状額）
需用費	1,066,901	0	1,066,901	皆増	印刷製本費（表彰状、名簿）
役務費	936,940	0	936,940	皆増	広告料（茨城新聞特集記事）
委託料	387,860	0	387,860	皆増	物品等作成委託料（看板製作・設置）

町村合併70周年記念式典の概要

期日：令和7年11月2日（日）

場所：茨城県立医療大学大講義室

招待者：497名

出席者：281名

司会：藤田加奈子氏（あみ大使 元茨城放送アナウンサー）

アトラクション：霞ヶ浦高等学校吹奏楽部

記念品：「華梅」（全員）、賞状額（表彰対象者のみ）

町村合併70周年記念表彰の概要

○ 表彰対象者

①自治功労者：町の執行機関等の特定の職に原則として10年以上在任し、地方自治、町政の発展に大きく寄与した者（町長、副町長、教育長、町議会議員、執行機関の委員）

②部門別功労者：町に関わる活動を10年以上行い、その功績が顕著であるもの又は町に関わる団体

③善行：町政の発展に寄与する金品の寄附を行ったもの、その他その行いが善行と認められるもの

○ 表彰対象者数（個人及び団体）

①自治功労者：18名

②部門別功労者：245名

③善行：19名

○ 表彰状贈呈

全表彰対象者を記念式典に招待し、表彰状贈呈にあたり全員の氏名を読み上げました。自治功労者、部門別功労者、善行の3つの区分から、それぞれ代表者1名にご登壇いただき、町長より表彰状を授与しました。その後、受賞者を代表して、菅谷道生元教育長が謝辞を述べられました。

	令和7年度	令和6年度	増減	増減率(%)	主 な 財 源 名 称
事業費	94,418,207	77,258,969	17,159,238	+22.2	
国庫支出金					
県支出金					
地方債					
その他					
一般財源	94,418,207	77,258,969	17,159,238	+22.2	

目的

行政需要の多様化に柔軟に対応し公務の能率的かつ適正な運営を図るため、常勤職員を中心とした行政運営を基本としつつ、それらの業務を補完しよりきめ細かく質の高い行政サービスを提供することが期待されます。

概要及び成果

主な予算執行状況

(単位:円)

項 目	令和7年度	令和6年度	増減	増減率(%)	主 な 執 行 内 容
報酬	2,355,910	0	2,355,910	皆増	人事課会計年度任用職員報酬(7月より任用・2名)
職員手当等	531,664	0	531,664	皆増	人事課会計年度任用職員期末勤勉手当(12月分・2名)
共済費	91,493,553	77,258,969	14,234,584	+18.4	共済組合負担金 257人分、労働雇用保険料 262人分
旅費	37,080	0	37,080	皆増	人事課会計年度任用職員費用弁償(7月より任用・2名)

※報酬、職員手当等、旅費は人事課会計年度任用職員の任用に伴う増

※共済費は人事院勧告内容等を踏まえた報酬増額に伴う増

【事業概要】

会計年度任用職員の概要

制度創設

令和2年4月1日より

身分について

一般職の非常勤職員

服務に関する主な特徴

服務の宣誓、法令等及び上司の職務上の命令に従う義務、信用失墜行為の禁止、

秘密を守る義務、職務に専念する義務、政治的行為の制限等が適用されます。

懲戒処分等の対象となります。

給付について

報酬、費用弁償、期末手当、勤勉手当を支給(勤勉手当は令和6年度より)

その他

令和4年10月以降、茨城県市町村職員共済組合の短期組合員となりました。

医療保険(健康保険)は共済組合の短期給付(医療保険相当)が適用されます。

	令和7年度	令和6年度	増減	増減率(%)	主 な 財 源 名 称
事業費	4,671,287	5,166,482	▲ 495,195	▲9.6	
国庫支出金					
県支出金					
地方債					
その他					
一般財源	4,671,287	5,166,482	▲ 495,195	▲9.6	

目的

労働安全衛生法の規定に基づき、職員の安全及び健康を確保するとともに快適な職場環境の形成を促進します。

概要及び成果

主な予算執行状況

(単位：円)

項 目	令和7年度	令和6年度	増減	増減率(%)	主 な 執 行 内 容
報酬	492,000	492,000	0	0.0	産業医報酬
需用費	26,923	39,703	▲ 12,780	▲32.2	消耗品
役務費	7,960	2,776	5,184	+186.7	郵便料、手数料
委託料	3,955,578	4,481,499	▲ 525,921	▲11.7	職員健康診断等委託
使用料及び賃借料	3,160	3,000	160	+5.3	有料道路通行料
負担金、補助及び交付金	185,666	147,504	38,162	+25.9	特定健康診査等負担金等

※役務費は茨城カウンセリングセンター面接料の皆増に伴う手数料の増

※負担金、補助及び交付金は組合員数の増及び単価の値上げによる特定健康診査等負担金の増

【事業概要】

産業医報酬、職員健康診断用ファイル等の消耗品、茨城カウンセリングセンターによるメンタルヘルス相談事業に係る手数料及び会費、職員健康診断に係る委託料及び負担金 等

身体健康管理対策：

職員定期健康診断

実施日 1/7・1/8・1/22

受診者数 491名 (R6：512名)

婦人科がん検診

実施日 5/29

受診者数 子宮がん検診98名 (R6：98名)、乳がん(超音波)105名 (R6：93名)、
乳がん(マンモグラフィ)48名 (R6：40名)

胃がん検診

実施日 2/25

受診者数 53名 (R6：59名)

メンタルヘルス対策：

ストレスチェックの実施

期間 9/19～10/9

対象者 546人 (R6：510人) (一般職員、再任用職員、会計年度任用職員(正職員の3/4以上勤務しているもの))

受検者 505人 (受検率92.5%) (R6：458人 (受検率89.8%))

産業医による面談

相談件数 6件 (R6：6件)

茨城カウンセリングセンターによるメンタルヘルス相談

相談件数 1件 (R6：0件)

	令和7年度	令和6年度	増減	増減率(%)	主 な 財 源 名 称
事業費	6,042,069	5,140,576	901,493	+17.5	
国庫支出金					
県支出金					
地方債					
その他	164,953	85,740	79,213	+92.4	職員研修負担金、市町村振興協会研修助成金
一般財源	5,877,116	5,054,836	822,280	+16.3	

目的

職員の資質向上及びスキルアップによる行政機能・住民サービスの向上を図ります。

概要及び成果

主な予算執行状況

(単位：円)

項 目	令和7年度	令和6年度	増減	増減率(%)	主 な 執 行 内 容
旅費	46,050	29,040	17,010	+58.6	研修時電車代等
需用費	102,530	162,500	▲ 59,970	▲36.9	新任職員研修テキスト代
役務費	17,200	24,690	▲ 7,490	▲30.3	入庁前研修資料郵送代
委託料	4,543,081	3,653,996	889,085	+24.3	各種研修講師委託料等
使用料及び賃借料	121,770	138,670	▲ 16,900	▲12.2	自治研修所派遣時有料道路通行料
負担金、補助及び交付金	1,211,438	1,131,680	79,758	+7.0	自治研修所負担金等

※委託料はファシリテーション研修、キャリア形成支援研修、自治体人事実務研修等実施に伴う増

※旅費及び負担金、補助及び交付金は全国建設研修センター研修受講に伴う増

【事業概要】

職員の職位段階に応じ、職務遂行に必要な能力の向上を図るため階層別研修を実施し、専門的知識・技能等の向上、時代や環境の変化に対応した能力向上を図るため特別研修を実施しました。

開催した主な研修

	研修名	参加者数
階層別研修	新任職員研修	44 名
	初級職員1部～3部研修	24 名
	上級職員1部～3部研修	15 名
	新任係長研修	22 名
	現任係長研修	11 名
	新任課長補佐研修	23 名
	新任課長研修	9 名
	現任課長研修	4 名
	新任部長研修	5 名
	ほか	

	研修名	参加者数
特別研修	人事評価目標管理研修	117 名
	人事評価評価者研修	44 名
	ハラスメント防止研修	53 名
	事務ミス防止研修	63 名
	クレーム対応研修	34 名
	ファシリテーション研修	19 名
	プレゼンテーション研修	14 名
	キャリア形成支援研修	33 名
	自治体人事実務研修	5 名
	DX推進リーダー研修	23 名
	ほか	

外部機関への派遣研修

	研修名	参加者数
その他	全国建設研修センター	9 名
	統計研究研修所	1 名
	市町村アカデミー	1 名

	令和7年度	令和6年度	増減	増減率(%)	主 な 財 源 名 称
事業費	26,899,022	17,486,371	9,412,651	+53.8	
国庫支出金					
県支出金					
地方債					
その他	0	10	▲ 10	皆減	コピー代(職員録)
一般財源	26,899,022	17,486,361	9,412,661	+53.8	

目的

人事・給与に関する事務経費

概要及び成果

主な予算執行状況

(単位:円)

項 目	令和7年度	令和6年度	増減	増減率(%)	主 な 執 行 内 容
需用費	731,705	808,484	▲ 76,779	▲9.5	消耗品
役務費	236,860	216,958	19,902	+9.2	郵便料
委託料	1,047,200	5,652,900	▲ 4,605,700	▲81.5	職員採用試験委託料
使用料及び賃借料	5,501,720	2,897,400	2,604,320	+89.9	人事・給与関連トータルシステム
負担金、補助及び交付金	19,381,537	7,910,629	11,470,908	+145.0	茨城県派遣職員負担金

※委託料は人材育成基本方針改訂業務委託終了に伴う減

※使用料及び賃借料は、タイムカードの電子化に伴うシステム導入による増

※負担金、補助金及び交付金は、県からの職員派遣に伴う派遣職員負担金の増

【事業概要】

タイムカードや名札等の消耗品、職員の給与・手当等支払い等のための電算システム委託料、試験委託料、人事交流により町に派遣されている職員の人件費相当負担金 等

	令和7年度	令和6年度	増減	増減率(%)	主 な 財 源 名 称
事業費	12,402,794	14,593,030	▲ 2,190,236	▲15.0	
国庫支出金					
県支出金					
地方債					
その他					
一般財源	12,402,794	14,593,030	▲ 2,190,236	▲15.0	

目的

町民へのきめ細やかな情報提供により、行政サービスの享受やイベント等への参加など、日常生活に役立てていただきます。また、町の現状や課題を知ってもらうことで、町政への理解や関心を深め、地域活動や町民活動に積極的に参加していただきます。

概要及び成果

主な予算執行状況

(単位：円)

項 目	令和7年度	令和6年度	増減	増減率(%)	主 な 執 行 内 容
需用費	5,931,280	8,098,467	▲ 2,167,187	▲26.8	消耗品、印刷製本費（広報あみ）
委託料	4,826,408	4,971,187	▲ 144,779	▲2.9	HP管理運営、広報紙配達業務、広報あみページ作成
使用料及び賃借料	1,100,384	955,974	144,410	+15.1	広報編集用パソコン使用料
工事請負費	418,000	440,000	▲ 22,000	▲5.0	広報掲示板設置工事

広報あみの制作・発行

各課からの掲載依頼をとりまとめ、「通常版」および「お知らせ版」を毎月1回ずつ、年24回発行しました。令和7年度は紙面構成やレイアウトの見直しを行い、ページ数を削減したため、印刷製本費・ページ製作委託料ともに減額となりました。（総ページ数 R6:476ページ、R7:388ページ）また、全ページをカラー印刷にして、より読みやすくなりやすい紙面づくりを行いました。

町ホームページの運営・管理

町ホームページは町最大の情報発信ツールであり、各課からのお知らせの他、町の魅力発信ページ「あみっぺのへや」および二所ノ関部屋紹介ページ「二所ノ関のへや」を設けて町の魅力を発信しています。

年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
総閲覧数	3,005,642件	4,661,015件	2,946,179件	3,053,619件
うちコロナ関連情報閲覧数	107,412件	1,985,616件	13,268件	4,946件

文書配達業務

シルバー人材センターと派遣契約を締結し、配達員4名により年間48回（企業配達および区長配達を月2回ずつ）実施しました。（単価：1,716円/時間）

記者会見およびプレスリリースの実施

各議会定例会の前に年4回（6月・9月・12月・2月）記者会見を開催しました。また、土浦市政記者クラブあてに年73件のプレスリリースを実施しました。

令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
56件	63件	63件	73件

- ・大相撲パブリックビューイングの開催について
- ・予科練平和記念館イベント開催について
- ・保育所読み聞かせについて
- ・阿見町長選挙関連
- ・あみ観光物産館amicolle!オープニングイベント開催について
- ・阿見町町村合併70周年記念式典の開催について ほか

広報掲示板設置工事

令和7年度は、令和6年度の地域づくり会議で要望があった1か所（新山）に掲示板を設置しました。（令和6年度は令和5年度に要望があった1か所（曙東）に設置）

	令和7年度	令和6年度	増減	増減率(%)	主 な 財 源 名 称
事業費	9,742,231	17,764,070	▲ 8,021,839	▲45.2	
国庫支出金					
県支出金	3,461,000	4,305,000	▲ 844,000	▲19.6	県地域少子化対策重点推進補助金
地方債					
その他					
一般財源	6,281,231	13,459,070	▲ 7,177,839	▲53.3	

目的

産業、観光、子育てなど、これまでのまちづくりによって培われた優れた生活環境、雇用環境等の魅力について、様々な媒体を活用し発信していくことで、町民の町への誇りや愛着を醸成するとともに、町外からの定住人口・交流人口の増加を目指します。

概要及び成果

主な予算執行状況

(単位：円)

項 目	令和7年度	令和6年度	増減	増減率(%)	主 な 執 行 内 容
需用費	361,078	1,295,674	▲ 934,596	▲72.1	イベント景品等
委託料	1,298,553	6,491,653	▲ 5,193,100	▲80.0	婚活力向上支援、映像2次利用等
使用料及び賃借料	2,640,000	2,888,160	▲ 248,160	▲8.6	町公式LINE運用保守等
負担金、補助及び交付金	5,312,200	6,622,200	▲ 1,310,000	▲19.8	結婚新生活支援事業補助金等

町公式LINE登録推進

町公式LINEは令和6年1月から運用を開始しました。友だち登録者数を拡充するため、転入者に対して町民課窓口において案内チラシを配布しました。また、LINE特有の通報機能やごみ収集日のお知らせ機能等を町ホームページやさわやかフェアにおいてPRし、友だち登録者数の拡充を進めました。

あみメール及び町公式LINE年度末登録件数

	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
あみメール	10,707	11,363	11,564	11,253	10,944
町公式LINE	—	—	2,181	5,512	6,313
合計	10,707	11,363	13,745	16,765	17,257

町紹介映像の2次利用

土浦ケーブルテレビで取材・放映された町に関する映像の再編集を委託し、2次利用として年間12本を町公式YouTubeチャンネルやデジタルサイネージで公開しました。※あみ未来塾、まい・あみ・まつり、町民討議会、男女共同参画社会推進講演会 ほか

広報紙への特集記事掲載

広報紙「広報あみ」通常版において、町村合併70周年記念として「あみっぺと振り返る阿見町の歴史」（全7回）及び「式典当日の様子」を掲載し、阿見町への愛着・誇りの醸成、町の魅力発信に努めました。

あみ大使の委嘱

ノブ&フッキー、薬師るり、藤田加奈子、諏訪原寛幸、みならいモンスター、井坂斗緒幸、泉水いづみ&浅野勝盛、二所ノ関親方、根木マリサの9組に委嘱しています。（令和8年3月時点）

フィルムコミッション活動

映画3件、ドラマ1件、カタログ1件、CM1件、YouTube1件、合計7件の撮影がありました。

鹿島アントラーズフレンドリータウンの取り組み

「フレンドリータウンデイズ阿見の日」を6月28日（土）に実施し、4店舗による物販を実施。また、ステージイベント「あみっぺじゃんけん大会」を通して町の観光物産等のPRを行いました。

結婚支援に関する取り組み

- ・いばらき出会いサポートセンター入会登録料助成金： 5名×11,000円＝55,000円を助成
- ・結婚新生活支援事業補助金： 新婚14世帯へ5,192,000円を交付

	令和7年度	令和6年度	増減	増減率(%)	主 な 財 源 名 称
事業費	5,274,262	7,582,153	▲ 2,307,891	▲30.4	
国庫支出金					
県支出金					
地方債					
その他	0	2,000,000	▲ 2,000,000	皆減	二所ノ関部屋連携基金繰入金
一般財源	5,274,262	5,582,153	▲ 307,891	▲5.5	

目的

令和4年6月に開所した大相撲の「二所ノ関部屋」との連携・支援について、スポーツや文化、観光や農業のみならず、全庁的に様々な分野で効果的な連携・支援の推進を図り、全国へ町をPRし定住人口・交流人口の増加を目指します。

概要及び成果

主な予算執行状況

(単位:円)

項 目	令和7年度	令和6年度	増減	増減率(%)	主 な 執 行 内 容
報償費	222,740	2,523,209	▲ 2,300,469	▲91.2	事業協力者謝礼
需用費	272,502	318,754	▲ 46,252	▲14.5	懸垂幕、町民報告会消耗品等
役務費	387,370	387,370	0	0.0	優勝額・化粧廻し動産保険料
委託料	4,390,000	4,390,000	0	0.0	アドバイザー業務、イベント派遣業務

パブリックビューイング

本郷ふれあいセンターにて、幕内優勝が決まる取組のパブリックビューイングを3回実施しました。

町民報告会の開催

所属力士の1年間の活躍や昇進などについて振り返るトークショーを行ったほか、サイン入り色紙が当たる抽選会などを通して町民との交流を図りました。470名参加（申込ハガキ758通、うち当選238通）

優勝額・化粧廻し・明荷の常設展示

稀勢の里関（現、二所ノ関親方）の化粧廻しと明荷のセットを3つお借りし、町内の3施設「中央公民館1階ロビー（令和4年12月17日～）、役場正面玄関（令和4年12月19日～）、予科練平和記念館（令和5年4月2日～）」にて常設展示を行っています。また、中央公民館1階ロビーでは、平成29年1月場所「稀勢の里関」の優勝額を展示しています。

二所ノ関部屋イベント出演・協力

・業務委託料 1,750,000円 ・報償費（事業協力者謝礼）222,740円

さくらまつり 二所ノ関部屋関取出演協力（〇×クイズ） 66,822円（事業協力者謝礼）
まい・あみ・まつり（ステージイベント） 66,822円（事業協力者謝礼）
スポーツフェスタ（ちびっ子相撲大会）二所ノ関親方派遣 550,000円（業務委託料）
豆まきイベント（保育所・児童館）二所ノ関部屋力士協力 89,096円（事業協力者謝礼）
町民報告会（トーク・抽選会等）二所ノ関親方・力士派遣 1,100,000円（業務委託料）
司会者謝礼 100,000円（業務委託料）

連携アドバイザー業務

・業務委託料 220,000円×12か月＝2,640,000円

町が二所ノ関部屋との連携・支援方策に関する企画提案を行っていく際に、適宜相談に応じて必要な助言をいただくほか、専門的な知見が求められる日本相撲協会等との間で必要な手続きの調査・調整を行い、また必要に応じて町に対して企画提案を行っていただくため、専門的な知見を有する者とアドバイザー契約を締結しました。

令和7年度は、さくらまつり、まい・あみ・まつり、スポーツフェスタ、町立保育所・児童館豆まきイベントへの参加協力のほか、町民報告会の開催に向けた調整を行っていただきました。また、町ホームページや、広報二所ノ関の紹介記事・写真の提供をいただいたほか、パブリックビューイングの実施について、調整および日本相撲協会への申請手続きを行っていただきました。

	令和7年度	令和6年度	増減	増減率(%)	主 な 財 源 名 称
事業費	5,289,903	595,843	4,694,060	+787.8	
国庫支出金					
県支出金					
地方債					
その他					
一般財源	5,289,903	595,843	4,694,060	+787.8	

目的

行政が実施している事業等について、対面で町民にわかりやすく説明するためイベントを開催し、事業に対する理解と周知を図ります。

概要及び成果

主な予算執行状況

(単位:円)

項 目	令和7年度	令和6年度	増減	増減率(%)	主 な 執 行 内 容
需用費	1,382,278	253,779	1,128,499	+444.7	展示消耗品、警備用消耗品
委託料	3,830,180	227,064	3,603,116	+1586.8	警備、保衛検査、会場設営、警備、ドローンイベント
負担金、補助及び交付金	50,000	115,000	▲ 65,000	▲56.5	県立医療大学、商工会への負担金

町の健康・福祉・環境・産業・防災・交通等及び町社会福祉協議会、町シルバー人材センター等の事業を紹介する行政PRイベントを開催しました。(令和6年度は開催予定日が衆議院議員総選挙の投開票日となり、中止)

開催日: 令和7年10月26日(日) 午前9時30～午後2時30分
会 場: 阿見町総合保健福祉会館「さわやかセンター」

- ◆健康づくり展
- ◆福祉展
- ◆動物愛護展
- ◆産業生活展
- ◆都市整備展
- ◆交通・防犯・消防展
- ◆生涯学習展
- ◆社会福祉協議会展
- ◆シルバー人材センター展 ほか

参加部署

政策企画課、町民活動課、防災危機管理課、生活環境課、社会福祉課、高齢福祉課、健康づくり課、おやこ支援課、道路課、農業振興課、商工観光課、生涯学習課、中央公民館、農業委員会、秘書広聴課、阿見町社会福祉協議会、阿見町シルバー人材センター
※計17部署

◇同時開催 ・県立医療大学「創療祭」(あみ商工まつりは中止)

委託料

- ・警備委託料
あみ商工まつり中止に伴い、警備員8名分を皆増
- ・業務委託料
あみ商工まつり中止に伴うリース備品と設置・撤去費の増
あみ商工まつり中止に伴うドローンイベント委託費の増

	令和7年度	令和6年度	増減	増減率(%)	主 な 財 源 名 称
事業費	6,405,635	6,531,820	▲ 126,185	▲1.9	
国庫支出金					
県支出金					
地方債					
その他					
一般財源	6,405,635	6,531,820	▲ 126,185	▲1.9	

目的

当初予算、補正予算の編成、決算の概要など決算説明資料の作成、町債の借入・償還など町債の管理、地方交付税の算定、基金の総合調整、国・県財政関係各種調査への回答などの事務を円滑に行います。

概要及び成果

主な予算執行状況

(単位：円)

項 目	令和7年度	令和6年度	増減	増減率(%)	主 な 執 行 内 容
需用費	231,379	201,900	29,479	+14.6	消耗品
役務費	3,996	0	3,996	皆増	郵便料
委託料	0	165,000	▲ 165,000	皆減	債権者集約機能追加
使用料及び賃借料	6,170,260	6,164,920	5,340	+0.1	財務会計・公会計システム

次年度当初予算及び現年度補正予算の編成

令和7年度予算について、一般会計9回、国民健康保険特別会計4回、介護保険特別会計5回、後期高齢者医療特別会計4回の補正予算及び令和8年度当初予算を編成しました。

主要施策の成果及び予算執行実績報告書の作成

令和6年度の実績について、主要施策の成果及び予算執行実績報告書を作成し、9月議会定例会に提出し、認定を受けました。

地方財政状況調査や財政健全化判断比率の算定

地方財政状況調査表や健全化判断比率算定資料を作成し、比較分析等を行いました。また、国で作成した資料を基に他団体との比較分析を行い、ホームページで公表しました。

統一的な基準による財務書類の作成

固定資産台帳の更新及び統一的な基準による財務書類を作成し、ホームページで公表しました。

町債の借入及び償還

令和7年度起債計画書、起債協議書、起債借入申込書などの作成を行い、町債を借りました。また、過年度に借り入れた町債について、令和7年度分の償還を行いました。

普通交付税、特別交付税の算定

令和7年度の基準により、普通交付税及び特別交付税の算定を行いました。

	令和7年度	令和6年度	増減	増減率(%)	主 な 財 源 名 称
事 業 費	17,780,144	13,528,346	4,251,798	+31.4	
国 庫 支 出 金					
県 支 出 金					
地 方 債					
そ の 他					
一 般 財 源	17,780,144	13,528,346	4,251,798	+31.4	

目的

公金収納、公金管理、支払審査、決算調製などの会計経理事務を円滑に行うため。

概要及び成果

主な予算執行状況

(単位：円)

項 目	令和7年度	令和6年度	増減	増減率(%)	主 な 執 行 内 容
需用費	232,529	647,639	▲ 415,110	▲64.1	納入通知書印刷、追録 等
役務費	13,025,973	8,538,033	4,487,940	+52.6	町税等納付書収納手数料 等
使用料及び賃借料	92,400	92,400	0	0.0	電算システム使賃料

※需用費 決算書のデータ化により印刷製本費が減となったもの

※役務費 令和6年10月より地方公共団体の公金振込手数料の有料化に伴い増となったもの
 令和6年度 10月～3月分 4,661,712円
 令和7年度 4月～3月分 9,213,413円

決算書の作成

令和6年度の決算について、決算書を作成し、9月議会定例会に提出し、認定を受けました。

会計事務の支払審査及び指導

歳入事務については、正確に遅滞なく処理し、支出事務については、法令に基づき審査し
 適正な支払いを行いました。

歳入・歳出伝票件数

(単位：件)

	令和7年度	令和6年度	令和5年度
歳入伝票（調定票）	3,357	2,812	2,798
歳入伝票（調定票以外）	15,498	15,141	15,212
支出伝票（支出負担行為）	1,417	1,416	1,542
支出伝票（支出負担行為以外）	36,412	32,961	31,919

	令和7年度	令和6年度	増減	増減率(%)	主 な 財 源 名 称
事業費	56,432,477	76,641,052	▲ 20,208,575	▲26.4	
国庫支出金					
県支出金					
地方債					
その他					
一般財源	56,432,477	76,641,052	▲ 20,208,575	▲26.4	

目的

町民サービスの低下を招かぬよう、公有財産の適切な維持管理を行うとともに有効活用を図ります。

概要及び成果

主な予算執行状況

(単位：円)

項 目	令和7年度	令和6年度	増減	増減率(%)	主 な 執 行 内 容
需用費	14,824,989	17,777,188	▲ 2,952,199	▲16.6	消耗品費
役務費	4,180,745	4,423,179	▲ 242,434	▲5.5	電話料
委託料	13,452,400	16,909,484	▲ 3,457,084	▲20.4	電算システム委託料、草刈委託料、廃棄物等処分委託料
使用料及び賃借料	7,640,227	7,435,483	204,744	+2.8	電算システム使賃料、コピー機借上料
工事請負費	0	6,116,000	▲ 6,116,000	皆減	建築土木工事（R06碎石駐車場整備）
備品購入費	9,092,749	20,916,902	▲ 11,824,153	▲56.5	庁舎備品購入代
負担金、補助及び交付金	2,732,340	3,056,216	▲ 323,876	▲10.6	県電子入札システム共同利用負担金

公有財産の維持管理等

町の保有している公有地の草刈業務をシルバー人材センターに委託し、適正な維持管理を行いました。また、公有財産台帳管理システムを用い、町の保有する公有財産の総括管理を行いました。

・シルバー人材センターへの草刈業務委託 総対象面積 R7:119,616㎡、R6:191,000㎡

消耗品及び備品管理

各課等が共通で使用している事務用消耗品を集約して購入することにより、経費削減を図るなど効率的に購入を行いました。また、庁用備品についても各課計上分を集約して購入をしました。

消耗品購入

・プリンタートナー、コピー用紙、印刷機インク、その他事務用消耗品

備品購入

- ・令和5年度 片袖机、椅子、ファイリングキャビネット等、他41件
- ・令和6年度 片袖机、椅子、ファイリングキャビネット等、他102件
- ・令和7年度 片袖机、椅子、ファイリングキャビネット等、他60件

FAX・印刷機・コピー機借上げ

FAX複合機1台、印刷機4台、コピー機4台の借り上げと維持管理を行いました。

営繕事業

町有建築物の製本された竣工図の電子化を行いました。（全図面冊数：309冊）

R7：51冊分、R6：67冊、R5：20冊（PDF済138冊）

	令和7年度	令和6年度	増減	増減率(%)	主 な 財 源 名 称
事業費	73,282,837	83,713,918	▲ 10,431,081	▲12.5	
国庫支出金					
県支出金					
地方債	5,500,000	21,495,000	▲ 15,995,000	▲74.4	町債
その他					
一般財源	67,782,837	62,218,918	5,563,919	+8.9	

目的

庁舎設備を必要最小限のコストで適切な維持管理を行うことにより、事故防止や設備を良好な状態で長く利用できるように保全します。

概要及び成果

主な予算執行状況

(単位：円)

項 目	令和7年度	令和6年度	増減	増減率(%)	主 な 執 行 内 容
需用費	21,431,705	20,846,454	585,251	+2.8	電気使用料、都市ガス使用料、施設修繕料
委託料	48,995,360	32,822,450	16,172,910	+49.3	維持管理委託料、保守点検委託料、清掃委託料、警備委託料、業務委託料
工事請負費	1,452,000	28,638,500	▲ 27,186,500	▲94.9	建築土木工事

役場庁舎及び付帯設備の維持管理

役場庁舎の光熱費及び消耗品等（トイレトーパー・ゴミ袋等）の必要経費を執行するとともに、庁舎の電気受電設備、エレベータ設備、自動ドア、消防設備、冷暖房設備、電話設備、照明制御装置などの保守点検及び、夜間警備、電話交換、用務清掃委託等業務を専門業者に委託し維持管理を行いました。

消耗品等の管理

庁舎内の快適な環境維持を図るため、消耗品等の購入を行いました。
・トイレトーパー、ゴミ袋、LEDランプ等その他消耗品

役場庁舎の施設修繕等

老朽化した設備の施設修繕及び維持補修工事を行いました。

・施設等修繕

庁舎LED照明器具修繕（176,000円）
外部公衆トイレ汚水管清掃（88,000円）
役場駐車場区画線補修工事（660,000円）
庁舎正面玄関自動ドア修繕（63,360円）
庁舎3階多目的トイレ洗浄便座修繕（90,200円）
庁舎トイレフック取付工事（68,000円）
庁舎エレベータ修繕（195,690円）
庁舎応接室ドアクローサー交換（28,600円）
庁舎電話機増設配線工事（99,000円）
庁舎多目的電話増設工事（104,060円）
公用車庫誘導等交換（83,600円）
庁舎消防設備更新（121,000円）

・工事請負費（建築土木工事）

役場車庫内電気自動車用充電設備設置工事

（R06：R05役場庁舎空調機等更新工事（R06）

R06役場車庫内電気自動車用充電設備設置工事

R06役場庁舎2,3階分電盤改修工事

R06役場外部照明更新工事）

	令和7年度	令和6年度	増減	増減率(%)	主 な 財 源 名 称
事業費	32,424,903	39,470,056	▲ 7,045,153	▲17.8	
国庫支出金					
県支出金					
地方債	0	6,260,000	▲ 6,260,000	皆減	町債
その他	35,200	44,000	▲ 8,800	▲20.0	行政バス使用料
一般財源	32,389,703	33,166,056	▲ 776,353	▲2.3	

目的

行政バス運行事業については、町の事業や町が所管する各種団体等が民間の貸切バスを利用せずに、自家用バスを運行することにより、借り上げ費用の削減と事業の円滑化を図ります。公用車管理事業は、購入計画を立て計画的に購入していくことで、購入費用の平準化を図り財政負担を一定に保っていきます。

概要及び成果

主な予算執行状況

(単位：円)

項 目	令和7年度	令和6年度	増減	増減率(%)	主 な 執 行 内 容
需用費	12,501,719	12,530,206	▲ 28,487	▲0.2	公用車等燃料代、公用車等修繕料
役務費	4,604,810	5,302,750	▲ 697,940	▲13.2	自動車損害保険料
委託料	6,134,248	6,197,613	▲ 63,365	▲1.0	業務委託料
備品購入費	5,188,346	13,716,887	▲ 8,528,541	▲62.2	公用車購入代

行政バス運行事業

大型バス・マイクロバスの2台を、阿見町行政バス運行規定により運行しており、業者との複数年契約による運行業務及び法定整備管理業務を締結し運行管理を行っております。当分の間、行政バスの老朽化に伴う経費の動向を鑑みながら運行していきます。

・行政バスの運行実績

令和5年度実績	大型バス	101回、マイクロバス	53回
令和6年度実績	大型バス	129回、マイクロバス	58回
令和7年度実績	大型バス	133回、マイクロバス	58回

公用車維持管理事業

阿見町公用車管理規定に基づき、公用車の安全な管理の確保、効率的な使用及び適正な管理を実施するため、供用車、各課管理車、行政バスに区分し、それぞれ管理責任者を置き、点検、整備、保険等車両管理を行っています。公用車の買替等については、財政負担を考慮し、費用の平準化を確保しながら必要台数分の購入を行いました。また、ゼロカーボンシティ宣言に基づき、環境に配慮した電気自動車を購入しました。

公用車及び行政バスの車両管理

【令和7年度】

車検 46台（行政バス〈大型・マイクロ〉含む）
点検・修理等 156件（定期点検・タイヤ交換、バッテリー交換等）
ドライブレコーダーの設置 公用車6台

【令和6年度】

車検 38台（行政バス〈大型・マイクロ〉含む）
点検・修理等 160件（定期点検・タイヤ交換、バッテリー交換等）
ドライブレコーダーの設置 公用車 6台

公用車購入台数

【令和7年度】4台購入

軽貨物自動車 2台 小型乗用車（ハイブリット車） 1台
普通乗用（EV車） 1台（繰越）

【令和6年度】6台購入

軽貨物自動車 2台 小型乗用車（ハイブリット車） 1台 軽乗用車 1台
軽自動車（EV車） 1台 普通乗用（EV車） 1台

	令和7年度	令和6年度	増減	増減率(%)	主 な 財 源 名 称
事 業 費	13,347,191	18,109,452	▲ 4,762,261	▲26.3	
国 庫 支 出 金					
県 支 出 金	0	2,250,000	▲ 2,250,000	皆減	わくわく茨城生活実現事業費補助金
地 方 債					
そ の 他					
一 般 財 源	13,347,191	15,859,452	▲ 2,512,261	▲15.8	

目的

円滑な企画事務の遂行に必要な経費を計上。

概要及び成果

主な予算執行状況

(単位：円)

項 目	令和7年度	令和6年度	増減	増減率(%)	主 な 執 行 内 容
報酬	79,500	238,500	▲ 159,000	▲66.7	総合戦略有識者会議委員報酬
委託料	11,957,000	14,289,000	▲ 2,332,000	▲16.3	温水プール基本計画検討調査業務等
工事請負費	0	319,000	▲ 319,000	皆減	追原地内町有地丸太柵撤去設置工事
負担金、補助及び交付金	85,000	3,082,000	▲ 2,997,000	▲97.2	各団体負担金

【概要及び成果】

1. 委託料

- ・温水プール基本計画検討調査業務委託料 7,634,000円

学校水泳授業での利用と町民による一般利用の両立を目指した新たな温水プール施設の整備に向けた基本計画を策定するため、温水プール基本計画検討調査業務を委託しました。

- ・町民意向調査委託料 1,639,000円

第7次総合計画の進捗を図るため、町民意向調査業務を委託しました。

- ・地域おこし協力隊推進業務委託料 2,068,000円

地域おこし協力隊推進のため、導入に係る助言や募集要項のひな型の作成業務を委託しました。

2. 負担金、補助及び交付金

- ・茨城空港利用推進等協議会負担金 60,000 円
- ・霞ヶ浦二橋建設促進期成同盟負担金等 10,000 円

	令和7年度	令和6年度	増減	増減率(%)	主 な 財 源 名 称
事業費	12,699,475	866,820	11,832,655	+1365.1	
国庫支出金	5,127,367	0	5,127,367	皆増	デジタル田園都市国家構想推進交付金
県支出金					
地方債					
その他					
一般財源	7,572,108	866,820	6,705,288	+773.6	

目的

持続可能な開発目標「SDGs」を達成するため、全町民がSDGsを「知る・理解する」ことから、「考える・行動する」に繋がるような様々な普及促進活動を展開します。

概要及び成果

主な予算執行状況

(単位:円)

項 目	令和7年度	令和6年度	増減	増減率(%)	主 な 執 行 内 容
需用費	444,364	261,251	183,113	+70.1	消耗品、イベント時飲物代
委託料	11,402,771	646,900	10,755,871	+1662.7	物品等作成委託料、業務委託料
庁用備品購入代	802,340	0	802,340	皆増	メタバース空間体験用備品

【概要及び成果】

1. 需用費

- ・SDGsマイレージ消耗品 183,150円
SDGsの啓発と行動の動機付けとするため、マイレージに参加し、基準以上のポイントを達成した参加者に記念品を配付しました。

- ・メタバース関連消耗品 234,394円
メタバース空間の閲覧に使用するVRゴーグル用マスク、ウェットティッシュ、盗難防止用ケーブルなどを購入しました。

2. 委託料

- ・植栽管理委託料 97,411円
SDGs未来都市選定周知看板の視認性を高めるため、設置個所周辺の植栽を剪定しました。
- ・SDGs未来都市看板製作及び設置業務委託料 1,584,000円
SDGs未来都市に選定されたことを広く周知するための看板製作及び設置業務を委託しました。
- ・SDGs推進業務委託料 503,360円
SDGsパートナーの登録企業や団体を対象とした、カーボンニュートラルについて学ぶワークショップの開催や、SDGs特設サイトの管理業務を委託しました。
- ・阿見町メタバース空間構築業務委託料 9,218,000円
バーチャル空間に「泳げる霞ヶ浦」を再現し、霞ヶ浦の水質浄化を訴えるとともに、町の魅力発信の新たなフィールドとして、町公式メタバース空間を構築するための業務を委託しました。

3. 備品購入代

- 802,340円
メタバース空間の閲覧に使用するVRゴーグル、タブレット端末を購入しました。
VRゴーグル 5台
タブレット端末 3台

	令和7年度	令和6年度	増減	増減率(%)	主 な 財 源 名 称
事業費	2,028,544	2,780,011	▲ 751,467	▲27.0	
国庫支出金					
県支出金					
地方債					
その他					
一般財源	2,028,544	2,780,011	▲ 751,467	▲27.0	

目的

令和7年の国勢調査後の円滑な市制施行に向けて、町民理解の促進や機運醸成を図るとともに、必要な要件や手続き、権限移譲等の準備を進めます。また、市制施行気運醸成のため、PR活動を実施します。

概要及び成果

主な予算執行状況

(単位:円)

項 目	令和7年度	令和6年度	増減	増減率(%)	主 な 執 行 内 容
旅費	157,850	0	157,850	皆増	先進地視察時特別旅費
需用費	252,390	132,500	119,890	+90.5	啓発用品、タオル等
委託料	955,460	1,832,028	▲ 876,568	▲47.8	動画作成、パンフレットデザイン作成
使用料及び賃借料	662,580	737,800	▲ 75,220	▲10.2	ゼンリン住宅地図システム他

【概要及び成果】

1. 旅費

- ・先進地視察 157,850円

2018年10月に市制施行を行った福岡県那珂川市へ、職員3名で行政視察を行い、市制施行の手続きや機運醸成の手法をご教授いただきました。

2. 需用費

- ・啓発用品作成等 252,390円

市制施行推進ロゴマークを入れたミニタオル、ノベルティタオルを作成し、機運醸成を行いました。

3. 委託料

- ・物品作成委託料 493,460円

市制施行推進ロゴマークPRのため、あみっぺ用の衣装やホームページトップバナーの作成を行いました。

- ・業務委託料 462,000円

市制施行推進ロゴマークPRのため、町村合併70周年記念式典で上映するためのPR動画作成を行いました。また、市制施行による住所表示の変更や住民に必要な手続きについて調査を行い市制施行後に必要となる手続きを一覧にし、全戸配布するためのパンフレットデザインの作成を依頼しました。

4. 使用料及び賃借料

- ・自動車借上料 他 66,380円

福岡県那珂川市視察の際のレンタカー借上料ほか、県市町村課打合せのための有料道路通行料です。

- ・電算システム使賃料 596,200円

町から市になるための申請書作成のため、地方自治法で定める「中心市街地を形成している戸数」が全戸数の6割以上であることを確認するため、ゼンリン住宅地図システムを導入。阿見町域の連たん区域の調査を実施しました。

	令和7年度	令和6年度	増減	増減率(%)	主 な 財 源 名 称
事業費	3,487,000	0	3,487,000	皆増	
国庫支出金					
県支出金					
地方債					
その他					
一般財源	3,487,000	0	3,487,000	皆増	

目的

学校プールの老朽化や教員の負担などの課題に対応するため、年間を通して利用可能な温水プールを整備し、小中学校の水泳授業を安定的に実施できる環境を確保するとともに、町民の健康増進に寄与することを目的とします。

概要及び成果

主な予算執行状況

(単位：円)

項 目	令和7年度	令和6年度	増減	増減率(%)	主 な 執 行 内 容
委託料	3,487,000	0	3,487,000	皆増	温水プール用地測量業務

温水プール用地測量業務

- ・温水プールの整備を進めるため、温水プール建設予定地や駐車場部分等の敷地、約11,500㎡の現地測量や用地測量を実施しました。
- ・温水プール基本設計業務（23,760,000円）は令和8年度に繰越。

	令和7年度	令和6年度	増減	増減率(%)	主 な 財 源 名 称
事業費	16,497	770	15,727	+2042.5	
国庫支出金					
県支出金					
地方債					
その他					
一般財源	16,497	770	15,727	+2042.5	

目的

人材、組織、施設、情報など経営資源を効果的・効率的に活用・配分し、組織の力を最大限発揮させるため、行政改革やDX等を積極的に進め、組織の目標達成に資する行政運営を行います。

概要及び成果

主な予算執行状況

(単位：円)

項 目	令和7年度	令和6年度	増減	増減率(%)	主 な 執 行 内 容
需用費	13,497	0	13,497	皆増	行政経営関連書籍購入
役務費	3,000	770	2,230	+289.6	切手購入費用

経営資源の効果的・効率的な活用と業務改善に関する知識取得のため、関連書籍を購入しました。

	令和7年度	令和6年度	増減	増減率(%)	主 な 財 源 名 称
事業費	4,239,078	11,359,946	▲ 7,120,868	▲62.7	
国庫支出金	1,434,290	2,497,000	▲ 1,062,710	▲42.6	デジタル田園都市国家構想推進交付金
県支出金					
地方債					
その他					
一般財源	2,804,788	8,862,946	▲ 6,058,158	▲68.4	

目的

新たな行政課題や住民ニーズに即応した行政サービスの質的な向上を同時に実現するため、行政情報化を推進し、電子自治体の構築を目指します。

概要及び成果

主な予算執行状況

(単位：円)

項 目	令和7年度	令和6年度	増減	増減率(%)	主 な 執 行 内 容
旅費	0	2,760	▲ 2,760	皆減	研修時電車賃
需用費	8,888	6,006	2,882	+48.0	消耗品費
役務費	11,000	3,310	7,690	+232.3	郵便料
委託料	220,000	6,347,000	▲ 6,127,000	▲96.5	業務プロセス可視化ツール職員研修委託料
使用料及び賃借料	1,130,610	6,870	1,123,740	+16357.2	業務プロセス可視化ツールライセンス使用料
備品購入費	2,868,580	4,994,000	▲ 2,125,420	▲42.6	キャッシュレス決済レジ導入

デジタル化に合わせた業務改善と効果的なICTの導入をおこない、自治体DXを推進しています。また、行政情報システム全般についての調査・企画及び関連機関・業者・各担当課との連絡・調整を行っています。

1 業務プロセス可視化ツールライセンス使用料

安定的な行政サービスの提供と新たな行政課題への対応に向け、BPR手法による業務改革と行政事務の抜本的な見直しが求められています。そのためには業務プロセスの可視化が不可欠であることから、業務フローの作成や手順見直しを効率的かつ標準的に進めるため、業務プロセス可視化ツールを導入しました。

2 キャッシュレス決済レジ導入

キャッシュレス決済の利用ニーズの高まりや、住民の利便性の向上などの観点から、証明書発行手数料や施設観覧料等について、電子マネーやクレジットカード、QRコード決済などで納付できるよう、キャッシュレス決済を導入しました。令和7年度としては生涯学習課、中央公民館の窓口を導入しました。

	令和7年度	令和6年度	増減	増減率(%)	主 な 財 源 名 称
事業費	127,381,282	170,835,622	▲ 43,454,340	▲25.4	
国庫支出金					
県支出金					
地方債					
その他					
一般財源	127,381,282	170,835,622	▲ 43,454,340	▲25.4	

目的

庁内の各課、出先機関、小中学校等を光回線に接続された通信ネットワークで相互接続（行政情報ネットワーク）することにより、行政事務の効率化及び住民サービスの向上を図ります。

概要及び成果

主な予算執行状況

(単位：円)

項 目	令和7年度	令和6年度	増減	増減率(%)	主 な 執 行 内 容
旅費	2,340	3,960	▲ 1,620	▲40.9	研修時電車賃
需用費	105,490	536,170	▲ 430,680	▲80.3	事務用消耗品購入等
役務費	16,471,495	16,756,516	▲ 285,021	▲1.7	電話料
委託料	33,236,254	78,236,749	▲ 45,000,495	▲57.5	電算システム委託料
使用料及び賃借料	61,746,815	61,777,337	▲ 30,522	▲0.0	電算システム使賃料
工事請負費	0	1,122,000	▲ 1,122,000	皆減	エアコン設置工事
負担金、補助及び交付金	15,818,888	12,402,890	3,415,998	+27.5	県市町村共同システム整備運営協議会負担金

行政情報ネットワークシステムの保守管理委託（ハードウェア保守、ソフトウェアライセンス契約更新、障害対策、アクセス制御、消耗品交換、ヘルプデスク対応、セキュリティ対策、新規システム導入サポート、ネットワーク・サーバ管理・運用）をはじめ、行政情報ネットワークシステムに関する、保守委託業者、各システム保守業者、各課との連絡調整及び進行管理を行っています。

1 電話料

庁内、出先機関、小中学校等を光回線で接続した通信ネットワークを整備しています。また、テレワーク環境として、専用パソコンを行政情報ネットワークに接続するための閉域通信網を整備し、運用しています。

2 電算システム委託料

行政情報ネットワークシステムのサーバ、ネットワーク、パソコン、プリンタ等の機器の管理や故障対応、ソフトウェアの更新などを業務委託しています。

3 電算システム使賃料

行政情報ネットワークシステムのパソコン、プリンタ、ネットワーク機器等（パソコン607台、プリンタ58台、その他サーバ等）をリースしています。また、AI議事録作成支援システムやRPA、AI-OCR、WEB会議システムなどを導入し、運用しています。

4 工事請負費

R6年度にサーバ室のエアコン入替を実施。R7年度は皆減。

5 負担金、補助及び交付金

県内の市町村が共同で利用している光回線ネットワーク（いばらきブロードバンドネットワーク）の運営負担金や、共同で運用しているシステムの負担金です。具体的なシステムとして各種証明書や手続きをパソコンで行う電子申請や各種電子地図データを活用する統合型GISがあります。

	令和7年度	令和6年度	増減	増減率(%)	主 な 財 源 名 称
事業費	211,624,016	122,250,906	89,373,110	+73.1	
国庫支出金	4,560,145	3,989,000	571,145	+14.3	社会保障・税番号制度システム整備費補助金
県支出金					
地方債					
その他	56,011,000	114,000	55,897,000	+49032.5	デジタル基盤改革支援補助金
一般財源	151,052,871	118,147,906	32,904,965	+27.9	

目的

個人情報を中心とする住民記録や課税などの基幹系業務を扱うためのネットワーク（住民情報ネットワーク）を整備し、行政事務の効率化及び住民サービスの向上を図ります。

概要及び成果

主な予算執行状況

(単位：円)

項 目	令和7年度	令和6年度	増減	増減率(%)	主 な 執 行 内 容
役務費	189,204	166,320	22,884	+13.8	電話料
委託料	113,028,747	47,910,500	65,118,247	+135.9	電算システム委託料
使用料及び賃借料	91,176,065	67,197,086	23,978,979	+35.7	電算システム使賃料
負担金、補助及び交付金	7,230,000	6,977,000	253,000	+3.6	中間サーバー・プラットフォーム利用負担金

住民情報ネットワークシステムの保守管理（ハードウェア保守、ソフトウェアライセンス契約更新、障害対策、アクセス制御、消耗品交換、セキュリティ対策、ネットワーク・サーバ管理・運用）に関する、保守委託業者、各課との連絡調整及び進行管理を行っています。

1 電算システム委託料

庁内で処理できない業務（バッチ処理業務、封入封緘業務、システム保守等）を委託しています。データの2次加工をするバッチ処理委託、ブックイング（封入封緘）委託、OA委託料・ハードウェア保守委託料に分かれています。バッチ処理は、ある期間に集められたデータやプログラムをまとめて処理する一括処理で、課税計算や納税通知書の作成が代表的なもので、ブックイングは文字通り本（冊子）にするもので、納税通知書の個人ごとの封筒詰めが代表的なものです。

また、令和7年度までに実施することとされていた、自治体情報システムの標準化・共通化に対する対応を委託により実施しました。

2 電算システム使賃料

住民情報ネットワークのハードウェア（ネットワーク機器、パソコン16台、プリンタ32台）やソフトウェアをリースしています。

また、令和7年度から自治体情報システムの標準化・共通化に伴って、ガバメントクラウドを利用した運用を開始しました。

3 中間サーバー・プラットフォーム利用負担金

番号制度の情報交換のためのサーバを利用するための負担金です。

	令和7年度	令和6年度	増減	増減率(%)	主 な 財 源 名 称
事 業 費	5,383,963	4,724,248	659,715	+14.0	
国 庫 支 出 金	0	58,300	▲ 58,300	皆減	デジタル田園都市国家構想推進交付金
県 支 出 金					
地 方 債					
そ の 他					
一 般 財 源	5,383,963	4,665,948	718,015	+15.4	

目的

地域の身近な行政窓口として、町民に親しまれ、また信頼される出張所であるために効率的な行政サービスを提供します。

概要及び成果

主な予算執行状況

(単位：円)

項 目	令和7年度	令和6年度	増減	増減率(%)	主 な 執 行 内 容
報酬	2,813,942	2,604,118	209,824	+8.1	会計年度任用職員報酬
職員手当等	1,058,201	945,953	112,248	+11.9	会計年度任用職員期末勤勉手当
旅費	28,800	28,800	0	0.0	会計年度任用職員費用弁償
需用費	84,955	46,167	38,788	+84.0	消耗品、住宅地図
役務費	505,883	440,173	65,710	+14.9	電話料、切手代
使用料及び賃借料	892,182	659,037	233,145	+35.4	AED、コピー機、カード券面印刷機借上料

報酬・職員手当等

令和7年12月人事院勧告により、時給単価が一般事務1,203円から1,283円に見直されたことにより

会計年度任用職員報酬や勤勉手当等の金額が増額しました。

会計年度任用職員勤務状況

1名 月・火・水 8:30～17:15勤務

1名 月・木・金 8:30～17:15勤務

需用費

カードプリンターインク、らくらく交付申請用タブレットの盗難防止用ワイヤー、キャッシュレスレジ用ロール紙などの購入により38,788円増となりました。

使用料及び賃借料

電算システム使賃料においてキャッシュレスレジ利用料を12か月分計上（R6年度は4か月分の計上。）したことにより233,200円の増となりましたが、コピー機借上料の微減により全体では233,145円の増となりました。

主な事務処理件数

取扱事務	令和7年度	令和6年度	増減	増減率(%)
収納額（本庁搬送額）	112,387,951円	112,256,019円	131,932 件	0.1
住民票関係（住民票謄抄本、記載事項証明等）	1,861件	1,961件	▲ 100 件	▲ 5.1
印鑑登録関係（登録・証明書）	1,510件	1,745件	▲ 235 件	▲ 13.5
個人番号カード関係（電子証明書の更新等）	582件	760件	▲ 178 件	▲ 23.4
戸籍関係（戸籍・除籍謄抄本、戸籍の附票等）	1,092件	1,001件	91 件	9.1
住民異動届関係（転入・転出・転居等）	215件	275件	▲ 60 件	▲ 21.8
税務証明書関係（課税・非課税証明書等）	706件	712件	▲ 6 件	▲ 0.8
納税証明書（軽自動車納税証明含む）	230件	284件	▲ 54 件	▲ 19.0
国保年金関係受付	343件	448件	▲ 105 件	▲ 23.4
県民交通災害共済申請受付	125件	134件	▲ 9 件	▲ 6.7

	令和7年度	令和6年度	増減	増減率(%)	主 な 財 源 名 称
事業費	5,319,337	2,833,504	2,485,833	+87.7	
国庫支出金					
県支出金					
地方債					
その他					
一般財源	5,319,337	2,833,504	2,485,833	+87.7	

目的

来所者に対し、安全で安心な状態で施設を利用できるよう適切な維持管理を行います。

概要及び成果

主な予算執行状況

(単位:円)

項 目	令和7年度	令和6年度	増減	増減率(%)	主 な 執 行 内 容
需用費	1,290,016	1,188,846	101,170	+8.5	消耗品、LPガス、電気、上下水道使用料、修繕料
役務費	17,420	8,400	9,020	+107.4	建物損害保険料、カーテンクリーニング
委託料	3,349,789	1,609,360	1,740,429	+108.1	自動ドア保守、清掃、機械警備、植栽管理
使用料及び賃借料	134,112	26,898	107,214	+398.6	モップ・玄関マット賃借、NHK受信料
工事請負費	528,000	0	528,000	皆増	防犯カメラシステム設置工事

- ・出張所の光熱費や必要な消耗品等を購入しました。
- また、来所者や職員が安心・安全に利用できるよう設備や植栽等を管理しました。

需用費 施設修繕料

- ・老朽化した施設の維持や機能向上に向けて、以下のとおり施設修繕（需用費）を実施しました。

- ① 玄関スロープ改修工事・・・正面玄関スロープに車椅子に対応した手すりを設置しました。
- ② 外灯用タイマー交換工事・・・外灯用タイマーが1か所故障した為交換しました。
- ③ 段差改修工事・・・大会議室出入口の段差解消の為スロープ等を製作しました。

委託料

- ・出張所の施設を適切に維持するために、以下の設備等の保守点検及び管理を行いました。

- ①自動ドア保守点検
- ②非常通報装置保守点検
- ③清掃業務委託
- ④機械警備委託
- ⑤植栽管理委託

高木強剪定の実施で植栽管理費が前年に比べ1,724,439円増額したほか、新たに非常通報装置の保守点検が加わり、また、清掃業務委託料の微増により委託料全体で1,740,429円増となりました。

使用料及び賃借料

- ・令和7年度から新たに防犯カメラシステムの賃借契約を締結したことで機器借上料が106,524円増額したほか、NHK受信料の微増を受け、使用料及び賃借料全体で107,214円増となりました。

工事請負費

- ・セキュリティ強化のため、防犯カメラシステム設置工事（528,000円）を実施しました。

	令和7年度	令和6年度	増減	増減率(%)	主 な 財 源 名 称
事業費	37,563,664	38,764,379	▲ 1,200,715	▲3.1	
国庫支出金					
県支出金					
地方債					
その他	0	1,300,000	▲ 1,300,000	皆減	コミュニティ事業助成金
一般財源	37,563,664	37,464,379	99,285	+0.3	

目的

行政区活動を支援することによって、町民と町とによる協働のまちづくりの発展につなげます。

概要及び成果

主な予算執行状況

(単位：円)

項 目	令和7年度	令和6年度	増減	増減率(%)	主 な 執 行 内 容
報償費	35,314,836	35,253,365	61,471	+0.2	区長・副区長謝礼、記念品代
役務費	1,962,914	1,938,684	24,230	+1.2	自治会活動保険、郵便料
負担金、補助及び交付金	261,000	1,561,000	▲ 1,300,000	▲83.3	区長会補助金

○区長・副区長

区長67人、副区長89人（2人体制：15行政区、3人体制：4行政区、欠員：1行政区）

区長・副区長へ町の事業協力者としての業務に対して、謝礼を支払いました。

区長謝礼（年2回払い）：均等割158,400円＋世帯割1,360円×世帯数

副区長謝礼（年1回払い）：年額24,500円

○行政区活動に対する支援

継続的に活発な行政区活動を支援するために、全行政区を対象に自治会活動保険に加入しました。

令和7年度の保険請求件数=1件

○区長会への支援

67行政区の区長により構成する「阿見町区長会」へ補助金を支出し、総会、役員会、研修会等の活動を支援したことにより、区長の行政区やその活動に対する知見や区長相互の交流が深まりました。

○今後の展望

コミュニティ助成事業や、町独自の補助金制度等を有効に活用して、行政区や行政区のリーダーである区長を支援していきます。

	令和7年度	令和6年度	増減	増減率(%)	主 な 財 源 名 称
事業費	13,475,616	18,397,998	▲ 4,922,382	▲26.8	
国庫支出金					
県支出金					
地方債					
その他					
一般財源	13,475,616	18,397,998	▲ 4,922,382	▲26.8	

目的

地域住民のコミュニケーションの場を確保し、自主的な活動を行うための集会施設を適切な状態に整備します。

概要及び成果

主な予算執行状況

(単位：円)

項 目	令和7年度	令和6年度	増減	増減率(%)	主 な 執 行 内 容
工事請負費	437,140	396,000	41,140	+10.4	地域予算要望の工事実施
備品購入費	819,280	445,632	373,648	+83.8	地域予算要望の備品購入
負担金、補助及び交付金	11,919,000	17,509,000	▲ 5,590,000	▲31.9	集会施設整備等の補助金

○地域予算による要望

工事請負費 (437,140円)

阿見若栗三区鈴木地域づくり会議：集会施設への防犯灯の設置【宿】/157,300円

実穀地域づくり会議：集会施設への防犯灯の設置【寺子】/109,340円

君原地域づくり会議：集会施設への防犯灯の設置【君島】/170,500円

備品購入費 (819,280円)

阿見若栗三区鈴木地域づくり会議：イス用台車 (4台) の購入【西方】/158,400円

舟島地域づくり会議：移動式ベンチの購入【掛馬】/108,900円

阿見第一北地域づくり会議：パソコン・プリンター等の購入【廻戸】/199,980円

阿見第一南地域づくり会議：パソコン・プリンター等の購入【白鷺団地】/192,500円

阿見第一南地域づくり会議：ワイヤレスマイク等の購入【中郷東】/159,500円

○集会施設敷地借上料補助金

集会施設の敷地借上料に対して補助金を交付しました。

補助率 : 1 / 2 補助上限 : 10万円

令和7年度実績 : 18行政区 計860,000円

(立ノ越、廻戸、宿、西方、上郷、二区北、二区南、中根、上吉原、新山、福田、君島、大形、飯倉、飯倉二区、上島津、下島津、南島津)

○集会施設整備事業補助金

集会施設の修繕などの整備に対して補助金を交付しました。

補助率 : 1 / 2 補助上限 : 100万円

令和7年度実績 : 20行政区 計6,345,000円

(阿見台、青宿、北、中央東、中央北、曙南、レイクサイドタウン、住吉、一区、中根、下小池、上長、筑見、中吉原、新山、君島、飯倉二区、上島津、下島津、南平台一丁目)

○集会施設増改築事業補助金

集会施設の増改築に対して補助金を交付しました。

補助率 : 1 / 2 補助上限 : 1000万円

令和7年度実績 : 1行政区 計4,714,000円 (中央西)

	令和7年度	令和6年度	増減	増減率(%)	主 な 財 源 名 称
事業費	11,509,383	10,220,473	1,288,910	+12.6	
国庫支出金					
県支出金					
地方債					
その他					
一般財源	11,509,383	10,220,473	1,288,910	+12.6	

目的

継続的に活動できるようにNP0等の市民活動団体への支援をする。また、多くの町民が気軽に市民活動へ参加できるきっかけづくりに努める。

概要及び成果

主な予算執行状況

(単位:円)

項 目	令和7年度	令和6年度	増減	増減率(%)	主 な 執 行 内 容
報酬	5,371,410	4,927,974	443,436	+9.0	会計年度任用職員報酬
職員手当等	2,035,372	1,617,236	418,136	+25.9	会計年度任用職員期末勤勉手当
需用費	485,472	334,884	150,588	+45.0	消耗品、電気使用料
委託料	1,153,308	1,018,577	134,731	+13.2	受付業務委託料、印刷機保守点検
使用料及び賃借料	2,084,148	2,078,208	5,940	+0.3	施設使用料、印刷機借上料

○町民活動センターの運営

市民活動コーディネーターや会計年度任用職員を配置し、公益的な活動の発信や交流の場を提供するなど、市民活動の推進を図りました。センターの所在は、榊阿見商業開発の事務室を借用しているため、施設使用料等を支払いました。

開所時間：午前10時～午後9時（月曜日および年末年始は休み）

※令和5年度から夜間利用予約がない場合は午後7時に閉所

○市民活動団体への支援

センターでは、会議スペース、談話スペース、閲覧用パソコンコーナー、コピー機等を設置して、市民活動を支援しています。

また、町民活動センター主催の講座を4回（参加者数41名）実施しました。

○高校生ボランティア体験の紹介

主体的に協働のまちづくりに参加する機運を高めることを目的とし、高校生を対象にボランティア体験を紹介しました。

令和6年度受入団体数：1団体、3日間で参加者数延べ41名（実穀近隣ほたる野会）

○町民活動センターだよりの発行

市民活動への関心を高めることを主な目的とし、市民活動団体の情報等を掲載したセンターだよりの「えがお」を年5回（内1回は電子媒体のみ）発行し、関連団体への送付及び全行政区に回覧しました。

○町民活動センター開所日数、利用者数

開所日数309日、利用者数1,949名

○町民活動センター登録市民活動団体数

132団体（内、NP0法人20団体）
（前年度比2団体の増）

○今後の展望

・市民活動コーディネーターを中心に、市民活動団体のニーズに合わせた支援活動を行っていきます。また、講座等を開催するなど学習の場を提供して、センターの利用者増につなげていきます。
・近隣市町村の市民活動センターとの交流や情報交換を進めて、町民活動センター機能の向上に努めていきます。

	令和7年度	令和6年度	増減	増減率(%)	主 な 財 源 名 称
事業費	1,162,248	807,248	355,000	+44.0	
国庫支出金					
県支出金					
地方債					
その他					
一般財源	1,162,248	807,248	355,000	+44.0	

目的

町の男女共同参画基本計画の策定並びに計画の進行管理を行いながら男女共同参画社会の実現を目指す。

概要及び成果

主な予算執行状況

(単位:円)

項 目	令和7年度	令和6年度	増減	増減率(%)	主 な 執 行 内 容
報酬	349,800	302,100	47,700	+15.8	男女共同参画社会推進会議委員の報酬
報償費	274,000	279,540	▲ 5,540	▲2.0	講座・講演会開催時の講師謝礼
需用費	109,148	96,648	12,500	+12.9	消耗品
役務費	279,000	33,920	245,080	+722.5	郵便料

○男女共同参画社会推進会議の開催

町と協働して阿見町第4次男女共同参画プランの進捗状況の点検、評価等男女共同参画の推進に関するものを所掌する会議で、計3回開催しました。また、2日間にわたり進捗に関する各課ヒアリングを実施しました。

○女性団体の自主学習会への支援

女性団体が実施する学習支援として、学習会等の講師への謝礼の助成（1団体7,000円を限度）や講師の紹介をしております。令和7年度は、4団体に対し支援しました。

○男女共同参画社会推進講演会の開催

啓発活動の一環として、『大切にしたい自分のからだ～2度の子宮がんを経験～』と題した男女共同参画推進講演会を開催しました。講演会の参加者数は98人でした。

○成果・今後の展望

令和4年3月に策定した「阿見町第4次男女共同参画プラン」に基づき、事業を推進しています。男女共同参画社会推進会議委員による各課ヒアリングでは施策の進捗状況を確認、引き続き、推進会議委員からのご意見等を踏まえ、施策の進捗管理・評価を行い、事業を実施します。併せて「阿見町第5次男女共同参画プラン」の策定を進めます。

	令和7年度	令和6年度	増減	増減率(%)	主 な 財 源 名 称
事業費	1,246,335	1,043,498	202,837	+19.4	
国庫支出金					
県支出金					
地方債					
その他					
一般財源	1,246,335	1,043,498	202,837	+19.4	

目的

みんなが公共の担い手であるという当事者意識を持ってまちづくりに関わることにより、町民の幸せづくりを進めていく。

概要及び成果

主な予算執行状況

(単位：円)

項 目	令和7年度	令和6年度	増減	増減率(%)	主 な 執 行 内 容
報酬	100,700	106,000	▲ 5,300	▲5.0	協働のまちづくり運営委員報酬
報償費	212,630	138,270	74,360	+53.8	講師謝礼
負担金、補助及び交付金	865,000	761,000	104,000	+13.7	市民活動支援補助金

○協働のまちづくり運営委員会の開催

阿見町協働の指針に基づき設置された協働のまちづくり運営委員会を開催しました。

開催回数：4回

構成人員：10名（県立医療大学教授、町民代表、工業団地代表、ボランティア連絡会代表等）

○市民活動支援補助金

地域に貢献する市民活動（公益的な活動）を行っている団体が行う事業（活動）について、審査の上その費用の一部を補助する仕組みです。ただし、「団体の要件」「事業の要件」「補助金を支出できる経費の要件」等の条件があります。

応募/認定事業数：令和7年度は応募9事業/認定6事業（令和6年度は応募6事業/認定6事業）

○協働事業の実施

町とNPO法人等と共に協働事業を実施しました。

協働事業数：6事業

○今後の展望

市民活動支援補助金がより多くの団体に利用していただけるよう、制度のPRを行い利用を促進します。

このような支援等をきっかけにして、町とNPO法人等との協働事業の推進や町内における市民活動の発展に繋げていきます。

	令和7年度	令和6年度	増減	増減率(%)	主 な 財 源 名 称
事業費	8,095,954	7,211,410	884,544	+12.3	
国庫支出金					
県支出金					
地方債					
その他					
一般財源	8,095,954	7,211,410	884,544	+12.3	

目的

男女共同参画社会の実現に向けての推進活動の拠点となる男女共同参画センターの運営及び維持管理を行い、町民の意識の向上を図る。

概要及び成果

主な予算執行状況

(単位：円)

項 目	令和7年度	令和6年度	増減	増減率(%)	主 な 執 行 内 容
報酬	5,404,403	5,319,599	84,804	+1.6	男女共同参画センター運営協議会委員、会計年度任用職員報酬
職員手当等	1,944,972	1,279,033	665,939	+52.1	会計年度任用職員期末・勤勉手当
報償費	108,000	73,000	35,000	+47.9	講座開催時の講師謝礼
使用料及び賃借料	232,980	232,980	0	0.0	コピー機借上料

○男女共同参画センター運営協議会の開催

男女共同参画センターの運営方針及び事業の企画実施等に関することを所掌する機関で、計4回開催しました。

○男女共同参画センターの主な実施事業

- ・男女共同参画センター講座：計5回実施し、合計113名が参加しました。
- ・啓発パネル展：中央公民館ロビー等を使用して計3回実施しました。
(1回目は国の「男女共同参画週間」に合わせて6月20日～6月29日、
2回目は国の「女性に対する暴力をなくす運動」期間に合わせて
11月12日～11月25日、
3回目は10周年パネル展として1月29日～2月6日)
- ・出前講座：町内で男女共同参画推進活動をしている女性団体との協働事業として実施、
44名が参加しました。
- ・センターだより発行：計3回発行、回覧や公民館等で配布しました。

○成果・今後の展望

男女共同参画を推進するための活動拠点として、社会状況に即した事業を実施していきます。引き続き、男女共同参画社会の推進活動に携わる女性団体と連携しながら協働事業を実施します。

	令和7年度	令和6年度	増減	増減率(%)	主 な 財 源 名 称
事業費	1,353,613	1,105,849	247,764	+22.4	
国庫支出金					
県支出金					
地方債					
その他					
一般財源	1,353,613	1,105,849	247,764	+22.4	

目的

地域づくり会議や町民協議会を通して、自分たちの住んでいる地域を良くするための話し合いを行い、地域のことを考える自治意識を醸成する。また、広く町民の方の意見を聴くとともに、地域のリーダー育成と発掘につなげる。

概要及び成果

主な予算執行状況

(単位：円)

項 目	令和7年度	令和6年度	増減	増減率(%)	主 な 執 行 内 容
職員手当等	403,510	501,972	▲ 98,462	▲19.6	地域担当職員の時間外勤務手当
報償費	312,840	161,002	151,838	+94.3	町民協議会参加者謝礼
役務費	505,558	376,025	129,533	+34.4	町民協議会郵便代

※ 地域予算要望の予算執行は関係各課で計上のため含みません。

○地域づくり会議

小学校区を基本に「地域づくり会議」を設置し、そこで自分たちの住んでいる地域を良くするための話し合いを行い、地域で解決できないものを町に地域予算として要望します。令和7年度は、町内の11地域で地域づくり会議を開催し、話し合いを行いながら要望の集約を行いました。

令和7年度各地域づくり会議から提出された要望内容 ※令和8年度予算で実施

地域づくり会議	要望内容	予算枠
阿見中央地域	防災備蓄品購入、デジタル簡易無線機購入(5台)、広報掲示板設置(1基)	110万円
阿見若栗三区 鈴木地域	広報掲示板設置(1基)、防災用電気釜購入(1台)、草刈機購入(1台)、座敷用折りたたみ椅子購入(40脚)	100万円
実穀地域	ランタン祭り開催用品購入、横断旗設置、AED購入(1台)、ポータブル電源用ソーラーパネル購入(4台)、公園日除け用樹木購入	90万円
吉原地域	広報掲示板設置(1基)、ポータブル電源購入(1台)、防犯カメラ設置(1基)、屋外消火器設置(2基)	90万円
本郷地域	会議用テーブル(10台)・椅子(28脚)購入	100万円
あさひ地域	会議用テーブル購入(7台)、消火ホース格納箱更新(6基)、AED屋外設置ボックス購入(1台)	120万円
君原地域	発電機(1台)・ガソリン携行缶(1個)購入、防犯灯設置(3基)、防災倉庫購入(1台)	90万円
舟島地域	スチールラック購入(1台)、ベンチ購入(3基)、消火器購入(10本)、パソコン・プリンター購入(各1台)、防災備蓄品購入、簡易型掲示板購入(22枚)	110万円
阿見第一北地域	ベンチ購入(5基)、火消箱購入(1台)、折りたたみ椅子(30脚)・台車(1台)購入、発電機購入(1台)、パソコン購入(1台)	90万円
阿見第一南地域	パソコン・プリンター購入(各1台)、書画カメラ・プロジェクター(各1台)等購入、多機能プリンター購入(1台)、草刈機購入(2台)、地区行事用音響設備一式購入、非常用簡易トイレ購入	110万円
阿見第二地域	AED購入(3台)	90万円

○町民協議会

多くの町民にまちづくりに関心を持ってもらい、自治意識の向上を図ることを目的に、「町民協議会」を開催しています。令和7年度も、実行委員会が主体となり開催しました。

1回目：本を読みたくなるにはどうすればいいのかな？(参加者27名、実行委員7名)

2回目：公園をもっと使いやすく・魅力的にするには？(参加者25名、実行委員10名)

○今後の展望

地域づくり会議については、より地域に根差した声を予算に反映できるよう、拡充を検討していきます。町民協議会については、実行委員会方式での主催を継続していきます。

令和7年度地域予算要望決算概要
※令和6年度地域づくり会議の要望事項（令和7年度実施）

地域づくり会議 (地域予算枠) 決算額	内容【要望した行政区】/金額 予算：款/項/目/事業/節/細節（摘要）	予算計上
阿見中央 (110万円) 955,663円	・中郷児童公園への屋外時計の設置（1基）【中郷西】/261,533円 土木費/都市計画費/公園費/公園維持管理費（都市整備課）/工事請負費/維持補修工事	都市整備課
	・防災備蓄品の購入【中央東・中央西・中央南・中央北・富士団地】/234,330円 総務費/総務管理費/地域安全対策費/災害対策費（防災危機管理課）/需用費/消耗品費 総務費/総務管理費/地域安全対策費/災害対策費（防災危機管理課）/備品購入費/管理用備品購入代	防災危機管理課
	・デジタル簡易無線機の購入【地域内全行政区分】/459,800円 総務費/総務管理費/地域安全対策費/災害対策費（防災危機管理課）/備品購入費/管理用備品購入代	防災危機管理課
阿見若栗 三区鈴木 (100万円) 871,541円	・宿公会堂駐車場への防犯灯の設置（3か所）【宿】/157,300円 総務費/総務管理費/町民活動推進費/集会施設整備事業（町民活動課）/工事請負費/建築土木工事（防犯灯新設工事）	町民活動課
	・折りたたみ椅子及び台車の購入【西方】/332,840円 総務費/総務管理費/町民活動推進費/集会施設整備事業（町民活動課）/需用費/消耗品費 総務費/総務管理費/町民活動推進費/集会施設整備事業（町民活動課）/備品購入費/管理用備品購入代	町民活動課
	・鈴木街区公園への屋外時計の設置（1基）【鈴木】/381,401円 土木費/都市計画費/公園費/公園維持管理費（都市整備課）/工事請負費/維持補修工事	都市整備課
実穀 (90万円) 725,382円	・寺子公会堂駐車場への防犯灯の設置（2か所）【寺子】/109,340円 総務費/総務管理費/町民活動推進費/集会施設整備事業（町民活動課）/工事請負費/建築土木工事（防犯灯新設工事）	町民活動課
	・ポータブル電源の購入（4台）【実穀・上小池・下小池・上長】/495,000円 総務費/総務管理費/地域安全対策費/災害対策費（防災危機管理課）/備品購入費/管理用備品購入代	防災危機管理課
	・小池城址公園の整備活動で使用する草刈機のレンタル代等【筑見】/121,042円 農林水産業費/農業費/農業振興費/平地林保全整備事業（農業振興課）/需用費/消耗品費 農林水産業費/農業費/農業振興費/平地林保全整備事業（農業振興課）/需用費/公用車等燃料代 農林水産業費/農業費/農業振興費/平地林保全整備事業（農業振興課）/役務費/その他保険料 農林水産業費/農業費/農業振興費/平地林保全整備事業（農業振興課）/使用料及び賃借料/機器借上料	農業振興課
吉原 (90万円) 877,156円	・新山新農村集落センターへの広報掲示板の設置（1基）【新山】/418,000円 総務費/総務管理費/文書広報費/広報活動費（秘書広聴課）/工事請負費/建築土木工事（掲示板設置工事）	秘書広聴課
	・AEDの購入（1台）【福田】/412,500円 衛生費/保健衛生費/保健衛生総務費/保健衛生事務費（健康づくり課）/備品購入費/管理用備品購入代	健康づくり課
	・防災備蓄品の購入【大砂・上吉原・中吉原・下吉原・新山】/46,656円 総務費/総務管理費/地域安全対策費/災害対策費（防災危機管理課）/需用費/消耗品費	防災危機管理課
本郷 (100万円) 1,269,400円	・防災倉庫の購入（2台）【シンワ】/882,200円 総務費/総務管理費/地域安全対策費/災害対策費（防災危機管理課）/備品購入費/管理用備品購入代	防災危機管理課
	・発電機の購入（1台）【シンワ】/171,600円 総務費/総務管理費/地域安全対策費/災害対策費（防災危機管理課）/備品購入費/管理用備品購入代	防災危機管理課
	・防災備蓄品の購入【シンワ】/215,600円 総務費/総務管理費/地域安全対策費/災害対策費（防災危機管理課）/需用費/消耗品費 総務費/総務管理費/地域安全対策費/災害対策費（防災危機管理課）/備品購入費/管理用備品購入代	防災危機管理課
あさひ (120万円) 995,973円	・スタッピングチェアの購入【住吉】/88,000円 総務費/総務管理費/町民活動推進費/集会施設整備事業（町民活動課）/需用費/消耗品費	町民活動課
	・違反ごみ対策用品の購入【二区北】/6,028円 衛生費/環境衛生費/環境整備費/不法投棄対策事業（廃棄物対策課）/需用費/消耗品費	廃棄物対策課
	・登下校見守りで使用するタスキの購入【地域内全行政区分】/4,895円 総務費/総務管理費/地域安全対策費/交通安全対策事業（生活環境課）/需用費/消耗品費	生活環境課
	・本郷近隣公園への駐輪場の整備【本郷】/270,600円 土木費/都市計画費/公園費/公園維持管理費（都市整備課）/委託料/物品等作成委託料 土木費/都市計画費/公園費/公園維持管理費（都市整備課）/工事請負費/維持補修工事	都市整備課
	・消火ホース格納箱更新判断のための点検【二区南】/626,450円 消防費/消防費/消防施設費/消防施設管理事業（防災危機管理課）/委託料/ 保守点検委託料（消防設備保守点検委託料）	防災危機管理課

地域づくり会議 (地域予算枠) 決算額	内容【要望した行政区】/金額 予算：款/項/目/事業/節/細節（摘要）	予算計上
君原 (90万円) 671,096円	・ 君島構造改善センターへの防犯灯の設置（1か所）【君島】/170,500円 総務費/総務管理費/町民活動推進費/集会施設整備事業（町民活動課）/工事請負費/建築土木工事（防犯灯新設工事）	町民活動課
	・ ごみ収集箱の交換（1台）【君島】/178,200円 衛生費/環境衛生費/環境整備費/環境美化事業（廃棄物対策課）/委託料/業務委託料（ごみ集積所設置委託料）	廃棄物対策課
	・ テーブルベンチ等の購入【石川】/25,770円 総務費/総務管理費/町民活動推進費/集会施設整備事業（町民活動課）/需用費/消耗品費	町民活動課
	・ ポータブル電源（1台）及びソーラーパネル（1台）の購入【埴】/242,880円 総務費/総務管理費/地域安全対策費/災害対策費（防災危機管理課）/備品購入費/管理用備品購入代	防災危機管理課
	・ ごみ拾いに使用するトンゴの購入【上条】/53,746円 衛生費/環境衛生費/環境整備費/環境美化事業（廃棄物対策課）/需用費/消耗品費	廃棄物対策課
舟島 (110万円) 1,111,220円	・ 可動式ベンチの購入（3台）【掛馬】/108,900円 総務費/総務管理費/町民活動推進費/集会施設整備事業（町民活動課）/備品購入費/管理用備品購入代	町民活動課
	・ 南平台二丁目地内への一時集合場所看板の設置【南平台二丁目】/149,050円 総務費/総務管理費/地域安全対策費/災害対策費（防災危機管理課）/委託料/物品等作成委託料	防災危機管理課
	・ 陽だまり公園への屋外時計の設置（1基）【南平台三丁目】/261,533円 土木費/都市計画費/公園費/公園維持管理費（都市整備課）/工事請負費/維持補修工事	都市整備課
	・ 防災備蓄品の購入【上島津・下島津・南島津・竹来・南平台一丁目】/591,737円 総務費/総務管理費/地域安全対策費/災害対策費（防災危機管理課）/需用費/消耗品費	防災危機管理課
阿見第一北 (90万円) 873,180円	・ パソコン（1台）及びプリンター（1台）等の購入【廻戸】/199,980円 総務費/総務管理費/町民活動推進費/集会施設整備事業（町民活動課）/備品購入費/管理用備品購入代	町民活動課
	・ 大室地内への停止線・路面標示の整備【大室】/198,000円 土木費/道路橋梁費/道路維持費/道路橋梁維持補修事業（道路課）/建築土木工事（交通安全施設工事）	道路課
	・ AEDの購入（1台）【レイクサイドタウン】/412,500円 衛生費/保健衛生費/保健衛生総務費/保健衛生事務費（健康づくり課）/備品購入費/管理用備品購入代	健康づくり課
	・ 消火訓練のための消火器等の購入【レイクサイドタウン】/62,700円 総務費/総務管理費/地域安全対策費/災害対策費（防災危機管理課）/備品購入費/管理用備品購入代 総務費/総務管理費/地域安全対策費/災害対策費（防災危機管理課）/需用費/消耗品費	防災危機管理課
阿見第一南 (110万円) 1,000,010円	・ テレビ等の購入【中郷東】/162,250円 総務費/総務管理費/地域安全対策費/災害対策費（防災危機管理課）/備品購入費/管理用備品購入代	防災危機管理課
	・ ワイヤレスマイク等の購入【中郷東】/159,500円 総務費/総務管理費/町民活動推進費/集会施設整備事業（町民活動課）/備品購入費/管理用備品購入代	町民活動課
	・ パソコン（1台）及びプリンター（1台）の購入【白鷺団地】/192,500円 総務費/総務管理費/町民活動推進費/集会施設整備事業（町民活動課）/備品購入費/管理用備品購入代	町民活動課
	・ ポータブル電源（2台）及びソーラーパネル（2台）の購入【白鷺団地】/485,760円 総務費/総務管理費/地域安全対策費/災害対策費（防災危機管理課）/備品購入費/管理用備品購入代	防災危機管理課
阿見第二 (90万円) 906,133円	・ 阿見台ノーブル公園への水道の整備【阿見台】/506,000円 土木費/都市計画費/公園費/公園維持管理費（都市整備課）/工事請負費/維持補修工事	都市整備課
	・ ゆりの木公園への屋外時計の設置（1基）【西郷】/261,533円 土木費/都市計画費/公園費/公園維持管理費（都市整備課）/工事請負費/維持補修工事	都市整備課
	・ 防災用簡易トイレの購入【阿見台・一区南・一区北】/123,200円 総務費/総務管理費/地域安全対策費/災害対策費（防災危機管理課）/需用費/消耗品費	防災危機管理課
	・ 消火器の購入【一区北】/15,400円 総務費/総務管理費/地域安全対策費/災害対策費（防災危機管理課）/需用費/消耗品費	防災危機管理課
合計 (1,100万円) 10,256,754円		

	令和7年度	令和6年度	増減	増減率(%)	主 な 財 源 名 称
事業費	10,113,659	7,297,580	2,816,079	+38.6	
国庫支出金					
県支出金					
地方債					
その他					
一般財源	10,113,659	7,297,580	2,816,079	+38.6	

目的

多種多様な事業や在住外国人との交流の場を提供し、姉妹都市・友好都市との交流事業を推進することで、言語や文化、生活習慣に関わらずすべての住民が互いに理解し合い、尊重し合える多文化共生の地域づくりを図る。

概要及び成果

主な予算執行状況

(単位:円)

項 目	令和7年度	令和6年度	増減	増減率(%)	主 な 執 行 内 容
報酬	4,075,570	3,376,000	699,570	+20.7	国際交流推進員、事務局員報酬
職員手当等	1,374,115	1,372,120	1,995	+0.1	国際交流推進員、事務局員期末・勤勉手当
旅費	2,773,350	687,200	2,086,150	+303.6	費用弁償
負担金、補助及び交付金	1,810,000	1,810,000	0	0.0	町国際交流協会補助金、県日中友好協会負担金

阿見町の国際交流の中心となる阿見町国際交流協会に国際交流推進員1名、事務局員1名を配置しています。

○国際交流協会の活動

- ・外国人のための日本語教室の開催

日曜クラス(計34回、延べ参加者数516人)、火曜クラス(計34回、延べ参加者数552人)を実施しました。

- ・交流会の実施

初の試みとして茨城大学留学生との交流会を実施し、26人が参加しました。

- ・多文化交流バス研修会

6月(潮来地域日帰り)、11月(大子地域日帰り)の2回開催、合計78人が参加しました。

- ・広報紙の発行

令和7年12月および令和8年3月に「会報NOW」を発行しました。

- ・在住外国人のための生活相談窓口

事務局にて常時対応としています。

○姉妹都市・友好都市との交流

中国柳州市市民使節団と同学生訪問団が、それぞれ6月、7月に来町しました。8月には、米国スーパーリア市に使節団を派遣し、交流を深めました。

○今後の展望

令和8年度は、姉妹都市協定に基づき米国スーパーリア市からの市民および学生訪問団の受入れを予定しております。また、中国柳州市については、友好都市協定に基づき引き続き交流事業の展開を図ってまいります。

外国人生活相談については、引き続き、事務局にて常時対応とし、専門的な知識を要する場合には、後日、知識を有する方との相談を実施することで対応していきます。

	令和7年度	令和6年度	増減	増減率(%)	主 な 財 源 名 称
事業費	11,632,243	10,538,880	1,093,363	+10.4	
国庫支出金					
県支出金					
地方債					
その他	180,110	194,250	▲ 14,140	▲7.3	県民交通災害共済加入推進費
一般財源	11,452,133	10,344,630	1,107,503	+10.7	

目的

警察、交通安全団体等と連携・協力して交通ルールの遵守と交通マナーの向上を図り、交通事故のない明るいまちづくりを推進します。

概要及び成果

主な予算執行状況

(単位：円)

項 目	令和7年度	令和6年度	増減	増減率(%)	主 な 執 行 内 容
報酬	4,781,016	4,480,381	300,635	+6.7	会計年度任用職員報酬
職員手当等	1,807,048	1,416,396	390,652	+27.6	会計年度任用職員期末勤勉手当
報償費	801,610	870,750	▲ 69,140	▲7.9	交通安全指導隊協力者謝礼等
旅費	138,000	135,600	2,400	+1.8	費用弁償
需用費	731,063	883,849	▲ 152,786	▲17.3	高齢者運転免許自主返納支援事業、消耗品等
役務費	264,840	153,384	111,456	+72.7	郵便料
使用料及び賃借料	14,100	2,820	11,280	+400.0	有料道路使用料
工事請負費	0	99,000	▲ 99,000	皆減	交通安全施設工事
負担金、補助及び交付金	3,094,566	2,496,700	597,866	+23.9	団体補助金、自転車用ヘルメット購入補助金

○高齢者運転免許自主返納支援事業

令和3年度から75歳以上の高齢者の方が運転免許を自主返納した場合、町デマンドタクシーの乗車券11,000円分を進呈しています。令和7年度は66人に乗車券を進呈しました。

○交通安全教室の開催

交通安全教化員を中心に、牛久警察署や牛久地区交通安全協会阿見支部、交通安全母の会の協力のもと幼児施設26回、小学校29回、中学校13回、放課後児童クラブ22回、高齢者3回、事業所1回、計94回開催しました。

○交通安全街頭キャンペーン等の実施

年4回行われる交通安全運動期間に合わせ、街頭キャンペーンや交通安全指導隊による夜間立哨、飲酒運転根絶のまち宣言の横断幕の掲出等により、交通ルールの遵守、交通マナーの向上の啓発を行いました。

○信号機新設及び改良

地区等からの要望に基づき、牛久警察署に信号機設置要望書や交通安全施設設置要望書を提出しました。

○県民交通災害共済

会員が交通事故により怪我等の災害にあった場合、見舞金を給付する相互共済制度です。令和6年度の加入者数は2,573人、見舞金給付件数は14件となっています。

○自転車用ヘルメット購入補助金

自転車乗車時のヘルメット着用を推進するため、自転車用ヘルメットの購入費用の一部に対し、補助金を交付しました。
(令和7年度補助件数：252件、補助金交付額：930,500円)

	令和7年度	令和6年度	増減	増減率(%)	主 な 財 源 名 称
事業費	24,038,088	29,240,538	▲ 5,202,450	▲17.8	
国庫支出金	0	610,000	▲ 610,000	皆減	社会資本整備総合交付金（街頭防犯カメラ設置）
県支出金					
地方債					
その他					
一般財源	24,038,088	28,630,538	▲ 4,592,450	▲16.0	

目的

警察、防犯団体等との連携・協力のほか、防犯灯、防犯カメラの整備などにより、犯罪の無い安全で安心なまちづくりを推進します。

概要及び成果

主な予算執行状況

(単位：円)

項 目	令和7年度	令和6年度	増減	増減率(%)	主 な 執 行 内 容
需用費	20,232,478	20,572,878	▲ 340,400	▲1.7	消耗品、電気使用料、施設等修繕
役務費	44,000	33,000	11,000	+33.3	郵便料
委託料	379,500	629,200	▲ 249,700	▲39.7	電気設備保守点検委託料
使用料及び賃借料	8,460	5,500	2,960	+53.8	有料道路通行料
工事請負費	612,150	5,188,260	▲ 4,576,110	▲88.2	防犯灯新設工事
負担金、補助及び交付金	2,761,500	2,811,700	▲ 50,200	▲1.8	各種団体への負担金及び補助金

○自動車盗難防止装置購入補助金

自動車盗難の未然防止と防犯意識の向上を図ることを目的として、自動車盗難防止装置の購入者に対し補助金を交付しました。

(令和7年度補助件数：18件、補助金交付額：71,500円)

○街頭防犯カメラ保守点検の実施

主要交差点等に設置している街頭防犯カメラについて保守点検を行いました。令和7年度から隔年の保守点検に変更し、令和7年度は15基の保守点検を行いました。

○防犯灯新設工事等の実施

防犯灯については、新設11灯、廃止3灯の工事を行い合計6,353灯となっています。また、不点灯などの34灯について修繕工事を行いました。

○地域防犯活動組織への活動支援

43組織中、24組織に対して物的支援を行いました。支援品の内訳は、反射腕章38枚、タスキ16本、車両用マグネットステッカー41枚、のぼり旗404枚、のぼり旗用ポール153本、帽子67個、防犯ベスト80着、合図灯31本です。

○青色防犯パトロール講習会の開催

牛久警察署生活安全課の署員を講師に招き、青色防犯パトロール講習会を開催しました。188人（新規講習者137人、更新講習者51人）が受講しました。

○防犯教室の開催

牛久警察署、スクールサポーター、防犯協会、交通安全教化員が連携協力し、保育園や放課後児童クラブ、高齢者の方々等を対象に防犯教室を27回開催しました。

	令和7年度	令和6年度	増減	増減率(%)	主 な 財 源 名 称
事業費	1,293,048	63,860	1,229,188	+1924.8	
国庫支出金	250,000	0	250,000	皆増	社会資本整備総合交付金（空き家リフォーム補助金）
県支出金					
地方債					
その他					
一般財源	1,043,048	63,860	979,188	+1533.3	

目的

空き家化の予防化対策や、管理不全な空き家等の改善を促し、安全で良好な住環境の確保に努めます。

概要及び成果

主な予算執行状況

(単位：円)

項 目	令和7年度	令和6年度	増減	増減率(%)	主 な 執 行 内 容
需用費	108,008	24,860	83,148	+334.5	消耗品費、印刷製本費、施設等修繕料
役務費	172,800	36,000	136,800	+380.0	郵便料
使用料及び貸借料	12,240	3,000	9,240	+308.0	有料道路通行料
負担金、補助金及び交付金	1,000,000	0	1,000,000	皆増	空き家リフォーム補助金

○空家に関する苦情対応等

雑草や樹木の繁茂、建物の老朽化など、周辺に影響を及ぼす空き家の管理に関する苦情等を令和7年度に148件受付しており、空き家の所有者等に対して適正な管理を実施するよう助言・指導を行いました。

○特定空家の対応

空家等対策計画で認定している特定空家3件について、適正な管理を行うよう指導を実施しました。

○空き家対策啓発用チラシの作成

幅広い世帯へ空き家対策を周知するため、空き家の管理や空家バンクに関する啓発用のチラシを作成し、令和8年分の固定資産税納税通知書に同封しました。

○空家バンク

空き家を売りたい・貸したい所有者と、空き家を買いたい・借りたい利用希望者をマッチングする制度です。令和7年度は6件の新規登録があり、うち2件が成約となりました。令和7年度末現在で4件の物件が登録されました。

○空家等活用補助金

空家バンクで成約した物件に対し、リフォーム及び家財処分の費用について補助金を交付する制度です。令和7年度は2件補助金を交付しました。

	令和7年度	令和6年度	増減	増減率(%)	主 な 財 源 名 称
事業費	48,819,752	11,394,051	37,425,701	+328.5	
国庫支出金					
県支出金					
地方債	37,200,000	0	37,200,000	皆増	町債
その他					
一般財源	11,619,752	11,394,051	225,701	+2.0	

目的

災害時に町民の生命及び財産を守るために、組織体制の整備、各種計画の策定、情報伝達手段の構築等を行います。

概要及び成果

主な予算執行状況

(単位：円)

項 目	令和7年度	令和6年度	増減	増減率(%)	主 な 執 行 内 容
需用費	734,037	675,965	58,072	+8.6	電気使用料、施設等修繕料等
役務費	1,212,285	1,179,328	32,957	+2.8	防災行政無線回線使用料等
委託料	7,920,000	7,920,000	0	0.0	防災行政無線設備保守点検
工事請負費	36,278,000	0	36,278,000	皆増	防災行政無線放送施設整備工事
負担金、補助及び交付金	2,634,710	1,541,410	1,093,300	+70.9	防災システム運営管理費・防災ヘリ負担金

◆需用費

上長区において、町で保険に加入している防災倉庫の修繕工事を行いました。
施設等修繕料64,790円。

◆防災行政無線放送施設整備工事費

整備から10年を経過し、耐用年数を迎えていることから、防災行政無線の操作卓更新及びJアラート設備等更新に係る工事を行いました。
防災行政無線同報系操作卓更新工事27,170,000円。Jアラート設備等更新工事9,108,000円。

◆被災者生活再建支援システム運営管理費負担金

茨城県で整備している罹災証明発行業務等を行えるシステムである、被災者生活再建支援システムの更新等に係る市町村の負担金です。
運営共同整備費負担金1,067,000円。運営管理負担金443,000円。

	令和7年度	令和6年度	増減	増減率(%)	主 な 財 源 名 称
事業費	9,202,999	11,471,159	▲ 2,268,160	▲19.8	
国庫支出金					
県支出金					
地方債					
その他					
一般財源	9,202,999	11,471,159	▲ 2,268,160	▲19.8	

目的

災害が発生した場合の職員対応経費や避難所運営のための防災備蓄品を整備したり、地域づくり会議で要望があった資機材等の購入を行います。

概要及び成果

主な予算執行状況

(単位：円)

項 目	令和7年度	令和6年度	増減	増減率(%)	主 な 執 行 内 容
職員手当等	810,210	2,437,526	▲ 1,627,316	▲66.8	災害対策用職員手当
需用費	4,610,964	2,789,833	1,821,131	+65.3	防災備蓄品等（地域づくり会議要望分含む）
委託料	334,345	0	334,345	皆増	物品等作成委託料
備品購入費	3,444,870	1,733,050	1,711,820	+98.8	地域づくり会議要望物品

◆災害対策用職員手当等

令和7年度の災害対策用時間外勤務として、810,210円を支出しました。対応内訳は台風、大雨、雪、行方不明者搜索、避難訓練等です。

◆防災備蓄食料、簡易トイレ式購入

災害時、避難所で配布する食料や日用品について、期限切れ品の更新を行いました。決算額1,359,785円。これにより、地域防災計画の備蓄目標の12,600食と飲料水を維持しています。また、令和7年度から避難所で使用する簡易トイレ、簡易テント、携帯トイレの備蓄を進めております。決算額1,265,000円。

◆物品等作成委託料

地域づくり会議での要望として、地区の公園が一時集合場所であることを示す看板を作成しました。製作・設置業務費149,050円。

◆管理用備品購入代

地域づくり会議での要望として、ポータブル蓄電池や簡易無線機、防災倉庫等を購入しました。決算額3,444,870円。

	令和7年度	令和6年度	増減	増減率(%)	主 な 財 源 名 称
事 業 費	3,350,364	1,612,684	1,737,680	+107.8	
国 庫 支 出 金					
県 支 出 金					
地 方 債					
そ の 他	2,000,000	0	2,000,000	皆増	コミュニティ事業助成金
一 般 財 源	1,350,364	1,612,684	▲ 262,320	▲16.3	

目 的

防災アドバイザーの協力のもと、行政区単位に設置されている自主防災組織が地区防災計画を策定するための支援を行います。また、自主防災組織に対して、訓練や資機材購入、防災士資格取得の補助を行います。

概要及び成果

主な予算執行状況

(単位：円)

項 目	令和7年度	令和6年度	増減	増減率(%)	主 な 執 行 内 容
報償費	138,000	154,000	▲ 16,000	▲10.4	防災アドバイザー事業協力者謝礼
需用費	180,818	335,269	▲ 154,451	▲46.1	防災訓練啓発品
負担金、補助及び交付金	2,986,146	1,089,727	1,896,419	+174.0	自主防災組織補助金、コミュニティ事業補助金

◆地区防災計画作成関連経費

防災アドバイザーと協力して、一区南、一区北、富士団地、中根、実穀、寺子、君島の合計7地区で地区防災計画を策定しました。防災まち歩きに参加した防災アドバイザーに事業協力者謝礼を支払いました。報償費138,000円。令和7年度阿見町防災アドバイザー連絡会会員は25人です。

◆自主防災組織補助金

行政区単位の自主防災組織が防災訓練を実施した時の訓練補助金や資機材購入補助金、防災士資格取得補助金のために26件986,146円を支出しました。内訳は防災訓練補助金19件517,146円、資機材購入補助金3件421,000円、防災士資格取得補助金4件48,000円です。
また、(一財)自治総合センターが実施する令和7年度コミュニティ助成事業(地域防災組織育成事業：ア 自主防災組織関係)に、二区南自主防災会が採択され、消火栓格納箱及び消火栓用ホース等の整備により、2,000,000円を支出しました。

	令和7年度	令和6年度	増減	増減率(%)	主 な 財 源 名 称
事 業 費	689,528	1,439,043	▲ 749,515	▲52.1	
国 庫 支 出 金					
県 支 出 金					
地 方 債					
そ の 他	617,278	1,428,493	▲ 811,215	▲56.8	全国町村会総合賠償補償保険保険金
一 般 財 源	72,250	10,550	61,700	+584.8	

目的

町の適法行為により相手方に与えた損失の補償金、町が被った欠損の補填金及び町の違法行為により相手方に与えた損害の賠償金並びに町の過去における債務の償還金、過誤納による還付金、加算金等を支払うことにより適正な町政運営を確保する。

概要及び成果

主な予算執行状況

(単位：円)

項 目	令和7年度	令和6年度	増減	増減率(%)	主 な 執 行 内 容
補償、補填及び賠償金	617,278	1,428,493	▲ 811,215	▲56.8	賠償金
償還金、利子及び割引料	72,250	10,550	61,700	+584.8	過誤納還付金

全国町村会総合賠償補償保険制度による対物・対人賠償補償金

町の施設・事業等の管理上の瑕疵による事故によって、施設利用者や事業参加者の財物・身体に損害を与えた場合に、その損害の過失割合に応じた賠償金の支払いを行っています。

なお、この賠償金は総務事務費において保険料を納めている全国町村会総合賠償補償保険の保険金によって補填されています。

対物賠償補償金	令和7年度	令和6年度
件数	3件	1件
金額	617,278円	1,428,493円

過誤納による還付金の支払

過年度において、本来徴収すべきではない使用料等の徴収が行われた際に、その過大に徴収した使用料等の還付を行っています。令和7年度においては、保育料、畜犬登録手数料、給食費について、過大に納付された金額を還付したものです。

過誤納還付金	令和7年度	令和6年度
件数	7件	3件
金額	72,250円	10,550円

	令和7年度	令和6年度	増減	増減率(%)	主 な 財 源 名 称
事 業 費	18,223	0	18,223	皆増	
国 庫 支 出 金					
県 支 出 金					
地 方 債					
そ の 他					
一 般 財 源	18,223	0	18,223	皆増	

目的

納税者が固定資産課税台帳の登録価格（評価額）に不服があり、このことについて審査の申出があった際に、固定資産課税台帳の登録価格（評価額）が適正なものであるかどうかについて、中立的な立場から審査を行うため。

概要及び成果

主な予算執行状況

(単位：円)

項 目	令和7年度	令和6年度	増減	増減率(%)	主 な 執 行 内 容
報酬	15,900	0	15,900	皆増	委員報酬
旅費	2,100	0	2,100	皆増	委員費用弁償
需用費	223	0	223	皆増	委員会時飲物代

1 固定資産評価審査委員会

固定資産評価審査委員会は、固定資産課税台帳に登録された価格（評価額）に関する不服について審査を行うため、法律（地方自治法及び地方税法）に基づき設置される行政委員会です。

令和7年度については、委員の委嘱及び固定資産評価審査委員会の審査に係る概要説明を行いました。

	令和7年度	令和6年度	増減	増減率(%)	主 な 財 源 名 称
事 業 費	36,505	0	36,505	皆増	
国 庫 支 出 金					
県 支 出 金					
地 方 債					
そ の 他					
一 般 財 源	36,505	0	36,505	皆増	

目的

町長等並びに町議会議員が、阿見町政治倫理条例の規定に違反する疑いがあると認められ、政治倫理審査会に調査請求があった場合、必要な事項の調査等を行い結果を報告することで、政治倫理の確立に寄与するため。

概要及び成果

主な予算執行状況

(単位：円)

項 目	令和7年度	令和6年度	増減	増減率(%)	主 な 執 行 内 容
報酬	31,800	0	31,800	皆増	委員報酬
旅費	4,200	0	4,200	皆増	委員費用弁償
需用費	505	0	505	皆増	委員会時飲物代

1 政治倫理審査会の開催

委員の任期満了に伴い、委員5名への委嘱状交付及び会長・副会長の選任を行うため、政治倫理審査会を令和7年4月17日に開催しました。

	令和7年度	令和6年度	増減	増減率(%)	主 な 財 源 名 称
事 業 費	4,255,759	3,361,205	894,554	+26.6	
国 庫 支 出 金					
県 支 出 金					
地 方 債					
そ の 他	420,684	408,500	12,184	+3.0	諸証明手数料
一 般 財 源	3,835,075	2,952,705	882,370	+29.9	

目的

最新の法令を理解し、適正かつ公平な課税を行うために、各種研修会への参加や電子税務行政推進のために、eLTAXを活用する。竜ヶ崎税務署と協力し、確定申告相談会や児童生徒への租税教育を積極的に実施します。

概要及び成果

主な予算執行状況

(単位：円)

項 目	令和7年度	令和6年度	増減	増減率(%)	主 な 執 行 内 容
需用費	420,684	408,500	12,184	+3.0	追録代、参考図書購入代
負担金、補助及び交付金	3,835,075	2,952,705	882,370	+29.9	地方税共同機構負担金等

租税教室の実施

関東信越税理士会竜ヶ崎支部や税務署及び県税事務所と協力し、町内の小学校3校の児童236名（R6:295名、▲20.0%）に対して租税教育を行いました。

所得税・住民税申告相談会

令和8年2月16日から3月16日まで、21日間申告相談を行い、4,022名（R6:4,167名、▲3.5%）の申告書提出がありました。

eLTAX（エルタックス）による税の申告

eLTAXによる電子申告を用いて、給与支払報告書25,402件（R6:23,868件、+6.4%）、年金支払報告書21,155件（R6:21,339件、▲0.9%）、法人町民税申告書1,525件（R6:1,573件、▲3.1%）、固定資産税（償却資産）の申告書994件（R6:886件、+12.2%）、税務署国税連携データ12,709件（R6:12,732件、▲0.2%）を受領しました。

	令和7年度	令和6年度	増減	増減率(%)	主 な 財 源 名 称
事業費	186,019,124	395,510,255	▲ 209,491,131	▲53.0	
国庫支出金	180,639,000	377,178,000	▲ 196,539,000	▲52.1	物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金
県支出金					
地方債					
その他					
一般財源	5,380,124	18,332,255	▲ 12,952,131	▲70.7	

目的

令和6年6月から12月の期間に実施される定額減税において、納税者本人と扶養親族（配偶者を含む）の数から算定される減税額（定額減税可能額）が、定額減税を行う前の所得税額・個人住民税所得割額を上回っており、定額減税しきれないと見込まれる場合の差額給付を調整給付金として支給します。

概要及び成果

主な予算執行状況

(単位：円)

項 目	令和7年度	令和6年度	増減	増減率(%)	主 な 執 行 内 容
職員手当等	0	123,128	▲ 123,128	皆減	時間外勤務手当
役務費	1,436,566	1,877,769	▲ 441,203	▲23.5	郵便料 口座振替手数料
委託料	18,323,558	19,729,358	▲ 1,405,800	▲7.1	業務委託料 電算システム委託料
負担金、補助及び交付金	166,160,000	373,780,000	▲ 207,620,000	▲55.5	調整給付金

【事業の概要】

令和6年度に実施した定額減税補足給付金（当初調整給付）では、令和5年度中の所得等を基にした推計額（令和6年分推計所得額）を用いて給付額を算定しました。その後、令和6年度所得税および定額減税の実績額が確定したのちに、本来給付すべき所要額と、当初調整給付額との間で不足が生じた方等に給付（不足額給付）を行いました。

【対象者数及び給付者数】

対象者数： 5,823人 給付者数：5,547人

【事務費】

支 出：186,019,124円
 国庫支出金：180,639,000円
 一般財源：5,380,124円

【負補交】

支 出：166,160,000円
 国庫支出金：166,160,000円
 一般財源：0円

	令和7年度	令和6年度	増減	増減率(%)	主 な 財 源 名 称
事 業 費	65,304,793	62,065,486	3,239,307	+5.2	
国 庫 支 出 金	0	202	▲ 202	皆減	デジタル田園都市国家構想推進交付金
県 支 出 金					
地 方 債					
そ の 他	2,160,896	2,207,860	▲ 46,964	▲2.1	諸証明手数料、ナンバー弁償金、土地評価事務交付金
一 般 財 源	63,143,897	59,857,424	3,286,473	+5.5	

目 的

町税である個人町民税、法人町民税、軽自動車税、固定資産税、都市計画税、たばこ税の課税客体を正確に把握し、適正かつ公平な賦課を行うことにより、町の財源確保に努めます。

概要及び成果

主な予算執行状況

(単位：円)

項 目	令和7年度	令和6年度	増減	増減率(%)	主 な 執 行 内 容
報酬	4,918,386	8,798,304	▲ 3,879,918	▲44.1	会計年度任用職員報酬
需用費	1,408,763	1,566,487	▲ 157,724	▲10.1	封筒、用紙代
役務費	7,768,521	6,931,553	836,968	+12.1	郵便料
委託料	47,610,244	38,163,685	9,446,559	+24.8	不動産鑑定、土地家屋評価業務
使用料及び賃借料	2,246,200	2,244,340	1,860	+0.1	家屋図形評価システム賃借・保守業務

町民税（個人）賦課事務

確定申告、住民税申告、給与支払報告書等の賦課資料、未申告者に対して申告の勧奨を行い、個人町民税の賦課を行いました。課税額（R6：2,641,491,554 → R7:3,069,825,378円、+16.2%）

町民税（法人）賦課事務

法人町民税申告資料、未申告企業に対して現地調査等を行い、法人町民税の賦課を行いました。課税額（R6：750,482,100 → R7:798,542,400円、+6.4%）

固定資産（土地）賦課事務

登記済通知書・現地調査等により土地の異動等を把握し、固定資産評価基準に基づき、固定資産税・都市計画税（土地）の賦課を行いました。課税額（R6：1,032,810,065円→ R7:1,036,200,439円、+0.3%）

固定資産（家屋）賦課事務

新築・増築等された家屋に家屋評価調査を実施し、固定資産評価基準に基づき、固定資産税・都市計画税（家屋）の賦課を行いました。課税額（R6：2,061,718,367円→ R7:2,139,904,011円、+3.8%）

固定資産（償却資産）賦課事務

償却資産所有者からの申告に基づき償却資産を把握し、未申告者に対して申告の勧奨を行い、固定資産税（償却資産）の賦課を行いました。課税額（R6：1,172,171,468円→ R7:1,181,173,050円、+0.8%）

	令和7年度	令和6年度	増減	増減率(%)	主 な 財 源 名 称
事業費	42,536,798	39,578,986	2,957,812	+7.5	
国庫支出金					
県支出金					
地方債					
その他					
一般財源	42,536,798	39,578,986	2,957,812	+7.5	

目的

納税者にとって納付しやすい環境を構築するとともに、正確な収納管理を進める。また、滞納整理を適正に執行することにより滞納者及び滞納繰越額の減少を図り、収納率の向上、自主財源の確保に資する。

概要及び成果

主な予算執行状況

(単位:円)

項 目	令和7年度	令和6年度	増減	増減率(%)	主 な 執 行 内 容
需用費	811,691	917,476	▲ 105,785	▲11.5	消耗品費、印刷製本費
役務費	10,500,002	9,718,624	781,378	+8.0	郵便料、口座振替・コンビニ収納手数料 等
負担金、補助及び交付金	3,808,000	3,644,000	164,000	+4.5	租税債権管理機構負担金

●令和7年度実績

【口座振替、コンビニ収納、スマートフォンアプリ、QRコード決済による収納の実施】

口座振替、コンビニ収納、スマホアプリに加えて、令和5年度からQRコード決済を導入し、納付の利便性を図っています。

※納付方法別収納件数は、口座振替47,332件、コンビニ納付64,613件、スマホアプリ納付9,179件、窓口納付45,876件、地方税お支払サイト2,668件、合計169,668件でした。

※納付方法別件数割合は、口座振替28%、コンビニ納付38%、スマホアプリ納付5%、窓口納付27%、地方税お支払いサイト2%でした。(固定資産税、軽自動車税、個人住民税、国保税の計)

【督促状発送、文書による一斉催告及び滞納整理（臨戸訪問、電話催告）の実施】

地方税法に基づく督促状の発送、それに伴う催告書の発送、臨戸訪問・電話催告による滞納整理を実施し、徴収の強化を図りました。

※納期限を過ぎても未納付の場合に、地方税法に基づき督促状（年間24,071件）を送付しました。

※文書による一斉催告を 7月、12月、2月、3月に実施しました（年間催告件数 7,697件）

※令和7年度については、職員訪問滞納整理・電話催告を計353件実施しました。

【滞納処分（差押等）の実施】

納付に応じない滞納者に対して、財産差押を実施しました。また、徴収困難な滞納者については、茨城租税債権管理機構に移管し、徴収を行いました。

※令和7年度差押実績（機構によるものは含まず）

区 分	差押件数	
不動産	7 件	・ 差押による換価徴収額29,628,066円(本税・督促手数料・延滞金の合計額)。
預貯金	426 件	
給料	30 件	
年金	12 件	・ 茨城租税債権管理機構への移管件数21件（人）、移管額35,654,856円 同機構による徴収実績19,856,756円。
生命保険	6 件	
出資金等	0 件	
売掛金	1 件	・ 茨城租税債権管理機構負担金 3,808,000円 ※茨城租税債権管理機構は茨城県と県内市町村を構成員とし、徴収困難な市町村税の徴収を目的として設立された特別地方公共団体（一部事務組合）です。
その他	1 件	
計	483 件	

	令和7年度	令和6年度	増減	増減率(%)	主 な 財 源 名 称
事 業 費	102,103,324	37,913,740	64,189,584	+169.3	
国 庫 支 出 金	10,250,000	20,097,000	▲ 9,847,000	▲49.0	社会保障・税番号制度システム整備費補助金
県 支 出 金					
地 方 債					
そ の 他	49,807,000	2,564,000	47,243,000	+1842.6	デジタル基盤改革支援補助金
一 般 財 源	42,046,324	15,252,740	26,793,584	+175.7	

目的

戸籍は、日本国民の親族的な身分関係を登録し公証する公簿です。人の出生から死亡に至るまでの身分上の重要な事項が記載されます。町は法定受託事務として戸籍事務を行います。

概要及び成果

主な予算執行状況

(単位：円)

項 目	令和7年度	令和6年度	増減	増減率(%)	主 な 執 行 内 容
役務費	1,743,677	137,820	1,605,857	+1165.2	郵便料 他
委託料	78,854,820	25,484,800	53,370,020	+209.4	電算システム委託料 他
使用料及び賃借料	13,724,068	11,523,600	2,200,468	+19.1	電算システム使賃料
補償、補填及び賠償金	7,177,170	0	7,177,170	皆増	戸籍システム契約変更による一部解約費用

戸籍に関する事務処理

戸籍は日本国民の親族的な身分関係を登録公証する唯一の公簿であり、婚姻、認知届などの戸籍の受理によって身分関係が形成されます。

戸籍事務は第一号法定受託事務として、市区町村長が管掌しており、戸籍法や関係法令に基づき、帳簿の整理、戸籍の公開、届出に基づく戸籍の編製記載を行いました。

人口動態統計の基礎資料の提供を行いました。

成果

正確な記録と適切な公証を迅速に行うことにより、関係する国民等の社会生活の便宜に寄与するとともに、日本人を対象とする全ての行政事務の基礎資料となります。

戸籍法の一部改正を含むマイナンバー法の一部を改正する法律（令和5年法律第48号）により、戸籍の記載事項に新たに氏名の振り仮名が追加され、公証されることになりました（令和7年5月26日施行）。また、民法等の一部を改正する法律（令和6年法律第33号）により、父母の離婚後等の子の養育に関する見直し（共同親権等）が行われました（令和8年4月1日施行）。

令和7年度は、改正法施行に伴い、仮の振り仮名の通知書作成・発送、戸籍システム改修を行ったほか、戸籍システムの賃貸借保守業務の契約変更による一部解約費用が発生しました。また、共同親権対応のための戸籍システム改修を行いました。

戸籍届出件数

(件)

種 別	令和7年度	令和6年度	増 減
出生届	417	400	17
死亡届	724	716	8
婚姻届	456	386	70
離婚届	140	129	11
その他	650	595	55
合 計	2,387	2,226	161

	令和7年度	令和6年度	増減	増減率(%)	主 な 財 源 名 称
事 業 費	29,425,117	26,223,262	3,201,855	+12.2	
国 庫 支 出 金	918,737	532,128	386,609	+72.7	中長期在留者住居地届出等事務委託金
県 支 出 金					
地 方 債					
そ の 他					
一 般 財 源	28,506,380	25,691,134	2,815,246	+11.0	

目 的

住民基本台帳は、氏名、生年月日、性別、住所などが記載された住民票を編成したものです。住民票の写しの交付などにより、住民の居住関係を公証したり、選挙人名簿の登録や学齢簿の作成などに利用されます。

概要及び成果

主な予算執行状況

(単位：円)

項 目	令和7年度	令和6年度	増減	増減率(%)	主 な 執 行 内 容
報酬	17,265,022	15,327,894	1,937,128	+12.6	会計年度任用職員報酬
委託料	3,577,563	3,730,608	▲ 153,045	▲4.1	電算システム委託料
負担金、補助及び交付金	690,963	690,963	0	0.0	コンビニ交付運営負担金

各種証明書交付・住民の住所に関する事務処理

住民基本台帳法や関係法令に基づき、各種証明書の交付、印鑑登録、住民の居住関係を公証するため、住民に関する記録の適正な事務処理を行いました。

休日等サービス事業

平日の開庁時間に来庁できない方に対して、休日開庁や証明書休日予約交付サービスを行いました。また、令和元年10月から住民票の写し及び印鑑登録証明書のコンビニ交付を開始しました。

成果

関係法令に基づいた正確・迅速・丁寧な住民基本台帳関連事務業務の実施により、利用者の満足度を高めました。

コンビニ交付発行件数(らくらく窓口証明書交付サービスの件数含む) (件)

種 別	令和7年度	令和6年度	増 減
住民票の写し	10,441	8,234	2,207
印鑑登録証明書	8,200	7,365	835
合計	18,641	15,599	3,042

転入・転出

(人)

種 別	令和7年度	令和6年度	増 減
転入	2,170	2,754	▲ 584
転出	1,769	2,091	▲ 322
社会増	401	663	▲ 262

	令和7年度	令和6年度	増減	増減率(%)	主 な 財 源 名 称
事 業 費	51,007	43,428	7,579	+17.5	
国 庫 支 出 金					
県 支 出 金	51,007	43,428	7,579	+17.5	人口動態調査費交付金
地 方 債					
そ の 他					
一 般 財 源	0	0			

目的

我が国の人口動態事象を把握し、人口及び厚生労働行政施策の基礎資料を得ることを目的とします。

概要及び成果

主な予算執行状況

(単位：円)

項 目	令和7年度	令和6年度	増減	増減率(%)	主 な 執 行 内 容
需用費	51,007	43,428	7,579	+17.5	消耗品

人口動態調査事業

統計法に基づく基幹統計である人口動態統計のため、人口動態調査令に基づき、出生、死亡、婚姻、離婚及び死産の届出により人口動態票を作成し、竜ヶ崎保健所に毎月送付しました。

成果

人口統計（総務省）、将来推計人口（厚生労働省）、生命表（厚生労働省）等の他統計での利用、その他、行政が各種施策を設計するための基礎数値として活用されています。

人口動態調査（確定数）

(人)

年	日本人人口	出 生			死 亡			自 然 増		
		総数	男	女	総数	男	女	総数	男	女
令和元年	47,101	294	158	136	522	284	238	▲ 228	▲ 126	▲ 102
令和2年	47,597	295	141	154	538	284	254	▲ 243	▲ 143	▲ 100
令和3年	47,378	301	163	138	542	297	245	▲ 241	▲ 134	▲ 107
令和4年	47,962	302	143	159	551	302	249	▲ 249	▲ 159	▲ 90
令和5年	48,163	345	176	169	587	334	253	▲ 242	▲ 158	▲ 84
令和6年	48,238	320	158	162	618	334	284	▲ 298	▲ 176	▲ 122

茨城県人口動態統計の概況 第3表より

※ 令和7年は令和8年9月頃公表予定

	令和7年度	令和6年度	増減	増減率(%)	主 な 財 源 名 称
事 業 費	129,774	130,971	▲ 1,197	▲0.9	
国 庫 支 出 金					
県 支 出 金					
地 方 債					
そ の 他					
一 般 財 源	129,774	130,971	▲ 1,197	▲0.9	

目的

所持人が日本人であることや氏名、年齢などを日本政府が証明する国際的身分証明書である一般旅券（パスポート）の申請受付と交付を行います。

概要及び成果

主な予算執行状況

(単位：円)

項 目	令和7年度	令和6年度	増減	増減率(%)	主 な 執 行 内 容
役務費	33,438	37,814	▲ 4,376	▲11.6	電話料
使用料及び賃借料	85,490	81,926	3,564	+4.4	機器借上料

旅券事務

外務省令の定めるところにより、一般旅券の発給等申請の適正な受付及び交付を行いました。

成果

正確かつ迅速な旅券事務業務の実施により、利用者の満足度を高めました。

旅券（パスポート）交付件数 (件)

令和7年度	令和6年度	増 減
1,045	1,128	▲ 83

	令和7年度	令和6年度	増減	増減率(%)	主 な 財 源 名 称
事 業 費	27,051,382	24,718,831	2,332,551	+9.4	
国 庫 支 出 金	26,548,000	24,379,000	2,169,000	+8.9	個人番号カード交付事務費補助金
県 支 出 金					
地 方 債					
そ の 他					
一 般 財 源	503,382	339,831	163,551	+48.1	

目的

公平・公正な社会基盤を構築し、行政手続きの簡素化と利便性の向上を図ります。

概要及び成果

主な予算執行状況

(単位：円)

項 目	令和7年度	令和6年度	増減	増減率(%)	主 な 執 行 内 容
報酬	16,098,456	14,656,756	1,441,700	+9.8	会計年度任用職員報酬(7名分)
職員手当等	5,822,819	5,416,286	406,533	+7.5	会計年度任用職員期末勤勉手当
使用料及び賃借料	866,316	919,776	▲ 53,460	▲5.8	カード交付管理システム・統合端末増設分等

マイナンバーカードに関する事務処理

番号法に基づき、申請者へのマイナンバー（個人番号）カードの交付を行い、更に希望者には電子証明書の発行を行いました。また、転入・転居者、氏変更を伴う戸籍届出者に対して、マイナンバーカードの券面記載事項変更手続き及び15歳以上の希望者には署名用電子証明書発行手続き、電子証明書の有効期限を迎えた人に対しては、電子証明書の更新手続きなど、マイナンバーカードに関する諸手続きを行いました。

さらに、マイナンバーカードの交付を希望する人に対し、職員が申請のサポートをする申請補助サービスを行いました。

マイナンバーカード 保有枚数率

令和7年度末(%)	令和6年度末(%)	増減(ポイント)
85.5	81.2	+4.3

保有枚数率…現に保有されているカードの枚数（交付枚数から死亡や有効期限切れなどにより廃止されたカードの枚数を除いたもの）をもとに算出した数値

マイナンバーカード 窓口申請補助サービス件数（件）

令和7年度	令和6年度	増 減
2,825	2,611	214

	令和7年度	令和6年度	増減	増減率(%)	主 な 財 源 名 称
事 業 費	1,343,347	1,609,651	▲ 266,304	▲16.5	
国 庫 支 出 金					
県 支 出 金	1,719	658	1,061	+161.2	在外選挙特別経費委託金
地 方 債					
そ の 他					
一 般 財 源	1,341,628	1,608,993	▲ 267,365	▲16.6	

目的

公職選挙法（昭和25年法律第100号）の規定に基づき、阿見町における選挙人名簿の調製、選挙人名簿より抹消すべき者の確定等の法定事務のほか、地方自治法（昭和22年法律第67号）の規定に基づく直接請求に伴う署名簿審査等を円滑に実施する。

概要及び成果

主な予算執行状況

(単位：円)

項 目	令和7年度	令和6年度	増減	増減率(%)	主 な 執 行 内 容
報酬	372,200	372,200	0	0.0	選挙管理委員報酬
需用費	893,187	1,126,277	▲ 233,090	▲20.7	追録代、啓発冊子代等
役務費	63,940	94,354	▲ 30,414	▲32.2	郵便料等

主な事業内容

- ①公職選挙法に基づく選挙人名簿調製
- ②同法に基づく失権者情報登録
- ③他市町村不在者投票執行事務

主な成果

- ①6月、9月、12月及び3月に選挙人名簿の定時登録・調製を適正に実施しました。
- ②他市町村及び町民課からの通知に基づき、選挙人名簿システムに失権者情報を適正に反映させました。
- ③若年層への選挙啓発を目的として、二十歳の集い参加者へ啓発冊子の配布をおこないました。

	令和7年度	令和6年度	増減	増減率(%)	主 な 財 源 名 称
事業費	21,528,930	0	21,528,930	皆増	
国庫支出金					
県支出金	21,053,063	0	21,053,063	皆増	参議院議員通常選挙費委託金
地方債					
その他					
一般財源	475,867	0	475,867	皆増	

目的

令和7年7月20日執行の参議院議員通常選挙について、公職選挙法、その他法令を遵守し、選挙人の権利を損なわないように選挙を執行するとともに、選挙人の利便向上に資するもの。

概要及び成果

主な予算執行状況

(単位：円)

項 目	令和7年度	令和6年度	増減	増減率(%)	主 な 執 行 内 容
職員手当等	6,726,711	0	6,726,711	皆増	時間外勤務手当
役務費	2,082,250	0	2,082,250	皆増	郵便料
委託料	5,803,998	0	5,803,998	皆増	ポスター掲示場作成設置撤去委託料
備品購入費	4,114,880	0	4,114,880	皆増	管理用備品購入代

選挙の概要

- ① 投開票日 令和7年7月20日
- ② 公示日 令和7年7月3日
- ③ 期日前投票期間 役場期日前投票所：令和7年7月4日～7月19日
本郷ふれあいセンター期日前投票所：令和7年7月15日～19日
- ④ 選挙時選挙人名簿登録者数 男：20,608人 女：20,725人 計：41,333人
- ⑤ 当日有権者数 男：20,434人 女：20,573人 計：41,007人
- ⑥ 投票総数 男：11,446人 女：10,993人 計：22,439人
(投票率：54.72%)

主な職員手当等の内訳

- ① 投票所事務従事者時間外手当 6：30～18：30（うち休憩時間1時間）
- ② 開票所事務従事者時間外手当 19：30～25：30
- ③ その他選管書記の選挙時登録者数確定、期日前投票、投開票数確定に伴う時間外手当

主な役務費の内訳

- ① 郵便料（1,799,587円） 入場券発送料等
- ② 手数料（273,735円） 選挙公報新聞折込手数料

主な委託料の内訳

- ① ポスター掲示場設置等委託業務（129か所） 2,317,054円
- ② 選挙事務委託業務 2,374,244円
 - ・期日前投票事務 7/4～7/19 1日当：12人/投票所 単価：1,450円/1h
 - ・投票所物品搬入搬出事務 延べ人数：4人 単価：1,575円/1h
 - ・開票所設営事務 延べ人数：4人 単価：1,575円/1h

主な備品購入費の内訳

- ① 開票読取分類機増設ユニット1,485,000円×2、投票用紙交付機382,800円×2
- ② 投票所用ポータブル電源193,600円×1、受付用机・椅子75,680円×1
- ③ 開票集計システムバージョンアップソフト 110,000円×1

	令和7年度	令和6年度	増減	増減率(%)	主 な 財 源 名 称
事業費	14,910,561	0	14,910,561	皆増	
国庫支出金					
県支出金	14,899,884	0	14,899,884	皆増	茨城県知事選挙費委託金
地方債					
その他					
一般財源	10,677	0	10,677	皆増	

目的

令和7年9月7日執行の茨城県知事選挙について、公職選挙法、その他法令を遵守し、選挙人の権利を損なわないように選挙を執行するとともに、選挙人の利便向上に資するもの。

概要及び成果

主な予算執行状況

(単位：円)

項 目	令和7年度	令和6年度	増減	増減率(%)	主 な 執 行 内 容
職員手当等	5,063,839	0	5,063,839	皆増	時間外勤務手当
役務費	2,036,247	0	2,036,247	皆増	郵便料
委託料	5,096,684	0	5,096,684	皆増	ポスター掲示場作成設置撤去委託料
使用料及び賃借料	412,340	0	412,340	皆増	期日前投票所用モバイル通信機器借上料

選挙の概要

- ① 投開票日 令和7年9月7日
- ② 告示日 令和7年8月21日
- ③ 期日前投票期間 役場期日前投票所：令和7年8月22日～9月6日
本郷ふれあいセンター期日前投票所：令和7年9月2日～6日
- ④ 選挙時選挙人名簿登録者数 男：20,521人 女：20,619人 計：41,140人
- ⑤ 当日有権者数 男：20,288人 女：20,396人 計：40,684人
- ⑥ 投票総数 男：6,713人 女：6,683人 計：13,396人
(投票率：32.93%)

主な職員手当等の内訳

- ① 投票所事務従事者時間外手当 6：30～18：30（うち休憩時間1時間）
- ② 開票所事務従事者時間外手当 19：30～22：00
- ③ その他選管書記の選挙時登録者数確定、期日前投票、投開票数確定に伴う時間外手当

主な役務費の内訳

- ① 郵便料（1,975,344円） 入場券発送料等
- ② 手数料（51,975円） 選挙公報新聞折込手数料

主な委託料の内訳

- ① ポスター掲示場設置等委託業務（129か所） 1,929,840円
- ② 選挙事務委託業務 2,374,244円
 - ・ 期日前投票事務 8/23～9/6 1日当：12人/投票所 単価：1,450円/1h
 - ・ 投票所物品搬入搬出事務 延べ人数：4人 単価：1,575円/1h
 - ・ 開票所設営事務 延べ人数：4人 単価：1,575円/1h

主な使用料及び賃借料の内訳

- ① 機器借上料（334,400円）
開票所非常電源用発電機借上料、期日前投票所用モバイル通信機器借上料

	令和7年度	令和6年度	増減	増減率(%)	主 な 財 源 名 称
事 業 費	18,645,561	0	18,645,561	皆増	
国 庫 支 出 金					
県 支 出 金					
地 方 債					
そ の 他					
一 般 財 源	18,645,561	0	18,645,561	皆増	

目 的

令和8年2月22日執行の阿見町長選挙について、公職選挙法、その他法令を遵守し、選挙人の権利を損なわないように選挙を執行するとともに、選挙人の利便向上に資するもの。

概要及び成果

主な予算執行状況

(単位：円)

項 目	令和7年度	令和6年度	増減	増減率(%)	主 な 執 行 内 容
職員手当等	5,447,223	0	5,447,223	皆増	時間外勤務手当
役務費	2,444,210	0	2,444,210	皆増	郵便料
委託料	5,696,683	0	5,696,683	皆増	ポスター掲示場作成設置撤去委託料
負担金、補助及び交付金	1,481,585	0	1,481,585	皆増	選挙公営負担金

選挙の概要

- ① 投開票日 令和8年2月22日
- ② 告示日 令和8年2月17日
- ③ 期日前投票期間 役場期日前投票所：令和8年2月18日～21日
本郷ふれあいセンター期日前投票所：令和8年2月18日～21日
- ④ 選挙時選挙人名簿登録者数 男：20,538人 女：20,657人 計：41,195人
- ⑤ 当日有権者数 男：20,311人 女：20,479人 計：40,790人
- ⑥ 投票総数 男：8,685人 女：9,087人 計：17,772人
(投票率：43.57%)

主な職員手当等の内訳

- ① 投票所事務従事者時間外手当 6：30～18：30（うち休憩時間1時間）
- ② 開票所事務従事者時間外手当 18：30～21：45
- ③ その他選管書記の選挙時登録者数確定、期日前投票、投開票数確定に伴う時間外手当

主な役務費の内訳

- ① 郵便料（2,387,092円） 入場券発送料等
- ② 手数料（51,975円） 選挙公報新聞折込手数料

主な委託料の内訳

- ① ポスター掲示場設置等委託業務（129か所） 3,673,044円
- ② 選挙事務委託業務 1,091,939円
 - ・期日前投票事務 2/18～2/21 1日当：14人/投票所 単価：1,450円/1h
 - ・投票所物品搬入搬出事務 延べ人数：4人 単価：1,575円/1h
 - ・開票所設営事務 延べ人数：4人 単価：1,575円/1h

主な負担金、補助及び交付金の内訳

- ① 選挙公営負担金（1,419,116円） 選挙運動用ポスター作成、ビラ作成、自動車使用
- ② 指定病院等不在者投票事務交付金（58,092円）

	令和7年度	令和6年度	増減	増減率(%)	主 な 財 源 名 称
事 業 費	18,280,095	19,992,518	▲ 1,712,423	▲8.6	
国 庫 支 出 金					
県 支 出 金	18,280,095	19,681,771	▲ 1,401,676	▲7.1	衆議院議員総選挙費委託金
地 方 債					
そ の 他					
一 般 財 源	0	310,747	▲ 310,747	皆減	

目的

令和8年2月8日執行の衆議院議員総選挙について、公職選挙法、その他法令を遵守し、選挙人の権利を損なわないように選挙を執行するとともに、選挙人の利便向上に資するもの。

概要及び成果

主な予算執行状況

(単位：円)

項 目	令和7年度	令和6年度	増減	増減率(%)	主 な 執 行 内 容
職員手当等	6,186,056	5,991,445	194,611	+3.2	時間外勤務手当
役務費	2,164,739	2,283,097	▲ 118,358	▲5.2	郵便料
委託料	6,912,516	5,970,740	941,776	+15.8	ポスター掲示場作成設置撤去委託料
使用料及び賃借料	1,102,740	985,890	116,850	+11.9	選挙管理システム使用料 他

選挙の概要

- ① 投開票日 令和8年2月8日
- ② 公示日 令和8年1月27日
- ③ 期日前投票期間 役場期日前投票所：令和8年1月28日～2月7日
本郷ふれあいセンター期日前投票所：令和8年2月3日～7日
- ④ 選挙時選挙人名簿登録者数 男：20,567人 女：20,672人 計：41,239人
- ⑤ 当日有権者数 男：20,487人 女：20,625人 計：41,112人
- ⑥ 投票総数 男：10,937人 女：10,370人 計：21,307人
(投票率：51.83%)

主な職員手当等の内訳

- ① 投票所事務従事者時間外手当 6：30～18：30（うち休憩時間1時間）
- ② 開票所事務従事者時間外手当 19：30～24：00
- ③ その他選管書記の選挙時登録者数確定、期日前投票、投開票数確定に伴う時間外手当

主な役務費の内訳

- ① 郵便料（1,965,639円） 入場券発送料等
- ② 手数料（193,600円） 選挙公報新聞折込手数料

主な委託料の内訳

- ① ポスター掲示場設置等委託業務（129か所） 2,114,310円
- ② 選挙事務委託業務 2,875,576円
 - ・ 期日前投票事務 1/28～2/7 1日当：12人/投票所 単価：2,000円/1h
 - ・ 投票所物品搬入搬出事務 延べ人数：4人 単価：1,750円/1h
 - ・ 開票所設営事務 延べ人数：4人 単価：1,750円/1h

主な使用料及び賃借料の内訳

- ① 機器借上料（422,620円） 開票所暖房機器借上料、期日前投票所用モバイル通信機器借上料
- ② 電算システム使賃料（605,000円） 選挙管理システム使用料、期日前・不在者投票システム使用料

	令和7年度	令和6年度	増減	増減率(%)	主 な 財 源 名 称
事業費	4,270,249	3,903,602	366,647	+9.4	
国庫支出金					
県支出金	14,000	245,000	▲ 231,000	▲94.3	統計調査員確保対策委託金
地方債					
その他					
一般財源	4,256,249	3,658,602	597,647	+16.3	

目的

各種統計調査を円滑に実施するため、統計調査員の任免や活動等に対する助成を行う。

概要及び成果

主な予算執行状況

(単位：円)

項 目	令和7年度	令和6年度	増減	増減率(%)	主 な 執 行 内 容
報酬	3,384,655	3,209,829	174,826	+5.4	統計調査員、会計年度任用職員報酬
職員手当等	359,440	400,820	▲ 41,380	▲10.3	会計年度任用職員手当
負担金、補助及び交付金	46,758	104,200	▲ 57,442	▲55.1	町統計会補助金

統計調査員の委嘱

各種統計調査の円滑な実施を図るため、行政区からの推薦者、66名に統計調査員を委嘱しました。また、2年以上統計調査員を継続し、令和7年度3月末を以て退任した方に対し、感謝状と記念品を贈呈しました。

阿見町統計会の運営補助

統計調査員の資質の向上を図ることを目的として、補助金の交付のほか、事業の企画運営補助を行いました。

	令和7年度	令和6年度	増減	増減率(%)	主 な 財 源 名 称
事 業 費	13,912	12,144	1,768	+14.6	
国 庫 支 出 金					
県 支 出 金	13,912	12,144	1,768	+14.6	学校基本調査事務委託金
地 方 債					
そ の 他					
一 般 財 源	0	0			

目的

学校に関する基本的事項を調査し、学校教育行政上の基礎資料を得る。

概要及び成果

主な予算執行状況

(単位：円)

項 目	令和7年度	令和6年度	増減	増減率(%)	主 な 執 行 内 容
需用費	13,912	12,144	1,768	+14.6	消耗品費（事務用品）

学校基本調査

学校に関する基本的事項を調査し、学校教育行政上の基礎資料を得ることを目的とするものです。学校数、在学者数、教職員数、学校施設、学校経費、卒業後の進路状況等をオンラインにより調査、各学校から提出された調査票を審査・整理の上、茨城県を通じて文部科学省に提出しました。

	令和7年度	令和6年度	増減	増減率(%)	主 な 財 源 名 称
事業費	3,960	1,647,467	▲ 1,643,507	▲99.8	
国庫支出金					
県支出金	3,960	1,647,467	▲ 1,643,507	▲99.8	農林業センサ事務委託金
地方債					
その他					
一般財源	0	0			

目的

農林業の生産構造や就業構造の実態を調査し、農林行政上の基礎資料を得る。

概要及び成果

主な予算執行状況

(単位：円)

項 目	令和7年度	令和6年度	増減	増減率(%)	主 な 執 行 内 容
役務費	3,960	14,598	▲ 10,638	▲72.9	郵便料

農林業センサス

農林業経営体を対象として、農林業センサスを令和6年度に実施しました。令和7年度においては、農林業センサスに従事した調査員・指導員に対し源泉徴収票を送付しました。

	令和7年度	令和6年度	増減	増減率(%)	主 な 財 源 名 称
事業費	24,820	0	24,820	皆増	
国庫支出金					
県支出金	24,820	0	24,820	皆増	経済センサス活動調査事務委託金
地方債					
その他					
一般財源	0	0			

目的

事業所及び企業の産業、従業者規模等の基本的構造を全国的及び地域別に明らかにするために行うもの。

概要及び成果

主な予算執行状況

(単位：円)

項 目	令和7年度	令和6年度	増減	増減率(%)	主 な 執 行 内 容
需用費	22,000	0	22,000	皆増	消耗品費
使用料及び賃借料	2,820	0	2,820	皆増	有料道路通行料

1 令和8年経済センサス-活動調査準備

令和8年経済センサス-活動調査の実施に向け、調査対象事業所名簿の確認や消耗品の購入等の準備を行いました。

- ・対象事業所名簿の確認、県を通じて国への報告
- ・郵送提出用の返信封筒の作成
- ・調査員用地図の作成
- ・お問い合わせ先等のリーフレット印刷

	令和7年度	令和6年度	増減	増減率(%)	主 な 財 源 名 称
事業費	25,918,358	0	25,918,358	皆増	
国庫支出金					
県支出金	25,565,000	0	25,565,000	皆増	国勢調査事務委託金
地方債					
その他					
一般財源	353,358	0	353,358	皆増	

目的

国内の人口の実態等を把握し、各種行政施策その他の基礎資料を得るために行うもの。

概要及び成果

主な予算執行状況

(単位：円)

項 目	令和7年度	令和6年度	増減	増減率(%)	主 な 執 行 内 容
報酬	21,812,626	0	21,812,626	皆増	統計調査員報酬、会計年度任用職員報酬
職員手当等	1,576,840	0	1,576,840	皆増	時間外勤務手当、会計年度任用職員期末手当
共済費	177,612	0	177,612	皆増	会計年度任用職員共済費用負担金
旅費	190,730	0	190,730	皆増	費用弁償（調査員旅費等）
需用費	211,994	0	211,994	皆増	消耗品費（住宅地図、写真作成物等）
役務費	323,856	0	323,856	皆増	郵便料、調査員・指導員電話料
委託料	1,493,750	0	1,493,750	皆増	調査用品保管・仕分配送委託料
使用料及び賃借料	120,950	0	120,950	皆増	住宅地図使用料

令和7年国勢調査

日本国内に居住するすべての人及び世帯の実態を調査し、国及び都道府県・市町村における各種行政施策の立案・実施その他の基礎資料とする国勢調査を実施しました。

【調査の対象】

阿見町に3ヶ月以上住んでいる人または住む見込みのある人

【調査の方法】

阿見町内全域（384調査区）を、239名の調査員と、業務委託契約を結んだ社会福祉施設等の10事業所11名の調査員により、すべての世帯を訪問し調査票を配布しました。調査票の回収は、調査員による直接回収、インターネット又は郵送により行いました。提出された調査票は指導員39名による審査及び総務課職員による整理を実施し、茨城県を通じて国へ提出しました。調査結果は速報が令和8年5月に公表され、基本集計等が令和8年9月以降に順次公表される予定です。

【調査の概要】

・調査区

調査区数 384区

・調査員

調査員数 250名（社会福祉施設等の調査員を含む。）

調査員の任命方法 秘密を保護でき、責任をもって調査事務を遂行できる者として各行政区の統計調査員、区長や区長・施設長から推薦を受けた方を調査員として任命しています。

・指導員

指導員数 39名

指導員の任命方法 原則25歳以上の者で、責任をもって指導員の事務を遂行できる者として所属長の推薦を受けた町職員を任命しています。

・調査票の回答・回収方法

調査票は、郵送による調査票の送付、オンライン回答又は調査員が調査票を回収する方法により、回答結果を集計しています。また、回答がなかった世帯や回答の遺漏があった世帯は、調査員や指導員が近隣住民に対する聞き取りや、電話連絡を行うなどの方法で、その世帯状況を確認しています。

	令和7年度	令和6年度	増減	増減率(%)	主 な 財 源 名 称
事業費	899,100	900,500	▲ 1,400	▲0.2	
国庫支出金					
県支出金					
地方債					
その他					
一般財源	899,100	900,500	▲ 1,400	▲0.2	

目的

行財政が公正かつ効率的・効果的に運営されているかどうか地方自治法に基づき監査し、業務改善や不祥事の未然防止を図る。

概要及び成果

主な予算執行状況

(単位:円)

項 目	令和7年度	令和6年度	増減	増減率(%)	主 な 執 行 内 容
報酬	876,000	876,000	0	0.0	法定委員会報酬
旅費	23,100	24,500	▲ 1,400	▲5.7	費用弁償

各種監査等の実施

地方自治法及び地方公営企業法並びに地方公共団体の財政の健全化に関する法律等の規定に基づき、監査委員が監査、検査及び審査を実施しました。

監査等の種類	令和7年度	令和6年度
例月出納検査	12回	12回
定期監査及び行政監査	1回	1回
決算審査	4日	4日
財政援助団体等監査	6団体	6団体
随時監査	68件	59件
入札監視	1回	1回

監査結果の報告

地方自治法及び地方公営企業法並びに地方公共団体の財政の健全化に関する法律等の規定に基づき、監査結果の報告等を行いました。

- ・町長への決算審査に係る意見書の提出(8月26日)

財政援助団体等監査の実施及び報告

地方自治法第199条第7項の規定に基づき、町が補助金を交付している団体に関し、当該補助金の交付手続き・交付額・補助金の使途等が適正であるかの監査を実施しました。

- ・町長及び議長への財政援助団体等監査報告書の提出(8月21日)

定期監査及び行政監査の実施及び報告

地方自治法第199条第4項の規定に基づき、町の経営に係る事業の管理状況の監査として、毎会計年度に1回以上行うべき監査である定期監査を実施するとともに、同条第6項の規程による地方公共団体の事務の執行に関する監査として、行政監査を一括して行いました。令和7年度においては、定期監査として町の一般会計予算に係る予算執行等の状況について、行政監査として公用車管理等の状況について、それぞれの監査項目を定め実施しました。

- ・町長及び議長への定期監査及び行政監査結果報告書の提出(3月26日)

	令和7年度	令和6年度	増減	増減率(%)	主 な 財 源 名 称
事業費	16,751,484	13,306,879	3,444,605	+25.9	
国庫支出金					
県支出金	12,600	12,600	0	0.0	市町村民生委員推薦会委託金
地方債					
その他					
一般財源	16,738,884	13,294,279	3,444,605	+25.9	

目的

地域福祉の推進を図るため、町民生委員児童委員協議会、町保護司協議会、町更生保護女性会への補助金交付と運営支援、地域福祉の総合的な計画である「地域福祉計画」に基づく事業を行います。

概要及び成果

主な予算執行状況

(単位:円)

項 目	令和7年度	令和6年度	増減	増減率(%)	主 な 執 行 内 容
報酬	339,200	143,100	196,100	+137.0	地域福祉計画策定委員会委員報酬 他
報償費	99,000	35,000	64,000	+182.9	記念品代 他
需用費	502,104	153,079	349,025	+228.0	地域福祉計画印刷製本費 他
役務費	146,548	486,008	▲ 339,460	▲69.8	生活保護関係通知 他
委託料	2,750,000	0	2,750,000	皆増	地域福祉計画策定委託料
負担金、補助及び交付金	12,777,492	12,483,392	294,100	+2.4	民生委員児童委員協議会活動補助金 他

【事業の概要】

○民生委員推薦会委員への報酬・費用弁償

民生委員推薦会は、民生委員・児童委員の3年に1回の一斉改選のほか、欠員の発生等により必要となったときに随時開催されます。民生委員・児童委員の委嘱にあたっては、区長から推薦を受けた後に民生委員推薦会に諮り県に進達を行います。

○社会福祉事務に係る諸費用（参考書、郵便料 等）

○各種団体に関する負担金・補助金

○第4次阿見町地域福祉計画の策定委託料および印刷製本費
地域福祉計画策定委員への報酬・費用弁償

【主な成果】

各団体（町保護司協議会、町更生保護女性会、町民生委員児童委員協議会）の事業を支援しながら、地域福祉を推進しました。

第3次阿見町地域福祉計画が令和7年度に計画期間を満了したことから、国の動向や本町の地域福祉を取り巻く現状と課題を踏まえて、第4次阿見町地域福祉計画（令和8～12年度）を策定しました。

	令和7年度	令和6年度	増減	増減率(%)	主 な 財 源 名 称
事業費	3,701,806	4,809,086	▲ 1,107,280	▲23.0	
国庫支出金					
県支出金	520,105	840,971	▲ 320,866	▲38.2	行旅死亡人等取扱費補助金
地方債					
その他	603,407	1,901,537	▲ 1,298,130	▲68.3	墓地埋葬経費
一般財源	2,578,294	2,066,578	511,716	+24.8	

目的

火災等により自宅が全・半焼等の際の見舞金の支給や、死亡者の親族や身元不明者の調査を行います。また、災害時の迅速な安否確認や救助活動のため、一人で避難することが特に困難な町民に関する情報を避難行動要支援等関係者と共有します。

概要及び成果

主な予算執行状況

(単位:円)

項 目	令和7年度	令和6年度	増減	増減率(%)	主 な 執 行 内 容
需用費	635,800	556,266	79,534	+14.3	消耗品(行旅死亡人等)
役務費	812,456	716,335	96,121	+13.4	手数料(行旅死亡人等)
負担金、補助及び交付金	1,393,050	1,136,485	256,565	+22.6	罹災者救済賃貸住宅助成金
扶助費	800,000	2,400,000	▲ 1,600,000	▲66.7	災害見舞金 等
委託料	60,500	0	60,500	皆増	清掃委託料(無縁仏納骨堂クリーニング)

【事業の概要】

○行旅死亡人や、死亡者の埋火葬を行う者がいない又は判明しないときの火葬等費用

○災害等で被災された人へ見舞金等

○避難行動要支援者登録の案内に係る郵便料

【主な成果】

死亡者の埋火葬を行う者がいない、又は判明しない案件について、墓地埋葬法第9条に基づいて火葬等費用の支払いを行いました。(費用については町が立て替え払いし、行旅死亡人の取扱いに準じ県に請求しました。)

避難行動要支援者については、「避難行動要支援者ファイル」を毎年更新し、関係機関へ配付しています。

町内の支援対象者全員を抽出して新規対象者に対して登録案内を郵送し、希望者を登録し、新しいファイルを区長や民生委員等に配付しました。

町の無縁仏納骨堂について、清掃を行いました。

	令和7年度	令和6年度	増減	増減率(%)	主 な 財 源 名 称
事業費	390,774	379,876	10,898	+2.9	
国庫支出金					
県支出金					
地方債					
その他					
一般財源	390,774	379,876	10,898	+2.9	

目的

人権・同和問題に関する講演会・研修会等に参加することにより 職員の理解を深めます。また、人権擁護委員による定期的な人権相談の開催及び人権について町民への周知啓発を図ります。

概要及び成果

主な予算執行状況

(単位：円)

項 目	令和7年度	令和6年度	増減	増減率(%)	主 な 執 行 内 容
旅費	34,800	36,500	▲ 1,700	▲4.7	研修会旅費
需用費	198,654	183,736	14,918	+8.1	研修会資料代 等
使用料及び賃借料	3,320	6,640	▲ 3,320	▲50.0	駐車料金、有料道路通行料
負担金、補助及び交付金	154,000	153,000	1,000	+0.7	土浦人権擁護委員協議会負担金

【事業の概要】

人権・同和問題に関する講演会・研修会等に参加することにより、職員の理解を深めます。
人権擁護委員による定期的（偶数月開催）な人権相談の開催及び人権について町民への周知啓発を図ります。

【主な成果】

講演会・研修会参加職員数：50人（R6年度 45人）
人権相談開催回数：6回（R6年度 6回）

	令和7年度	令和6年度	増減	増減率(%)	主 な 財 源 名 称
事業費	50,794,460	48,037,230	2,757,230	+5.7	
国庫支出金					
県支出金					
地方債					
その他					
一般財源	50,794,460	48,037,230	2,757,230	+5.7	

目的

福祉行政の補完的な役割を担う「社会福祉協議会」の活動を支援することにより町民の福祉ニーズに応えるとともに、民間活力による地域住民の福祉を高める活動を推進させる。

概要及び成果

主な予算執行状況

(単位：円)

項 目	令和7年度	令和6年度	増減	増減率(%)	主 な 執 行 内 容
負担金、補助及び交付金	50,794,460	48,037,230	2,757,230	+5.7	町社会福祉協議会補助金

【事業の概要】

福祉行政の補完的な役割を担う「社会福祉協議会」の活動を支援することにより町民の福祉ニーズに応えるとともに、民間活力による地域住民の福祉を高める活動を推進させるため、社会福祉協議会職員に対する人件費及び事務的運営経費を助成するものです。

令和7年度：9名分

【補助対象事業】

- ボランティア事業
- 地域福祉事業
- 共同募金事業
- 小口貸付業務
- 生活福祉資金事業
- 善意銀行事業

	令和7年度	令和6年度	増減	増減率(%)	主 な 財 源 名 称
事業費	1,247,300	983,350	263,950	+26.8	
国庫支出金					
県支出金					
地方債					
その他					
一般財源	1,247,300	983,350	263,950	+26.8	

目的

戦没者の慰霊と、戦没者の遺族として悲惨な戦争を経験された方が戦没者の慰霊事業をおこないながら恒久平和を推進することで、戦争の風化を防ぎ、町民の平和意識の啓発を図るための援護を行います。

概要及び成果

主な予算執行状況

(単位:円)

項 目	令和7年度	令和6年度	増減	増減率(%)	主 な 執 行 内 容
需用費	43,940	0	43,940	皆増	消耗品費 他
委託料	1,067,360	847,350	220,010	+26.0	植栽管理・草刈委託料
負担金、補助及び交付金	136,000	136,000	0	0.0	町遺族会補助金

【事業の概要】

さきの大戦で亡くなられた戦没者の遺族による会（町遺族会）への運営支援を行います。
 会員の高齢化により、海軍慰霊塔、阿見・朝日地区慰霊碑の敷地内の植栽・草刈り等の管理を支援します。

【主な成果】

国・県が主催する戦没者追悼式への参加や神社参拝など、町遺族会への運営支援を行いました。
 海軍慰霊塔敷地内の草刈り、阿見・朝日地区慰霊碑敷地内の草刈り、剪定を行いました。

	令和7年度	令和6年度	増減	増減率(%)	主 な 財 源 名 称
事業費	288,005,493	296,547,326	▲ 8,541,833	▲2.9	
国庫支出金	35,626,539	34,646,730	979,809	+2.8	保険基盤安定負担金、未就学児均等割保険税負担金、産前産後保険税負担金
県支出金	79,526,718	85,300,665	▲ 5,773,947	▲6.8	保険基盤安定負担金、未就学児均等割保険税負担金、産前産後保険税負担金
地方債					
その他					
一般財源	172,852,236	176,599,931	▲ 3,747,695	▲2.1	

目的

国民健康保険制度の安定的な運営、財政の健全化及び保険税負担の平準化等のために、法で定められた事務経費や保険税の軽減分の金額を国民健康保険特別会計に繰り出します。

概要及び成果

主な予算執行状況

(単位：円)

項 目	令和7年度	令和6年度	増減	増減率(%)	主 な 執 行 内 容
職員給与と費等繰出金	92,877,855	92,287,177	590,678	+0.6	職員給与と費 等
財政安定化支援事業繰出金	14,448,000	14,250,000	198,000	+1.4	
その他繰出金	19,860,140	21,080,288	▲ 1,220,148	▲5.8	保健事業 等
保険基盤安定繰出金	82,284,600	90,636,400	▲ 8,351,800	▲9.2	保険税軽減分
保険基盤安定繰出金	67,946,330	66,323,316	1,623,014	+2.4	保険者支援分
出産一時金等繰出金	7,281,820	9,000,000	▲ 1,718,180	▲19.1	
未就学児均等割保険税繰出金	2,755,690	2,645,424	110,266	+4.2	
産前産後保険税免除繰出金	551,058	324,721	226,337	+69.7	

一般会計から国民健康保険特別会計への法で定められた繰出金で、国民健康保険特別会計繰出金、保険基盤安定繰出金、出産育児一時金等繰出金などがあります。

・国民健康保険特別会計繰出金…127,185,995円

内訳

職員給与と費等繰出金 92,877,855円

国民健康保険特別会計の職員給与と関係経費、国民健康保険事務費、賦課徴収事務費、国保運営協議会運営費の金額を繰出します。

財政安定化支援事業繰出金 14,448,000円

国保財政の健全化および保険税負担の平準化のため、保険者の責めに帰することができない要因（高齢者を多く抱える）に対しての繰出金です。

その他繰出金 19,860,140円

国民健康保険特別会計の疾病予防事業、特定健康診査等事業費の一部を繰出します。

・保険基盤安定繰出金…150,230,930円

内訳

保険税軽減分 82,284,600円

低所得層の保険税の軽減（均等割・平等割の7割軽減・5割軽減・2割軽減）の金額を繰出します。
繰出金のうち4分の3は県が負担します。

保険者支援分 67,946,330円

保険税軽減となる低所得者数に応じ、平均保険税の一定割合の金額を繰出します。
繰出金のうち2分の1を国、4分の1を県が負担します。

・出産育児一時金等繰出金 7,281,820円

出産育児一時金支給額の3分の2を繰出します。

・未就学児均等割保険税繰出金 2,755,690円

子どもの均等割保険料の軽減分。（令和4年4月～）

・産前産後保険税免除繰出金 551,058円

出産する被保険者の産前産後期間に係る保険税を軽減する（令和6年1月～）

	令和7年度	令和6年度	増減	増減率(%)	主 な 財 源 名 称
事業費	641,948,470	641,905,506	42,964	+0.0	
国庫支出金					
県支出金	90,339,255	88,443,108	1,896,147	+2.1	後期高齢者医療保険基盤安定負担金
地方債					
その他					
一般財源	551,609,215	553,462,398	▲ 1,853,183	▲0.3	

目的

後期高齢者医療制度の安定的な運営、財政の健全化のために、法で定められた事務経費や保険料の軽減分の金額を後期高齢者医療特別会計に繰り出します。

概要及び成果

主な予算執行状況

(単位：円)

項 目	令和7年度	令和6年度	増減	増減率(%)	主 な 執 行 内 容
職員給与費等繰出金	21,914,418	21,591,526	322,892	+1.5	職員給与費等繰出金
事務費等繰出金	9,743,015	9,847,029	▲ 104,014	▲1.1	後期高齢者医療・徴収事務事業繰出金
保険基盤安定納付金繰出金	120,452,341	117,924,144	2,528,197	+2.1	低所得被保険者に対する均等割軽減分
広域連合事務費負担金繰出金	19,107,224	19,302,885	▲ 195,661	▲1.0	県広域連合が行う事務経費を市町村で負担
療養給付費等負担金繰出金	470,731,472	473,239,922	▲ 2,508,450	▲0.5	医療給付費に係る市町村負担金

職員給与費等繰出金・・・職員（3名）給与関係費（給与、職員手当、共済費等）

事務費等繰出金・・・後期高齢者医療事務費（消耗品費、郵便料、印刷製本費、電算システム使賃料、会計年度任用職員報酬等）
徴収事務費（消耗品、郵便料、電算システム委託料等）

保険基盤安定納付金繰出金・・・保険料均等割軽減分のうち県が3/4（一般会計に歳入）市町村が1/4負担

広域連合事務費負担金繰出金・・・県広域連合事務経費を市町村で負担

（均等割10%＋人口割45%＋高齢者割45%）

療養給付費等負担金繰出金・・・医療給付費に関わる市町村負担金（1/12相当）

	令和7年度	令和6年度	増減	増減率(%)	主 な 財 源 名 称
事 業 費	614,261,535	593,648,967	20,612,568	+3.5	
国 庫 支 出 金	17,697,000	19,918,700	▲ 2,221,700	▲11.2	低所得者保険料軽減負担金
県 支 出 金	8,848,500	9,959,350	▲ 1,110,850	▲11.2	低所得者保険料軽減負担金
地 方 債					
そ の 他					
一 般 財 源	587,716,035	563,770,917	23,945,118	+4.2	

目的

一般会計から介護保険特別会計への繰出金。保険給付費及び地域支援事業費(介護予防事業)に対する町の法定負担分(12.5%)と、保険料を充当することができない職員給与関係経費及び事務費に対して一般会計から繰出しを行うもの。

概要及び成果

主な予算執行状況

(単位：円)

項 目	令和7年度	令和6年度	増減	増減率(%)	主 な 執 行 内 容
介護給付費繰出金	504,965,974	491,111,634	13,854,340	+2.8	介護給付費に対する町の法定負担金分
事務費等繰出金	83,310,313	79,925,002	3,385,311	+4.2	職員給与等繰出金、事務費繰出金
地域支援事業繰出金	25,985,248	22,612,331	3,372,917	+14.9	地域支援事業保険給付費に対する町の法定負担金分

介護保険制度及び介護保険財政

介護保険は、高齢化の進展に伴い要介護高齢者の増加、介護期間の長期化など介護ニーズが増大する一方で、核家族化の進行や介護する家族の高齢化など要介護高齢者を支えてきた家族をめぐる状況の変化に対応するため、高齢者の介護を社会全体で支え合う仕組みとして創設されました。

この介護保険制度は、各市町村が保険者となる仕組みであり、その財源については利用者の負担額を除いた介護給付にかかる費用(給付費)の50%を国・県・町による公費、残り50%を保険料で賄うことが基本となります。

一般会計から介護保険特別会計への繰出し

介護給付費繰出金として保険給付費の12.5%、及び低所得者保険料軽減負担金(国・県・町)を、地域支援事業繰出金として介護予防・日常生活支援総合事業費の12.5%、包括的支援事業・任意事業費の19.25%を、事務費等繰出金として職員給与関係経費及び介護保険事務費を介護保険特別会計へ繰出しました。

・介護給付費繰入金

令和7年度： 469,571,974 円

令和6年度： 451,274,234 円

・低所得者保険料軽減負担金

令和7年度： 35,394,000 円 (国 17,697,000 円 県 8,848,500 円 町 8,848,500 円)

令和6年度： 39,837,400 円 (国 19,918,700 円 県 9,959,350 円 町 9,959,350 円)

・職員給与費繰入金

令和7年度： 42,696,926 円

令和6年度： 42,701,281 円

・事務費繰入金

令和7年度： 40,613,387 円

令和6年度： 37,223,721 円

・地域支援事業繰入金(介護予防・日常生活支援総合事業)

令和7年度： 10,488,949 円

令和6年度： 8,147,095 円

・地域支援事業繰入金(包括的支援事業・任意事業)

令和7年度： 15,496,299 円

令和6年度： 14,465,236 円

	令和7年度	令和6年度	増減	増減率(%)	主 な 財 源 名 称
事業費	1,731,403	0	1,731,403	皆増	
国庫支出金					
県支出金					
地方債					
その他					
一般財源	1,731,403	0	1,731,403	皆増	

目的

さきの大戦において戦没された町関係者の霊に対し、町民をあげて追悼の誠をささげ、平和への決意を新たにするために3年に一度の戦没者追悼式を開催します。

概要及び成果

主な予算執行状況

(単位：円)

項 目	令和7年度	令和6年度	増減	増減率(%)	主 な 執 行 内 容
需用費	9,403	0	9,403	皆増	式典用消耗品
役務費	61,000	0	61,000	皆増	式典通知郵便料
委託料	1,661,000	0	1,661,000	皆増	戦没者追悼式典委託料

【主な増減と理由】

3年に1回の開催のための増額です。

【事業概要】

需用費：戦没者追悼式消耗品（リボン記章、式典記念タオル、封筒 他）

役務費：通知等送付のための郵便料

委託料：祭壇設営及び音響設備設置一式

式典実績

開催日：令和7年10月12日（日）

出席者：来賓 66名、一般 53名、遺族 22名、計 141名

前回式典実績

開催日：令和4年10月30日（日）

出席者：来賓 52名、一般 56名、遺族 27名、計 135名

	令和7年度	令和6年度	増減	増減率(%)	主 な 財 源 名 称
事業費	4,050,300	2,775,000	1,275,300	+46.0	
国庫支出金	2,246,000	0	2,246,000	皆増	母子家庭等対策総合支援事業費国庫補助金
県支出金					
地方債					
その他					
一般財源	1,804,300	2,775,000	▲ 970,700	▲35.0	

目的

子どもを取り巻く地域環境の整備を促進し、子どもの健やかな成長のために、地域において、子ども等に無料又は低額で食事を提供し、地域で安心して過ごすことのできる居場所として設置する地域子ども食堂の運営団体を支援します。

概要及び成果

主な予算執行状況

(単位：円)

項 目	令和7年度	令和6年度	増減	増減率(%)	主 な 執 行 内 容
報償費	4,025,000	2,775,000	1,250,000	+45.0	阿見町地域子ども食堂運営奨励金
需用費	25,300	0	25,300	皆増	消耗品費

【事業の概要】

○地域子ども食堂の運営を行う団体に対し、予算の範囲内において阿見町地域子ども食堂運営奨励金を交付します。

令和7年度：14団体、4,025,000円（新規 3団体、継続 11団体）

令和6年度：10団体、2,775,000円（新規 1団体、継続 9団体）

	令和7年度	令和6年度	増減	増減率(%)	主 な 財 源 名 称
事業費	19,155,531	0	19,155,531	皆増	
国庫支出金					
県支出金					
地方債					
その他					
一般財源	19,155,531	0	19,155,531	皆増	

目的

成年後見制度利用を支援し、認知症や障害などにより判断能力が不十分な方が、住み慣れた地域で安心して自分らしく暮らせるように支援します。

概要及び成果

主な予算執行状況

(単位:円)

項 目	令和7年度	令和6年度	増減	増減率(%)	主 な 執 行 内 容
委託料	19,153,071	0	19,153,071	皆増	成年後見サポートセンター事業委託料
使用料及び賃借料	2,460	0	2,460	皆増	有料道路通行料

【事業の概要】

○阿見町成年後見サポートセンターの運営を社会福祉協議会へ委託し、下記業務を行います。(R7年6月～)

業務内容

- (1) 成年後見制度に関する相談及び利用支援業務
 - ・町民、関係機関に対する専門的相談
 - ・申立書類の作成支援及び同行支援
- (2) 成年後見制度に関する広報及び啓発業務
 - ・当事者、一般町民、専門職、関係団体に対する講演会または研修会の開催
 - ・リーフレット、ホームページ等の広報媒体を通じた広報活動
- (3) 成年後見制度利用促進業務
 - ・日常生活自立支援事業、生活困窮者自立支援事業等他事業からのスムーズな移行に関する取組
- (4) 法人後見利用支援業務
 - ・法人後見開始準備業務
 - ・法人後見利用支援業務
- (5) 協議会の設置、運営
 - ・成年後見制度に係る関係機関との連絡、調整
 - ・関係機関による地域連携ネットワークの構築
 - ・関係者を構成員とする協議会の設置、運営
- (6) 後見人等受任者調整会議の設置、運営
 - ・会議の設置及び運営
 - ・申立人等の状況調査及び調査結果の提出
- (7) その他センターの運営に関し必要な事業

【主な成果】

- ・相談及び利用支援 相談件数 44件
- ・広報啓発活動 ホームページ及び広報掲載 2回、チラシ配布等周知活動 26回
- ・利用促進業務 1件
- ・日常生活自立支援事業 利用者数24名(R8年3月)
- ・その他 研修参加 9回

	令和7年度	令和6年度	増減	増減率(%)	主 な 財 源 名 称
事 業 費	8,376,658	126,256,863	▲ 117,880,205	▲93.4	
国 庫 支 出 金	8,376,658	126,256,000	▲ 117,879,342	▲93.4	地方創生臨時交付金
県 支 出 金					
地 方 債					
そ の 他					
一 般 財 源	0	863	▲ 863	皆減	

目的

物価高騰対策として、住民税非課税世帯を対象に、1世帯あたり3万円及び18歳以下の児童1人あたり2万円を給付する。

概要及び成果

主な予算執行状況

(単位：円)

項 目	令和7年度	令和6年度	増減	増減率(%)	主 な 執 行 内 容
役務費	50,008	709,869	▲ 659,861	▲93.0	郵便料、振込手数料
委託料	4,786,650	6,736,994	▲ 1,950,344	▲28.9	電算システム委託料、業務委託料
負担金、補助及び交付金	3,540,000	118,810,000	▲ 115,270,000	▲97.0	物価高騰対策給付金

【事業の概要】

物価高騰対策として、住民税非課税世帯を対象に、1世帯あたり3万円及び18歳以下の児童1人あたり2万円を給付する。

予算4,300世帯のうち、令和6年度3,675世帯（子ども加算428人分）に支給。
残りの世帯は令和7年度に支給。

【対象世帯】

住民税非課税世帯：3,785世帯

(内訳)

R6支給世帯：3,675世帯

R7支給世帯：110世帯

子ども加算：440人

(内訳)

R6対象数：428人

R7対象数：12人

繰越事業（令和6年度→令和7年度）

	R6	R7
支援金：	118,810,000円	3,540,000円
事務費：	7,446,863円	4,836,658円

	令和7年度	令和6年度	増減	増減率(%)	主 な 財 源 名 称
事業費	3,826,966	100,216,109	▲ 96,389,143	▲96.2	
国庫支出金					
県支出金	0	98,900,000	▲ 98,900,000	皆減	地域医療介護総合確保基金事業補助金
地方債					
その他					
一般財源	3,826,966	1,316,109	2,510,857	+190.8	

目的

高齢者が生活に必要な適切なサービスや支援を受けることができるように関連事業を適切に運営する。

概要及び成果

主な予算執行状況

(単位：円)

項 目	令和7年度	令和6年度	増減	増減率(%)	主 な 執 行 内 容
報酬	2,173,463	1,003,307	1,170,156	+116.6	会計年度任用職員報酬、委員報酬
需用費	4,471	20,893	▲ 16,422	▲78.6	消耗品、参考図書等
役務費	14,600	11,724	2,876	+24.5	郵便料
負担金、補助及び交付金	130,000	99,030,000	▲ 98,900,000	▲99.9	県シルバー人材センター協会負担金

高齢者虐待防止ネットワーク運営協議会の開催

高齢者虐待防止ネットワーク運営協議会は、家庭内における高齢者虐待の防止にむけて関係機関の連携を図るとともに、早期発見や未然防止対策等の協議を行い、住み慣れた地域における高齢者の安心した生活の確保に資することを目的とし、協議会委員は、牛久警察署、法務局、保健所、社会福祉協議会、民生委員児童委員、区長会、医療機関、老人福祉施設等の代表で構成されています。

運営協議会を1回開催し、令和6年度の高齢者虐待対応の状況報告を行いました。

福祉有償運送等運営協議会の開催

福祉有償運送等運営協議会は、福祉有償運送の適正な運営の確保を通じ、住民の福祉の向上を図るために必要な事項の協議を行います。協議会委員は学識経験者、国土交通省関東運輸局職員、一般旅客自動車運送事業者、福祉有償旅客運送の利用者の代表等8名で構成されています。

令和7年度は協議会の書面による協議会を1回開催しました。

シルバー人材センター協会負担金

全国シルバー人材センター協会負担金 30,000 円

県シルバー人材センター協会賛助会員負担金 100,000 円

	令和7年度	令和6年度	増減	増減率(%)	主 な 財 源 名 称
事業費	754,310	1,380,100	▲ 625,790	▲45.3	
国庫支出金					
県支出金					
地方債					
その他					
一般財源	754,310	1,380,100	▲ 625,790	▲45.3	

目的

判断能力が不十分な高齢者等を対象に、成年後見制度利用が困難なものに対し制度活用の支援を行うことにより、要支援者自らが希望する自立した日常生活を営むことができる環境の整備に資する。

概要及び成果

主な予算執行状況

(単位：円)

項 目	令和7年度	令和6年度	増減	増減率(%)	主 な 執 行 内 容
役務費	500	82,600	▲ 82,100	▲99.4	手数料(切手・収入印紙)
負担金、補助及び交付金	744,000	1,296,000	▲ 552,000	▲42.6	成年後見人報酬助成

成年後見制度利用支援事業

事理弁識能力が低下・不足した認知症高齢者や知的障害者、精神障害者等に対し、成年後見制度利用の支援を行うことにより、要支援者がその有する能力を活用し、高齢者等の自己決定を尊重し、希望する自立した日常生活が出来る環境の整備に資することを目的としています。

成年後見制度首長申し立て

令和7年度： 申立件数 0 件

令和6年度： 申立件数 2 件

令和5年度： 申立件数 2 件

成年後見人等への報酬助成

令和7年度： 報酬助成 3 件

令和6年度： 報酬助成 4 件

令和5年度： 報酬助成 4 件

	令和7年度	令和6年度	増減	増減率(%)	主 な 財 源 名 称
事業費	3,873,298	4,606,908	▲ 733,610	▲15.9	
国庫支出金					
県支出金					
地方債					
その他	1,465,515	1,582,643	▲ 117,128	▲7.4	老人施設保護措置費負担金
一般財源	2,407,783	3,024,265	▲ 616,482	▲20.4	

目的

老人福祉法第11条に基づいて、65歳以上の者で環境上の理由及び経済的理由等により居宅において養護を受けることが困難な者について、町が費用負担をして養護老人ホームに入所を委託し、安心して暮らすことを目的とする。

概要及び成果

主な予算執行状況

(単位：円)

項 目	令和7年度	令和6年度	増減	増減率(%)	主 な 執 行 内 容
扶助費	3,856,298	4,606,908	▲ 750,610	▲16.3	老人保護措置費

概要

老人福祉法第11条に基づいて、65歳以上の者で環境上の理由及び経済的理由により居宅において養護を受けることが困難な者について、養護老人ホーム等に入所を委託しました。

成果

町や関係機関が介入することにより、安心して生活が出来るよう対応しました。

・ 措置対象者

令和7年度	3 名
令和6年度	2 名
令和5年度	2 名

・ 措置先

養護老人ホーム	2 名
特別養護老人ホーム	1 名

	令和7年度	令和6年度	増減	増減率(%)	主 な 財 源 名 称
事業費	20,000	0	20,000	皆増	
国庫支出金					
県支出金					
地方債					
その他					
一般財源	20,000	0	20,000	皆増	

目的

ひとり暮らし高齢者等に対し、電磁調理器や自動消火器を給付することにより、火災の発生等を未然に防ぎ、当該高齢者の日常生活における安心及び安全の確保や高齢者及び身体障害者の歩行を容易にするため、シルバーカーの購入者に対して補助金を交付し自立支援を図る。

概要及び成果

主な予算執行状況

(単位：円)

項 目	令和7年度	令和6年度	増減	増減率(%)	主 な 執 行 内 容
扶助費	20,000	0	20,000	皆増	シルバーカー購入費用の一部助成

シルバーカー購入費助成

高齢者や身体障害者等の歩行が容易になり、自立促進が図られました。

・ 助成件数

令和7年度： 4 件

令和6年度： 2 件

令和5年度： 4 件

参考：令和7年度から本事業に、「シルバーカー購入費助成事業」を集約しました。

	令和7年度	令和6年度	増減	増減率(%)	主 な 財 源 名 称
事業費	205,688	130,303	75,385	+57.9	
国庫支出金					
県支出金					
地方債					
その他	29,441	15,879	13,562	+85.4	福祉電話使用料
一般財源	176,247	114,424	61,823	+54.0	

目的

電話を設置することが困難な低所得のひとり暮らし高齢者に対し、電話を無償で貸与することにより日常生活の便宜を図る。

概要及び成果

主な予算執行状況

(単位:円)

項 目	令和7年度	令和6年度	増減	増減率(%)	主 な 執 行 内 容
扶助費	205,688	130,303	75,385	+57.9	福祉電話設置・利用料

概要

電話を設置することが困難な低所得者のひとり暮らし高齢者に対し、電話を無償で貸与することにより日常生活の便宜を図り、福祉の増進を図りました。

- ・利用対象者(阿見町福祉電話貸与要綱より抜粋)

(対象者)

第2条 事業の対象者は、町内に住所を定め居住する者であって、次の各号のいずれにも該当する者とする。

- (1) 65歳以上のひとり暮らし高齢者
- (2) 生活保護法(昭和25年法律第144号)第6条第1項に規定する被保護者である者又は同法第6条第2項に規定する要保護者である者
- (3) 現に電話回線及び電話機(携帯電話等を含む。)を有していない者
- (4) 過去に福祉電話の貸与に関する取消しの決定を受けていない者

2 前項の規定にかかわらず、町長は、福祉電話の貸与がその者の生命、身体又は財産の安全を守るため特に必要であると認めるときは、前項に定める者以外の者を事業の対象者とすることができる。

・費用負担

負担者	負担する費用
利用者	(1)通話料、番号案内サービスその他の従量制費用 (2)従量制費用に係る消費税及び地方消費税 (3)福祉電話機の使用に係る電気料金
町	(1)電話回線の敷設及び撤去に係る工事費用 (2)回線使用料及び屋内配線使用料 (3)福祉電話機使用料 (4)ユニバーサルサービス料 (5)(1)から(4)までの費用に係る消費税及び地方消費税 (6)その他この表に掲げるもの以外の費用

成果

電話を設置し外部との通話を可能にすることにより、利用者の孤独感解消と日常生活上の便宜が図られました。

・利用者数

令和7年度 : 7名
令和6年度 : 5名
令和5年度 : 6名

	令和7年度	令和6年度	増減	増減率(%)	主 な 財 源 名 称
事業費	27,562,829	26,678,578	884,251	+3.3	
国庫支出金					
県支出金					
地方債					
その他					
一般財源	27,562,829	26,678,578	884,251	+3.3	

目的

多年にわたり社会に貢献され繁栄と礎を築いてこられた高齢者(75歳以上)に対し、敬老の誠を表し未永く長寿を全うされるよう全町を挙げて祝福することにより高齢福祉の推進を図る。

概要及び成果

主な予算執行状況

(単位：円)

項 目	令和7年度	令和6年度	増減	増減率(%)	主 な 執 行 内 容
委託料	27,562,829	26,678,578	884,251	+3.3	業務委託料

敬老事業(社会福祉協議会への委託事業)

例年、敬老の日前後に行政区ごとに記念式典を開催し、褒状や記念品等の授与を行っています。式典を開催した行政区に対し、式典運営費として20,000円、参加者1人につき1,500円を交付しています。また、令和7年度は敬老会対象者(75歳以上高齢者：8,315名)にクオカード1,000円分を贈呈しました。

敬老対象者 令和7年度 8,315 名 敬老会対象者にクオカード1,000円分を配布しました。
令和6年度 8,039 名
令和5年度 7,748 名

記念品等対象者数

- ・米寿(褒状、記念品、祝金5,000円)
令和7年度 237 名、令和6年度 256 名、令和5年度 249 名
- ・100歳(褒状、額、祝金20,000円)
令和7年度 9 名、令和6年度 13 名、令和5年度 15 名
- ・101歳以上(祝金20,000円)
令和7年度 27 名、令和6年度 26 名、令和5年度 23 名
- ・初高砂夫婦(褒状、記念写真、祝金10,000円)
令和7年度 108 組、令和6年度 133 組、令和5年度 147 組

式典開催行政区数 令和7年度 36 行政区
令和6年度 28 行政区
令和5年度 32 行政区

式典参加者 令和7年度 913 名
令和6年度 972 名
令和5年度 1,077 名

	令和7年度	令和6年度	増減	増減率(%)	主 な 財 源 名 称
事業費	7,900,000	7,900,000	0	0.0	
国庫支出金					
県支出金					
地方債					
その他					
一般財源	7,900,000	7,900,000	0	0.0	

目的

高齢者のライフスタイルに合わせた「臨時的就業又はその他の軽易な就業」を提供するとともに ボランティア活動をはじめとするさまざまな社会参加を通じて、高齢者の健康で生きがいのある生活の実現と地域福祉の向上・活性化に貢献する。

主な予算執行状況

(単位：円)

項 目	令和7年度	令和6年度	増減	増減率(%)	主 な 執 行 内 容
負担金、補助及び交付金	7,900,000	7,900,000	0	0.0	補助金

シルバー人材センターへの補助事業

社団法人阿見町シルバー人材センターは、「高齢者等の雇用の安定等に関する法律」に基づき、豊富な知識・経験技能を持つシルバー世代が、仕事や社会奉仕活動等を通じて生きがいの充実や健康の維持・増進及び生活の安定を図るとともに、活力ある地域社会に貢献することを目的とした公共的・公益的な団体で、その運営に要する経費のうち人件費の一部を補助しました。

・登録会員数(当該年度末時点の人数)

令和7年度 : 313 名

令和6年度 : 306 名

令和5年度 : 310 名

概要及び成果

	令和7年度	令和6年度	増減	増減率(%)	主 な 財 源 名 称
事業費	2,189,801	1,693,636	496,165	+29.3	
国庫支出金					
県支出金					
地方債					
その他					
一般財源	2,189,801	1,693,636	496,165	+29.3	

目的

高齢者や障害者がいる家庭などに対し、その家庭の身体的・精神的負担の軽減を図るとともに、高齢者や障害者が地域で安心して生活できるよう福祉の向上を図る。

概要及び成果

主な予算執行状況

(単位：円)

項 目	令和7年度	令和6年度	増減	増減率(%)	主 な 執 行 内 容
委託料	2,189,801	1,693,636	496,165	+29.3	業務委託料

在宅福祉サービスセンター事業(社会福祉協議会への委託事業)

在宅の高齢者等に対し、家事や介助等の援助を非営利的に行う在宅福祉サービスセンターを設置・運営し、利用家庭の身体的・精神的負担の軽減を図りました。

令和7年度： 利用会員 104 名、協力会員 19 名
延べ利用回数 292 回、延べ時間 355 時間

令和6年度： 利用会員 152 名、協力会員 20 名
延べ利用回数 436 回、延べ時間 577 時間

令和5年度： 利用会員 175 名、協力会員 28 名
延べ利用回数 845 回、延べ時間 1,124 時間

	令和7年度	令和6年度	増減	増減率(%)	主 な 財 源 名 称
事業費	3,790,397	3,951,832	▲ 161,435	▲4.1	
国庫支出金					
県支出金					
地方債					
その他					
一般財源	3,790,397	3,951,832	▲ 161,435	▲4.1	

目的

65 歳以上のひとり暮らし高齢者を定期的に訪問することで、安否確認及び孤独感の解消を図り、本人及び家族等の安心を得る。

概要及び成果

主な予算執行状況

(単位：円)

項 目	令和7年度	令和6年度	増減	増減率(%)	主 な 執 行 内 容
委託料	3,790,397	3,951,832	▲ 161,435	▲4.1	業務委託料

給食サービス事業(社会福祉協議会への委託事業)

ひとり暮らし高齢者宅へ、調理ボランティアが作った栄養バランスのとれたお弁当を提供し、配達ボランティアがひとり暮らし高齢者の安否確認等を行い、高齢者の在宅生活を支援しました。
毎月2回(7、8月除く)実施しています。

・配食数

令和7年度： 2,574 食 (19 回)

令和6年度： 2,756 食 (20 回)

令和5年度： 2,792 食 (20 回)

	令和7年度	令和6年度	増減	増減率(%)	主 な 財 源 名 称
事業費	5,215,280	5,367,136	▲ 151,856	▲2.8	
国庫支出金					
県支出金					
地方債					
その他					
一般財源	5,215,280	5,367,136	▲ 151,856	▲2.8	

目的

ひとり暮らしの高齢者や支援が必要な高齢者へ、介護予防や生活支援サービスを提供する。

概要及び成果

主な予算執行状況

(単位：円)

項 目	令和7年度	令和6年度	増減	増減率(%)	主 な 執 行 内 容
委託料	4,897,580	4,998,996	▲ 101,416	▲2.0	業務委託料
扶助費	317,700	368,140	▲ 50,440	▲13.7	福祉タクシー利用料金助成

心配ごと相談事業(社会福祉協議会への委託事業) 2,694,111 円

高齢者等の日常生活上の様々な相談に応じ、適切な助言及び援助を行うことにより福祉の増進に資することを目的とし、心配ごと相談員(人権擁護委員や民生委員児童委員、弁護士など)が相談に応じました。

- ・令和7年度 相談件数 177 件 (一般相談 124 件 、 弁護士相談 53 件)
- ・令和6年度 相談件数 143 件 (一般相談 109 件 、 弁護士相談 34 件)
- ・令和5年度 相談件数 147 件 (一般相談 103 件 、 弁護士相談 44 件)

ふれあい電話事業(社会福祉協議会への委託事業) 1,568,469 円

在宅のひとり暮らし高齢者に対し、電話による相談及び相談内容に応じた情報提供等を行うことにより、ひとり暮らし高齢者の安否確認と孤独感の解消を行いました。

- ・令和7年度末利用者数 41 名 、 電話訪問件数 655 件 、 訪問日数 96 日
- ・令和6年度末利用者数 49 名 、 電話訪問件数 700 件 、 訪問日数 91 日
- ・令和5年度末利用者数 49 名 、 電話訪問件数 671 件 、 訪問日数 94 日

高齢者と子どものふれあい事業(シルバークラブ連合会への委託事業) 635,000 円

高齢者が要介護・要支援状態となることを予防するとともに、高齢者の生きがいと社会参加を促進し、高齢者の生きがいを高め、子どもの健全育成を図るため、シルバークラブと子供会・育成会の交流を支援しました。

- ・事業実施シルバークラブ：令和7年度 18クラブ/令和6年度 20クラブ/令和5年度 21クラブ

生活管理指導短期宿泊事業

0 円 (生活管理指導短期宿泊+要介護者等緊急短期宿泊)

①生活管理指導短期宿泊

要介護又は要支援の認定を受けることのできない者で、基本的な生活習慣が欠如しているひとり暮らし高齢者等に対し、短期宿泊による指導及び支援を行うことにより、要介護状態への進行を予防します。

- ・令和7年度：利用者 0 名、延日数 0 日、町負担金 0 円
- ・令和6年度：利用者 0 名、延日数 0 日、町負担金 0 円
- ・令和5年度：利用者 0 名、延日数 0 日、町負担金 0 円

②要介護者等緊急短期宿泊

要介護又は要支援の認定を受けた在宅の高齢者に対し、介護保険の利用限度を超えて緊急的に短期宿泊による支援が必要な場合に短期入所させることにより、要介護者等及びその家族の福祉の向上を図ります。

- ・令和7年度：利用者 0 名、延日数 0 日、町負担金 0 円
- ・令和6年度：利用者 0 名、延日数 0 日、町負担金 0 円
- ・令和5年度：利用者 1 名、延日数 7 日、町負担金 54,257 円

要介護認定者福祉タクシー利用料金助成

一般の公共交通機関を利用することが困難な重度の要介護認定者の、医療機関等への往復に要する福祉タクシーの利用に係る経済的負担を軽減するため、費用の一部を助成しました。

- ・令和7年度：利用者 10 名(延 99 回)
- ・令和5年度：利用者 7 名(延 93 回)
- ・令和6年度：利用者 6 名(延 115 回)

	令和7年度	令和6年度	増減	増減率(%)	主 な 財 源 名 称
事業費	1,101,888	863,929	237,959	+27.5	
国庫支出金					
県支出金					
地方債					
その他					
一般財源	1,101,888	863,929	237,959	+27.5	

目的

中学生・高校生が介護に関する体験や研修を受講し、介護に対する理解・興味を深める。

概要及び成果

主な予算執行状況

(単位：円)

項 目	令和7年度	令和6年度	増減	増減率(%)	主 な 執 行 内 容
委託料	1,101,888	863,929	237,959	+27.5	業務委託料

いきいき介護教室事業(社会福祉協議会への委託事業)

地域の介護予防の担い手となる中学生・高校生に対し、介護及び介護予防に関する意識を啓発するための介護教室事業を実施し、地域のボランティアにより支え合う地域社会づくりを推進します。

令和7年度は、3回の教室開催を行いました。

※いきいき介護教室実績

令和7年度： 21 名(延) 全 3 回開催

令和6年度： 21 名(延) 全 3 回開催

令和5年度： 3 名(延) 全 2 回開催

	令和7年度	令和6年度	増減	増減率(%)	主 な 財 源 名 称
事 業 費	179,661	155,692	23,969	+15.4	
国 庫 支 出 金					
県 支 出 金					
地 方 債					
そ の 他					
一 般 財 源	179,661	155,692	23,969	+15.4	

目的

町内に在住する概ね65歳以上の徘徊が見られる高齢者を介護している家族等にGPS発信機の貸与・QRコードの配布をすることで、徘徊その他の緊急時に迅速かつ適切な対応を図り、高齢者等の不安を解消するとともに生活の安全を確保する。

概要及び成果

主な予算執行状況

(単位：円)

項 目	令和7年度	令和6年度	増減	増減率(%)	主 な 執 行 内 容
需用費	11,000	2,750	8,250	+300.0	GPS充電器、バッテリー交換
委託料	168,661	152,942	15,719	+10.3	業務委託料

概要

徘徊の見られる高齢者の介護者に対して、GPSを利用した無線発信機(充電器、バッテリー等の付帯機器を含む)を貸与し、又はQRコードシートを配布することにより、徘徊その他の緊急時における迅速且つ適切な対応を図ることで、高齢者の生活の安全を確保するとともにその家族等の不安を解消し、高齢者福祉の増進に寄与しています。

成果

	GPS	QRコード
令和7年度： 延べ利用者数	13 人、 延べ利用者数	15 人
令和6年度： 延べ利用者数	8 人、 延べ利用者数	13 人
令和5年度： 延べ利用者数	7 人、 延べ利用者数	12 人

※年度途中の廃止者を含む

	令和7年度	令和6年度	増減	増減率(%)	主 な 財 源 名 称
事業費	650,000	300,000	350,000	+116.7	
国庫支出金					
県支出金					
地方債					
その他					
一般財源	650,000	300,000	350,000	+116.7	

目的

住宅における高齢者の熱中症等の健康被害を防止し、高齢者の安全かつ安心な生活を支援するため、家庭用エアコンを有しない住宅に居住する高齢者世帯に対し、家庭用エアコンの購入及び設置に要した費用について、補助金を交付するもの。

概要及び成果

主な予算執行状況

(単位:円)

項 目	令和7年度	令和6年度	増減	増減率(%)	主 な 執 行 内 容
負担金、補助及び交付金	650,000	300,000	350,000	+116.7	エアコン購入費補助金

概要

高齢者の熱中症等の健康被害防止のため、自宅にエアコンのない高齢者のみの世帯に対し、エアコンの購入費用及び設置費用の一部を補助します。

■補助の対象となる世帯

満65歳以上のみで居住する世帯であり、自宅に使用可能なエアコンが1台もない、下記のいずれにも該当する世帯。

- (1) 町内に居住し、かつ、町の住民基本台帳に記録されている。
- (2) 世帯に属する全ての者が住民税非課税である。
- (3) 世帯に属する全ての者に町税等及び後期高齢者医療保険料、介護保険料の滞納がない。
- (4) 持ち家でない場合(借家など)、所有者の同意を得られている。

※生活保護を受給している世帯は対象外。

■補助対象となるエアコン

- (1) 新品のエアコン(中古品は補助対象外です。)
- (2) 天井、壁、窓枠等に固定して使用するエアコン。
- (3) 1世帯あたり1台まで。

■補助額

1世帯あたり、上限5万円まで

※エアコンの購入及び設置に要した費用または5万円のいずれか少ない金額。

成果

- ・ 令和7年度補助金交付者 13 名
- ・ 令和6年度補助金交付者 6 名
- ・ 令和5年度補助金交付者 3 名

	令和7年度	令和6年度	増減	増減率(%)	主 な 財 源 名 称
事 業 費	22,648,821	22,648,875	▲ 54	▲0.0	
国 庫 支 出 金					
県 支 出 金					
地 方 債					
そ の 他					
一 般 財 源	22,648,821	22,648,875	▲ 54	▲0.0	

目的

障害福祉施策を総合的に推進します。

概要及び成果

主な予算執行状況

(単位：円)

項 目	令和7年度	令和6年度	増減	増減率(%)	主 な 執 行 内 容
報酬・職員手当	5,253,907	6,847,086	▲ 1,593,179	▲23.3	会計年度任用職員報酬・期末勤勉手当
旅費	39,200	86,540	▲ 47,340	▲54.7	会計年度任用職員費用弁償 等
需用費	281,660	179,876	101,784	+56.6	消耗品費・印刷製本費
役務費	1,127,712	681,528	446,184	+65.5	郵便料
使用料及び賃借料	1,047,340	1,049,210	▲ 1,870	▲0.2	電算システム使賃料・バス借上料
負担金、補助及び交付金	267,320	267,320	0	0.0	町障害者福祉協議会補助金 等
償還金、利子及び割引料	14,521,682	13,537,315	984,367	+7.3	国庫支出等金返還金

【事業の概要】

障害福祉施策・事業を総合的に実施するための事務費、職員研修、会議等への参加、図書購入等、及び各種団体への補助等です。

	令和7年度	令和6年度	増減	増減率(%)	主 な 財 源 名 称
事業費	19,126,864	25,315,358	▲ 6,188,494	▲24.4	
国庫支出金	9,561,167	12,654,283	▲ 3,093,116	▲24.4	自立支援医療給付費負担金(1/2)
県支出金	4,780,583	6,300,796	▲ 1,520,213	▲24.1	自立支援医療給付費負担金(1/4)
地方債					
その他					
一般財源	4,785,114	6,360,279	▲ 1,575,165	▲24.8	

目的

障害者総合支援法に基づき、身体障害者の障害の除去もしくは軽減を図り日常生活を容易にするための医療費を給付し、自己負担を軽減します。

概要及び成果

主な予算執行状況

(単位:円)

項 目	令和7年度	令和6年度	増減	増減率(%)	主 な 執 行 内 容
役務費	4,529	6,791	▲ 2,262	▲33.3	審査支払手数料
扶助費	19,122,335	25,308,567	▲ 6,186,232	▲24.4	医療扶助費

【事業の概要】

指定の自立支援医療機関で医療を受けた場合、医療費の1割が原則として自己負担となります。
ただし、所得等に応じて上限が決められています。

【対象者】

○更生医療

18歳以上の身体障害者手帳の交付を受けている人で、その障害を除去・軽減する手術等の治療により確実に効果が期待できる人。

○育成医療

18歳未満の身体に障害のある児童、又はそのまま放置すると将来障害を残すと認められる疾患がある児童で、その障害を除去・軽減する手術等の治療により確実に効果が期待できる人。

※更生医療と異なり、身体障害者手帳の交付を受けていない人も対象となる

【対象となる医療内容】

- ・腎臓機能障害の人工血液透析
- ・心臓機能障害の冠動脈バイパス術・ペースメーカー埋め込み術
- ・免疫機能障害の抗HIV療法
- ・視覚障害者の角膜移植術
- ・聴覚障害の人工内耳
- ・肢体不自由の人工関節置換術等

【事業の成果】

○更生医療

令和7年度：更生医療に係る医療費扶助（18歳以上） 支給認定者数：10名

令和6年度：更生医療に係る医療費扶助（18歳以上） 支給認定者数：9名

○育成医療

令和7年度：育成医療に係る医療費扶助（18歳未満） 支給認定者数：0名

令和6年度：育成医療に係る医療費扶助（18歳未満） 支給認定者数：1名

	令和7年度	令和6年度	増減	増減率(%)	主 な 財 源 名 称
事業費	12,000	0	12,000	皆増	
国庫支出金					
県支出金	6,000	0	6,000	皆増	軽度・中等度難聴児補聴器購入支援事業補助金
地方債					
その他					
一般財源	6,000	0	6,000	皆増	

目的

身体障害者手帳の交付対象とならない軽度・中等度難聴児に対して、補聴器購入に必要な費用の一部を補助を行い、言語の習得や社会性の発達を支援します。

概要及び成果

主な予算執行状況

(単位：円)

項 目	令和7年度	令和6年度	増減	増減率(%)	主 な 執 行 内 容
負担金、補助及び交付金	12,000	0	12,000	皆増	軽度・中等度難聴児補聴器購入費補助

【事業の概要】

身体障害者手帳の対象とならない軽度・中等度難聴児の健全な言語や社会性の発達を支援するため、補聴器購入に係る費用の一部を助成します。

助成額

補聴器購入に係る費用と基準額を比較して少ない額の3分の2(1,000円未満切捨て)

【事業の成果】

対象児童への軽度・中等度難聴用耳かけ型補聴器の購入費用の補助を行いました。

令和7年度：1名

令和6年度：0名

	令和7年度	令和6年度	増減	増減率(%)	主 な 財 源 名 称
事業費	9,473,804	9,938,527	▲ 464,723	▲4.7	
国庫支出金	4,736,902	4,969,263	▲ 232,361	▲4.7	障害者自立支援給付費負担金(1/2)
県支出金	2,368,451	2,484,631	▲ 116,180	▲4.7	障害者自立支援給付費負担金(1/4)
地方債					
その他					
一般財源	2,368,451	2,484,633	▲ 116,182	▲4.7	

目的

障害者総合支援法に基づき、身体障害者（児）の障害を補って日常生活をしやすくするための補装具を給付します。

概要及び成果

主な予算執行状況

(単位：円)

項 目	令和7年度	令和6年度	増減	増減率(%)	主 な 執 行 内 容
扶助費	9,473,804	9,938,527	▲ 464,723	▲4.7	補装具給付費（購入補助）

【事業の概要】

補装具の基準単価は厚生労働省が決定し、町は利用者の1割負担（上限額有）を除く金額を負担。
（非課税世帯、生活保護世帯は町が全額負担）

【補装具の品目】

義肢、装具、座位保持装置、視覚障害者安全つえ、義眼、眼鏡、補聴器、車椅子
電動車椅子、座位保持椅子、起立保持具、歩行器、頭部保持具、排便補助具
歩行補助つえ、重度障害者意思伝達装置

【事業の成果】

身体障害者（児）の障害を補って日常生活をしやすくするための補装具を給付。

令和7年度：68人

令和6年度：51人

	令和7年度	令和6年度	増減	増減率(%)	主 な 財 源 名 称
事業費	507,200	282,000	225,200	+79.9	
国庫支出金					
県支出金					
地方債					
その他					
一般財源	507,200	282,000	225,200	+79.9	

目的

初めて身体障害者手帳を申請する人に、添付書類として必要な診断書の発行に係る費用について助成し、障害者の経済的な負担軽減を図ります。

概要及び成果

主な予算執行状況

(単位：円)

項 目	令和7年度	令和6年度	増減	増減率(%)	主 な 執 行 内 容
扶助費	507,200	282,000	225,200	+79.9	身体障害者診断書料助成費

【事業の概要】

初めて身体障害者手帳を申請する人に、添付書類として必要な診断書の発行に係る費用について、5,000円を上限に助成し、障害者の経済的な負担軽減を図ります。

【事業の成果】

令和7年度：102人（5,000円*101人、2,200円*1人）

令和6年度：57人（5,000円*55人、4,000円*1人、3,000円*1人）

	令和7年度	令和6年度	増減	増減率(%)	主 な 財 源 名 称
事業費	5,835,000	5,570,000	265,000	+4.8	
国庫支出金					
県支出金	534,000	523,500	10,500	+2.0	在宅心身障害児福祉手当補助金
地方債					
その他					
一般財源	5,301,000	5,046,500	254,500	+5.0	

目的

在宅心身障害児の介護に当たる保護者とその家族の精神的、身体的労苦に報い、家庭の経済的援助を図ります。

概要及び成果

主な予算執行状況

(単位：円)

項 目	令和7年度	令和6年度	増減	増減率(%)	主 な 執 行 内 容
扶助費	5,835,000	5,570,000	265,000	+4.8	在宅心身障害児福祉手当

【事業の概要】

在宅心身障害児（在宅で20歳未満の、心身に障害がある児童）の保護者に支給します。

(対象となる障害児の障害の程度)

- ・身体障害者手帳1・2・3級
- ・身体障害者手帳4級の場合は下記の下肢障害
 - ① 両下肢の全ての指を欠く
 - ② 一下肢の足関節以上を欠く
 - ③ 一下肢の機能に著しい障害を有する
- ・療育手帳 A（最重度）、A（重度）、B
- ・精神保健福祉手帳1・2級
- ・特別児童扶養手当1・2級に該当する人

(手当額)

月額 5,000円（上半期と下半期の年2回に分けて支給）

【事業の成果】

令和7年度：118名
令和6年度：109名

	令和7年度	令和6年度	増減	増減率(%)	主 な 財 源 名 称
事 業 費	886,218	0	886,218	皆増	
国 庫 支 出 金	371,000	0	371,000	皆増	社会資本整備総合交付金
県 支 出 金					
地 方 債					
そ の 他					
一 般 財 源	515,218	0	515,218	皆増	

目的

重度の障害者（児）の家庭生活を送りやすくするための住宅改造費や設備の整備に関する費用を軽減します。

概要及び成果

主な予算執行状況

(単位：円)

項 目	令和7年度	令和6年度	増減	増減率(%)	主 な 執 行 内 容
扶助費	886,218	0	886,218	皆増	改修工事等

【事業の概要】

重度の障害者（児）の家庭生活を送りやすくするための住宅改造費や設備の整備に関する費用を上限412,500円まで助成します。

【事業の成果】

令和7年度：3人（412,500円*1名、112,500円*1名、361,218円*1名）

令和6年度：0人

	令和7年度	令和6年度	増減	増減率(%)	主 な 財 源 名 称
事業費	873,190	951,330	▲ 78,140	▲8.2	
国庫支出金					
県支出金					
地方債					
その他					
一般財源	873,190	951,330	▲ 78,140	▲8.2	

目的

重度の障害者がタクシー及び阿見町福祉有償運送の許可を得た団体による移送サービスの利用に係る経済的負担を軽減し、重度の障害者等の福祉の増進を図ります。

概要及び成果

主な予算執行状況

(単位：円)

項 目	令和7年度	令和6年度	増減	増減率(%)	主 な 執 行 内 容
需用費	54,340	51,040	3,300	+6.5	福祉タクシー券印刷製本
扶助費	818,850	900,290	▲ 81,440	▲9.0	福祉タクシー利用券助成

【事業の概要】

重度の障害者が利用するタクシー料金850円（中型車の乗車距離2km相当）を助成します。
（慢性透析実施者には利用券60枚綴り。それ以外者に36枚綴りの利用券を交付。）

（対象者）

町内に住所を有し、かつ、次の各号のいずれかに該当する人。

（ただし、自動車税・軽自動車税を減免されている人は非該当）

- (1) 身体障害者手帳の所有者のうち、1級又は2級の方。
- (2) 療育手帳の所有者のうち、④又はAの方。
- (3) 次に掲げる要件のいずれをも満たす方。
 - ① 精神障害者保健福祉手帳の所持者のうち、1級又は2級である方
 - ② 自立支援医療受給者証の交付を受けている方

（助成金の額等）

助成金の交付に当たっては、阿見町福祉タクシー利用券を交付します。

- ・タクシーの利用1回の乗車につき地方運輸局長等が認可した中型車に係る乗車距離2キロメートル相当額。
 - ・移送団体の利用1回の利用につき500円。
 - ・利用券の交付枚数は年間36枚（上限）。
- ただし、慢性透析療法を実施している者については、年間60枚（上限）。

【事業の成果】

令和7年度：101名（うち、慢性透析実施者10名）に利用券を交付

令和6年度：101名（うち、慢性透析実施者12名）に利用券を交付

	令和7年度	令和6年度	増減	増減率(%)	主 な 財 源 名 称
事業費	77,550	66,550	11,000	+16.5	
国庫支出金					
県支出金					
地方債					
その他					
一般財源	77,550	66,550	11,000	+16.5	

目的

脊髄損傷、脳性麻痺、脳血管障害等に起因する身体上の障害を有し、常時車椅子を使用している在宅の身体障害者に、じょくそう、変形、膀胱機能障害等の発生を予防するための健康診査の受診を支援します。
(一般財団法人霞ヶ浦成人病研究事業団と「身体障害者健康診査事業委託契約」締結)

概要及び成果

主な予算執行状況

(単位：円)

項 目	令和7年度	令和6年度	増減	増減率(%)	主 な 執 行 内 容
委託料	77,550	66,550	11,000	+16.5	健康診断等委託料

【事業の概要】

脊髄損傷、脳性麻痺、脳血管障害等に起因する身体上の障害を有し、常時車椅子を使用している在宅の身体障害者に、じょくそう、変形、膀胱機能障害等の発生を予防するための健康診査の受診を支援します。

(一般財団法人霞ヶ浦成人病研究事業団と「身体障害者健康診査事業委託契約」締結)

(対象者)

町内に居住地を有し、脊椎損傷、脳性麻痺、脳血管障害等に起因する身体上の障害のある方で、常時車椅子を使用している在宅の身体障害者。

※ ただし、次のいずれかに該当する方は除く。

- ・身体障害者更生援護施設等の施設に入所又は通所中の方。
- ・医療機関に入院中又は通院により、過去1年以内にこの事業の検査項目と同様の検査を受けた方。
- ・当該年度中に老人保健法に基づく健康診査を受診する方。

(検診費用)

1人あたり15,510円(委託契約に基づき町が全額負担)

【事業の成果】

令和7年度：常時車椅子を使用している在宅の身体障害者5名受診

令和6年度：常時車椅子を使用している在宅の身体障害者5名受診

	令和7年度	令和6年度	増減	増減率(%)	主 な 財 源 名 称
事業費	298,560	1,626,080	▲ 1,327,520	▲81.6	
国庫支出金					
県支出金					
地方債					
その他					
一般財源	298,560	1,626,080	▲ 1,327,520	▲81.6	

目的

障害者総合支援法第88条第1項に定める「市町村障害福祉計画」、児童福祉法第33条の20に定める「市町村障害児福祉計画」（阿見町第7期障害福祉計画・第3期障害児福祉計画）及び障害者基本法第11条第3項に定める「市町村障害者計画」（阿見町第5次障害者基本計画～あみ・あい・プラン～）の策定を推進します。

概要及び成果

主な予算執行状況

(単位:円)

項 目	令和7年度	令和6年度	増減	増減率(%)	主 な 執 行 内 容
報酬	243,800	371,000	▲ 127,200	▲34.3	地域自立支援協議会委員報酬 等
役務費	19,800	21,300	▲ 1,500	▲7.0	郵便料
委託料	0	1,172,000	▲ 1,172,000	皆減	障害者基本計画策定委託料

【事業の概要】

障害者総合支援法第88条第1項に定める「市町村障害福祉計画」、児童福祉法第33条の20に定める「市町村障害児福祉計画」（阿見町第7期障害福祉計画・第3期障害児福祉計画）及び障害者基本法第11条第3項に定める「市町村障害者計画」（阿見町第5次障害者基本計画～あみ・あい・プラン～）の策定を推進する。

【事業の成果】

地域自立支援協議会や施策推進協議会において協議を重ね、
「阿見町障害者による情報取得及び利用並びに意思疎通に関する条例」を制定した。

	令和7年度	令和6年度	増減	増減率(%)	主 な 財 源 名 称
事業費	11,880,000	11,847,000	33,000	+0.3	
国庫支出金					
県支出金					
地方債					
その他					
一般財源	11,880,000	11,847,000	33,000	+0.3	

目的

原因が不明で治療法が確立していない、難病患者への生活を支援します。

概要及び成果

主な予算執行状況

(単位:円)

項 目	令和7年度	令和6年度	増減	増減率(%)	主 な 執 行 内 容
扶助費	11,880,000	11,847,000	33,000	+0.3	難病患者福祉手当

【事業の概要】

原因が不明で治療法が確立していない、いわゆる「難病」のうち、医療の確立等のために特定疾患治療研究事業に指定を受けている特定疾患の患者及びその保護者の労苦に報いるため、月額3,000円の福祉手当を支給します。

(対象者)

県より「指定難病特定医療費受給者証」を交付された人。

(ただし、障害者支援施設や、特別養護老人ホーム等の社会福祉法第2条第2項に規定する第一種社会福祉事業の施設に入所している人を除く)

(手当の額) 月額 3,000円

【事業の成果】

令和7年度:福祉手当支給 370名

令和6年度:福祉手当支給 363名

	令和7年度	令和6年度	増減	増減率(%)	主 な 財 源 名 称
事業費	894,871,557	861,285,390	33,586,167	+3.9	
国庫支出金	443,775,539	464,067,876	▲ 20,292,337	▲4.4	障害者自立支援給付費負担金 等
県支出金	222,441,147	216,483,694	5,957,453	+2.8	障害者自立支援給付費負担金 等
地方債					
その他					
一般財源	228,654,871	180,733,820	47,921,051	+26.5	

目的

自立した日常生活又は社会生活を営むことができるよう、障害福祉サービス（介護給付等）の支援を行い、障害者・障害児の福祉の増進を図ります。

概要及び成果

主な予算執行状況

(単位:円)

項 目	令和7年度	令和6年度	増減	増減率(%)	主 な 執 行 内 容
役務費	929,109	874,607	54,502	+6.2	手数料
扶助費	893,942,448	860,410,783	33,531,665	+3.9	障害者介護給付費 等

【事業の概要】

障害者総合支援法に基づき、障害者（児）に次の福祉サービスを支給します。

（居宅介護、生活介護、療養介護、施設入所、短期入所、行動援護、重度訪問介護、重度障害者包括支援）

あわせて、児童福祉法に基づく次のサービスを18歳未満の障害児に支給します。

（障害児相談支援、児童発達支援、放課後デイサービス）

（障害者介護給付事業費内訳）

・役務費（手数料）

介護給付費審査支払手数料、療養介護審査支払手数料（国保分）を審査実施機関の国保連合会に、療養介護審査支払手数料（社保分）を社会保険診療報酬基金へ支払い。

（障害者介護給付費）

・障害者介護給付費（居宅介護、生活介護、療養介護、施設入所、短期入所、行動援護、重度訪問介護、重度障害者包括支援）を国保連合会へ支払い。

・療養介護国保分の診療報酬事務費を国保連合会へ支払い。

・療養介護社保分の診療報酬事務費を社会保険診療報酬基金へ支払い。

（高額障害福祉サービス）

・障害者総合支援法及び児童福祉法におけるサービスの複数利用による自己負担上限額超過部分について、利用者へ高額障害福祉サービス費として返還。

（障害児給付費）

・障害児給付費（障害児相談支援、児童発達支援、放課後デイサービス）を国保連合会へ支払い。

【事業の成果】

・障害者総合支援法、児童福祉法に基づく各サービスの支給を行いました。

	令和7年度	令和6年度	増減	増減率(%)	主 な 財 源 名 称
事業費	654,783,931	565,072,782	89,711,149	+15.9	
国庫支出金	327,024,630	282,187,406	44,837,224	+15.9	障害者自立支援給付費負担金
県支出金	163,512,315	141,093,703	22,418,612	+15.9	障害者自立支援給付費負担金
地方債					
その他					
一般財源	164,246,986	141,791,673	22,455,313	+15.8	

目的 自立した日常生活又は社会生活を営むことができるよう、障害福祉サービス（訓練等給付等）の支援を行い、障害者・障害児の福祉の増進を図ります。

主な予算執行状況					(単位:円)
項 目	令和7年度	令和6年度	増減	増減率(%)	主 な 執 行 内 容
役務費	734,670	677,970	56,700	+8.4	手数料
扶助費	654,049,261	564,394,812	89,654,449	+15.9	障害者訓練等給付費 等

概要
及び
成果

【事業の概要】

障害者総合支援法に基づく障害者（児）に次の訓練サービスを支給する事業。
（共同生活援助、自立訓練（機能・生活）、就労移行支援、就労継続支援（A型、B型）
地域移行支援、地域定着支援、計画相談支援）

（障害者訓練等給付事業費内訳）

- ・役務費（手数料）
- ・介護給付費（内、訓練等サービス部分）審査支払手数料を審査実施機関の国保連合会へ支払い。
- ・扶助費（社会福祉扶助費）

（障害者訓練等給付費）

- ・障害者訓練等給付費（共同生活援助、自立訓練（機能・生活）、就労移行支援）を国保連合会へ支払い。
- ・就労継続支援（A型、B型）、地域移行支援を国保連合会へ支払い。
- ・相談支援給付費（地域定着支援、計画相談支援）を国保連合会へ支払い。

【事業の成果】

令和8年4月1日現在、訓練等サービス（就労継続支援A型・B型、就労移行支援、就労移行支援）
15事業所が町内に事業所開所しており、幅広いサービス提供体制が構築できています。

	令和7年度	令和6年度	増減	増減率(%)	主 な 財 源 名 称
事 業 費	195,000	171,220	23,780	+13.9	
国 庫 支 出 金	195,000	171,220	23,780	+13.9	特別児童扶養手当事務委託金
県 支 出 金					
地 方 債					
そ の 他					
一 般 財 源	0	0			

目 的

障害のある20歳未満の児童を家庭で養育している養育者に対して、障害児の生活向上を目的とする特別児童扶養手当の支給手続き等を行います。

概要及び成果

主な予算執行状況

(単位：円)

項 目	令和7年度	令和6年度	増減	増減率(%)	主 な 執 行 内 容
需用費	85,000	65,000	20,000	+30.8	消耗品費
役務費	110,000	106,220	3,780	+3.6	郵便料

【事業の概要】

障害のある20歳未満の児童を家庭で養育している養育者に対して、障害児の生活向上を目的とする特別児童扶養手当の支給手続き等に関する事務費です。

(特別児童扶養手当支給額) * 令和7年4月

- ・ 1級：56,800円
- ・ 2級：37,830円

【事業の成果】

令和7年度：特別児童扶養手当受給者数：107名(R7. 4. 30時点受給者数)
令和6年度：特別児童扶養手当受給者数：103名(R6. 4. 30時点受給者数)

	令和7年度	令和6年度	増減	増減率(%)	主 な 財 源 名 称
事業費	63,360	63,360	0	0.0	
国庫支出金					
県支出金					
地方債					
その他					
一般財源	63,360	63,360	0	0.0	

目的

知的障害者の行方が分からなくなったときに、すぐに位置を探索できるGPSを利用したシステム端末を知的障害者の家族に貸与することで、家族の不安を解消するとともに、経済的負担を軽減するため、その費用を負担します。

概要及び成果

主な予算執行状況

(単位：円)

項 目	令和7年度	令和6年度	増減	増減率(%)	主 な 執 行 内 容
委託料	63,360	63,360	0	0.0	業務委託料

【事業の概要】

知的障害者の行方が分からなくなったときにすぐに位置を探索できるGPSを利用したシステム端末を知的障害者の家族に貸与し、その費用を負担します。(町単独事業)

(料金)

・無料

【事業の成果】

民間会社（ココセコム）の位置情報システムを活用することにより早期発見を可能にするサービスを提供することが出来ました。

令和7年度：利用者数：4名

令和6年度：利用者数：4名

	令和7年度	令和6年度	増減	増減率(%)	主 な 財 源 名 称
事業費	1,286,328	1,059,648	226,680	+21.4	
国庫支出金					
県支出金					
地方債					
その他					
一般財源	1,286,328	1,059,648	226,680	+21.4	

目的

介護給付費を支給するに当たり、障害者の支援区分の判定を行います。

概要及び成果

主な予算執行状況

(単位：円)

項 目	令和7年度	令和6年度	増減	増減率(%)	主 な 執 行 内 容
報酬	713,700	596,700	117,000	+19.6	附属機関報酬
旅費	39,200	35,000	4,200	+12.0	費用弁償
役務費	522,728	423,668	99,060	+23.4	医師意見書の発行手数料 等

【事業の概要】

障害支援区分の審査は、心身の状況について、本人や家族からの聞き取り調査の結果をコンピュータで処理し、客観的な支援度を算出した一次判定の結果に、調査時の特記事項・主治医の意見書を加え、保健・医療・福祉の専門家からなる審査会が最終的な支援区分を決定します。

(審査会)

基本は月1回（第4金曜日）に開催。
※但し、審査件数の多い月は2回開催。

(審査会委員構成)

委員数：5名

- ・医師：2名
- ・入所施設職員：1名
- ・作業療法士：1名
- ・理学療法士：1名

【事業の成果】

- ・審査件数に対して適切な回数を開催しました。
月1回（第4金曜日）

令和7年度：障害者介護給付費等支給審査会（13回開催：108人審査）

令和6年度：障害者介護給付費等支給審査会（12回開催：92人審査）

	令和7年度	令和6年度	増減	増減率(%)	主 な 財 源 名 称
事業費	77,548,755	77,283,939	264,816	+0.3	
国庫支出金	17,937,000	14,643,000	3,294,000	+22.5	障害者地域生活支援事業補助金
県支出金	8,968,000	7,322,000	1,646,000	+22.5	障害者地域生活支援事業補助金
地方債					
その他					
一般財源	50,643,755	55,318,939	▲ 4,675,184	▲8.5	

目的

障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律（障害者総合支援法）に基づき、障害のある方が住み慣れた地域で自分らしく安心して暮らせるように、利用者の状況に応じたサービスを提供します。

概要及び成果

主な予算執行状況

(単位: 円)

項 目	令和7年度	令和6年度	増減	増減率(%)	主 な 執 行 内 容
報酬	2,166,780	2,013,994	152,786	+7.6	会計年度任用職員報酬
委託料	63,526,126	64,985,162	▲ 1,459,036	▲2.2	地域生活支援拠点事業所業務委託料 等
扶助費	10,911,632	9,534,425	1,377,207	+14.4	日常生活用具給付費 等

【事業の概要】

次のサービスにより支援を行います。（地域生活支援拠点事業、つぼみ教室、相談支援事業、意思疎通支援事業、日常生活用具給付等事業、移動支援事業、地域活動支援センター、訪問入浴サービス事業、更生訓練費支給事業、施設入所者就職支度金給付事業、日中一時支援事業、生活サポート事業、自動車運転免許取得助成事業、自動車改造費助成事業等）

(地域生活支援事業費予算内訳)

報酬：会計年度任用職員報酬（障害児療育事業「つぼみ教室」保育士2名、作業療法士1名）

報償費

- ・講師謝礼：障害者に対する理解を深めるための研修会講師謝礼
- ・記念品代：障害者週間（12月）における作品展示者への記念品
- ・身体障害者相談委員謝礼（身体障害者相談委員 1名）
- ・知的障害者相談委員謝礼（知的障害者相談委員 1名）

旅費：費用弁償（「つぼみ教室」会計年度任用職員費用弁償）

需用費：消耗品（「つぼみ教室」消耗品費）

役務費：郵便料（成年後見申立て郵便料）、手数料（成年後見申立て手数料）

委託料：業務委託料

- ・基幹相談支援センター事業所業務委託料（令和6年度から開始、阿見社協へ委託）
- ・地域生活支援拠点事業所業務委託料（令和4年度から開始、社会福祉法人美しの森へ委託）
- ・手話通訳者派遣委託料（茨城県立聴覚障害者福祉センター委託）
- ・要約筆記者派遣委託料（茨城県立聴覚障害者福祉センター委託）
- ・地域活動支援センター運営委託料（社会福祉法人明清会ほびき園へ委託）
- ・移動支援委託料
- ・相談支援事業委託料
- ・日中一時支援事業委託料
- ・生活サポート事業委託料（利用者発生時に委託先調整）
- ・訪問入浴サービス事業委託料

負担金、補助及び交付金

- ・地域身体障害者スポーツ大会負担金（県南地域8市町村合同で大会を実施するための負担金）
- ・手話奉仕員及び要約筆記講座負担金（土浦市社会福祉協議会へ土浦市、阿見町、美浦村で委託）
- ・成年後見人助成金
（障害者本人等に支払い能力がなく制度が利用できない場合、町が後見人報酬等を支払います）
- ・性被害防止対策補助金（障害児通所支援事業所等における性被害防止対策のため）

扶助費：社会福祉扶助費

- ・日常生活用具給付費
（日常生活が円滑に行われるように、重度の障害者（児）に障害の種類と程度に応じた日常生活用具を給付します）
- ・自動車運転免許取得費助成費（1人当たり上限 100,000円）
- ・自動車改造費助成費（1人当たり上限 100,000円）
- ・施設入所者就職支度金（1人当たり上限 36,000円）

	令和7年度	令和6年度	増減	増減率(%)	主 な 財 源 名 称
事業費	720,000	720,000	0	0.0	
国庫支出金					
県支出金					
地方債					
その他					
一般財源	720,000	720,000	0	0.0	

目的

障害者を雇用する事業主に対し、障害者雇用促進奨励金を交付することにより、障害者の雇用機会の拡大と定着を図ります。

概要及び成果

主な予算執行状況

(単位：円)

項 目	令和7年度	令和6年度	増減	増減率(%)	主 な 執 行 内 容
負担金、補助及び交付金	720,000	720,000	0	0.0	障害者雇用促進奨励金

【事業の概要】

町内に事業所を有し、町内に住所を有する障害者等を雇用する事業主に対して奨励金を交付する。

(奨励金の額) 1人につき、賃金の100分の30に相当する額(20,000円を超えるときは20,000円)

(補助対象者) 雇用契約を締結した障害者を引き続き6か月以上雇用している事業者

【事業の成果】

令和7年度：3事業所 720,000円 (20,000円×12ヶ月×3事業所)

令和6年度：3事業所 720,000円 (20,000円×12ヶ月×3事業所)

	令和7年度	令和6年度	増減	増減率(%)	主 な 財 源 名 称
事業費	2,460,000	2,740,000	▲ 280,000	▲10.2	
国庫支出金					
県支出金	2,460,000	2,740,000	▲ 280,000	▲10.2	扶養共済年金委託金
地方債					
その他					
一般財源	0	0			

目的

保護者に万一のことがあったとき、障害のある方に終身一定額の年金を支給することで、障害のある方の生活の安定と福祉の増進に資するとともに、障害のある方の将来に対して抱く保護者の不安の軽減を図ります。

概要及び成果

主な予算執行状況

(単位：円)

項 目	令和7年度	令和6年度	増減	増減率(%)	主 な 執 行 内 容
扶助費	2,440,000	2,740,000	▲ 300,000	▲10.9	扶養共済年金
償還金	20,000	0	20,000	皆増	返還金

【事業の概要】

障害のある方を扶養している保護者が、自らの生存中に毎月一定の掛金を収めることにより、保護者に万一（死亡・重度障害）のことがあったとき、障害のある方に終身一定額の年金を支給する制度。

掛金支払者数 4名
年金受給者 7名

【対象者】

心身障がい者（児）の保護者で、次の要件に該当する方

- (1)知的障がい者（児）を扶養している65歳未満の方
 - (2)1～3級までの身体障害者手帳を所持している方の保護者で65歳未満の方
 - (3)精神又は身体に永続的な障がいのあり、(1)又は(2)と同程度の障がいと認められる方の保護者で65歳未満の方
 - (4)加入者は、特に疾病や障がいがなく、生命保険契約の対象となる健康状態であること
- ※年齢の基準日は毎年4月1日現在

【掛金月額】

- (1)基本掛金は加入時の年齢に応じて9,300～23,300円までの7段階
- (2)加算掛金（希望により2口まで加入できます）

【給付金】

加入者が死亡した場合に、毎月20,000円（2口加入の場合は40,000円）支給されます。

	令和7年度	令和6年度	増減	増減率(%)	主 な 財 源 名 称
事業費	67,380	0	67,380	皆増	
国庫支出金					
県支出金					
地方債					
その他					
一般財源	67,380	0	67,380	皆増	

目的

「誰も自殺に追い込まれることのない社会」の実現を目指し、関係機関が連携して総合的な対策を計画的に推進します。個人が生きがいや希望を持って暮らせる地域社会をつくるための「生きることの包括的な支援」を目的とします。

概要及び成果

主な予算執行状況

(単位：円)

項 目	令和7年度	令和6年度	増減	増減率(%)	主 な 執 行 内 容
報酬	31,800	0	31,800	皆増	委員報酬
報償費	30,000	0	30,000	皆増	講師謝礼

【事業の概要】

自殺防止対策連携会議に係る委員報酬、町民向け研修の講師謝礼。

○令和7年度ゲートキーパー研修の実施

- ・住民向けゲートキーパー研修開催（令和7年9月10日）参加者55名
- ・民生委員児童委員（高齢福祉部会）向けゲートキーパー研修開催（令和7年10月6日）参加者 18名
- ・町職員向けゲートキーパー研修[eラーニング受講]（令和7年6月10日～令和8年2月27日）参加者336名

○令和7年度阿見町自殺防止対策連携会議（令和8年2月3日）

自殺防止のためのネットワーク構築や情報共有を行うため、医療機関や県・町の支援機関などの委員が参加する会議を実施しました。

（委員構成）

- 13名
- ・医療関係機関を代表する者：1名
 - ・福祉関係機関を代表する者：2名
 - ・教育関係機関を代表する者：1名
 - ・各種団体を代表する者：1名
 - ・町民を代表する者：1名
 - ・町議会の議員を代表する者：1名
 - ・阿見町民生委員・児童委員を代表する者：1名
 - ・牛久警察署を代表する者：1名
 - ・竜ヶ崎保健所を代表する者：1名
 - ・阿見消防署を代表する者：1名
 - ・その他自殺対策に必要と認める者：2名

	令和7年度	令和6年度	増減	増減率(%)	主 な 財 源 名 称
事業費	170,661	157,715	12,946	+8.2	
国庫支出金	170,661	157,715	12,946	+8.2	国民年金事務委託金
県支出金					
地方債					
その他					
一般財源	0	0			

目的

法定受託事務として、国民年金被保険者の資格取得・喪失及び変更等の届出事務を行います。

概要及び成果

主な予算執行状況

(単位：円)

項 目	令和7年度	令和6年度	増減	増減率(%)	主 な 執 行 内 容
需用費	104,661	99,715	4,946	+5.0	消耗品・パンフレット代
役務費	66,000	58,000	8,000	+13.8	郵便料

国民年金制度の啓発

- ・窓口ではパンフレットを使用しながら、国民年金の制度説明や相談対応を行いました。
- ・広報あみ、町ホームページにて国民年金制度の周知・啓発を行いました。

国民年金被保険者の資格取得・喪失及び変更等の届出等の年金事務所・広域事務センターへの進達を行いました。

- ・資格取得届 972件
- ・種別変更届 101件
- ・資格喪失届 105件
- ・保険料免除理由該当届 61件

	令和7年度	令和6年度	増減	増減率(%)	主 な 財 源 名 称
事業費	11,907,162	13,625,618	▲ 1,718,456	▲12.6	
国庫支出金					
県支出金	2,850,571	3,214,338	▲ 363,767	▲11.3	医療福祉支給事務費補助金
地方債					
その他					
一般財源	9,056,591	10,411,280	▲ 1,354,689	▲13.0	

目的

医療給付事業支給のための事務を円滑に行うことで、事業の円滑な運営を図ります。

概要及び成果

主な予算執行状況

(単位:円)

項 目	令和7年度	令和6年度	増減	増減率(%)	主 な 執 行 内 容
報酬	1,591,563	2,148,730	▲ 557,167	▲25.9	会計年度任用職員報酬
職員手当	520,774	797,086	▲ 276,312	▲34.7	会計年度任用職員期末勤勉手当
旅費	42,000	50,400	▲ 8,400	▲16.7	会計年度任用職員費用弁償
需用費	329,340	344,157	▲ 14,817	▲4.3	用紙代
役務費	9,382,205	10,283,835	▲ 901,630	▲8.8	郵便料・審査支払手数料・電算システム委託料
使用料及び賃借料	41,280	1,410	39,870	+2827.7	電算システム使賃料

阿見町医療福祉費助成制度の事務全般に係る経費です。

- ・資格の管理を行い、マル福受給者証の発行等を行いました。

〈県補助対象分〉

- ・妊産婦（産婦人科分）
- ・小児
（所得制限内の小学生以下）
（中学生および高校生の入院分）
- ・ひとり親（父母分）
- ・重度障害 ・高齢重度障害

〈町単独事業分〉

- ・妊産婦（産婦人科以外分）
- ・小児
（所得制限超過）
（中学生および高校生の外来分）

- ・7月に一斉更新を行い、対象者の管理及び発送を行いました。

- ・重度障害 344人 ・ひとり親 母子 705人
- ・高齢重度障害 445人 ・ひとり親 父子 60人

- ・新規マル福受給者証の発行を行いました。

- ・新規資格取得者 1,296人
（令和7年4月1日～令和8年3月31日）

- ・小児マル福については誕生日月に更新を行い受給者証を発送し、未申請の人に対しては申請をいただけるよう通知書を送付しております。

- ・小児例月更新者 7,495人
（令和7年4月1日～令和8年3月31日）

- ・町ホームページにて、医療福祉費助成制度について周知を図りました。

	令和7年度	令和6年度	増減	増減率(%)	主 な 財 源 名 称
事業費	415,442,905	425,525,867	▲ 10,082,962	▲2.4	
国庫支出金					
県支出金	142,161,129	143,450,763	▲ 1,289,634	▲0.9	医療費補助金
地方債					
その他	45,199,316	48,364,960	▲ 3,165,644	▲6.5	高額療養費返納金、第三者行為返納金、医療費返納金 他
一般財源	228,082,460	233,710,144	▲ 5,627,684	▲2.4	

目的

小児、妊産婦、ひとり親、重度心身障害者の人が必要とする医療を容易に受けられるよう医療費の一部を助成することで、経済的負担を軽減するとともに、健康の保持増進と生活の安定を図ります。

概要及び成果

主な予算執行状況

(単位：円)

項 目	令和7年度	令和6年度	増減	増減率(%)	主 な 執 行 内 容
扶助費	369,203,587	378,494,320	▲ 9,290,733	▲2.5	自己負担金以外の助成費
扶助費	45,563,438	46,418,965	▲ 855,527	▲1.8	小児の外来自己負担金助成
扶助費	675,880	612,582	63,298	+10.3	小児の入院自己負担金助成

県医療福祉要綱に基づく医療費の助成を行います。

町単独事業として、小児の外来・入院自己負担金の助成、小児の県基準の所得を超えたものに対する助成、および中学生・高校生の外来分に対する助成を行っています。

また、妊産婦の産婦人科以外の診療科に受診したものに対する助成を行っています。

医療費助成

県補助対象分

- ・妊産婦（産婦人科分）
- ・小児
（所得制限内の小学生以下）
（中学生および高校生の入院分）
- ・ひとり親（父母分）
- ・重度障害 ・高齢重度障害

町単独事業分

- ・妊産婦（産婦人科以外分）
- ・小児
（所得制限超過）
（中学生および高校生の外来分）
- ・小児の外来・入院自己負担金

<令和7年度>

受給者数	令和8年3月末（町単独事業分）	支出済額（町単独事業分）
妊産婦	251人（251人）	15,344,549円（1,027,504円）
小児	6,766人（2,569人）	128,963,192円（63,927,694円）
母子	686人	27,766,329円
父子	54人	1,165,819円
重度心身障害者	338人	73,816,146円
65歳以上高齢重度	443人	55,570,638円
合計	8,538人（2,820人）	302,626,673円（64,955,198円）

<令和6年度>

受給者数	令和7年3月末（町単独事業分）	支出済額（町単独事業分）
妊産婦	225人（225人）	16,207,744円（924,550円）
小児	6,835人（2,559人）	129,910,950円（59,219,874円）
母子	699人	28,995,371円
父子	58人	1,474,281円
重度心身障害者	327人	84,930,162円
65歳以上高齢重度	448人	56,831,388円
合計	8,592人（2,784人）	318,349,896円（60,144,424円）

	令和7年度	令和6年度	増減	増減率(%)	主 な 財 源 名 称
事業費	10,697,332	10,181,983	515,349	+5.1	
国庫支出金					
県支出金					
地方債					
その他					
一般財源	10,697,332	10,181,983	515,349	+5.1	

目的

高齢者に対し、各種相談・教養講座・趣味教室の開催・その他老人福祉に関する事業を行うとともに、休養・娯楽・研修などに場所を提供し、健康の増進・レクリエーションなどに利用する。

概要及び成果

主な予算執行状況

(単位:円)

項 目	令和7年度	令和6年度	増減	増減率(%)	主 な 執 行 内 容
需用費	157,852	110,228	47,624	+43.2	消耗品
役務費	194,319	174,798	19,521	+11.2	電話料
委託料	10,065,321	9,491,057	574,264	+6.1	業務委託料(シルバー人材センター)
使用料及び賃借料	279,840	405,900	▲ 126,060	▲ 31.1	AED・コピー機借上料

概要

福祉センターまほろばは、高齢者の憩いの場としての機能を持っています。そのため、多種多様な知識や経験を持つシルバー人材センターの派遣職員が当福祉センターを運営していくことで、利用者の生きがいづくりやレクリエーションでの円滑な利用に寄与しています。

成果

福祉センター利用状況

	合計	高齢者	一般	障害者
利用者内訳	町内 19,069人	町内 19,000人	町内 13人	町内 56人
	町外 407人	町外 306人	町外 47人	町外 54人
利用者合計	19,476人	19,306人	60人	110人
一日の平均利用者数	66人	66人	0.2人	0.4人
開館日数	294 日			

・令和7年度：開館日数 294日、利用者総数 19,476人

・令和6年度：開館日数 295日、利用者総数 24,933人

・令和5年度：開館日数 296日、利用者総数 28,374人

高齢者の趣味教室・同好会利用状況

区分	開催教室数	活動回数	活動延べ人数
趣味教室	2 教室	104 回	3,013 人
同好会	9 教室	278 回	2,579 人

030106 1112 福祉センター維持管理費

高齢福祉課

決算書 P172

(単位:円)

	令和7年度	令和6年度	増減	増減率(%)	主 な 財 源 名 称
事業費	25,930,215	22,142,886	3,787,329	+17.1	
国庫支出金					
県支出金					
地方債					
その他	24,420	43,010	▲ 18,590	▲43.2	福祉センター使用料
一般財源	25,905,795	22,099,876	3,805,919	+17.2	

目的

福祉センターまほろばの施設維持管理を行うことにより、高齢者及び地域住民の福祉の向上を図る。

概要及び成果

主な予算執行状況

(単位:円)

項 目	令和7年度	令和6年度	増減	増減率(%)	主 な 執 行 内 容
需用費	6,839,744	7,346,522	▲ 506,778	▲6.9	消耗品、光熱水費、修繕費
役務費	77,504	75,524	1,980	+2.6	保険料、クリーニング手数料
委託料	11,026,416	10,540,413	486,003	+4.6	維持管理・保守点検・清掃・警備等委託料
使用料及び賃借料	3,545,507	4,180,427	▲ 634,920	▲15.2	機器・土地借上料
工事請負費	4,412,664	0	4,412,664	皆増	維持補修・空調整備工事

概要

施設の冷房や暖房・照明に掛かる電気代、入浴施設の開放に掛かる上下水道代等の光熱水費、施設の維持管理に必要な修繕や保守点検に関わる費用です。

成果

高齢者が安心して施設を利用できるよう、施設の保守点検、清掃等を行いました。

	令和7年度	令和6年度	増減	増減率(%)	主 な 財 源 名 称
事 業 費	2,670,298	2,794,496	▲ 124,198	▲4.4	
国 庫 支 出 金					
県 支 出 金	789,000	800,000	▲ 11,000	▲1.4	老人クラブ・連合会助成事業補助金
地 方 債					
そ の 他					
一 般 財 源	1,881,298	1,994,496	▲ 113,198	▲5.7	

目的

福祉センターまほろばで実施するシルバークラブ運営に係る費用を補助することにより、高齢者及び地域住民の福祉の向上を図る。

主な予算執行状況

(単位:円)

項 目	令和7年度	令和6年度	増減	増減率(%)	主 な 執 行 内 容
報償費	241,380	119,262	122,118	+102.4	賞品代 (スポーツ大会等のタオル・看護師派遣)
需用費	16,800	15,500	1,300	+8.4	弁当代 (いばらきねりんスポーツ大会時)
負担金、補助及び交付金	2,406,178	2,528,284	▲ 122,106	▲4.8	シルバークラブ補助金、県老連負担金

概要

単位シルバークラブ(34クラブ)及びシルバークラブ連合会へ補助金を交付しました。

概要及び成果

○町単位シルバークラブ補助金

① 20~29名	5 クラブ ×	2,500 円 ×	12 月 =	150,000 円	
② 30~49名	16 クラブ ×	4,000 円 ×	12 月 =	768,000 円	
③ 30~49名	1 クラブ ×	4,000 円 ×	9 月 =	36,000 円	(令和7年7月から新規)
④ 50名以上	11 クラブ ×	5,000 円 ×	12 月 =	660,000 円	
合計				1,614,000 円	

○町シルバークラブ連合会補助金

① 基本額		=	400,000 円	
② 単位クラブ数	32 クラブ ×	10,000 円 =	320,000 円	
③ 会員数	1,359 人 ×	42 円 =	57,078 円	
合計				777,078 円

	令和7年度	令和6年度	増減	増減率(%)	主 な 財 源 名 称
事業費	44,452,091	60,743,039	▲ 16,290,948	▲26.8	
国庫支出金					
県支出金					
地方債	0	5,300,000	▲ 5,300,000	皆減	町債
その他	3,713,395	2,710,089	1,003,306	+37.0	総合保健福祉会館維持管理費負担金、自動販売機設置納付金
一般財源	40,738,696	52,732,950	▲ 11,994,254	▲22.7	

目的

ふれあいのみちを含む総合保健福祉会館の建物、設備、植栽等について、町民、来庁者及び職員の安全かつ快適な施設利用に向け、施設機能の維持改善を図る。

概要及び成果

主な予算執行状況

(単位：円)

項 目	令和7年度	令和6年度	増減	増減率(%)	主 な 執 行 内 容
需用費	16,038,129	17,488,228	▲ 1,450,099	▲8.3	消耗品、光熱水費、修繕経費
役務費	323,054	323,054	0	0.0	建物災害共済保険
委託料	28,090,908	26,831,057	1,259,851	+4.7	保守点検など施設管理業務
工事請負費	0	16,100,700	▲ 16,100,700	皆減	GHP空調機更新工事、電話設備更新工事 等

○会館及び付帯設備の維持管理

総合保健福祉会館の光熱水費及び消耗品等の必要経費を執行するとともに、会館の冷暖房空調設備、エレベータ設備、自動ドア設備、消防設備などの機械設備に関する保守点検業務に加え植栽管理や清掃業務など専門業者による維持管理を行いました。

○会館修繕工事

老朽化した設備の施設修繕及び維持補修工事を行いました。

- ・多目的トイレ便器交換工事
- ・自動ドア補修工事
- ・自動ドアレールタイト補修工事
- ・会館1階電灯盤主幹ブレーカ改修工事

	令和7年度	令和6年度	増減	増減率(%)	主 な 財 源 名 称
事 業 費	1,989,697	1,600,265	389,432	+24.3	
国 庫 支 出 金					
県 支 出 金					
地 方 債					
そ の 他					
一 般 財 源	1,989,697	1,600,265	389,432	+24.3	

目的

健康づくり課の庶務に係る経費を措置することにより、円滑で効果的な事務執行に資する。

概要及び成果

主な予算執行状況

(単位：円)

項 目	令和7年度	令和6年度	増減	増減率(%)	主 な 執 行 内 容
需用費	231,880	205,345	26,535	+12.9	封筒印刷経費
役務費	1,011,596	807,080	204,516	+25.3	電話料、フリーWi-Fi通信料
委託料	55,000	55,000	0	0.0	印刷機保守点検
使用料及び賃借料	691,221	532,840	158,381	+29.7	複写機、AEDの借上料 他

○事業の概要

来庁者向けフリーWi-Fiの提供、封筒の印刷製本費、事務用機器に関する諸経費、電話料金の支出など、会館業務遂行に伴う庶務業務を行いました。

	令和7年度	令和6年度	増減	増減率(%)	主 な 財 源 名 称
事 業 費	13,981,921	5,217,098	8,764,823	+168.0	
国 庫 支 出 金	1,089,000	1,052,250	36,750	+3.5	保育対策総合支援事業費補助金
県 支 出 金	561,000	528,000	33,000	+6.3	保育対策総合支援事業費補助金
地 方 債					
そ の 他	0	25,750	▲ 25,750	皆減	子育て短期支援事業利用者負担金
一 般 財 源	12,331,921	3,611,098	8,720,823	+241.5	

目的

安心して子どもを産み育ていける環境づくりや町の子育て支援施策を総合的に推進するため。

概要及び成果

主な予算執行状況

(単位：円)

項 目	令和7年度	令和6年度	増減	増減率(%)	主 な 執 行 内 容
報酬	3,389,006	3,267,378	121,628	+3.7	附属機関報酬、会計年度任用職員報酬
報償費	370,000	120,000	250,000	+208.3	保育所巡回相談事業協力者謝礼
需用費	133,250	207,827	▲ 74,577	▲35.9	印刷製本費(封筒) 等
償還金、利子及び割引料	8,515,000	0	8,515,000	皆増	子ども・子育て支援施設整備交付金返還金

報 酬

・ 保育所設置・運営法人委員会委員

潜在的待機児童及び転入者の増加に対応するため、新たに民間保育施設を誘致することとしたため設置。
設置・運営法人を選定するに当たり、公平かつ適正な選考を行います。

委員数 7名（令和7年度は1回開催）

・ 会計年度任用職員報酬

家庭的保育支援者 1名、一般事務 1名

報償費

・ 事業協力者謝礼

保育施設で支援が必要な児童の保育に対し、専門的な知識を有する方が施設を巡回し職員に助言を行い、適切な対応及び保育士等のスキルアップにつなげ、同時に保育現場の負担軽減を図っていきます。

公立保育所3か所 私立保育所4か所 認定こども園3か所 幼稚園1か所

認可外保育施設1か所

償還金、利子及び割引料

本郷小学区放課後児童クラブ建設に係る令和6年度補助金の実績確定による返還金等。

	令和7年度	令和6年度	増減	増減率(%)	主 な 財 源 名 称
事 業 費	1,157,143	1,331,522	▲ 174,379	▲13.1	
国 庫 支 出 金					
県 支 出 金					
地 方 債					
そ の 他					
一 般 財 源	1,157,143	1,331,522	▲ 174,379	▲13.1	

目的

保育所入所に係る事務に要する経費。

概要及び成果

主な予算執行状況

(単位：円)

項 目	令和7年度	令和6年度	増減	増減率(%)	主 な 執 行 内 容
需用費	11,440	122,683	▲ 111,243	▲90.7	参考図書代
役務費	1,145,703	1,208,839	▲ 63,136	▲5.2	郵便料（入所通知、納入通知書）、口座振替手数料

事業内容

翌年度の入所：11月広報、11月受付、2月上旬と3月上旬入所決定通知送付

年度途中の入所：毎月10日受付〆切、下旬入所決定等通知送付

郵便料 876,554円

保育料納付書、催告状、利用承諾・不承諾通知等を送付しています。

口座振替手数料 269,149円

金融機関 年間件数 5,794件 金額 52,894円

銀行別口座振替件数内訳

金融機関	常陽	水郷つくば	水戸信金	筑波銀行	県信	三菱UFJ	中央労金	三井住友	みずほ	ゆうちょ	計
件数	1,611	98	37	373	29	106	117	0	24	466	2,861

口座振替データ伝送件数（常陽コンピューターサービス）

件数	2,897
----	-------

合計件数

5,758

コンビニ収納手数料 年間件数 2,769件 金額 216,255円

	令和7年度	令和6年度	増減	増減率(%)	主 な 財 源 名 称
事 業 費	163,726	1,103,952	▲ 940,226	▲85.2	
国 庫 支 出 金					
県 支 出 金					
地 方 債					
そ の 他					
一 般 財 源	163,726	1,103,952	▲ 940,226	▲85.2	

目 的

父または母と生計を同じくしていない児童を養育する母、父または養育者に対し手当を支給することで、母子・父子家庭の生活の安定と児童の健全育成を図る。

概要及び成果

主な予算執行状況

(単位：円)

項 目	令和7年度	令和6年度	増減	増減率(%)	主 な 執 行 内 容
役務費	163,726	168,952	▲ 5,226	▲3.1	郵便料
委託料	0	935,000	▲ 935,000	皆減	電算システム委託料

事業内容

手当は県から受給資格者へ直接振込みとなります。町は申請の受付、進達を行いました。

対象者：18歳（高校3年生）以下の児童のいる父・母のいない家庭が対象となります。

世帯数：395世帯（支給停止も含む）

	令和7年度	令和6年度	増減	増減率(%)	主 な 財 源 名 称
事業費	2,426,631	1,941,326	485,305	+25.0	
国庫支出金	666,000	666,000	0	0.0	子ども・子育て支援交付金
県支出金	666,000	666,000	0	0.0	子ども・子育て支援交付金
地方債					
その他					
一般財源	1,094,631	609,326	485,305	+79.6	

目的

地域の育児に関する相互援助活動により、安心して子どもを育てる環境づくりと、女性の社会参加を支援するため。

概要及び成果

主な予算執行状況

(単位：円)

項 目	令和7年度	令和6年度	増減	増減率(%)	主 な 執 行 内 容
委託料	2,426,631	1,941,326	485,305	+25.0	ファミリーサポートセンター業務委託料

概要

「たすけあいの心」を持った地域の人々の協力により行う、会員方式の有料の福祉サービス。社会福祉協議会への委託業務。社協登録の協力会員と利用会員が社協のコーディネーターの連絡調整により乳幼児や児童の預かり、送迎サービス（徒歩、バス、タクシー利用）等の相互援助を行います。

- ・ 保育施設の保育の前後の預かり、保育施設への送迎、放課後児童クラブの後、冠婚葬祭時、親が病気や外出の時、その他相互援助活動としてふさわしいサービス

- ・ 時間 7:00～21:00 12/28～1/5は休み

- ・ 対象 阿見町在住の妊婦、小学校6年生まで（乳児は首がすわってから）

預かれる子どもは3人まで（小学生未満は2人まで）

- ・ 利用料 1時間 400円、2人目は300円追加。

●利用実績：令和7年度 404回 794.5h 平均2.0h 協力会員24人 利用会員196人

令和6年度 456回 762.5h 平均1.7h 協力会員24人 利用会員193人

	令和7年度	令和6年度	増減	増減率(%)	主 な 財 源 名 称
事業費	144,650	6,238,042	▲ 6,093,392	▲97.7	
国庫支出金					
県支出金					
地方債					
その他					
一般財源	144,650	6,238,042	▲ 6,093,392	▲97.7	

目的

阿見町子ども・子育て会議を設置し、阿見町こども計画に基づく施策を総合的かつ計画的に推進するため、必要な事項及び当該施策の実施状況の調査審議を行う。

概要及び成果

主な予算執行状況

(単位：円)

項 目	令和7年度	令和6年度	増減	増減率(%)	主 な 執 行 内 容
報酬	121,900	270,300	▲ 148,400	▲54.9	子ども・子育て会議委員報酬
旅費	16,800	37,800	▲ 21,000	▲55.6	子ども・子育て会議委員費用弁償
需用費	2,870	426,172	▲ 423,302	▲99.3	食糧費
役務費	3,080	223,770	▲ 220,690	▲98.6	郵便料

子ども・子育て会議

子ども・子育て支援法の規定で市町村において事業計画の推進にあたり「審議会等の合議制の機関を設置するよう努める」という努力目標により設置が求められています。平成27年6月「阿見町子ども・子育て会議条例」の制定に伴い、設置された町の附属機関です。

- ・会議の役割・・・特定教育、保育施設、特定地域型保育事業の利用定員の設定に関し意見を述べます。
「阿見町こども計画」を策定、変更の際に意見を述べます。
施策の総合的かつ計画的な推進に関し、必要な事項及び当該施策の実施状況を調査審議します。

構成員数 14名 令和7年度会議開催実績 2回
令和6年度会議開催実績 5回

阿見町こども計画

阿見町こども計画は、こども基本法に基づく「市町村こども計画」であり、「子ども・子育て支援事業計画」、「次世代育成支援行動計画」、「子ども・若者計画」、「こどもの貧困解消対策計画」を包含した計画です。

計画趣旨：こどもたちの健全な成長の支援や子育てしやすい環境の確保、教育環境の改善、地域社会との連携強化を図り、こども・若者・子育て支援に関する施策を総合的に推進する

期 間：令和7年度から令和11年度

基本理念：「こども・若者が未来に希望をもって健やかに育つことができるやさしいまち阿見」

	令和7年度	令和6年度	増減	増減率(%)	主 な 財 源 名 称
事業費	9,216,500	12,818,868	▲ 3,602,368	▲28.1	
国庫支出金					
県支出金					
地方債					
その他					
一般財源	9,216,500	12,818,868	▲ 3,602,368	▲28.1	

目的

第3子以降の子を出産した保護者に対し出生を祝福するとともに、保護者の負担軽減を図るため祝金を支給するものです。

概要及び成果

主な予算執行状況

(単位：円)

項 目	令和7年度	令和6年度	増減	増減率(%)	主 な 執 行 内 容
役務費	16,500	18,868	▲ 2,368	▲12.6	郵便料
負担金、補助及び交付金	9,200,000	12,800,000	▲ 3,600,000	▲28.1	第3子以降出産祝金

第3子以降出産祝金

支給対象者

第3子以降の子が誕生した日の翌日以後の最初の7月1日及び1月1日を基準日とし、令和4年4月1日以降に第3子が誕生しており、町内に居住していること。また、第3子以降の子が誕生した時点で町外に居住していたが、その誕生の日から基準日までに転入していること。

- ・基準日から起算して町に3年以上定住する意思があること。
- ・18歳以下の子で第3子以降の子と同一世帯に属していること。
- ・当該世帯に属するすべての者が町税等（町民税、固定資産税、軽自動車税、国民健康保険税）及び保育料に滞納がないこと。
- ・生活保護受給世帯に属していないこと。

給付額：対象児童一人につき20万円

令和7年度実績：46人

令和6年度実績：64人

	令和7年度	令和6年度	増減	増減率(%)	主 な 財 源 名 称
事業費	19,369,311	0	19,369,311	皆増	
国庫支出金					
県支出金	19,369,311	0	19,369,311	皆増	茨城県低所得の子育て世帯生活応援特別給付金事業費補助金
地方債					
その他					
一般財源	0	0			

目的

物価高騰による影響が長期化する中で、その影響を強く受けている低所得の子育て世帯を見舞う観点から、児童1人当たり5万円の「茨城県低所得の子育て世帯生活応援特別給付金（ひとり親世帯以外分）」を支給する。

主な予算執行状況

(単位：円)

項 目	令和7年度	令和6年度	増減	増減率(%)	主 な 執 行 内 容
需用費	1,644	0	1,644	皆増	消耗品費
役務費	41,667	0	41,667	皆増	郵便料、口座振替手数料
委託料	176,000	0	176,000	皆増	電算システム委託料
負担金、補助及び交付金	19,150,000	0	19,150,000	皆増	低所得の子育て世帯生活応援特別給付金

物価高騰による影響が長期化する中で、その影響を強く受けている低所得の子育て世帯を見舞う観点から、令和8年1月分の児童手当を受給しており、かつ令和6年分の市町村民税均等割が非課税の児童手当受給者に児童1人当たり5万円の「茨城県低所得の子育て世帯生活応援特別給付金（ひとり親世帯以外分）」を支給しました。

給付金：対象児童数383人×50,000円＝19,150,000円

概要及び成果

	令和7年度	令和6年度	増減	増減率(%)	主 な 財 源 名 称
事 業 費	156,072,293	0	156,072,293	皆増	
国 庫 支 出 金	156,072,000	0	156,072,000	皆増	物価高対応子育て応援手当支給事業費補助金、事務費補助金
県 支 出 金					
地 方 債					
そ の 他					
一 般 財 源	293	0	293	皆増	

目 的

物価高の影響を強く受けている子育て世帯を支援するため、0歳から高校3年生までのこどもを養育する保護者に対し児童1人当たり2万円の「物価高対応子育て応援手当」を支給する。

概要及び成果

主な予算執行状況

(単位：円)

項 目	令和7年度	令和6年度	増減	増減率(%)	主 な 執 行 内 容
職員手当等	241,589	0	241,589	皆増	時間外勤務手当
需用費	65,239	0	65,239	皆増	消耗品費、印刷製本費
役務費	820,465	0	820,465	皆増	郵便料、口座振替手数料
委託料	385,000	0	385,000	皆増	電算システム委託料
負担金、補助及び交付金	154,560,000	0	154,560,000	皆増	物価高対応子育て応援手当

物価高の影響を強く受けている子育て世帯を支援するため、0歳から高校3年生までのこどもを養育する保護者に対し、児童1人当たり2万円の「物価高対応子育て応援手当」を支給しました。

給付金：児童数7,728人×20,000円＝154,560,000円

	令和7年度	令和6年度	増減	増減率(%)	主 な 財 源 名 称
事業費	1,032,199,479	813,050,019	219,149,460	+27.0	
国庫支出金	840,009,221	610,767,773	229,241,448	+37.5	児童手当国庫負担金
県支出金	95,127,888	101,817,107	▲ 6,689,219	▲6.6	児童手当県負担金
地方債					
その他					
一般財源	97,062,370	100,465,139	▲ 3,402,769	▲3.4	

目的

児童手当は子ども・子育て支援の適切な実施を図るため 父母その他の保護者が子育てについての第一義的責任を有するという基本的認識の下に 家庭等における生活の安定に寄与するとともに 次代の社会を担う児童の健やかな成長に資することを目的としています。

概要及び成果

主な予算執行状況

(単位：円)

項 目	令和7年度	令和6年度	増減	増減率(%)	主 な 執 行 内 容
需用費	18,810	4,620	14,190	+307.1	消耗品費、印刷製本費
役務費	154,568	1,151,219	▲ 996,651	▲86.6	郵便料
扶助費	1,031,710,000	810,085,000	221,625,000	+27.4	児童手当

支給対象：高校生年代まで（18歳の誕生日後の最初の3月31日まで）の児童を養育している人

支給額：児童の年齢 児童手当の額（一人あたり月額）

3歳未満 15,000円（第3子以降は30,000円）

3歳以上 10,000円（第3子以降は30,000円）

支給時期：原則として、毎年4月、6月、8月、10月、12月、2月に、それぞれの前月分までの手当を支給します。

例）6月の支給日には、4月、5月分の手当を支給します。

扶助費実績

児童の年齢	延児童数（人）
3歳未満	10,762
3歳以上中学校卒業まで	54,702
高校生年代	13,911
合計	79,375

030203 1112 保育施設跡地管理事業
決算書 P182

こども未来課
(単位：円)

	令和7年度	令和6年度	増減	増減率(%)	主 な 財 源 名 称
事 業 費	650,456	634,892	15,564	+2.5	
国 庫 支 出 金					
県 支 出 金					
地 方 債					
そ の 他					
一 般 財 源	650,456	634,892	15,564	+2.5	

目的

廃止後の公立保育所跡地の維持管理。

概要及び成果

主な予算執行状況

(単位：円)

項 目	令和7年度	令和6年度	増減	増減率(%)	主 な 執 行 内 容
需用費	5,666	5,632	34	+0.6	電気使用料
委託料	644,790	629,260	15,530	+2.5	植栽管理及び草刈委託料

電気使用料：吉原保育所跡地に設置されている外灯の年間電気料

植栽管理及び草刈委託料：学校区保育所跡地の植木消毒委託料（4回）

：吉原保育所跡地除草業務委託料

	令和7年度	令和6年度	増減	増減率(%)	主 な 財 源 名 称
事業費	1,013,497,019	23,019,150	990,477,869	+4302.8	
国庫支出金	418,618,841	0	418,618,841	皆増	新しい地方経済・生活環境創生交付金
県支出金					
地方債	558,400,000	0	558,400,000	皆増	町債
その他					
一般財源	36,478,178	23,019,150	13,459,028	+58.5	

目的

子育て世帯の交流の場となる施設として、また身近な相談機関として『妊産婦や乳幼児の保護者』『育児の悩みを抱えた保護者』を「こども家庭センター」と連携して一体的に支援するため、(仮称)「子育て支援総合センター」を整備する。

概要及び成果

主な予算執行状況

(単位：円)

項 目	令和7年度	令和6年度	増減	増減率(%)	主 な 執 行 内 容
役務費	848,700	774,900	73,800	+9.5	中間検査、完了検査申請手数料等
委託料	11,200,420	22,198,000	▲ 10,997,580	▲49.5	監理業務委託料
工事請負費	980,542,729	0	980,542,729	皆増	建設工事
備品購入費	19,802,530	0	19,802,530	皆増	図書、玩具、備品等
負担金、補助及び交付金	1,100,000	0	1,100,000	皆増	水道加入分担金

あみ子育て支援センター（愛称：まっすらわくわくパークあみ）

多様な環境の子育て世帯のニーズに対応すべく、妊産婦や乳幼児の保護者、虐待や貧困など問題を抱えた子どもやその保護者、育児の悩みを抱えた保護者などを一元的に支援するとともに、子育て世帯の交流の場となる施設として建設しました。

建設地：阿見4699-3、4699-4

面積：5,868.47㎡

建築面積：1,499.26㎡

延床面積：1,334.94㎡

【竣工日：令和8年3月31日】

	令和7年度	令和6年度	増減	増減率(%)	主 な 財 源 名 称
事業費	166,817,617	150,214,422	16,603,195	+11.1	
国庫支出金	0	33,000	▲ 33,000	皆減	保育対策総合支援事業費補助金
県支出金					
地方債					
その他	22,973,739	21,362,098	1,611,641	+7.5	保育所児童給食費、保育所職員給食分担金 他
一般財源	143,843,878	128,819,324	15,024,554	+11.7	

目的

未就学児に対して、健全な生活の場と人間形成の基礎を築くことができる保育を提供することにより、心身の安定した生活と健全な成長発達を図る。また保護者に対して児童を安心して預ける場所を提供するとともに育児に関する情報提供や相談対応を行うことにより 就労と子育ての両立を支援する。

概要及び成果

主な予算執行状況

(単位：円)

項 目	令和7年度	令和6年度	増減	増減率(%)	主 な 執 行 内 容
報酬	85,782,371	74,877,094	10,905,277	+14.6	保育所嘱託医報酬、会計年度任用職員報酬
職員手当	30,680,784	26,365,904	4,314,880	+16.4	会計年度任用職員期末勤勉手当
旅費	1,166,400	1,223,000	▲ 56,600	▲4.6	費用弁償、普通旅費
需用費	41,023,090	38,568,359	2,454,731	+6.4	被服類購入費、消耗品費、庁舎用燃料代、食糧費、随材料費
役務費	647,124	691,712	▲ 44,588	▲6.4	郵便料、電話料、手数料、その他保険料
委託料	918,555	5,668,958	▲ 4,750,403	▲83.8	健康診断等委託料
使用料及び賃借料	2,660,781	2,165,995	494,786	+22.8	機器借上料、電算システム使用料、バス借上料、有料道路通行料、コピー機借上料
備品購入費	3,587,292	322,080	3,265,212	+1013.8	保育用備品購入代
負担金、補助及び交付金	351,220	331,320	19,900	+6.0	県保育協議会負担金、県社会福祉協議会負担金 等

各保育所入所児童数

中郷保育所	令和7年度3月入所児童数	95名	
南平台保育所	令和7年度3月入所児童数	81名	
二区保育所	令和7年度3月入所児童数	84名	計260名

正規職員人数

3保育所合計	45名	(令和8年3月現在)
所長・補佐・係長(7名)	保育士(35名)	42名(育児休暇 7名)
栄養士		3名

会計年度任用職員人数

3保育所合計	41名
保育士	26名(担任、加配11名・パート15名)
看護師	3名
栄養士・調理員・用務	12名

報酬と職員手当は、会計年度任用職員単価増による増額になります。

需用費は、主に食材等値上りによる賄材料費の増額と消耗品物価高騰による消耗品費の増額になります。

使用料及び賃借料は、主にコピー機借上げ料の契約変更による増額になります。

備品購入費は、主にメッシュ遮熱テント、案内板、幼児用テーブル等の購入による増額になります。

(※メッシュ遮熱テント、案内板購入は、保育対策総合支援事業費補助金を活用)

今後も保育環境の向上を図り、質の高い保育の提供に努めていきます。

	令和7年度	令和6年度	増減	増減率(%)	主 な 財 源 名 称
事業費	14,272,193	108,905,750	▲ 94,633,557	▲86.9	
国庫支出金					
県支出金					
地方債	0	82,900,000	▲ 82,900,000	皆減	町債
その他					
一般財源	14,272,193	26,005,750	▲ 11,733,557	▲45.1	

目的

子どもたちに安全な保育所での生活を提供するために 施設の適切な維持管理を行う。

概要及び成果

主な予算執行状況

(単位：円)

項 目	令和7年度	令和6年度	増減	増減率(%)	主 な 執 行 内 容
需用費	8,120,823	8,638,195	▲ 517,372	▲6.0	電気使用料、施設等修繕料 等
役務費	287,805	287,805	0	0.0	建物損害保険料
委託料	5,763,135	9,875,320	▲ 4,112,185	▲41.6	清掃委託料、警備委託料 等
使用料及び賃借料	100,430	100,430	0	0.0	土地借上料
工事請負費	0	90,004,000	▲ 90,004,000	皆減	解体仮設工事、建築土木工事、空調設備更新工事

○保育所の光熱水費等の必要経費の執行、付帯設備の維持管理、修繕を行いました。

需用費

電気使用料

上下水道使用料

都市ガス使用料

備品・施設等修繕料

主な施設修繕：3保育所（中郷・南平台・二区保育所）遊具塗装

その他3保育所小修繕

中郷保育所網戸交換

南平台保育所玄関誘導灯設備交換

二区保育所保育室サッシ修理 他

役務費 3保育所建物損害保険料

委託料 維持管理保守点検等委託料

維持管理委託料

衛生害虫防除委託料 2回／年

給食用リフト維持管理委託料 6回／年

電気保安委託料 6回／年

保守点検委託料

消防設備保守点検委託料 2回／年

ボイラー保守点検委託料 2回／年

遊具施設保守点検委託料 1回／年

非常通報装置保守点検委託料 4回／年

清掃委託料 冷暖房機器・窓・トイレ・床ワックス・グリストラップ・雨樋清掃

警備委託料 3保育所警備委託料

植栽管理委託料 中郷・南平台保育所植木消毒・剪定委託料

測量・設計・監理委託料 中郷保育所電気設備等改修工事単価入替設計業務

使用料及び賃借料 中郷保育所職員駐車場土地借上げ料

今後も設備の維持管理及び施設修繕を行い児童が安全に過ごせるよう保育環境を整えていきます。

	令和7年度	令和6年度	増減	増減率(%)	主 な 財 源 名 称
事業費	8,332,414	8,554,388	▲ 221,974	▲2.6	
国庫支出金	514,000	2,387,000	▲ 1,873,000	▲78.5	子ども・子育て支援交付金
県支出金	514,000	2,387,000	▲ 1,873,000	▲78.5	子ども・子育て支援交付金
地方債					
その他					
一般財源	7,304,414	3,780,388	3,524,026	+93.2	

目的

子育て家庭への相談指導、子育て中の親子が集える場所の提供、子育てに関する情報の収集・提供を実施し、子育て支援体制を整えることにより、子育ての負担を緩和するなどの育児支援を図ります。

概要及び成果

主な予算執行状況

(単位:円)

項 目	令和7年度	令和6年度	増減	増減率(%)	主 な 執 行 内 容
報酬	4,833,714	5,035,534	▲ 201,820	▲4.0	子育て支援ネットワーク会議委員報酬、会計年度任用職員報酬
職員手当等	1,686,824	1,393,024	293,800	+21.1	会計年度任用職員期末勤勉手当
報償費	214,000	191,000	23,000	+12.0	講師謝礼
旅費	56,700	56,700	0	0.0	子育て支援ネットワーク会議委員費用弁償、会計年度任用職員費用弁償
需用費	750,774	1,126,277	▲ 375,503	▲33.3	消耗品費、電気使用料 等
役務費	173,802	173,753	49	+0.0	郵便料、電話料、建物損害保険料
委託料	611,600	573,100	38,500	+6.7	清掃委託料、警備委託料、公演会等委託料
負担金、補助及び交付金	5,000	5,000	0	0.0	会議研修負担金

【事業の概要】

名称 阿見町地域子育て支援センター
所在地 阿見町阿見4002-19 阿見町中郷保育所敷地内
対象者 子育て中の家庭・乳幼児・妊娠中の人
開所日 月曜日～金曜日 午前9時～午後4時

◎事業の内容

- (1) 育児不安等についての相談に関すること
- (2) 子育てサークル等の育成・支援に関すること
- (3) 子育てに関する情報の収集及び提供に関すること
- (4) 子育てに関する講習会、講演会等の開催に関すること
- (5) 子育て支援に係る関係機関との連携に関すること
- (6) その他子育て支援に関して必要な事業に関すること

* 地域の子育て家庭に対して、交流の場の提供と交流の推進、育児相談、子育てサークル等の育成・支援、地域の保育サービス情報の提供を行いました。

* 育児相談を行いました。

(来所相談 5件、電話相談 16件、育児講座内個別相談 50件)

* 育児講座・講習会・公演会を行いました。

育児講座：歯科講座、栄養講座、健康講座、幼児食講座

育児講習会：ベビーマッサージ講習会、抱っこおんが講習会、マタニティーママヨガ講習会、ヒップホップ講習会
ベビーヨガ講習会、リラクゼーション講習会、おもちゃ病院、乳幼児の応急手当講習会 等

公演会：音楽コンサート 年1回、人形劇 年1回

* すくすく広場(週3回)及び、子育て家庭の交流の場の提供を行いました。

(すくすく広場 4,343名、一般来館 152名 等)

* 情報の提供を行いました。

(子育てハンドブック、情報紙つくしんぼ、公園マップ、広報あみお知らせ版掲載、
あみメール配信、母子手帳アプリ母子モ配信、町ホームページ掲載)

	令和7年度	令和6年度	増減	増減率(%)	主 な 財 源 名 称
事業費	1,834,503,592	1,745,784,298	88,719,294	+5.1	
国庫支出金	833,403,134	764,953,248	68,449,886	+8.9	施設型給付費負担金、子ども・子育て支援交付金 他
県支出金	425,936,535	398,436,234	27,500,301	+6.9	施設型給付費負担金、子ども・子育て支援交付金 他
地方債					
その他	90,553,440	95,588,100	▲ 5,034,660	▲5.3	保育所利用者負担金
一般財源	484,610,483	486,806,716	▲ 2,196,233	▲0.5	

目的

民間保育所認定こども園における運営費並びに特別保育事業等を実施した場合の事業費を「負担金、補助金」として支給することで、民間事業者の参入を促し、町民の保育ニーズにこたえるため。

概要及び成果

主な予算執行状況

(単位：円)

項 目	令和7年度	令和6年度	増減	増減率(%)	主 な 執 行 内 容
負担金、補助及び交付金	1,822,992,472	1,722,052,174	100,940,298	+5.9	民間保育所等管理運営給付費
扶助費	68,100	145,700	▲ 77,600	▲53.3	実費徴収補足給付金
償還金、利子及び割引料	11,443,020	23,586,424	▲ 12,143,404	▲51.5	国庫支出金等返還金

負担金、補助及び交付金

・負担金

民間保育所給付費（町内2・3号） 町内 5施設に対する給付費
民間・公立保育所給付費（町外2・3号） 管外委託（町外） 公立 8施設、私立 31施設
地域型保育給付費（町内3号） 小規模保育事業所、家庭的保育事業所（町内4施設）
地域型保育給付費（町外3号） 小規模保育事業所、家庭的保育事業所、事業所内保育所（町外 9施設）
認定こども園給付費（町内1号） 町内 4施設（教育部分）（新制度幼稚園1園含む）
認定こども園給付費（町内2・3号） 町内 3施設（保育部分）
認定こども園給付費（町外1号） 町外 15施設（教育部分）
認定こども園給付費（町外2・3号） 町外 21施設（保育部分）
子育てのための施設等利用給付費（町内新2・3号） 預かり保育、認可外
子育てのための施設等利用給付費（町外新1号） 新制度未移行幼稚園 2園
子育てのための施設等利用給付費（町外新2・3号） 預かり保育、認可外

・補助金

乳児等保育事業費補助金：乳児等の保育に直接従事する保育士等の雇用に対する補助
延長保育促進事業補助金：延長保育の際の保育士等に要する経費に対する補助
地域子育て支援センター事業補助金：地域子育て支援センターの運営に対する補助（町内 1施設）
一時保育促進事業補助金：民間保育所等における一時保育事業実施に対する補助
病児・病後児保育事業補助金：病児保育事業（1施設）、病後児保育事業（2施設）、
体調不良児保育事業（2施設）
障害児保育事業費補助金：障害児受入に関して保育士の加配を行う施設に、町独自の補助金を交付
対象児童数×65,300円
保育対策総合支援事業費補助金：保育体制強化事業、保育補助者雇上事業、
保育環境向上等事業、ICT事業
多子世帯保育料軽減事業補助金：多子世帯について、利用者負担を3歳未満の第2子を半額、
第3子以降を無償化
保育士等処遇改善助成金：保育士不足に対処するため、町独自の補助金を交付
常勤：月額 15,000円/人 非常勤（150時間以上）：月額10,000円/人、
非常勤（120時間以上150時間未満）：月額5,000円/人

扶助費

実費徴収補足給付金：副食費減免対象者及び生活保護受給者に対して、実費徴収補足給付金の支給
償還金、利子及び割引料

実績報告により金額が確定した過年度分補助金について、差額分を返還

	令和7年度	令和6年度	増減	増減率(%)	主 な 財 源 名 称
事業費	490,138,000	0	490,138,000	皆増	就学前教育・保育施設整備交付金
国庫支出金	433,670,000	0	433,670,000	皆増	
県支出金					
地方債	42,700,000	0	42,700,000	皆増	町債
その他					
一般財源	13,768,000	0	13,768,000	皆増	

目的

保育環境の充実及び児童の安全確保を図るとともに、多様化・増加する保育ニーズに対応し、潜在的待機児童の解消及び保育定員の確保を行うため。

概要及び成果

主な予算執行状況

(単位：円)

項 目	令和7年度	令和6年度	増減	増減率(%)	主 な 執 行 内 容
負担金、補助及び交付金	490,138,000	0	490,138,000	皆増	就学前教育・保育施設整備交付金

負担金、補助及び交付金

・補助金

○就学前教育・保育施設整備交付金（新設）（国2/3、町1/12）

- ・アイグラン保育園阿見 209,937,000円
- ・ゆめふるつなぐ保育園 271,159,000円

○就学前教育・保育施設整備交付金（修繕）（国1/2、町1/4）

- ・阿見認定こども園 9,042,000円

	令和7年度	令和6年度	増減	増減率(%)	主 な 財 源 名 称
事 業 費	12,446,597	10,984,497	1,462,100	+13.3	
国 庫 支 出 金					
県 支 出 金					
地 方 債					
そ の 他	18,600	20,600	▲ 2,000	▲9.7	児童館事業負担金
一 般 財 源	12,427,997	10,963,897	1,464,100	+13.4	

目 的

児童館としての、施設機能及び運営機能の保持を図り、児童館で働く職員と利用する人が安心して過ごせる場を提供していく。

概要及び成果

主な予算執行状況

(単位：円)

項 目	令和7年度	令和6年度	増減	増減率(%)	主 な 執 行 内 容
報酬	8,109,504	7,160,929	948,575	+13.2	児童館運営委員会報酬・会計年度任用職員報酬 等
職員手当等	2,944,691	2,363,089	581,602	+24.6	会計年度任用職員期末勤勉手当
報償費	135,000	141,000	▲ 6,000	▲4.3	講師謝礼
需用費	932,578	929,542	3,036	+0.3	消耗品費・庁舎用燃料代・食糧費

報酬・職員手当等

令和7年12月人事院勧告により、時給単価が一般労務（用務員）1,168円から1,299円となり

児童厚生員1,232円から1,313円になりました。

会計年度任用職員報酬や、勤勉手当等の金額が増えた為の増額です。

児童館会計年度職員体制

時間	週勤務日数	人数	職種
7h	4日	1	児童厚生員
7.5h	3日	2	児童厚生員
7h	3日	1	児童厚生員
5h	3日	1	児童厚生員
7.5h	3日	1	用務員
7.75h	2日	1	用務員
合計		7	

報償費

人形劇を予定していましたが、劇団との日程が合わず実施できませんでした。

その為、講師謝礼の金額が減った為の減額です。

	令和7年度	令和6年度	増減	増減率(%)	主 な 財 源 名 称
事業費	2,340,325	37,795,544	▲ 35,455,219	▲93.8	
国庫支出金					
県支出金					
地方債	0	31,400,000	▲ 31,400,000	皆減	町債
その他					
一般財源	2,340,325	6,395,544	▲ 4,055,219	▲63.4	

目的

児童館利用者に対し、安全に安心して過ごせる場を提供するために、施設の適切な維持管理を行う。

概要及び成果

主な予算執行状況

(単位：円)

項 目	令和7年度	令和6年度	増減	増減率(%)	主 な 執 行 内 容
需用費	1,243,598	1,544,074	▲ 300,476	▲19.5	電気使用料、施設等修繕料 等
委託料	1,068,060	2,056,360	▲ 988,300	▲48.1	維持管理・保守点検・清掃・警備
工事負担費	0	34,158,000	▲ 34,158,000	皆減	二区保育所・児童館トイレ等給排水設備改修工事

需用費

施設等修繕費

二区児童館は、築31年経過しており施設維持の為、事務室ブラインド交換工事と二区保育所児童館門交換工事等の修繕の為の支払いです。

委託料

二区保育所児童館給排水設備改修工事、監理業務の支払いが無かった為の減額です。

工事負担金

令和6年度は、二区保育所児童館給排水設備改修工事があった為の減額です。

	令和7年度	令和6年度	増減	増減率(%)	主 な 財 源 名 称
事 業 費	154,000	154,000	0	0.0	
国 庫 支 出 金					
県 支 出 金					
地 方 債					
そ の 他					
一 般 財 源	154,000	154,000	0	0.0	

目 的

母親の自主的な研修を通じ会員相互の親睦を図るとともに、教養を高めることにより児童の健全育成・福祉増進を図り、児童館の充実発展に貢献することを目的とする。

概要及び成果

主な予算執行状況

(単位:円)

項 目	令和7年度	令和6年度	増減	増減率(%)	主 な 執 行 内 容
負担金、補助及び交付金	154,000	154,000	0	0.0	地域組織活動育成補助金

地域組織活動育成補助金（内訳）

母親クラブは、「ポッキーグループ」と「ひよこグループ」という2つのグループで構成されています。

- ・母親クラブ全体の活動費
- ・ポッキー・ひよこ各グループの活動費

母親クラブ全体の活動費内容

うずら野公園の遊具安全点検や、児童館の環境奉仕・雑巾作り・花壇整備、PRポスター製作等です。

ポッキーグループ活動費内容

児童館で、来館者や保育所幼児を対象に、「人形劇」や「お話会」の活動をしています。
児童館主催の、育児サークルや行事などの手伝いです。

ひよこグループ活動費内容

乳幼児親子の触れ合い遊びや季節の遊び、消防署見学や行事などの活動をしています。

	令和7年度	令和6年度	増減	増減率(%)	主 な 財 源 名 称
事 業 費	28,624,330	2,420,000	26,204,330	+1082.8	
国 庫 支 出 金					
県 支 出 金					
地 方 債	25,500,000	0	25,500,000	皆増	町債
そ の 他					
一 般 財 源	3,124,330	2,420,000	704,330	+29.1	

目的

老朽化のため閉館した学校区児童館を解体する。

概要及び成果

主な予算執行状況

(単位：円)

項 目	令和7年度	令和6年度	増減	増減率(%)	主 な 執 行 内 容
委託料	164,030	2,420,000	▲ 2,255,970	▲93.2	植栽管理委託料 等
工事請負費	28,460,300	0	28,460,300	皆増	解体工事

学校区児童館を解体しました。

	令和7年度	令和6年度	増減	増減率(%)	主 な 財 源 名 称
事業費	153,598	0	153,598	皆増	
国庫支出金	33,000	0	33,000	皆増	子ども・子育て支援交付金
県支出金	6,000	0	6,000	皆増	子ども・子育て支援交付金
地方債					
その他	10,700	0	10,700	皆増	子育て短期支援事業利用者負担金
一般財源	103,898	0	103,898	皆増	

目的

児童虐待等、保護や支援が必要な子どもに関わる、様々な相談に対応できる体制を構築し、関係機関と連携しながら児童福祉の健全化を図ります。

概要及び成果

主な予算執行状況

(単位：円)

項 目	令和7年度	令和6年度	増減	増減率(%)	主 な 執 行 内 容
報酬	10,600	0	10,600	皆増	要保護児童対策地域協議会委員報酬
需用費	61,488	0	61,488	皆増	児童虐待防止パンフレット、ポケットティッシュ購入代等
委託料	21,400	0	21,400	皆増	子育て短期支援委託料

○報酬

・ 要保護児童対策地域協議会委員

協議会は要保護児童（虐待等により保護者に監護させることが不適当な児童）の早期発見及び適切な保護のために設置されており、代表者会議は責任者レベルでの連携を深め、虐待問題の共通認識を高めていくものとなります。（構成委員数 8名。年1回開催）

○需用費

・ 児童虐待防止のための啓発物品購入

児童虐待防止に関するパンフレットやポケットティッシュを購入し、啓発のために相談対応時や町イベント時に配布しました。

○委託料

・ 子育て短期支援事業

家族において保護者の疾病や育児疲れ、その他の理由で、養育されることが一時的に困難となった児童について、委託先の児童養護施設において一時的に児童の預かりを行いました。

委託先：4カ所（土浦2、つくば2 いずれも児童養護施設）

	令和7年度	令和6年度	増減	増減率(%)	主 な 財 源 名 称
事 業 費	22,212,943	50,487,746	▲ 28,274,803	▲56.0	
国 庫 支 出 金					
県 支 出 金					
地 方 債					
そ の 他					
一 般 財 源	22,212,943	50,487,746	▲ 28,274,803	▲56.0	

目 的

地域医療体制を整備し 町民が安心して医療を受けることができるよう整備することや 健康増進計画を策定し 町民の健康づくりを推進すること。

概要及び成果

主な予算執行状況

(単位：円)

項 目	令和7年度	令和6年度	増減	増減率(%)	主 な 執 行 内 容
報酬	3,383,381	9,682,234	▲ 6,298,853	▲65.1	委員、会計年度任用職員報酬
委託料	2,586,844	3,204,068	▲ 617,224	▲19.3	在宅当番医制運営委託料等☒
負担金、補助及び交付金	11,669,520	11,712,507	▲ 42,987	▲0.4	輪番制負担金、運営費補助金☒

○在宅当番医委託料

稲敷医師会による休日の当番医制度です。(29医療機関)

○病院群輪番制負担金

東京医科大学茨城医療センター、土浦協同病院及び霞ヶ浦医療センターで実施する、休日及び夜間診療の輪番に関する負担金です。

○小児救急輪番制

小児を対象とした夜間及び休日の救急医療を確保するため、東京医科大学茨城医療センター、龍ヶ崎済生会病院、つくばセントラル病院、牛久愛和総合病院で構成している輪番診療制度です。運営市町村は阿見町、美浦村、河内町、稲敷市、牛久市及び龍ヶ崎市となっています。

○あみ健康づくりプラン21推進委員会の運営

健康増進法第8条に基づく市町村健康増進計画としての性格を持つ当プランの策定・推進について、委員会を開催することにより進捗状況を確認し、計画目標の達成を目指しています。

○公的病院等運営費補助金

地域医療の拡充のため、特別交付税を活用して不採算医療の運営費の補助を行っています。
補助額：4,170,000円

	令和7年度	令和6年度	増減	増減率(%)	主 な 財 源 名 称
事業費	122,706,202	85,447,513	37,258,689	+43.6	
国庫支出金	41,378,617	29,129,450	12,249,167	+42.1	妊婦のための支援給付費交付金、母子保健衛生費補助金、出産子育て応援交付金等
県支出金	1,246,614	6,384,136	▲ 5,137,522	▲80.5	未熟児養育医療給付費負担金、不妊治療費補助金、出産・子育て応援交付金等
地方債					
その他	477,753	953,198	▲ 475,445	▲49.9	未熟児養育医療徴収金、養育医療返還金
一般財源	79,603,218	48,980,729	30,622,489	+62.5	

目的

妊婦や子育て中の保護者が育児に関する不安を解消し、母子共に健康な状態で安心して過ごすことができる。

概要及び成果

主な予算執行状況

(単位:円)

項 目	令和7年度	令和6年度	増減	増減率(%)	主 な 執 行 内 容
報償費	5,582,800	5,953,200	▲ 370,400	▲6.2	講師謝礼、事業協力者謝礼 等
委託料	61,278,488	39,727,033	21,551,455	+54.2	健康診断等委託料、業務委託料
負担金、補助及び交付金	39,759,863	33,300,000	6,459,863	+19.4	妊婦のための支援給付金 等

○各種健康診査事業の実施

1歳6か月児、3歳3か月児、および5歳児を対象に集団健診を実施し、健康管理と育児支援を行いました。その他、妊産婦・乳児健診、2歳児歯科健診、新生児聴覚検査の医療機関への委託健診を実施し、支援の必要なケースについて医療機関との連携およびケース支援を行いました。令和7年度からは多胎児妊婦に対する妊婦健診の回数拡大や妊婦歯科健診も開始し、妊婦の健康管理の充実を図りました。

○健康相談・健康教育の実施

マタニティクラス・離乳食教室・子ども健康相談を開催し、正しい知識の普及や相談支援を行いました。マタニティクラスは参加希望も多く、実施回数を増やして実施しました。永久歯歯科対策として、町内保育施設にリーフレットを配布し、虫歯予防の普及啓発を行いました。

○訪問指導

出生児への訪問を実施し、児の発育状況の確認や子育てに関する相談、町サービスの紹介等を行い、地域で安心して子育てができるよう支援を行いました。また、健診未受診者や要支援妊産婦など個別支援が必要なケースに対し、必要時には関係機関との連携を図りながら訪問指導を行いました。

○健診事後相談事業

発達の遅れや児との関わり方に不安をもつ保護者に対し、専門職による個別相談（親子相談ルームくれよん）を行い、児の健全発達を促す助言や育児支援を行いました。

○子育て世代への伴走型支援および経済的支援の実施

母子健康手帳交付時の全数面談を実施し、妊婦家庭の把握と妊娠後期の電話支援を行ってまいります。妊娠期からの継続した伴走型支援と合わせ、妊産婦への経済的支援として妊婦のための支援給付（妊婦に対し10万円の現金給付）を行いました。また、妊産婦健診や出産時にタクシーを利用した場合の交通費の助成を行いました。

その他、産婦の心身のケアや育児不安の軽減のため産後ケア利用の促進、子育て支援アプリ「あみLink」を活用した子育てに関する配信の充実を図っています。

○健診および治療費助成事業

里帰りしている妊産婦や新生児、未熟児で生まれ医療の必要な児の保護者に対し、検査や治療にかかった費用の一部を助成しました。令和7年度より、不妊に悩む夫婦の経済的負担の軽減を図るため、不妊治療費助成事業を開始しました。

	令和7年度	令和6年度	増減	増減率(%)	主 な 財 源 名 称
事業費	12,980	11,880	1,100	+9.3	
国庫支出金					
県支出金					
地方債					
その他					
一般財源	12,980	11,880	1,100	+9.3	

目的

献血の安定的供給のために、献血事業を推進し、県内の献血の自給率のアップを図る。

概要及び成果

主な予算執行状況

(単位：円)

項 目	令和7年度	令和6年度	増減	増減率(%)	主 な 執 行 内 容
需用費	12,980	11,880	1,100	+9.3	消耗品費

○献血の確保と推進

献血の安定供給のため、町内企業等に事業協力を依頼しています。また、骨髄移植及びドナー登録の推進に寄与するため、骨髄等を提供した人に補助金を交付する制度を設けています。

○献血協力者に配布するためのポケットティッシュを購入しました。

	令和7年度	令和6年度	増減	増減率(%)	主 な 財 源 名 称
事業費	168,127,119	207,604,293	▲ 39,477,174	▲19.0	
国庫支出金	974,906	1,080,250	▲ 105,344	▲9.8	新型コロナウイルス予防接種健康被害給付費国庫負担金
県支出金	105,817	217,762	▲ 111,945	▲51.4	予防接種事故対策負担金
地方債					
その他	21,547,800	46,958,100	▲ 25,410,300	▲54.1	新型コロナ定期接種ワクチン確保事業費補助金 特定防衛施設周辺整備調整交付金事業基金繰入金
一般財源	145,498,596	159,348,181	▲ 13,849,585	▲8.7	

目的

町民が予防接種により免疫を獲得し免疫水準を維持することで 疾病を予防し健康を保持する。町民が予防接種により健康被害を受けた場合に救済を図る。

概要及び成果

主な予算執行状況

(単位:円)

項 目	令和7年度	令和6年度	増減	増減率(%)	主 な 執 行 内 容
役務費	2,227,989	2,043,308	184,681	+9.0	郵便料
委託料	163,745,470	202,720,028	▲ 38,974,558	▲19.2	各種予防接種委託料
負担金、補助及び交付金	1,128,196	1,264,930	▲ 136,734	▲10.8	予防接種健康被害救済費

○定期予防接種

予防接種法に基づく予防接種を実施しました。

- <小 児> B型肝炎・肺炎球菌・5種混合 (DPT-IPV-Hib)
BCG・麻しん風しん・水痘・日本脳炎・ヒトパピローマウイルス感染症 (子宮頸がん)
2種混合 (DT) ・ロタウイルス
- <高齢者> 季節性インフルエンザ・肺炎球菌・新型コロナ・带状疱疹

○任意予防接種

予防接種法には基づかないが、伝染の恐れのある疾病の発生及びまん延を予防するため、町任意予防接種実施要綱に基づき実施する任意予防接種を実施しました。

- <小 児> おたふくかぜ・季節性インフルエンザ
- <成人・高齢者> 带状疱疹

○予防接種健康被害救済

予防接種法に基づく予防接種を受けた方で健康被害が生じ、その健康被害が接種を受けたことによるものであると厚生労働大臣が認定した人へ、医療手当・医療費等の給付を行いました。

	令和7年度	令和6年度	増減	増減率(%)	主 な 財 源 名 称
事業費	376,441	288,750	87,691	+30.4	
国庫支出金					
県支出金					
地方債					
その他					
一般財源	376,441	288,750	87,691	+30.4	

目的

感染症発生時等に町民が有効な防疫活動ができ 感染症のまん延防止対策を講じることができる。

概要及び成果

主な予算執行状況

(単位：円)

項 目	令和7年度	令和6年度	増減	増減率(%)	主 な 執 行 内 容
需用費	376,441	288,750	87,691	+30.4	消耗品

○感染症予防対策

感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律に基づき、新型インフルエンザ等の感染症発生時に有効な防疫活動が実施できるよう、消毒薬及び衛生物品等の備蓄を行いました。

○災害時の感染症予防対策

災害時の感染症発生時の対策として、各避難所において、消毒薬・衛生物品等の備蓄を行いました。災害時の避難所開設時の感染症予防対策のために必要な物品の備蓄及び管理を行いました。

○感染症予防のための普及啓発について

感染症の流行状況に合わせ、広報誌やホームページ、あみメールなどを活用し、町民へ予防対策等の普及啓発を行いました。

	令和7年度	令和6年度	増減	増減率(%)	主 な 財 源 名 称
事業費	1,001,193	840,188	161,005	+19.2	
国庫支出金					
県支出金					
地方債					
その他					
一般財源	1,001,193	840,188	161,005	+19.2	

目的

健康づくりのための食生活指針の普及と実践活動、生活習慣病予防、特に循環器疾患の減少のための啓発・普及活動等を行い、地域住民の健康の維持・増進を図る。
全地区へ食生活改善推進員を配置するために推進員の養成事業を実施し、活動の支援を行う。

概要及び成果

主な予算執行状況

(単位:円)

項 目	令和7年度	令和6年度	増減	増減率(%)	主 な 執 行 内 容
需用費	140,743	30,188	110,555	+366.2	消耗品
委託料	790,000	810,000	▲ 20,000	▲2.5	食生活改善事業委託料

○中央研修会（必要な知識の普及）

こどもの食事、生活習慣病予防、口腔対策、免疫力向上、フレイル予防等の研修会を行い、会員の知識が向上しました。また、合同研修会を開催し会員の交流を図りました。

○普及事業

・茨城食文化伝承事業

若い世代や子どもたちに対して、地域に伝わる郷土料理等食文化伝承や、茨城県内の食に関する情報を集約し、次の世代への継承を行いました。郷土料理への関心を高めることができました。

・おやこの食育教室事業

親子クッキングを開催し、「食育5つの力」の重要性を伝え、親子が共に調理体験をすることで食事の大切さを学び、親子のコミュニケーションの場を提供することができました。

・ヘルスサポーター事業(働き世代)

働き世代を対象に、生活習慣病予防のための食生活の普及啓発を行いました。試食を通してバランスの良い食事について伝えることができました。

○地区活動事業・食生活改善推進協議会単独事業

会員が研修会で学んだことをもとに各地区公会堂を会場として、生活習慣病や骨粗しょう症予防のための食事や、糖尿病・高血圧予防、フレイル予防・熱中症予防、口腔対策等についての講話、減塩みそづくりの普及・啓発を行いました。

○養成講習会の開催

養成講習会を開催し、地域住民に健康づくりの普及啓発活動を行うボランティアを養成しました。

	令和7年度	令和6年度	増減	増減率(%)	主 な 財 源 名 称
事業費	42,391,126	43,555,558	▲ 1,164,432	▲2.7	
国庫支出金	259,000	271,000	▲ 12,000	▲4.4	がん検診推進事業費補助金
県支出金	1,949,000	1,202,000	747,000	+62.1	健康増進推進事業補助金
地方債					
その他	2,698,700	5,356,700	▲ 2,658,000	▲49.6	各種健診時の個人負担金
一般財源	37,484,426	36,725,858	758,568	+2.1	

目的

結核検診、がん検診（肺がん、胃がん、大腸がん、乳がん、子宮がん）、腹部超音波検診、肝炎ウイルス検診、骨粗鬆症検診等住民のニーズに即した検診を実施する。

概要及び成果

主な予算執行状況

(単位:円)

項 目	令和7年度	令和6年度	増減	増減率(%)	主 な 執 行 内 容
報償費	203,000	153,800	49,200	+32.0	事業協力者謝礼
役務費	2,256,385	1,659,711	596,674	+36.0	郵便料
委託料	39,463,420	41,187,937	▲ 1,724,517	▲4.2	各種成人健康診断委託料

○健診事業

胃、肺、大腸、子宮、乳の5がん検診に加え、前立腺がん検診、肝炎ウイルス検診、腹部超音波検診、骨粗鬆症検診、結核検診、成人健康づくり健診を行い、がん予防対策の充実を図りました。

・集団健診

総合保健福祉会館（さわやかセンター）、本郷ふれあいセンター、舟島ふれあいセンター、かすみ公民館、君原公民館において、集団による各種がん検診を実施しました。（総合健診20日間、腹部超音波検診7日間、乳・子宮がん及び骨粗鬆症検診10日間）

・医療機関健診

4月1日から3月末日の期間で、町と契約している医療機関29カ所で実施しました。

○結果説明会

個別の健診結果説明会及びイベント形式の健康チャレンジを実施しました。結果説明会では、栄養士と保健師が対象者に合わせた支援を行い、健康チャレンジでは、栄養・運動・口腔等幅広く健康への知識を学び、生活習慣の行動変容を促すきっかけづくりを行うことができました。

○がん検診推進事業

子宮頸がん検診・乳がん検診・大腸がん検診、肝炎ウイルス検診の受診促進のために、対象者に検診を無料で受けられるクーポン券の配付を行いました。

また、乳がん無料クーポン券対象者には、受診率の向上、乳がんの早期発見につながる啓発グッズ（乳がん自己検診用グローブ）を同封しました。

	令和7年度	令和6年度	増減	増減率(%)	主 な 財 源 名 称
事業費	646,121	530,227	115,894	+21.9	
国庫支出金					
県支出金					
地方債					
その他					
一般財源	646,121	530,227	115,894	+21.9	

目的

町民が自分の健康に関心を持ち、主体的に健康づくりに取り組むようになる。

概要及び成果

主な予算執行状況

(単位:円)

項 目	令和7年度	令和6年度	増減	増減率(%)	主 な 執 行 内 容
報償費	87,322	69,000	18,322	+26.6	事業協力者謝礼
需用費	431,879	381,127	50,752	+13.3	消耗品費
委託料	114,120	72,380	41,740	+57.7	こころの体温計業務委託料・こころの健康相談業務委託料

○こころの健康づくり事業

精神保健福祉士、保健師による個別相談（月1回予約制）を実施しました。また、町ホームページでストレス状態をチェックできるシステム「こころの体温計」を公開しました。

○健康教育

・健康づくりに関する普及啓発

「健康あみ5つのあいことば」の講話やリーフレットの配布、食事・運動・睡眠に関する健康づくりに関する普及・啓発を行いました。

・健康づくり教室の開催

高血圧予防教室及び骨粗しょう症予防教室を行いました。栄養士による食事についての講話、運動指導士による運動についての講話と実技を2回コースで実施し、予防の知識を深めるとともに、生活習慣の行動変容を促すきっかけづくりを行うことができました。

○ヘルスケアポイント事業

県が実施している、スマートフォンアプリによる健康づくり活動にポイントを付与し、インセンティブと交換できる仕組みを用いて、規定ポイントに加えて町独自にインセンティブを提供し、町民の健康づくりの取り組みを支援しました。

	令和7年度	令和6年度	増減	増減率(%)	主 な 財 源 名 称
事業費	95,715	318,819	▲ 223,104	▲70.0	
国庫支出金					
県支出金					
地方債					
その他					
一般財源	95,715	318,819	▲ 223,104	▲70.0	

目的

身近な存在である運動普及推進員が地域住民に手軽に取り組める体操やウォーキングコースを紹介することで町民が日常生活の中に運動を取り入れるようになる。

概要及び成果

主な予算執行状況

(単位:円)

項 目	令和7年度	令和6年度	増減	増減率(%)	主 な 執 行 内 容
報償費	10,000	80,000	▲ 70,000	▲87.5	講師謝礼
需用費	76,725	231,889	▲ 155,164	▲66.9	消耗品費
役務費	8,990	6,930	2,060	+29.7	郵便料

○定例会・研修会実施

「熱中症予防」「フレイル予防」等研修会を行い、会員の指導技術の向上を図りました。

○地区活動

定例会・研修会で学んだことを生かして各地区公会堂を会場に教室を開催しました。高齢者に運動する機会を提供し、転倒予防についての知識の普及を図りました。また、地区や、ミニデイ、障害者支援センターから依頼を受け、スクエアステップ教室等を実施しました。

○ウォーキング教室の開催

5月8日・10月31日・3月27日にウォーキング教室を開催し、運動をととした健康づくりの普及啓発を行いました。

○さわやかフェア参加

健康体操コーナーを設け、運動するきっかけづくり、運動の楽しさ、運動習慣の大切さを伝えました。

○養成講習会（3年に1回の開催）

3年に1度の開催のため、令和7年度の実施なし。

	令和7年度	令和6年度	増減	増減率(%)	主 な 財 源 名 称
事業費	3,289,872	2,431,754	858,118	+35.3	
国庫支出金					
県支出金					
地方債					
その他	773,052	313,537	459,515	+146.6	保健事業・介護予防等一体的事業委託金(事業費)
一般財源	2,516,820	2,118,217	398,603	+18.8	

目的

高齢者が住み慣れた地域で生涯を通じて健やかに暮らすことができる。

概要及び成果

主な予算執行状況

(単位:円)

項 目	令和7年度	令和6年度	増減	増減率(%)	主 な 執 行 内 容
報酬	1,454,130	1,414,224	39,906	+2.8	会計年度任用職員報酬
需用費	288,123	75,595	212,528	+281.1	消耗品費
委託料	180,000	180,000	0	0.0	フレイル予防教室委託料

○ 高齢者の保健事業と介護予防等の一体的事業

高齢者が住み慣れた地域で生涯を通じて健やかに暮らすことができるよう、茨城県後期高齢医療広域連合との委託契約に基づき、地域特性や健康課題、高齢者一人ひとりの状況の把握につとめ、国保年金課・高齢福祉課・健康づくり課の関係部局が相互に連携して一体的に取り組みました。

・ 高齢者に対する個別的支援（ハイリスクアプローチ）

低栄養・口腔機能低下等の重症化予防等のため個別訪問支援として、状況に応じた栄養・歯科指導や生活機能向上に向けた面談を行いました。また、筋力や体組成の測定を行い、自身の状態を振り返るきっかけづくりとして、フレイル予防の講座を行いました。

・ 通いの場等への積極的な関与等（ポピュレーションアプローチ）

通いの場（つるかめ教室、シルバーリハビリ体操教室）やフレイル予防教室において、フレイル予防等の普及啓発活動や運動・栄養・口腔等のフレイル予防の健康教育・健康相談を行いました。また、後期高齢者の質問票等を活用し、フレイル状態にある高齢者を把握し、状況に応じた保健指導や生活機能向上に向けた支援を行いました。

	令和7年度	令和6年度	増減	増減率(%)	主 な 財 源 名 称
事業費	18,652,535	17,580,560	1,071,975	+6.1	
国庫支出金					
県支出金					
地方債					
その他	11,297,033	10,656,126	640,907	+6.0	後期高齢者健康診査受託料
一般財源	7,355,502	6,924,434	431,068	+6.2	

目的

人間ドック等の費用を助成することで受診の機会の向上を図り、自身の健康状態の把握や健康の保持・増進を図ります。

概要及び成果

主な予算執行状況

(単位：円)

項 目	令和7年度	令和6年度	増減	増減率(%)	主 な 執 行 内 容
需用費	0	50,688	▲ 50,688	皆減	封筒代
役務費	716,870	712,972	3,898	+0.5	郵便料・データ管理費
委託料	17,935,665	16,816,900	1,118,765	+6.7	健康診査・ドック助成分 等

健康の保持・増進に関わる健康診断や人間ドック等の費用です。
健診に関わる通知の作成送付や、人間ドック等の助成を行っています。

・人間ドック・脳ドック受診者助成

費用助成額：人間ドック 23,000円、脳ドック30,000円

助成対象者：前年度までの後期高齢者医療保険料に未納が無い被保険者

人間ドック・脳ドックのいずれかに限り、年度内で一人1回

(脳ドックのみ、2年続けての助成は不可)

実績人数：人間ドック 令和7年度 295人(令和6年度 248人)

脳ドック 令和7年度 24人(令和6年度 39人)

・後期高齢者健診

40歳から74歳までの特定健診の項目に準じて実施し、基本的な項目(問診・身体計測・血圧・尿検査・脂質・肝機能・血糖・腎機能)は無料。

費用は町が健診機関に支払いますが、茨城県後期高齢者医療広域連合からの歳入分(委託料)があります。

追加項目(貧血・眼底・心電図)受診者には、検査費用の一部を助成します。

受診方法

集団健診：総合保健福祉会館や公民館等で実施する総合健診で受診

令和7年度 1,290人(令和6年度 1,231人)

個別健診：町内の検診機関で受診

令和7年度 43人(令和6年度 51人)

	令和7年度	令和6年度	増減	増減率(%)	主 な 財 源 名 称
事 業 費	6,757,619	3,185,316	3,572,303	+112.1	
国 庫 支 出 金					
県 支 出 金					
地 方 債					
そ の 他					
一 般 財 源	6,757,619	3,185,316	3,572,303	+112.1	

目的

震クリーンセンター事務所の適正な維持管理を図ります。

概要及び成果

主な予算執行状況

(単位：円)

項 目	令和7年度	令和6年度	増減	増減率(%)	主 な 執 行 内 容
役務費	490,978	207,328	283,650	+136.8	電話料、アナウンス設定
委託料	3,136,100	0	3,136,100	皆増	計量システム委託料
使用料及び賃借料	1,377,376	477,506	899,870	+188.5	電算システム使賃料
負担金、補助及び交付金	1,657,130	1,411,082	246,048	+17.4	ごみ処理広域化ブロック会議負担金

- 電話対応前アナウンス設定

自動音声アナウンスを導入するとともに留守電機器を更新しました。

- 計量電算システムの更改及び賃貸借

計量システム更改業務を委託しました。

計量電算システムとしてパソコン1台とプリンター1台を5年の長期継続で契約しています。

- 茨城県ごみ処理広域化ブロック6会議の負担金

茨城県ごみ処理広域化ブロック6会議においてコンサルタント委託したごみ処理広域化支援業務委託料について、構成している7市町村で負担金を支払いました。

7市町村（龍ヶ崎市、牛久市、稲敷市、美浦村、阿見町、河内町、利根町）

	令和7年度	令和6年度	増減	増減率(%)	主 な 財 源 名 称
事業費	284,131,600	283,597,451	534,149	+0.2	
国庫支出金					
県支出金					
地方債					
その他					
一般財源	284,131,600	283,597,451	534,149	+0.2	

目的

一般廃棄物を霞クリーンセンターへ収集運搬し、焼却等の中間処理を経て、焼却灰等をさくらクリーンセンターへ搬入するまでの業務を運営管理します。

概要及び成果

主な予算執行状況

(単位：円)

項 目	令和7年度	令和6年度	増減	増減率(%)	主 な 執 行 内 容
報酬	7,445,254	6,770,411	674,843	+10.0	会計年度任用職員報酬
職員手当等	2,708,393	2,431,704	276,689	+11.4	会計年度任用職員期末・勤勉手当
需用費	987,649	827,719	159,930	+19.3	消耗品費
委託料	272,019,169	270,921,657	1,097,512	+0.4	ごみ収集委託、処理施設運転管理委託

- ・搬入受付や計量・集計事務、電話応対等のため、会計年度任用職員5名分の報酬等を支払いました。
- ・ごみ集積所の家庭系ごみの収集運搬業務を委託しました。
年間ごみ収集量：10,827,240kg
- ・霞クリーンセンターの焼却炉運転業務を委託しました。
年間焼却量：17,230,730kg
- ・霞クリーンセンターで焼却できない廃棄物の処理を委託しました。主な年間実績は次のとおりです。
使用済み乾電池処理：9,020kg
不法投棄廃家電処理：1,360kg
小型家電処理：48,650kg
- ・霞クリーンセンターで使用する粗大ごみ処理施設及びペットボトル減容施設の運転管理業務を委託しました。
年間粗大ごみ、資源ごみ等の処分量：1,873,300kg

	令和7年度	令和6年度	増減	増減率(%)	主 な 財 源 名 称
事業費	263,785,533	307,507,171	▲ 43,721,638	▲14.2	
国庫支出金	1,519,320	1,453,320	66,000	+4.5	廃棄物処理施設モニタリング事業費補助金
県支出金					
地方債	4,400,000	65,400,000	▲ 61,000,000	▲93.3	町債
その他					
一般財源	257,866,213	240,653,851	17,212,362	+7.2	

目的

霞クリーンセンター内の保守点検、維持補修工事等を実施することにより施設の安定稼働を図ります。

概要及び成果

主な予算執行状況

(単位：円)

項 目	令和7年度	令和6年度	増減	増減率(%)	主 な 執 行 内 容
需用費	106,050,287	120,173,280	▲ 14,122,993	▲11.8	電気使用料、消耗品
委託料	42,745,350	43,514,775	▲ 769,425	▲1.8	計装機器年次点検業務
工事請負費	114,092,000	142,921,220	▲ 28,829,220	▲20.2	クリーンセンター改修工事

・ごみ焼却時に発生する飛灰に含まれる重金属の溶出を抑えるためのキレート剤20kg缶を900缶、排ガス中の有害物質である塩化水素を除去するための消石灰を140トン購入しました。

・霞クリーンセンター及び計装機器、ごみ灰クレーン、トラックスケール、エアーカーテン等ごみ処理施設の点検整備を委託しました。

・3か年実施計画・維持補修計画に基づき、維持補修工事を実施しました。

R07霞クリーンセンター1号炉内補修工事 9,075,000円
R07霞クリーンセンター1号炉内乾燥段補修工事 17,930,000円
R07霞クリーンセンター2号ろ過式集塵器補修工事 19,140,000円
R07霞クリーンセンターごみ・灰クレーンバケット更新工事 12,980,000円
他 18件 施工

	令和7年度	令和6年度	増減	増減率(%)	主 な 財 源 名 称
事 業 費	35,216,325	32,698,617	2,517,708	+7.7	
国 庫 支 出 金					
県 支 出 金					
地 方 債					
そ の 他					
一 般 財 源	35,216,325	32,698,617	2,517,708	+7.7	

目的

さくらクリーンセンター（最終処分場）の保守点検、維持補修工事等を実施することにより、施設の安定稼働を図ります。

概要及び成果

主な予算執行状況

(単位：円)

項 目	令和7年度	令和6年度	増減	増減率(%)	主 な 執 行 内 容
需用費	9,773,227	9,684,317	88,910	+0.9	消耗品費
委託料	16,089,704	16,616,526	▲ 526,822	▲3.2	浸出水処理施設運転管理委託料
工事請負費	8,921,000	6,059,900	2,861,100	+47.2	維持補修工事

- ・さくらクリーンセンターにおける浸出水を適正に処理するために、高分子凝集剤20kg、液体苛性ソーダ16,000kg、塩化第二鉄液11,340kg等を購入しました。
- ・さくらクリーンセンターの浸出水処理施設運転管理、計装機器点検、水質検査等委託しました。
- ・3か年実施計画・維持補修計画に基づき、維持補修工事を実施しました。

R07さくらクリーンセンターろ過装置内ろ過材更新工事	1,892,000円
R07さくらクリーンセンター集水及び地下水ピット補修工事	2,035,000円
R07さくらクリーンセンター自動給水装置更新工事	4,994,000円

	令和7年度	令和6年度	増減	増減率(%)	主 な 財 源 名 称
事業費	4,768,461	5,151,957	▲ 383,496	▲7.4	
国庫支出金	613,403	812,760	▲ 199,357	▲24.5	放射線量低減対策特別緊急事業費補助金
県支出金					
地方債					
その他	2,000	0	2,000	皆増	出版物代
一般財源	4,153,058	4,339,197	▲ 186,139	▲4.3	

目的

本町の良好な環境を将来にわたって保全していくため、阿見町環境基本計画に基づく取り組みを推進します。

概要及び成果

主な予算執行状況

(単位：円)

項 目	令和7年度	令和6年度	増減	増減率(%)	主 な 執 行 内 容
報酬	2,477,047	3,037,610	▲ 560,563	▲18.5	環境基本計画推進委員報酬、会計年度任用職員報酬
職員手当等	875,795	1,127,586	▲ 251,791	▲22.3	会計年度任用職員期末勤勉手当
報償費	45,000	150,100	▲ 105,100	▲70.0	事業協力者謝礼
旅費	70,000	73,600	▲ 3,600	▲4.9	費用弁償
需用費	127,619	74,811	52,808	+70.6	消耗品費、食糧費、印刷製本費
役務費	146,300	192,500	▲ 46,200	▲24.0	郵便料、放射線量測定器点検校正 等
使用料及び賃借料	2,300	19,250	▲ 16,950	▲88.1	有料道路通行料
負担金、補助及び交付金	1,024,400	476,500	547,900	+115.0	ハチ駆除費補助金

○第2次阿見町環境基本計画の推進

阿見町環境基本計画の進捗管理や啓発活動等の取り組みを推進することを目的に、阿見町環境基本計画推進委員会を3回開催しました。

○雑草が繁茂する空地所有者への指導等

適正な管理が行われていない空き地の土地所有者等に対して、文書及び訪問による適正管理についての指導を行いました。(令和7年度：271件)

○スズメバチ駆除費補助金

スズメバチの巣の駆除費用に対し、補助金を交付しました。
(令和7年度補助件数：117件、補助金交付額：1,024,400円)

	令和7年度	令和6年度	増減	増減率(%)	主 な 財 源 名 称
事業費	51,647,656	50,666,080	981,576	+1.9	
国庫支出金					
県支出金					
地方債					
その他					
一般財源	51,647,656	50,666,080	981,576	+1.9	

目的

浄化槽の汚泥及び汲取トイレのし尿について龍ヶ崎地方衛生組合（龍の郷・クリーンセンター）にて処理を行い、生活環境の保全及び公衆衛生の向上を図ります。

概要及び成果

主な予算執行状況

(単位：円)

項 目	令和7年度	令和6年度	増減	増減率(%)	主 な 執 行 内 容
役務費	2,888,656	2,751,080	137,576	+5.0	手数料
負担金、補助及び交付金	48,759,000	47,915,000	844,000	+1.8	龍ヶ崎地方衛生組合負担金

- ・ 龍ヶ崎地方衛生組合に一般経費分負担金を支払いました。
一般経費・・・施設運営費（人件費、電気代、保守点検費）・維持管理費（補修工事）
- ・ 龍ヶ崎地方衛生組合に投入負担金を支払いました。
町内事業者による浄化槽汚泥及び汲取トイレのし尿の投入負担金
- ・ 龍ヶ崎地方衛生組合の構成市町村
8市町村（龍ヶ崎市・牛久市・取手市・利根町・河内町・稲敷市・美浦村・阿見町）

	令和7年度	令和6年度	増減	増減率(%)	主 な 財 源 名 称
事 業 費	39,123,000	60,042,000	▲ 20,919,000	▲34.8	
国 庫 支 出 金					
県 支 出 金					
地 方 債					
そ の 他					
一 般 財 源	39,123,000	60,042,000	▲ 20,919,000	▲34.8	

目 的

阿見町及び牛久市が共同で整備した「うしくあみ斎場」について、管理・運営を牛久市に委任していることから、必要経費を牛久市に負担金として支払います。

主な予算執行状況

(単位：円)

項 目	令和7年度	令和6年度	増減	増減率(%)	主 な 執 行 内 容
負担金、補助及び交付金	39,123,000	60,042,000	▲ 20,919,000	▲34.8	斎場組合負担金

○牛久市・阿見町斎場組合負担金

令和7年度の阿見町の負担割合・・・約42.2%

○うしくあみ斎場の利用状況

項 目	令和7年度		令和6年度		増 減	
	全体	阿見町	全体	阿見町	全体	阿見町
火葬件数	1,622件	628件	1,547件	576件	75件	52件
式場利用件数	584件	264件	541件	218件	43件	46件

概要及び成果

	令和7年度	令和6年度	増減	増減率(%)	主 な 財 源 名 称
事業費	2,782,519	2,441,962	340,557	+13.9	
国庫支出金					
県支出金					
地方債					
その他	1,386,800	1,391,200	▲ 4,400	▲0.3	畜犬登録手数料、狂犬病予防注射済票交付手数料
一般財源	1,395,719	1,050,762	344,957	+32.8	

目的

動物愛護に資する施策を推進することにより、人と動物との調和のとれた共生社会を目指します。

概要及び成果

主な予算執行状況

(単位：円)

項 目	令和7年度	令和6年度	増減	増減率(%)	主 な 執 行 内 容
報償費	18,000	9,000	9,000	+100.0	講師謝礼、事業協力者謝礼
需用費	270,401	298,982	▲ 28,581	▲9.6	消耗品費
役務費	318,790	253,980	64,810	+25.5	郵便料（狂犬病予防注射お知らせ）
委託料	82,000	200,000	▲ 118,000	▲59.0	不妊去勢手術委託料
負担金、補助及び交付金	2,087,748	1,680,000	407,748	+24.3	不妊去勢手術補助金、動物愛護協議会補助金

○犬の登録

狂犬病予防法に基づく飼い犬の登録を行いました。

(令和7年度未登録総数：2,964頭 令和7年度新規登録：281頭)

○狂犬病予防注射

狂犬病予防法に基づく狂犬病の集団予防注射を行うとともに、個別注射の実施を促進しました。

(令和7年度接種件数：2,061頭)

○犬猫の不妊去勢手術補助金

飼養されている犬や猫の不妊・去勢手術にかかる経費の一部に対し、補助金を交付しました。

(令和7年度補助件数：197件、補助金交付額：702,000円)

○動物愛護協議会補助金

動物の愛護及び適正飼養の確保とその啓発を図り、人と動物の共生するまちづくりを目指すことを目的として設立した「動物愛護協議会」に対し、活動に必要となる経費の一部について補助金を交付しました。

(令和7年度補助金額：1,385,748円)

	令和7年度	令和6年度	増減	増減率(%)	主 な 財 源 名 称
事業費	22,577,607	20,614,514	1,963,093	+9.5	
国庫支出金					
県支出金					
地方債					
その他					
一般財源	22,577,607	20,614,514	1,963,093	+9.5	

目的

不法投棄が懸念される箇所等のパトロールを実施し、不法投棄の早期発見や早期対応により不法投棄の拡大防止を図ります。また、抑止看板の設置・監視カメラの設置等を行い、町民が安心して生活できるよう監視や抑止体制の充実と強化を図ります。

概要及び成果

主な予算執行状況

(単位：円)

項 目	令和7年度	令和6年度	増減	増減率(%)	主 な 執 行 内 容
報酬	8,607,802	7,996,464	611,338	+7.6	会計年度任用職員報酬
職員手当等	3,239,786	3,073,644	166,142	+5.4	会計年度任用職員期末・勤勉手当
需用費	659,202	686,089	▲ 26,887	▲3.9	消耗品
委託料	9,319,753	8,564,365	755,388	+8.8	不法投棄パトロール委託
備品購入費	478,500	0	478,500	皆増	不法投棄監視カメラ

・不法投棄等懸念される箇所の調査、指導を行う環境保全監視員（警察OB）2名及び抑止看板の設置監視カメラの設置・データ確認やごみ集積所等の事務補助を行う廃棄物対策課一般事務1名に報酬等を支払いました。

・不法投棄対策として「不法投棄禁止看板」等を購入しました。

・不法投棄パトロールを行い、一般廃棄物や動物死体等1,081件26.67トン回収しました。

・不法投棄を抑制するため監視カメラを3台購入しました。

	令和7年度	令和6年度	増減	増減率(%)	主 な 財 源 名 称
事業費	25,914,292	29,073,628	▲ 3,159,336	▲10.9	
国庫支出金					
県支出金					
地方債					
その他					
一般財源	25,914,292	29,073,628	▲ 3,159,336	▲10.9	

目的

全町的に行う町内クリーン作戦の実施、行政区等が自主的に行うミニクリーン作戦の支援、ごみ集積所の修繕・設置等の補助、町指定ごみ袋の印刷製本等による環境美化活動を実施し、「きれいなまちづくり」を推進します。

概要及び成果

主な予算執行状況

(単位：円)

項 目	令和7年度	令和6年度	増減	増減率(%)	主 な 執 行 内 容
需用費	4,028,747	26,278,928	▲ 22,250,181	▲84.7	資源ごみ回収用コンテナ、ごみの出し方一覧表
委託料	21,413,445	2,098,000	19,315,445	+920.7	町指定ごみ袋製造、動物死体回収
負担金、補助及び交付金	472,100	629,200	▲ 157,100	▲25.0	ごみ集積所設置事業補助金

- ・ごみの出し方一覧表の印刷業務を行いました。

年間実績 阿見中・竹来中地区：14,500枚、朝日中地区：8,000枚

阿見中・竹来中地区（英語版）：350枚、朝日中地区（英語版）：350枚

- ・町指定ごみ袋等製造業務を行いました。

年間実績 可燃大：1,785,600枚、可燃大取っ手付：777,600枚、可燃中：585,000枚、

可燃小：100,000枚、不燃中：144,000枚、不燃小：50,000枚、処理困難物専用袋：23,000枚

- ・道路上での動物死体回収を行い、犬・猫については、動物愛護の観点から、霞クリーンセンターで一時保管し、ペット霊園で火葬供養を行いました。

年間回収実績 犬1匹、猫64匹

- ・ごみ集積所設置事業に対し、11件、472,100円の補助金を交付しました。

	令和7年度	令和6年度	増減	増減率(%)	主 な 財 源 名 称
事業費	27,149,300	24,524,300	2,625,000	+10.7	
国庫支出金	12,082,000	6,940,000	5,142,000	+74.1	循環型社会形成推進交付金
県支出金	6,041,000	5,932,000	109,000	+1.8	県浄化槽設置事業費等補助金
地方債					
その他					
一般財源	9,026,300	11,652,300	▲ 2,626,000	▲22.5	

目的

阿見町浄化槽処理促進区域において、高度処理型合併浄化槽の設置を推進することにより、河川および霞ヶ浦の水質保全を図ります。また、汚水処理人口の普及率上昇により、住環境の向上を推進します。

主な予算執行状況

(単位:円)

項 目	令和7年度	令和6年度	増減	増減率(%)	主 な 執 行 内 容
役務費	24,000	18,000	6,000	+33.3	郵便料
委託料	2,918,300	2,918,300	0	0.0	浄化槽設置受付業務委託料
負担金、補助及び交付金	24,207,000	21,588,000	2,619,000	+12.1	県浄化槽普及推進協議会負担金、浄化槽設置補助金

○浄化槽設置事業補助金

阿見町浄化槽処理促進区域における高度処理型合併浄化槽の設置費用の一部に対し、補助金を交付しました。

(令和7年度補助件数:44件、補助金交付額:24,165,000円)

概要及び成果

	令和7年度	令和6年度	増減	増減率(%)	主 な 財 源 名 称
事業費	1,327,058	1,253,315	73,743	+5.9	
国庫支出金					
県支出金	650,000	650,000	0	0.0	県自立・分散型エネルギー設備導入促進事業費補助金
地方債					
その他	8,988	6,990	1,998	+28.6	廃食用油売上代金
一般財源	668,070	596,325	71,745	+12.0	

目的

地球温暖化対策である温室効果ガス削減に向けて、リサイクル事業等を促進します。

概要及び成果

主な予算執行状況

(単位：円)

項 目	令和7年度	令和6年度	増減	増減率(%)	主 な 執 行 内 容
報償費	5,216	14,900	▲ 9,684	▲65.0	賞品代
需用費	24,092	21,205	2,887	+13.6	消耗品費、食糧費
役務費	12,000	10,000	2,000	+20.0	郵便料、運搬料
負担金、補助及び交付金	1,285,750	1,207,210	78,540	+6.5	子ども会リサイクル、生ごみ処理容器購入補助金等

○子ども会リサイクル事業助成金

ごみの減量化及び再資源化のために資源物を回収した子ども会に対し、助成金を交付しました。
(令和7年度実績：参加9団体 回収量39,112kg)

○生ごみ処理容器購入補助金

収集ごみの減量化及び循環型社会の形成を推進するため、生ごみ処理容器の購入費用の一部に対し、補助金を交付しました。
(令和7年度補助件数：42件、補助金交付額：440,200円)

○自立・分散型エネルギー設備導入促進事業費補助金

住宅等における再生可能エネルギーの導入促進を図るため、家庭用蓄電システム（蓄電池）の購入費用の一部に対し、補助金を交付しました。
(令和7年度件数：13基、補助金交付額：650,000円)

	令和7年度	令和6年度	増減	増減率(%)	主 な 財 源 名 称
事業費	1,601,866	1,505,462	96,404	+6.4	
国庫支出金					
県支出金					
地方債					
その他	96,000	96,000	0	0.0	霞ヶ浦清掃大作戦交付金
一般財源	1,505,866	1,409,462	96,404	+6.8	

目的

霞ヶ浦の水質を保全していくため、町民の水質浄化に対する意識の向上や、水質浄化に資する取り組みを実施します。

概要及び成果

主な予算執行状況

(単位：円)

項 目	令和7年度	令和6年度	増減	増減率(%)	主 な 執 行 内 容
報償費	64,000	80,000	▲ 16,000	▲20.0	事業協力者謝礼（水質監視員）
需用費	54,746	61,242	▲ 6,496	▲10.6	消耗品費
役務費	20,000	15,000	5,000	+33.3	郵便料
委託料	995,120	882,220	112,900	+12.8	水質公害検査委託料
負担金、補助及び交付金	468,000	467,000	1,000	+0.2	霞ヶ浦問題協議会負担金

○霞ヶ浦清掃大作戦

霞ヶ浦の水質浄化を図ることを目的に、霞ヶ浦清掃大作戦を実施しました。
(令和7年度実績 9月は茨城県知事選挙のため中止、令和8年3月1日のみ実施)

○家庭排水浄化推進協議会

霞ヶ浦の水質改善を推進するため、家庭排水の適正処理を図ることを目的として設立した「家庭排水浄化推進協議会」に対し、活動に必要な経費の一部について補助金を交付しました。
(令和7年度補助金交付額：117,000円)

	令和7年度	令和6年度	増減	増減率(%)	主 な 財 源 名 称
事業費	320,400	444,840	▲ 124,440	▲28.0	
国庫支出金					
県支出金					
地方債					
その他					
一般財源	320,400	444,840	▲ 124,440	▲28.0	

目的

騒音、振動、悪臭などの公害の防止施策を実施することにより、安定した生活環境の確保を図ります。

概要及び成果

主な予算執行状況

(単位：円)

項 目	令和7年度	令和6年度	増減	増減率(%)	主 な 執 行 内 容
役務費	0	3,000	▲ 3,000	皆減	郵便料
委託料	290,400	411,840	▲ 121,440	▲29.5	水質等公害検査委託料
負担金、補助及び交付金	30,000	30,000	0	0.0	稲敷地方航空騒音公害対策協議会負担金

○工業団地工場排水水質検査

福田工業団地と筑波南第一工業団地の企業からの工場排水による公害の発生を未然に防ぐために、公共下水道未接続の工場排水を対象とした水質検査を実施しました。
(令和7年度実績：筑波南第一工業団地の水質検査を実施 8力所)

	令和7年度	令和6年度	増減	増減率(%)	主 な 財 源 名 称
事業費	22,344,144	26,924,406	▲ 4,580,262	▲17.0	
国庫支出金					
県支出金	11,364,663	10,640,507	724,156	+6.8	農業委員会交付金、機構集積支援事業補助金、農地利用最適化交付金
地方債					
その他					
一般財源	10,979,481	16,283,899	▲ 5,304,418	▲32.6	

目的

農地法に基づき、農地の権利移動や転用等の申請について審議し、農地を農地以外とすることの規制や農地の利用関係を調整することにより、農地の確保と利用促進を図る。

概要及び成果

主な予算執行状況

(単位：円)

項 目	令和7年度	令和6年度	増減	増減率(%)	主 な 執 行 内 容
報酬	12,336,647	12,156,730	179,917	+1.5	農業委員会委員報酬
委託料	6,380,000	11,396,000	▲ 5,016,000	▲44.0	農地利用状況図作成及び遊休農地意向調査
負担金、補助及び交付金	737,000	720,000	17,000	+2.4	農業会議負担金等及び農業後継者団体への補助

業務の概要

- ・農地等に関する諸証明書の発行
- ・農地の転用及び権利設定等申請の受付・審査、受理通知書発行及び意見進達、許可証交付
- ・農地に関する調査・照会への回答
- ・総会の招集、現地調査
- ・その他農地に関する事務、調査及び指導等

(ア)農業委員会総会 13 回 (定例 12回、臨時1回)

(イ)農地法

3条	許可 (権利設定、移転)	41 件
	届出 (相続等)	44 件
4条	許可 (調整区域)	3 件
	届出 (市街化区域)	8 件
5条	許可 (調整区域)	55 件
	届出 (市街化区域)	89 件
	18条合意解約通知	59 件
	現況証明	21 件
	非農地通知	61 件

(ウ)庶務

農地パトロール 12 回

	令和7年度	令和6年度	増減	増減率(%)	主 な 財 源 名 称
事業費	180,828	175,290	5,538	+3.2	
国庫支出金					
県支出金					
地方債					
その他	180,828	175,290	5,538	+3.2	
一般財源	0	0			

目的

農業者の老後の生活の安定及び福祉の向上を図るとともに、農業者の確保に資すること。

概要及び成果

主な予算執行状況

(単位：円)

項 目	令和7年度	令和6年度	増減	増減率(%)	主 な 執 行 内 容
需用費	147,508	146,190	1,318	+0.9	消耗品、印刷製本費
役務費	33,320	29,100	4,220	+14.5	郵便料

業務の概要

- ・独立行政法人農業者年金基金からの受託業務
- ・農業者年金の新規加入促進、加入対象者及び受給権者の名簿管理、受給開始届、現況届の受付、受給者の死亡届の受理並びに基金への進達、年金受給のための経営移譲に関する事務等

受給権者数 96 人
被保険者数 19 人
届出(請求・加入・死亡等) 13 件

	令和7年度	令和6年度	増減	増減率(%)	主 な 財 源 名 称
事業費	240,942	213,328	27,614	+12.9	
国庫支出金					
県支出金					
地方債					
その他					
一般財源	240,942	213,328	27,614	+12.9	

目的

麦の播種による春先の強風時における表土の風食防止、土ぼこり防止のため。

概要及び成果

主な予算執行状況

(単位：円)

項 目	令和7年度	令和6年度	増減	増減率(%)	主 な 執 行 内 容
需用費	228,192	203,625	24,567	+12.1	消耗品
役務費	12,750	9,703	3,047	+31.4	郵便料

春先の強風時における表土の風食防止、土ぼこり防止、緑肥として地力の増進を図るため、麦種子の配布を行いました。

土壌風食防止用麦種子播種面積 6,480 a

	令和7年度	令和6年度	増減	増減率(%)	主 な 財 源 名 称
事業費	154,109	135,981	18,128	+13.3	
国庫支出金					
県支出金					
地方債					
その他					
一般財源	154,109	135,981	18,128	+13.3	

目的

農業体験を通じて保育園児や幼稚園児に日本の農業や食文化についての理解を深めてもらう。

概要及び成果

主な予算執行状況

(単位：円)

項 目	令和7年度	令和6年度	増減	増減率(%)	主 な 執 行 内 容
需用費	104,709	99,041	5,668	+5.7	消耗品費
役務費	4,400	3,940	460	+11.7	郵便料
使用料及び使賃料	45,000	33,000	12,000	+36.4	機器借上げ料

農業委員が栽培管理を行なう圃場において、園児を対象とした農作物収穫体験を実施しています。
令和7年度は、町内の保育園等を対象にジャガイモ掘り体験を実施しました。

農業体験参加人数 80人

	令和7年度	令和6年度	増減	増減率(%)	主 な 財 源 名 称
事 業 費	129,400	1,854,807	▲ 1,725,407	▲93.0	
国 庫 支 出 金					
県 支 出 金					
地 方 債					
そ の 他					
一 般 財 源	129,400	1,854,807	▲ 1,725,407	▲93.0	

目的

農業の振興を積極的に推進するため、情報収集及び発信・啓発を図る。

概要及び成果

主な予算執行状況

(単位：円)

項 目	令和7年度	令和6年度	増減	増減率(%)	主 な 執 行 内 容
報酬	0	1,169,454	▲ 1,169,454	皆減	会計年度任用職員報酬
職員手当等	0	428,281	▲ 428,281	皆減	会計年度任用職員期末勤勉手当
旅費	0	92,880	▲ 92,880	皆減	会計年度任用職員通勤費
需用費	37,200	38,792	▲ 1,592	▲4.1	消耗品費、印刷製本費
役務費	92,200	125,400	▲ 33,200	▲26.5	郵便料

○農業に関する情報収集

農業に係る情報を収集するため、日本農業新聞を購読しました。

○各事業にかかわる郵便料

食品放射能検査結果通知、ふれあい農園・菜園使用決定通知、認定農業者連絡通知、その他補助事業に係る各種通知等の発送に伴う切手代として支出しました。

	令和7年度	令和6年度	増減	増減率(%)	主 な 財 源 名 称
事業費	6,580,027	2,392,622	4,187,405	+175.0	
国庫支出金					
県支出金	0	129,000	▲ 129,000	皆減	水利施設管理強化事業補助金
地方債					
その他	13,000	13,000	0	0.0	森林愛護運動推進事業費補助金
一般財源	6,567,027	2,250,622	4,316,405	+191.8	

目的

地域に合った特色ある取り組みに対し補助金を交付し、農業、林業、水産業の振興を図る。

概要及び成果

主な予算執行状況

(単位：円)

項 目	令和7年度	令和6年度	増減	増減率(%)	主 な 執 行 内 容
旅費	17,136	9,328	7,808	+83.7	普通旅費
需用費	107,031	132,474	▲ 25,443	▲19.2	消耗品費、会議時飲物
役務費	26,310	26,310	0	0.0	保険料
委託料	330,000	330,000	0	0.0	保守点検委託
使用料及び賃借料	51,750	33,010	18,740	+56.8	有料道路通行料
負担金、補助及び交付金	6,047,800	1,859,500	4,188,300	+225.2	負担金、補助金

○旅費の支出

阿見町産農産物のPR事業に係る交通費を支出しました。

○需用費の支出

各種事業にかかる事務用消耗品、農業再生協議会総会を始めとする各種会議・イベント時におけるお茶代、食品放射能測定にかかる消耗品について支出しました。

○役務費の支出

食品放射能測定システムにかかわる動産総合保険料を支出しました。

○委託料の支出

食品放射能測定システムの点検にかかわる業務委託料を支出しました。

○有料道路通行料の支出

阿見町産農産物のPR事業、当年産常陸秋そばに係る共進会等にかかる有料道路通行料を支出しました。

○負担金の支出

農林水産業の振興の為、農林振興公社（穀物改良事業、園芸振興事業）・緑化推進機構・県南林業会・いばらきれんこん広域銘柄化推進会議・霞ヶ浦北浦水産振興協議会・わかさぎ人工ふ化事業・いばらき食の魅力発信協議会、船溜施設補修工事に対する負担金を支出しました。（9件：547,800円）

○補助金の支出

地域に合った特色ある取り組みに対し、事業支援を行ないました。

・ 農林水産業振興事業補助金	14件	1,996,000 円
・ 森林愛護運動推進事業補助金	1件	26,000 円
・ 儲かる産地支援事業補助金	1件	3,478,000 円
合計		5,500,000 円

	令和7年度	令和6年度	増減	増減率(%)	主 な 財 源 名 称
事業費	20,198,451	19,547,871	650,580	+3.3	
国庫支出金					
県支出金	3,846,000	3,866,000	▲ 20,000	▲0.5	経営所得安定対策事業補助金
地方債					
その他	1,318,223	1,348,438	▲ 30,215	▲2.2	地域農業再生協議会事務員雇用費、返還金
一般財源	15,034,228	14,333,433	700,795	+4.9	

目的

食糧自給率・自給力の向上を図るため、飼料用米、麦、大豆など、戦略作物の本作化を進めるとともに、地域の特色ある魅力的な産品の産地づくりに向けた取り組みを支援することにより、水田のフル活用を図る。

概要及び成果

主な予算執行状況

(単位：円)

項 目	令和7年度	令和6年度	増減	増減率(%)	主 な 執 行 内 容
報酬	1,715,371	1,584,576	130,795	+8.3	会計年度任用職員報酬
職員手当等	644,349	408,692	235,657	+57.7	会計年度任用職員期末勤勉手当
共済費	371,850	305,895	65,955	+21.6	社会保険料、雇用保険料
旅費	19,200	19,200	0	0.0	費用弁償
負担金、補助及び交付金	17,441,616	17,229,508	212,108	+1.2	補助金
償還金、利子および割引料	6,065	0	6,065	皆増	返還金

米の転作に対する助成事業

○事業実施に係る会計年度任用職員の雇用

経営所得安定対策の主体組織である阿見町農業再生協議会からの受託業務に従事する会計年度任用職員を1名雇用しました。

○経営所得安定対策推進事業補助金

米が需要に応じた生産となるよう水田で転作の取り組みを行なった農家や、畑で大豆・麦・そば・甘藷・加工用馬鈴薯の取り組みを行なった担い手に対し、補助金を交付しました。

町補助金：27名

(単位：円)

対象作物等	補助予算額
加工用米	231,300
飼料用米	136,172
大豆・麦	1,090,740
そば	9,767,280
新市場開拓用米	1,115,310
野菜類	22,130
そば種子	515,219
麦種子	17,775
大豆種子	71,160
甘藷苗	209,917
加工用馬鈴薯種芋	412,548
合計	13,589,551

○経営所得安定対策事業補助金

経営所得安定対策事業の運営に係る事務等を担う阿見町農業再生協議会に対し、かかる経費への補助を行いました。

3,846,000円（県補助10/10）

	令和7年度	令和6年度	増減	増減率(%)	主 な 財 源 名 称
事 業 費	190,349	41,494	148,855	+358.7	
国 庫 支 出 金					
県 支 出 金					
地 方 債					
そ の 他					
一 般 財 源	190,349	41,494	148,855	+358.7	

目的

農村環境の保全と施設園芸農家等の健全な発展のため、使用済み農業用塩化ビニール及びポリエチレンの回収を行う。

主な予算執行状況

(単位：円)

項 目	令和7年度	令和6年度	増減	増減率(%)	主 な 執 行 内 容
委託料	152,900	0	152,900	皆増	廃プラスチック粗悪品処分委託料
負担金、補助及び交付金	37,449	41,494	▲ 4,045	▲9.7	負担金

○委託料の支出

リサイクルできない農業用廃プラスチック収集運搬及び処理費を支出しました152,900円

○負担金、補助及び交付金の支出

【農業用塩化ビニールの回収を行う事業】

農業用塩化ビニール収集運搬費にかかわる負担金を支出しました。15,279円

【農業用ポリエチレンの回収を行う事業】

農業用ポリエチレン収集運搬費負担金および処分費に係る補助金を支出しました22,170円

概要及び成果

	令和7年度	令和6年度	増減	増減率(%)	主 な 財 源 名 称
事業費	299,760	250,260	49,500	+19.8	
国庫支出金					
県支出金					
地方債					
その他	299,760	250,260	49,500	+19.8	ふれあい農園使用料（歳入）309,000円
一般財源	0	0			

目的

町民が農作業を体験できる場を提供し、農業に対する理解を深めてもらう。

概要及び成果

主な予算執行状況

(単位：円)

項 目	令和7年度	令和6年度	増減	増減率(%)	主 な 執 行 内 容
需用費	400	400	0	0.0	消耗品費
委託料	148,500	99,000	49,500	+50.0	業務委託料
使用料及び賃借料	150,860	150,860	0	0.0	土地借上料

○ふれあい農園：全66区画 ふれあい菜園：全55区画 の貸し出し及び維持管理

○令和7年度契約区画数 ふれあい農園：62/66区画 ふれあい菜園：41/55区画

○令和6年度契約区画数 ふれあい農園：66/66区画 ふれあい菜園：38/55区画

ふれあい農園・菜園の維持管理に係る需用費（消耗品費等）、空き区画の除草等に係る管理作業委託費、土地借上料を支出しました。

	令和7年度	令和6年度	増減	増減率(%)	主 な 財 源 名 称
事業費	19,628,965	55,321,474	▲ 35,692,509	▲64.5	
国庫支出金					
県支出金					
地方債	0	26,300,000	▲ 26,300,000	皆減	町債
その他					
一般財源	19,628,965	29,021,474	▲ 9,392,509	▲32.4	

目的

全体面積約12haのふれあいの森を適正に維持管理する。

概要及び成果

主な予算執行状況

(単位:円)

項 目	令和7年度	令和6年度	増減	増減率(%)	主 な 執 行 内 容
需用費	170,116	72,216	97,900	+135.6	消耗品費、電気使用料、上水道使用料
役務費	55,549	39,695	15,854	+39.9	建物損害保険料
委託料	12,210,000	14,731,200	▲ 2,521,200	▲17.1	維持管理・清掃・植栽管理・ハチ駆除
使用料及び賃借料	6,931,500	6,931,500	0	0.0	土地借上料
工事請負費	261,800	33,546,863	▲ 33,285,063	▲99.2	トイレ維持補修工事

「ふれあいの森」を維持管理するための事業

○需用費の支出

屋外トイレ、BBQ施設、水飲み場にかかる消耗品費・電気料金・上水道料金を支出しました。

○役務費の支出

屋外トイレにかかる火災・動産損害保険料を支出しました。

○委託料の支出

屋外トイレ・BBQ施設・浄化槽施設に対する清掃委託費及び維持管理業務委託費、ふれあいの森内緑地を保全するための植栽管理業務委託費、ハチ駆除委託費を支出しました。

○使用料及び賃借料の支出

ふれあいの森借地料 N=22名 $115,525\text{m}^2 \times 60\text{円}/\text{m}^2 = 6,931,500\text{円}$

○工事請負費の支出

浄化槽維持のための修繕工事 261,800円

	令和7年度	令和6年度	増減	増減率(%)	主 な 財 源 名 称
事業費	477,419	75,012	402,407	+536.5	
国庫支出金					
県支出金					
地方債					
その他					
一般財源	477,419	75,012	402,407	+536.5	

目的

農作物等に被害があった場合、更なる被害を防止するために対象有害鳥獣の駆除を行う。

概要及び成果

主な予算執行状況

(単位：円)

項 目	令和7年度	令和6年度	増減	増減率(%)	主 な 執 行 内 容
委託料	477,419	75,012	402,407	+536.5	有害鳥獣（イノシシ・鳥類等）捕獲事業

○有害鳥獣捕獲業務に関する委託料の支払い

野生鳥獣被害の対策実施のための委託料として、町内でイノシシ・キョン等の目撃通報時の現地確認・調査・見回りに関する日当。狩猟期間における有害鳥類（カモ・カラス等）の捕獲処分に関する弾の購入費・日当。捕獲鉄砲所持許可関係必要書類取得手数料・射撃訓練費・弾の購入費・交通費・罠の設置及び見回りに関する日当等を支出しました。

	令和7年度	令和6年度	増減	増減率(%)	主 な 財 源 名 称
事業費	9,822,718	8,725,122	1,097,596	+12.6	
国庫支出金					
県支出金					
地方債					
その他					
一般財源	9,822,718	8,725,122	1,097,596	+12.6	森林環境譲与税

目的

森林の保全指導及び荒廃した森林を再生する取り組みを支援する。

概要及び成果

主な予算執行状況

(単位:円)

項 目	令和7年度	令和6年度	増減	増減率(%)	主 な 執 行 内 容
需用費	224,668	140,831	83,837	+59.5	地域予算用消耗品、備品修繕料
役務費	32,100	21,000	11,100	+52.9	地域予算用保険料、備品保険料
委託料	8,888,000	7,920,000	968,000	+12.2	業務委託料
使用料及び賃借料	40,700	0	40,700	皆増	地域予算用機器借上料
負担金、補助及び交付金	637,250	643,291	▲ 6,041	▲0.9	補助金

平地林の役割を向上させ、健全で活力ある森林整備を図るため下刈り、除間伐等を実施する事業

○需用費の支出

地域予算で計上した森林整備消耗品の購入及び森林活動で使用する配備機器（備品）のメンテナンスを実施しました。

○役務費の支出

地域予算で計上した保険料及び配備機器（備品）の保険料を支出しました。

○委託料の支出

森林環境譲与税を財源として森林整備及びナラ枯れ対策、木製ベンチの設置を行いました。

○使用料及び賃借料の支出

地域予算で計上した森林整備機器の借上料を支出しました。

○里親制度による補助金の交付

町の美しい自然環境である貴重な樹林地（里親）を守り育てるため、身近なみどり整備推進事業で整備された平地林等において、地域主体で樹林地の環境保全や美化等を行うボランティア団体等を支援するため補助金を交付しました。

・公園緑地里親補助金

小池城址里山の会

・身近なみどり里親補助金

塙城址保存会、レイクの森を守る会、君島地区竹林整備組合

	令和7年度	令和6年度	増減	増減率(%)	主 な 財 源 名 称
事業費	7,381,800	8,442,400	▲ 1,060,600	▲12.6	
国庫支出金					
県支出金	7,381,800	8,442,400	▲ 1,060,600	▲12.6	農業次世代人材投資資金
地方債					
その他					
一般財源	0	0			

目的

青年等の意欲ある農業者が不安定な時期を乗り越え、町農業の担い手として定着することを支援する。

概要及び成果

主な予算執行状況

(単位：円)

項 目	令和7年度	令和6年度	増減	増減率(%)	主 な 執 行 内 容
報償費	31,800	42,400	▲ 10,600	▲25.0	事業協力者謝礼
負担金、補助及び交付金	7,350,000	8,400,000	▲ 1,050,000	▲12.5	補助金

○指導農業者への謝礼金の支出

新規就農者育成の為、協力を得た指導農業者等へ謝礼金を支払いました。

- ・新規採択予定者の青年等就農計画等の内容審査および面接
- ・就農状況報告をうけての書類および現地の確認

○農業次世代人材投資資金（経営開始型）・新規就農者育成総合対策（経営開始資金）の交付

次世代を担う農業者となることを志向する者に対し、経営が安定するまで（最大5年間）国が行う支援制度であり、令和7年度は6経営体に交付しました。

	令和7年度	令和6年度	増減	増減率(%)	主 な 財 源 名 称
事業費	31,490	16,256	15,234	+93.7	
国庫支出金					
県支出金					
地方債					
その他					
一般財源	31,490	16,256	15,234	+93.7	

目的

融資を受ける農業者の利子負担軽減を図る。

概要及び成果

主な予算執行状況

(単位：円)

項 目	令和7年度	令和6年度	増減	増減率(%)	主 な 執 行 内 容
負担金、補助及び交付金	31,490	16,256	15,234	+93.7	補助金

○農業近代化資金利子補給金 (31,398円)

農協等の金融機関が融資する長期・低利で利用できる資金に対する利子助成で、認定農業者等が行う幅広い事業（農地の取得を除く）に利用されています。

○農協系統農業災害利子助成補助金 (92円)

県が対象と認めた災害により被害を受けた農業従事者が、農協等の金融機関から農業生産の再生資金として借り入れた資金に対する利子助成です。

	令和7年度	令和6年度	増減	増減率(%)	主 な 財 源 名 称
事業費	3,080,434	2,104,399	976,035	+46.4	
国庫支出金					
県支出金					
地方債					
その他					
一般財源	3,080,434	2,104,399	976,035	+46.4	

目的

農業者の所得向上と地域農業の活性化を図る。

概要及び成果

主な予算執行状況

(単位：円)

項 目	令和7年度	令和6年度	増減	増減率(%)	主 な 執 行 内 容
旅費	33,040	15,499	17,541	+113.2	普通旅費
需用費	10,804	21,340	▲ 10,536	▲49.4	消耗品費、食糧費
役務費	8,090	1,130	6,960	+615.9	運搬料
委託料	3,028,500	2,054,650	973,850	+47.4	調査委託料

○旅費、有料道路通行料の支出

連携事業の打合せに係る交通費（東京都世田谷区：東京農業大学）を支出しました。

○需用費の支出

東京農業大学との連携事業の一環で学食に提供するそばの菓の代金を支出しました。

○役務費の支出

東京農業大学との連携事業に係る研究サンプル等の送付に運搬料を支出しました。

○委託料の支出

茨城大学・東京農業大学との連携事業に伴う調査委託料を支払いました。

<茨城大学>

1. 竹コンポスト化の実証研究	650,000円
2. 穀物等における稚苗移植節水栽培によるメタン排出量削減効果の実証研究	520,000円
3. 夏物葉物野菜における土壌生物資材活用による耐暑性向上相関性の実証研究	214,500円
計	1,384,500円

<東京農業大学>

1. 阿見町オリジナル酵母の保管および分譲	154,000円
2. 地域資源を活用した新商品開発・産地振興に関する研究	440,000円
3. 森林公園における課題解消に関する実証実験	500,000円
4. 竹粉を農業改良資材として利用した有効活用法の開発に関する研究	550,000円
計	1,644,000円

合 計

3,028,500円

	令和7年度	令和6年度	増減	増減率(%)	主 な 財 源 名 称
事業費	6,214,055	5,647,844	566,211	+10.0	
国庫支出金					
県支出金	0	0			機構集積協力金
地方債					
その他	6,208,656	5,635,776	572,880	+10.2	農地集積総合支援事業委託金
一般財源	5,399	12,068	▲ 6,669	▲55.3	

目的

農地の貸し借りを通じて担い手への農地集積と集約化を推進し、農地の有効利用や 農業経営の効率化を図る。

概要及び成果

主な予算執行状況

(単位：円)

項 目	令和7年度	令和6年度	増減	増減率(%)	主 な 執 行 内 容
報酬	3,772,343	3,438,557	333,786	+9.7	会計年度任用職員
需用費	48,220	44,040	4,180	+9.5	消耗品

業務の概要

- ・ 農地中間管理事業は、知事が指定した公的機関である「農地中間管理機構(農地バンク)」が、地域計画内の農地を借り受け、担い手等へ貸し付けを行い、農地の集積・集約化を行なう事業です。
- ・ 機構から委託を受け、相談窓口、出し手掘り起こし、借受予定農用地等の位置・権利関係の確認、出し手との交渉、契約締結事務、借受希望者との交渉等を行いました。
- ・ 機構への貸付基準を満たした場合、協力金が交付されます。

農地中間管理事業

借受・転貸面積

15,003 a

	令和7年度	令和6年度	増減	増減率(%)	主 な 財 源 名 称
事業費	19,000	19,000	0	0.0	
国庫支出金					
県支出金					
地方債					
その他					
一般財源	19,000	19,000	0	0.0	

目的

畜産農家の育成と経営安定を図るため、伝染病の予防対策や衛生指導等に取り組む。

概要及び成果

主な予算執行状況

(単位：円)

項 目	令和7年度	令和6年度	増減	増減率(%)	主 な 執 行 内 容
負担金、補助及び交付金	19,000	19,000	0	0.0	負担金

○負担金、補助及び交付金の支出

県畜産協会（茨城県畜産を安定的に発展させていくための事業）負担金を支出しました。

	令和7年度	令和6年度	増減	増減率(%)	主 な 財 源 名 称
事業費	81,613,317	52,386,359	29,226,958	+55.8	
国庫支出金					
県支出金	14,359,029	17,349,189	▲ 2,990,160	▲17.2	多面的機能支払交付金
地方債	31,700,000	2,000,000	29,700,000	+1485.0	町債
その他	8,215	5,000,000	▲ 4,991,785	▲99.8	多面的機能支払交付金返還金
一般財源	35,546,073	28,037,170	7,508,903	+26.8	

目的

近年の農村地域の過疎化、高齢化、混住化等の進行に伴う集落機能の低下により、多面的機能の低下が生じており、農用地、水路、農道等の地域資源を地域の共同活動により地域資源の適正な保全管理を推進する。また、土地改良区等の施設の計画的な維持管理に対し支援を行う。

概要及び成果

主な予算執行状況

(単位：円)

項 目	令和7年度	令和6年度	増減	増減率(%)	主 な 執 行 内 容
委託料	1,496,000	1,463,000	33,000	+2.3	清掃委託料
使用料及び賃借料	4,525	4,525	0	0.0	土地借上料
工事請負費	21,720,000	24,616,400	▲ 2,896,400	▲11.8	中郷東地内農業用水管漏水補修工事
負担金、補助及び交付金	58,386,630	26,302,434	32,084,196	+122.0	県土地改良事業負担金、多面的機能支払交付金
償還金、利子及び割引料	6,162	0	6,162	皆増	多面的機能支払交付金返還金

○委託料の支出

霞ヶ浦に設置されている町管理樋門の機能維持のため、施設内に堆積している土砂を撤去しました。

○使用料及び賃借料の支出

農業用水施設用地（調圧水槽用地）の借上料を支出しました。

○工事請負費の支出

- ・中郷東地内農業用水管漏水補修工事 21,720,000円

○負担金、補助及び交付金の支出

〈負担金〉

農業基盤整備事業の推進の為、霞ヶ浦北浦治水促進同盟会、県土地改良事業団連合会、土浦市外十五ヶ町村土地改良区、稲敷出張所管内職員研修会、稲敷地区霞ヶ浦施設管理連絡協議会、県営土地改良事業に対する負担金を支出しました。（6件：33,714,600円）

〈補助金〉

- ・清明川土地改良区補助金 426,658円
町が使用する清明川土地改良区の施設に対し、その維持管理を支援する補助金
- ・農業生産基盤整備事業補助金 12件 5,100,000円
土地改良区等が実施する農業生産基盤整備事業に対する補助金
(原則町1/3以内、県事業併用の場合は町30%、国補事業併用の場合は10%)

〈交付金〉

- ・多面的機能支払交付金 19,145,372円 (負担割 国1/2 県1/4 町1/4)
農地維持として行う農地・水路等の基礎的な保全活動（道路・水路法面の除草及び水路の泥上げ等）、及び資源向上（共同活動）として行う水路、農道等の施設の軽微な補修や農村環境保全活動（花壇整備による環境美化や水質調査等）に取り組む活動組織を支援。

取組組織 : 13地区 (400.96ha)

大形、追原、掛馬・島津、君島、下吉原、上条、塙、福田、上長、西方、小池、上郷、石川

○償還金、利子及び割引料の支出

〈県支出金等返還金〉

- ・多面的機能交付金組織返還金（上郷） 6,162円

	令和7年度	令和6年度	増減	増減率(%)	主 な 財 源 名 称
事 業 費	96,542,460	99,240,359	▲ 2,697,899	▲2.7	
国 庫 支 出 金					
県 支 出 金					
地 方 債					
そ の 他					
一 般 財 源	96,542,460	99,240,359	▲ 2,697,899	▲2.7	

目 的

農業集落排水事業の経営の健全化及び経営基盤の強化を図るため、事業に要する経費の一部を下水道事業会計へ繰出しする。

概要及び成果

主な予算執行状況

(単位：円)

項 目	令和7年度	令和6年度	増減	増減率(%)	主 な 執 行 内 容
負担金	43,455,924	45,072,979	▲ 1,617,055	▲3.6	公営企業負担金
補助金	53,086,536	54,167,380	▲ 1,080,844	▲2.0	公営企業補助金

○公営企業負担金

公営企業負担金は、下水道事業に要する経費の内、一般会計が負担することが適切とされる経費について、下水道事業会計に負担金として支払うものです。

阿見町の農業集落排水事業では、総務省の繰出基準により以下の項目に要した費用について、下水道事業会計へ負担金を支出しています。

1. 分流式下水道等に要する経費（分流式下水道等に要する減価償却費、利子償還金の一部）
2. 不明水の処理に要する経費（規定の地下水量を超過した不明水処理に要する費用）
3. 高資本費対策に要する経費（高額となる資本費の一部）
4. 地方公営企業法の適用に要する経費（法適用に伴う公営企業適用債の元利償還金）

○公営企業補助金

公営企業補助金は、地方公営企業法第17条の2第1項第2号に定められる「当該地方公営企業の性質上能率的な経営を行なってもなおその経営に伴う収入のみをもつて充てることが客観的に困難であると認められる経費」について、一般会計から下水道事業会計に補助金として支払うものです。

令和7年度の農業集落排水事業については、主に企業債償還金、営業費用に要した費用について、下水道事業会計へ補助金を支出しています。

	令和7年度	令和6年度	増減	増減率(%)	主 な 財 源 名 称
事 業 費	305,250	399,529	▲ 94,279	▲23.6	
国 庫 支 出 金					
県 支 出 金					
地 方 債					
そ の 他					
一 般 財 源	305,250	399,529	▲ 94,279	▲23.6	

目的

商工労政事務を円滑に推進します。

概要及び成果

主な予算執行状況

(単位：円)

項 目	令和7年度	令和6年度	増減	増減率(%)	主 な 執 行 内 容
需用費	146,980	218,304	▲ 71,324	▲32.7	あみ大好き就職・転職フェアチラシ印刷代他
負担金、補助及び交付金	70,000	70,000	0	0.0	ジェットロ茨城事務所運営負担金

主な概要

- ・商工労政業務に必要な総合的な事務費

主な成果

- ・あみ大好き就職・転職フェア2025チラシ印刷代 23,000枚 84,700円
- ・ジェットロ茨城事務所運営負担金 70,000円

	令和7年度	令和6年度	増減	増減率(%)	主 な 財 源 名 称
事業費	7,565,424	5,675,084	1,890,340	+33.3	
国庫支出金					
県支出金	1,073,184	822,470	250,714	+30.5	茨城県消費者行政強化事業及び推進事業費補助金
地方債					
その他					
一般財源	6,492,240	4,852,614	1,639,626	+33.8	

目的

消費生活に関する相談の対応と町民の消費知識の向上を図り、消費被害を未然に防止する情報等の提供により、消費者が安全に生活できる環境を維持します。

概要及び成果

主な予算執行状況

(単位：円)

項 目	令和7年度	令和6年度	増減	増減率(%)	主 な 執 行 内 容
報酬	5,037,270	4,085,316	951,954	+23.3	消費生活相談員報酬
需用費	1,006,396	882,681	123,715	+14.0	啓発品購入費(冊子・クリアファイル他)
役務費	66,429	55,806	10,623	+19.0	消費生活センター電話料他

主な概要（消費生活センター）

- ・業務内容 … 消費生活に関する相談業務
- ・業務時間 … 午前9時～午後4時（土日・祝日除く）
- ・勤務体制 … 消費生活相談員3名雇用（会計年度任用職員）

主な成果

消費相談の対応と消費者被害の未然防止に繋げる啓発活動を実施しました。

- ・相談件数 447件 （前年度 409件）
インターネット利用に伴うデジタルコンテンツに関する被害や架空請求の相談が多く、その内容も複雑化・高度専門化しています。
- ・出前講座参加人数 95人 （前年度 142人）
- ・啓発活動実施回数 50回 （前年度 53回）
あみ広報紙にて消費者被害の事例やその対策等を紹介する他、出前講座やパンフレット等の配布により、消費生活に関する最新情報を提供しました。

	令和7年度	令和6年度	増減	増減率(%)	主 な 財 源 名 称
事業費	18,000,000	14,000,000	4,000,000	+28.6	
国庫支出金					
県支出金					
地方債					
その他					
一般財源	18,000,000	14,000,000	4,000,000	+28.6	

目的

ふるさと創生事業としてふるさとを「愛する心」を育て、町民総参加のまつりを通して連帯意識の高揚を図り、町民に希望と活力を与え、潤いのある街（ふるさと）づくりを推進します。

概要及び成果

主な予算執行状況

(単位：円)

項 目	令和7年度	令和6年度	増減	増減率(%)	主 な 執 行 内 容
補助金	18,000,000	14,000,000	4,000,000	+28.6	ふるさと創生イベント実行委員会補助金

主な概要

町民総参加による「町民同士のふれあいの輪を広める交流の場づくり・潤いと活力のある街づくり」を目標に掲げた、第36回まい・あみ・まつりが「阿見町合併70周年～絆・誇り・未来～」をテーマに盛大に開催されました。

主な成果

・近年の猛暑対策として涼み処やクーリングシェルターを設けるなど安心安全なまつり運営が図られました。実行委員会による会場内の配置改善等に取り組み、町民アンケートでは「大変満足・満足」が約90%となり、満足度の高いイベントとなりました。

・2日間の延べ来場者数 62,000人（主催者発表）

	令和7年度	令和6年度	増減	増減率(%)	主 な 財 源 名 称
事 業 費	30,100,576	40,419,819	▲ 10,319,243	▲25.5	
国 庫 支 出 金					
県 支 出 金					
地 方 債					
そ の 他					
一 般 財 源	30,100,576	40,419,819	▲ 10,319,243	▲25.5	

目的

町内商工業者の育成と振興を図り 中小企業の発展と地域経済の活性化を図ります。

概要及び成果

主な予算執行状況

(単位：円)

項 目	令和7年度	令和6年度	増減	増減率(%)	主 な 執 行 内 容
負担金、補助及び交付金	18,636,258	27,746,276	▲ 9,110,018	▲32.8	土浦地区雇用対策協議会負担金、各種補助金(5件)
貸付金	8,000,000	9,000,000	▲ 1,000,000	▲11.1	自治金融制度預託金

主な概要

- ・本町を取り巻く産業環境の変化を踏まえ、商工会や工業団地等に立地する企業と連携を強化し、国や県の制度を活用して事業者の主体的な取り組みを支援しました。
- ・自治金融やセーフティネットの金融支援により、町内中小企業者の資金融資の円滑化を図りました。
- ・商工会事業を支援し、町商工業の活性化に資する助言等を行いました。
- ・新商品開発支援補助金を交付し、町の魅力向上や活性化に繋がる新商品開発を支援しました。
- ・クラウドファンディング活用支援補助金により、創業や新事業を展開する事業者の事業資金調達を支援しました。

主な成果

- ・自治金融預託金 8,000,000円
- ・自治金融信用保証料補助金 交付件数 22件 4,423,540円
- ・自治金融利子補給金 交付件数 7件 11,718円
- ・商工会補助金 10,000,000円
- ・新商品開発事業支援補助金 交付件数 9件 3,917,000円
- ・クラウドファンディング活用支援補助金 交付件数 1件 200,000円

	令和7年度	令和6年度	増減	増減率(%)	主 な 財 源 名 称
事業費	62,724,750	65,172,490	▲ 2,447,740	▲3.8	
国庫支出金					
県支出金					
地方債					
その他					
一般財源	62,724,750	65,172,490	▲ 2,447,740	▲3.8	

目的

地域の魅力や各優遇措置など町独自の産業環境等の優位性を積極的に紹介し、茨城県が整備した誘致地区への企業進出を支援します。

概要及び成果

主な予算執行状況

(単位：円)

項 目	令和7年度	令和6年度	増減	増減率(%)	主 な 執 行 内 容
負担金、補助及び交付金	62,723,200	65,171,300	▲ 2,448,100	▲3.8	企業立地等促進奨励金

主な概要

企業立地優遇制度として、阿見町工場誘致条例及び阿見吉原地区企業誘致条例に基づき、固定資産税相当額の奨励金を交付するなど、県企業局や県宅地整備販売課と連携して企業誘致活動を進めました。

主な成果

《阿見吉原地区》

・企業立地等促進奨励金 交付3件 62,323,200円

交付内訳

- ・丸和バイオケミカル(株) 7,520,100円
- ・富士物流(株) 15,286,600円
- ・西濃運輸(株) 39,516,500円

	令和7年度	令和6年度	増減	増減率(%)	主 な 財 源 名 称
事業費	58,349,035	23,353,543	34,995,492	+149.9	
国庫支出金					
県支出金					
地方債					
その他					
一般財源	58,349,035	23,353,543	34,995,492	+149.9	

目的

地域資源の発掘と観光事業の創出を目的に、一般社団法人あみ観光協会と連携した、各種観光イベントの実施等により、町内の観光施設や特産品等の情報を町内外へ広くPRします。また、一般社団法人あみ観光協会が行う観光物産館運営事業等を支援し、地域の活性化を図ります。

概要及び成果

主な予算執行状況

(単位：円)

項 目	令和7年度	令和6年度	増減	増減率(%)	主 な 執 行 内 容
報酬	2,173,402	5,918,209	▲ 3,744,807	▲63.3	会計年度任用職員賃金
職員手当等	817,408	2,201,214	▲ 1,383,806	▲62.9	会計年度任用職員期末勤勉手当
旅費	24,000	99,120	▲ 75,120	▲75.8	会計年度任用職員費用弁償
委託料	7,094,118	0	7,094,118	皆増	観光PR推進業務、観光物産館における観光案内業務
負担金、補助及び交付金	48,218,000	15,135,000	33,083,000	+218.6	各協議会負担金（計5団体）、観光協会補助金

主な概要

阿見町観光振興基本計画に示されている観光基本方針 ①町民参加による観光まちづくりの展開、②霞ヶ浦に目を向けた阿見町らしい観光交流の創出、③歴史や風土を持つ資源を生かした観光の展開、④観光空間としての雰囲気づくりとプロモーションの強化、以上4つの基本方針を基に観光協会と連携した各種観光施策の推進に取り組みました。

主な成果

○観光協会委託業務

・観光PR推進業務

3,991,900円

観光ガイド改訂業務、特産品料理フェア、まいあみマルシェ開催、自転車利活用推進事業、特産品振興支援事業、観光ボランティア支援事業、おもてなし花壇事業

・観光物産館における観光案内業務

2,409,000円

勤務体制 … 9:30～17:30（1名）

○地域活性化起業人活用負担金

14,750,000円

地域活性化起業人制度（企業人材派遣制度）を活用し、専門性の高い職員の派遣を受けることにより、あみ観光協会の事業推進と業務効率化を図りました。

派遣期間 … 令和7年4月1日～令和8年3月31日 2名

令和7年10月1日～令和8年3月31日 1名

○各種観光協会負担金（計5件）

①水郷筑波国定公園協会

18,000円

②いばらき観光キャンペーン推進協議会

834,000円

③茨城県自然歩道利用促進協議会

25,000円

④霞ヶ浦広域観光ルート促進協議会

20,000円

⑤つくば霞ヶ浦りんりんロード利活用促進協議会

830,000円

○あみ観光協会補助金

31,741,000円

あみ観光物産館運営事業（整備費用含む）、ECサイト運営事業、教育観光事業、観光イベント等事業、観光協会運営事業

	令和7年度	令和6年度	増減	増減率(%)	主 な 財 源 名 称
事業費	2,843,211	10,181,749	▲ 7,338,538	▲72.1	
国庫支出金					
県支出金					
地方債					
その他					
一般財源	2,843,211	10,181,749	▲ 7,338,538	▲72.1	

目的

アウトレットには県内外から多くの観光客が訪れ、あみコミュニケーションセンターにおいて町の物産品や観光施設・飲食店等の情報を知ること、阿見町の認知度向上と町内施設への誘客を促進します。

概要及び成果

主な予算執行状況

(単位：円)

項 目	令和7年度	令和6年度	増減	増減率(%)	主 な 執 行 内 容
報酬	0	5,338,200	▲ 5,338,200	皆減	会計年度任用職員報酬
職員手当等	0	1,964,792	▲ 1,964,792	皆減	会計年度任用職員期末勤勉手当
旅費	0	216,960	▲ 216,960	皆減	会計年度任用職員費用弁償
使用料及び賃借料	983,185	2,417,394	▲ 1,434,209	▲59.3	施設使用料
工事請負費	1,804,000	0	1,804,000	皆増	解体・仮設工事

主な概要（あみコミュニケーションセンター）

- ・業務内容 … 阿見町及び近隣の観光物産等に係る情報の提供サービス及び情報収集業務
- ・施設用地 … アウトレットフードコート出入口付近ブース（1175区画、19.21㎡）
- ・開設時間 … 午前10時～午後8時（繁忙期は午後9時まで）
- ・運営体制 … 令和7年4月から7月末まで無人開設

主な成果

- ・観光パンフレット・ガイドブック等の配布
- ・観光協会HPにてブログによる観光情報発信
- ・あみっパウェルカムボード設置

あみコミュニケーションセンター解体工事

- ・契約期間満了に伴い、あみプレミアム・アウトレットとの契約規程で定められた原状回復のための解体工事を行いました。
- ・同区画に、あみ観光協会が運営する「あみ観光物産館 ami colle!」が令和7年10月1日にオープンしました。

あみコミュニケーションセンター案内看板撤去工事

- ・あみコミュニケーションセンターの閉所に伴い、案内看板を撤去しました。（6箇所）

	令和7年度	令和6年度	増減	増減率(%)	主 な 財 源 名 称
事業費	182,040,875	44,986,795	137,054,080	+304.7	
国庫支出金					
県支出金					
地方債					
その他					
一般財源	182,040,875	44,986,795	137,054,080	+304.7	

目的

ふるさと納税制度を積極的に活用することで自主財源を確保し、効果的・効率的な財政運営を図ります。また、阿見町ならではの魅力的な返礼品を充実させることで、町の農業や商工業振興に寄与することを目指します。

概要及び成果

主な予算執行状況

(単位：円)

項 目	令和7年度	令和6年度	増減	増減率(%)	主 な 執 行 内 容
旅費	10,932	0	10,932	皆増	事業者訪問用電車代
役務費	10,391,297	2,851,264	7,540,033	+264.4	各ポータルサイト決済手数料、有料広告料
委託料	141,519,683	34,391,497	107,128,186	+311.5	ふるさと納税業務委託料
使用料及び賃借料	30,118,963	7,709,114	22,409,849	+290.7	各ポータルサイト使用料

主な概要

ふるさと納税ポータルサイトからの寄附申込みにより、寄附機会の拡大を図ります。ふるさと納税により確保した財源は、寄附者の意向に沿って既存事業や新規事業に活用していきます。また、阿見町らしい魅力ある返礼品を充実させると共に、総務省の基準に則った返礼に努めていきます。

主な成果

・ふるさと応援寄附金 367,218,000円 (令和6年度実績 88,470,000円)

・寄附件数 14,701件 (令和6年度実績 4,928件)

※寄附用途の内訳

寄附用途の内訳	寄附件数	寄附金額
①「ふれあいあふれる協働のまちづくり」を実現するための事業	1,678 件	40,366,000 円
②「人に寄り添うまちづくり」を実現するための事業	1,108 件	25,138,000 円
③「心を育むまちづくり」を実現するための事業	1,049 件	26,608,000 円
④「人と自然を守るまちづくり」を実現するための事業	2,178 件	51,830,500 円
⑤「快適でおいしいのあるまちづくり」を実現するための事業	318 件	7,928,000 円
⑥「活力ある魅力的なまちづくり」を実現するための事業	671 件	17,113,500 円
⑦「未来につながるまちづくり」を実現するための事業	1,562 件	40,185,000 円
⑧あみ人材育成基金	405 件	9,749,000 円
⑨予科練平和記念館整備管理基金	316 件	8,175,000 円
⑩二所ノ関部屋連携基金(令和7年6月受付終了)	38 件	657,000 円
⑪町長にお任せ	5,378 件	139,468,000 円

・返礼品数 911品

	令和7年度	令和6年度	増減	増減率(%)	主 な 財 源 名 称
事業費	198,000	336,600	▲ 138,600	▲41.2	
国庫支出金					
県支出金					
地方債					
その他					
一般財源	198,000	336,600	▲ 138,600	▲41.2	

目的

国土調査が原因で公図や登記簿に誤りがある場合、町が国土調査の修正業務を行い、公図や登記簿を正しいものとする。

概要及び成果

主な予算執行状況

(単位：円)

項 目	令和7年度	令和6年度	増減	増減率(%)	主 な 執 行 内 容
委託料	198,000	330,000	▲ 132,000	▲40.0	地図訂正・地積更正業務
旅費	0	6,600	▲ 6,600	皆減	地権者交渉

主な地籍調査事業に要する経費

委託料【測量・設計・監理委託料】

国土調査の修正(地図訂正・地積更正)に関する業務 1件 198,000 円

○住吉地内修正測量業務

	令和7年度	令和6年度	増減	増減率(%)	主 な 財 源 名 称
事 業 費	1,881,260	1,091,000	790,260	+72.4	
国 庫 支 出 金					
県 支 出 金					
地 方 債					
そ の 他					
一 般 財 源	1,881,260	1,091,000	790,260	+72.4	

目的

舗装整備済町道等において、町に所有権が移転されていない土地が判明した際、地権者より承諾（買収又は寄附）をいただき、土地分筆・所有権移転登記を行うことにより、未登記の解消及び町道の適切な維持管理を図る。

概要及び成果

主な予算執行状況

(単位：円)

項 目	令和7年度	令和6年度	増減	増減率(%)	主 な 執 行 内 容
報償費	8,000	0	8,000	皆増	事業協力者謝礼
役務費	6,000	0	6,000	皆増	郵便料
委託料	1,738,000	869,000	869,000	+100.0	用地測量業務
使用料及び賃借料	3,460	0	3,460	皆増	有料道路通行料
公有財産購入費	125,800	222,000	▲ 96,200	▲43.3	用地購入

主な未登記処理事業に要する経費

報償費【事業協力者謝礼】

登記関係書類提供代 4件

8,000 円

役務費【郵便料】

切手代

6,000 円

委託料【測量・設計・監理委託料】

未登記解消のための用地測量業務 5件

計 1,738,000 円

○町道2005号線立ノ越地内未登記用地測量業務

374,000 円

○町道6126号線福田地内未登記用地測量業務

363,000 円

○町道3161号線中央六丁目地内未登記用地測量業務

484,000 円

○町道2455号線阿見台地内未登記用地測量業務

418,000 円

○町道2489号線鈴木地内未登記用地測量業務

99,000 円

使用料及び賃借料

有料道路通行料

3,460 円

公有財産購入費

未登記解消のための用地購入 3筆 寄付 1筆

計 125,800 円

○町道3161号線中央六丁目地内 1筆 購入

26,600 円

○町道2489号線鈴木地内 1筆 購入

2,700 円

○町道2455号線阿見台地内 1筆 購入

96,500 円

○町道2005号線立ノ越地内 1筆 寄付

0 円

	令和7年度	令和6年度	増減	増減率(%)	主 な 財 源 名 称
事業費	28,065,118	47,904,600	▲ 19,839,482	▲41.4	
国庫支出金					
県支出金					
地方債					
その他					
一般財源	28,065,118	47,904,600	▲ 19,839,482	▲41.4	

目的

町で管理する道路や橋梁について、法令等に基づき適切な維持管理を図る。

概要及び成果

主な予算執行状況

(単位:円)

項 目	令和7年度	令和6年度	増減	増減率(%)	主 な 執 行 内 容
報酬	0	1,276,269	▲ 1,276,269	皆減	会計年度任用職員報酬
需用費	8,098,342	7,665,221	433,121	+5.7	電気使用料、消耗品費、備品修繕料
委託料	18,887,000	37,723,400	▲ 18,836,400	▲49.9	道路台帳等更新委託料、雨水施設保守点検委託料
負担金、補助及び交付金	625,195	387,500	237,695	+61.3	道路里親補助金

主な道路橋梁管理業務に要する経費

需用費

電気使用料(街路灯)

7,333,452 円

委託料【道路台帳等更新委託料】

○法定外公共物システムデータ更新業務

6,490,000 円

法定外管理システムにおいて、町道の認定・廃止・変更・供用開始等に伴う更新、
及び道路境界確定図等の資料を取り込むための業務委託

○道路台帳加除業務

11,055,000 円

町道の認定・廃止・変更・供用開始等に伴う道路台帳及び道路台帳システムの更新、
及び交付税検査関連の資料作成のための業務委託

負担金、補助及び交付金

阿見町道路里親加入団体に対しての補助金 11団体

420,000 円

	令和7年度	令和6年度	増減	増減率(%)	主 な 財 源 名 称
事業費	440,509,136	448,906,540	▲ 8,397,404	▲1.9	
国庫支出金	17,383,000	36,001,000	▲ 18,618,000	▲51.7	防災・安全交付金、道路メンテナンス補助金
県支出金					
地方債	97,900,000	134,700,000	▲ 36,800,000	▲27.3	町債
その他	23,296,900	21,615,000	1,681,900	+7.8	道路路面復旧負担金(上下水道課)
一般財源	301,929,236	256,590,540	45,338,696	+17.7	

目的

道路施設の迅速な補修工事や、街路樹等の植栽管理、交通安全施設の設置等により、町道の適切な維持、改善を推進し、安全・安心で快適に利用できるよう道路環境の向上を図る。また、点検を基にした計画的な修繕を実施し、道路施設の長寿命化及びライフサイクルコストの削減を図る。

概要及び成果

主な予算執行状況

(単位：円)

項 目	令和7年度	令和6年度	増減	増減率(%)	主 な 執 行 内 容
報酬	4,044,061	2,759,265	1,284,796	+46.6	会計年度任用職員報酬
委託料	165,122,909	143,023,459	22,099,450	+15.5	側溝清掃・草刈委託・設計委託
工事請負費	270,076,075	301,821,890	▲ 31,745,815	▲10.5	道路維持補修・交通安全施設工事
原材料費	1,024,980	1,234,750	▲ 209,770	▲17.0	道路補修材等

主な道路橋梁維持補修事業に要する経費

報酬

- 会計年度任用職員報酬 4,044,061 円
- 道路パトロール作業員報酬 週3回実施
- 道路管理業務に係る書類作成・窓口業務

委託料

- 清掃委託料(町道の側溝及び集水ますの清掃) L=2,808m N=124か所 18,502,809 円
- 測量・設計・監理委託料(測量・実施設計) 5件 5,885,000 円
- 草刈委託料(路肩除草、街路樹せん定等) 14件 133,058,200 円
- 業務委託料
 - ・道路路面補修委託料(上下水道課に対する舗装補修工事委託) 3件 7,265,500 円

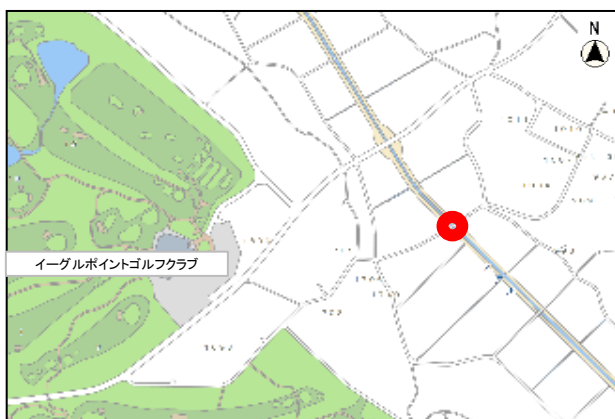
工事請負費

- 維持補修工事(緊急工事・小規模工事) 235件 104,459,125 円
(別紙施工例①)
- 建築土木工事
 - ・道路工事 8件 102,817,000 円
計画舗装修繕 6件(下島津、寺子、大形、下小池、実穀、福田)
(別紙施工例②)
 - 計画橋梁修繕 2件(二区南、下小池)
- ・交通安全施設工事 64件 62,799,950 円
(歩道整備工事、カーブミラー、路面標示工事等)(別紙施工例③)

原材料費

- 補修材料代(常温合材等購入) 1,024,980 円

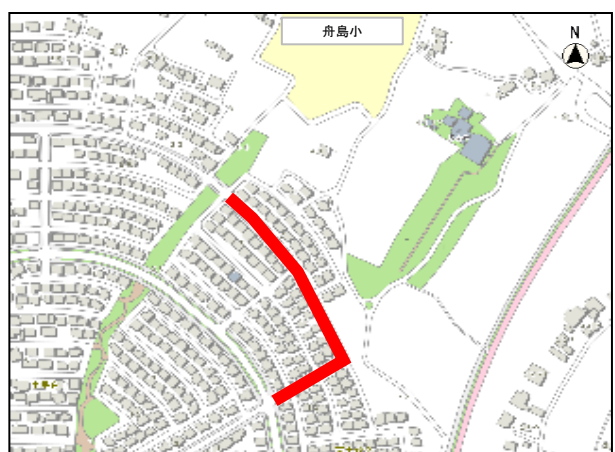
施工例① 橋梁撤去（福田地内 福田上橋）



施工例② 計画舗装修繕（町道5254号線 大形地内）



施工例③ 区画線（町道4479号線 南平台地内）



	令和7年度	令和6年度	増減	増減率(%)	主 な 財 源 名 称
事業費	130,256,671	111,259,410	18,997,261	+17.1	
国庫支出金	49,240,000	43,301,000	5,939,000	+13.7	防災・安全交付金・社会資本整備総合交付金
県支出金					
地方債	50,900,000	40,200,000	10,700,000	+26.6	町債
その他					
一般財源	30,116,671	27,758,410	2,358,261	+8.5	

目的

町民にとって最も身近な公共施設である生活道路や道路側溝等を整備することにより、日常生活の利便性の向上や生活環境の改善、土地利用の誘導を図る。また、町民のいのちとくらしをまもる防災減災まちづくりの強化を図る。

概要及び成果

主な予算執行状況

(単位:円)

項 目	令和7年度	令和6年度	増減	増減率(%)	主 な 執 行 内 容
委託料	62,578,000	49,233,400	13,344,600	+27.1	新設道路測量設計・不動産鑑定
工事請負費	61,524,000	60,219,000	1,305,000	+2.2	道路改築工事、排水整備工事
公有財産購入費	1,993,750	430,780	1,562,970	+362.8	道路用地買収
補償、補填及び賠償金	2,545,568	0	2,545,568	皆増	物件補償、水道移設費

主な道路新設改良事業に要する経費

委託料

- 測量・設計・監理委託料 62,468,000 円
- 青宿地内橋梁詳細設計業務(つくば霞ヶ浦りんりんロード整備事業) 2件
- 排水整備工事に伴う設計等 5件
- 道路新設改良工事に伴う設計等 6件
- 不動産鑑定委託料(用地買収単価時点修正) 110,000 円

工事請負費

- 道路改築工事 30,822,000 円
- 鈴木地内 町道2233, 2243号線 L=279m (別紙施工例①)
- 排水整備工事 30,702,000 円
- 寺子地内 町道1186号線 L=132m (別紙施工例②)

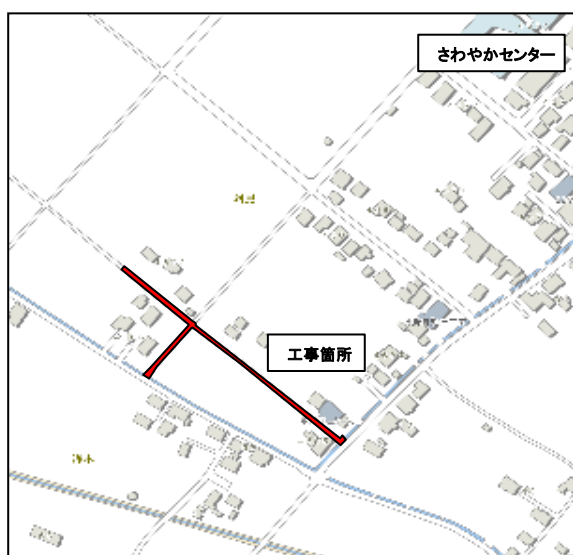
公有財産購入費

- 道路用地買収 23筆 1,993,750 円
- (中央東 5筆、鈴木 2筆、西方 4筆、一区 11筆、霞台 1筆)

補償、補填及び賠償金

- 物件移転補償 3件 2,545,568 円
- (移転補償(中央東) 2件、工事に伴う水道の切りまわし補償(鈴木) 1件)

施工例① 道路改築工事（町道2233, 2243号線 鈴木地内）



施工例② 排水整備工事（町道1186号線 寺子地内）



	令和7年度	令和6年度	増減	増減率(%)	主 な 財 源 名 称
事業費	11,242,000	0	11,242,000	皆増	
国庫支出金	3,277,000	0	3,277,000	皆増	社会資本整備総合交付金
県支出金					
地方債	6,800,000	0	6,800,000	皆増	町債
その他					
一般財源	1,165,000	0	1,165,000	皆増	

目的

荒川本郷地区において地区計画で定められた地区施設道路を整備し、幹線道路や主要施設へのアクセスの確保及び生活道路への車両流入を軽減し地域の安全性を高め、良好なまちづくりを推進します。

主な予算執行状況

(単位：円)

項 目	令和7年度	令和6年度	増減	増減率(%)	主 な 執 行 内 容
委託料	11,242,000	0	11,242,000	皆増	用地測量業務 等

12委託料 11,242,000円

地区施設道路整備に伴う測量や設計業務を実施しました。

○09測量・設計・監理委託料

- ・地区施設道路18号線測量設計業務 L=190m 5,885,000 円
- ・地区施設道路24号線用地測量業務 L=85m 5,060,000 円

地区施設道路18号線



地区施設道路24号線



概要及び成果

	令和7年度	令和6年度	増減	増減率(%)	主 な 財 源 名 称
事業費	8,009,700	4,490,940	3,518,760	+78.4	
国庫支出金					
県支出金					
地方債					
その他					
一般財源	8,009,700	4,490,940	3,518,760	+78.4	

目的

町が管理する準用河川桂川の損傷個所の補修や除草等を実施し、適正な河川機能の確保や良好な環境の維持に努めます。

概要及び成果

主な予算執行状況

(単位：円)

項 目	令和7年度	令和6年度	増減	増減率(%)	主 な 執 行 内 容
報償費	100,000	100,000	0	0.0	河川愛護事業協力者謝礼金
委託料	7,359,000	3,025,000	4,334,000	+143.3	桂川草刈委託料
工事請負費	491,700	1,298,000	▲ 806,300	▲62.1	桂川維持補修工事費

07報償費 100,000円

準用河川桂川の清掃及び除草作業を実施した行政区に対して謝礼金を支払いました。

○04事業協力者謝礼

- ・河川愛護事業協力者謝礼（西方地区）

100,000 円

12委託料 7,359,000円

準用河川桂川の堤防部の除草等業務を実施しました。

○12草刈委託料

- ・上吉原地内外桂川除草業務
- ・上郷地内外桂川除草業務

A≒28,700㎡

3,828,000 円

A≒22,200㎡

3,432,000 円

14工事請負費 491,700円

準用河川桂川の破損箇所の緊急補修工事を実施しました。

○01維持補修工事

- ・河川施設補修工事

N=3件

491,700 円

	令和7年度	令和6年度	増減	増減率(%)	主 な 財 源 名 称
事業費	13,546,935	15,436,874	▲ 1,889,939	▲12.2	
国庫支出金	2,042,000	220,000	1,822,000	+828.2	コンパクトシティ形成支援事業費補助金、防災・安全交付金
県支出金	234,400	115,600	118,800	+102.8	木造住宅耐震診断費補助金、建築確認等取扱事務費委託金
地方債					
その他					
一般財源	11,270,535	15,101,274	▲ 3,830,739	▲25.4	

目的

都市計画により、道路・公園・下水道などの都市施設、建築敷地及び用途、緑地・自然環境などを適正に配置することで、都市の健全な発展と秩序ある整備を図り、健康で文化的な都市生活及び機能的な都市活動を行うことができるまちづくりを行うため。

概要及び成果

主な予算執行状況

(単位：円)

項 目	令和7年度	令和6年度	増減	増減率(%)	主 な 執 行 内 容
報酬	2,449,002	2,127,379	321,623	+15.1	附属機関報酬、会計年度任用職員報酬
旅費	70,000	76,468	▲ 6,468	▲8.5	費用弁償、普通旅費
需用費	97,217	356,982	▲ 259,765	▲72.8	消耗品費、食糧費
役務費	71,000	78,000	▲ 7,000	▲9.0	郵便料
委託料	9,520,768	11,695,600	▲ 2,174,832	▲18.6	電算システム委託料、業務委託料
使用料及び賃借料	373,540	374,540	▲ 1,000	▲0.3	電算システム使賃料、有料道路通行料
負担金、補助及び交付金	148,000	210,100	▲ 62,100	▲29.6	負担金

【主な事業】

①阿見町立地適正化計画見直し支援業務 7,942,000円

令和3年3月に策定した立地適正化計画の施策について、調査、分析及び評価を行いました。
また、防災・減災対策の取組方針を定める「防災指針」を新たに策定いたしました。

②R07阿見町窓口用都市計画情報システムデータ更新業務 495,000円 (R7.12.3契約)

既存の都市計画情報システムに新たに主要地方道竜ヶ崎阿見線の指定路線区域のデータを反映させ、情報の一元化を図りました。

③木造住宅耐震診断士派遣事業委託料 935,000円 (10棟分)

昭和56年以前の旧耐震基準で建築されている木造住宅に対して、無料で耐震診断を行いました。

	令和7年度	令和6年度	増減	増減率(%)	主 な 財 源 名 称
事業費	3,620,932	3,356,481	264,451	+7.9	
国庫支出金					
県支出金					
地方債					
その他					
一般財源	3,620,932	3,356,481	264,451	+7.9	

目的

新たな市街地の形成に対応した良好な都市景観の創出、現市街地の魅力ある景観の形成、良好な平地林及び集落地景観の保全、都市化の進展に対応した緑の保全と創出による良好な緑地景観の形成を図るため。

概要及び成果

主な予算執行状況

(単位：円)

項 目	令和7年度	令和6年度	増減	増減率(%)	主 な 執 行 内 容
役務費	19,500	19,500	0	0.0	郵便料、その他保険料
委託料	2,079,000	1,782,000	297,000	+16.7	植栽管理委託料
負担金、補助及び交付金	1,520,444	1,547,444	▲ 27,000	▲1.7	補助金

【主な事業】

①植栽管理委託料 2,079,000円

町民の森（中央・若栗）の枯木伐採及び除草を行いました。

②町民の森奨励金 1,203,360円（地権者9人）

「市街地のみどりを保全し、うるおいあふれる市街地景観を創出するため指定された町民の森（若栗・中央）」に対しての奨励金を支払いしました。

③公園緑地里親補助金 317,084円

町民の森の里親（中央：中央北自治会・健睦会、若栗：阿見・里山ワグザラントの会）に対しての助成を行いました。

	令和7年度	令和6年度	増減	増減率(%)	主 な 財 源 名 称
事業費	23,227,000	23,950,800	▲ 723,800	▲3.0	
国庫支出金					
県支出金					
地方債					
その他					
一般財源	23,227,000	23,950,800	▲ 723,800	▲3.0	

目的

高齢者や車を持たない方の町内での買い物や通院などの移動手段の確保や交通不便地域の解消を図り、町の公共交通のあるべき姿に近づけるための施策を検討しその実現に取り組むため。
また、町地域公共交通活性化協議会においてはデマンドタクシーの運行を行う。

概要及び成果

主な予算執行状況

(単位：円)

項 目	令和7年度	令和6年度	増減	増減率(%)	主 な 執 行 内 容
負担金、補助及び交付金	23,227,000	23,950,800	▲ 723,800	▲3.0	負担金

【主な事業】

①負担金 23,227,000円

- ・阿見町地域公共交通活性化協議会（23,124,000円）
あみまるくんの運行委託料、予約受付センター委託料、予約システム等運営管理委託料、茨城大学評価検証事業委託料を主とするデマンドタクシーの運行経費を負担しました。
- ・県公共交通活性化会議（20,000円）
- ・県常磐線整備促進期成同盟会（13,000円）
- ・県南常磐線輸送力増強期成同盟会（60,000円）
- ・常磐線東海道線乗り入れ推進協議会（10,000円）

	令和7年度	令和6年度	増減	増減率(%)	主 な 財 源 名 称
事業費	377,793,000	296,236,942	81,556,058	+27.5	
国庫支出金					
県支出金					
地方債					
その他					
一般財源	377,793,000	296,236,942	81,556,058	+27.5	

目的

公共下水道事業の経営の健全化及び経営基盤の強化を図るため、事業に要する経費の一部を下水道事業会計へ繰出する。

概要及び成果

主な予算執行状況

(単位：円)

項 目	令和7年度	令和6年度	増減	増減率(%)	主 な 執 行 内 容
負担金	353,252,138	259,127,534	94,124,604	+36.3	公営企業負担金
補助金	24,540,862	37,109,408	▲12,568,546	▲33.9	公営企業補助金

○公営企業負担金

公営企業負担金は、下水道事業に要する経費の内、一般会計が負担することが適切とされる経費について、下水道事業会計に負担金として支払うものです。

阿見町の公共下水道事業では、総務省の繰出基準により以下の項目に要した費用について、下水道事業会計へ負担金を支出しています。

1. 雨水処理に要する経費（雨水処理に係る各種費用）
2. 分流式下水道等に要する経費（分流式下水道等に要する減価償却費、利子償還金の一部）
3. 流域下水道の建設に要する経費（市町村負担額に充当された企業債の元利償還金の一部）
4. 下水道に排除される下水の規制に関する事務に要する経費（特定施設の水質検査費用）
5. 不明水の処理に要する経費（規定の地下水量を超過した不明水処理に要する費用）
6. 高度処理に要する経費（汚水の高度処理に要する費用の一部。流域下水道の負担金に充当）
7. 地方公営企業法の適用に要する経費（法適用に伴う公営企業適用債の元利償還金）
8. 下水道事業債の償還に要する経費（下水道事業債の元利償還金の一部）
9. 地方公営企業職員に係る児童手当に要する経費（下水道業務に携わる職員の児童手当）

○公営企業補助金

公営企業補助金は、地方公営企業法第17条の2第1項第2号に定められる「当該地方公営企業の性質上能率的な経営を行なってもなおその経営に伴う収入のみをもつて充てることが客観的に困難であると認められる経費」について、一般会計から下水道事業会計に補助金として支払うものであります。

令和7年度の公共下水道事業としては、人件費に要した費用の一部について、下水道事業会計へ補助金を支出しています。

	令和7年度	令和6年度	増減	増減率(%)	主 な 財 源 名 称
事業費	180,017,176	153,035,668	26,981,508	+17.6	
国庫支出金					
県支出金					
地方債					
その他	2,068,000	2,068,000	0	0.0	自動販売機設置納付金
一般財源	177,949,176	150,967,668	26,981,508	+17.9	

目的

町民の遊びや憩い、レクリエーションの場である公園・緑地の適正な維持・管理を行うことにより、幼児から高齢者までの幅広い世代が安全・安心で快適に利用できる環境を提供していくとともに、地域に密着した愛着の持たれる公園づくりを推進します。

概要及び成果

主な予算執行状況

(単位：円)

項 目	令和7年度	令和6年度	増減	増減率(%)	主 な 執 行 内 容
委託料	126,831,280	109,433,180	17,398,100	+15.9	施設点検、清掃委託、植栽管理 等
使用料及び賃借料	12,656,071	12,656,071	0	0.0	土地借上料
工事請負費	30,034,400	20,407,200	9,627,200	+47.2	公園施設維持修繕工事 等

10需用費

6,457,111円

公園に整備された照明灯等の電気使用料、トイレや水飲み場の上下水道使用料です。

○08電気使用料

・照明灯等の電気使用料

5,151,869 円

○09上下水道使用料

・トイレ、水飲み場の上下水道使用料

1,133,385 円

12委託料

126,831,280円

公園・緑地の機能や環境を維持するため、施設の点検、清掃、植栽管理等を実施しました。

○02保守点検委託料

・遊具施設、水景施設、循環設備の保守点検業務

N=3件

4,534,200 円

○03清掃委託料

・公園トイレ（吉原、曙）及び施設の清掃業務

N=5件

3,418,800 円

○05植栽管理委託料

・植栽管理業務（除草、剪定、消毒等）

N=31件

118,080,480 円

13使用料及び賃借料

12,656,071円

公園用地を借り上げている地権者に対して借地料を支払いました。

○16土地借上料

・吉原児童公園借地料（地権者1名）

A=2,477㎡

141,584 円

・総合運動公園借地料（地権者12名）

A=117,968㎡

12,506,787 円

・向谷津アスレチック公園借地料（地権者1名）

A=55㎡

7,700 円

14工事請負費

30,034,400円

公園遊具の補修工事を実施しました。

○01維持補修工事

・公園施設補修・設置工事

N=59件

30,034,400 円

18負担金、補助及び交付金

3,597,319円

公園里親としてボランティア活動を実施する地域団体に対し、活動の支援として補助金を交付しました。

○02補助金

・公園緑地里親補助金

登録団体：39団体

3,498,319 円

活動箇所数：59箇所（公園：53箇所、緑地：6箇所）

	令和7年度	令和6年度	増減	増減率(%)	主 な 財 源 名 称
事業費	7,967,500	142,569,005	▲ 134,601,505	▲94.4	
国庫支出金	2,554,000	38,360,000	▲ 35,806,000	▲93.3	社会資本整備総合交付金
県支出金					
地方債	0	74,300,000	▲ 74,300,000	皆減	
その他					
一般財源	5,413,500	29,909,005	▲ 24,495,505	▲81.9	

目的

町民の遊びや憩い、レクリエーションの場である都市公園を整備し、潤いのある緑豊かなまちづくりを推進します。

主な予算執行状況

(単位：円)

項 目	令和7年度	令和6年度	増減	増減率(%)	主 な 執 行 内 容
委託料	7,931,000	14,872,000	▲ 6,941,000	▲46.7	公園整備に伴う測量 等
工事請負費	0	127,572,000	▲ 127,572,000	皆減	

12委託料 7,931,000円

荒川本郷街区公園整備に向けた測量や基本設計を実施しました。

○09測量・設計・監理委託料

- ・ 荒川本郷地区街区公園基本設計業務 A≒2,400m² 4,884,000 円
- ・ 荒川本郷地区街区公園測量業務 3,047,000 円

本公園については、地元行政区と協力してワークショップを計3回開催し、公園名を「朝日ほっこべ公園」に決定しました。(ほっこべ(北古辺)は本公園がある地域の字名です。)

□荒川本郷街区公園計画地



概要及び成果

	令和7年度	令和6年度	増減	増減率(%)	主 な 財 源 名 称
事業費	19,580,000	67,513,398	▲ 47,933,398	▲71.0	
国庫支出金	2,651,000	15,290,000	▲ 12,639,000	▲82.7	社会資本整備総合交付金
県支出金					
地方債	15,300,000	30,300,000	▲ 15,000,000	▲49.5	町債
その他					
一般財源	1,629,000	21,923,398	▲ 20,294,398	▲92.6	

目的

排水路や調整池等の雨水施設を整備・改修することによって浸水等被害の軽減を図り、町民が安全で安心に暮らせる住環境を提供します。

主な予算執行状況

(単位：円)

項 目	令和7年度	令和6年度	増減	増減率(%)	主 な 執 行 内 容
工事請負費	19,580,000	57,062,000	▲ 37,482,000	▲65.7	排水路工事

14工事請負費

19,580,000円

うずら野四丁目地内の排水路整備を実施しました。

・うずら野四丁目地内排水路工事（前払金分）

L=210m

19,580,000 円

□うずら野四丁目地内排水路整備



概要及び成果

	令和7年度	令和6年度	増減	増減率(%)	主 な 財 源 名 称
事業費	67,813,616	50,951,482	16,862,134	+33.1	
国庫支出金					
県支出金					
地方債	10,700,000	5,700,000	5,000,000	+87.7	町債
その他					
一般財源	57,113,616	45,251,482	11,862,134	+26.2	

目的

排水路等を適正に管理することで、排水機能の維持及び大雨時における水害の抑制を図り、良好な住環境と安心安全な生活を提供することを目的としています。

概要及び成果

主な予算執行状況

(単位：円)

項 目	令和7年度	令和6年度	増減	増減率(%)	主 な 執 行 内 容
委託料	37,315,300	34,570,250	2,745,050	+7.9	清掃委託、草刈委託
工事請負費	30,278,800	16,161,500	14,117,300	+87.4	維持補修工事

12委託料

37,315,300円

排水路や調整池の機能や環境を維持するため、清掃、調査、除草等を実施しました。

○03清掃委託料

・排水路、調整池の清掃業務

N=5件 (L≒460m)

4,829,000 円

○08調査委託料

・雨水管点検業務

N=2件 (L≒150m)

396,000 円

○12草刈委託料

・福田・吉原調整池除草業務

A=241,900㎡

13,068,000 円

・南平台地内調整池外排水路等除草業務

A=51,118㎡

7,799,000 円

・東部工業団地調整池外排水路等除草業務

A=63,262㎡

7,304,000 円

・中央東地内水路除草雑木伐採業務

A=630㎡

2,002,000 円

13使用料及び賃借料

115,412円

排水施設の用地を借り上げている地権者に対して借地料を支払いました。

○16土地借上料

・排水施設用地借地料（地権者6名）

A≒400㎡

115,412 円

14工事請負費

30,278,800円

排水施設の破損等箇所について補修工事を実施しました。

○01維持補修工事

・福田地内土留設置工事

4,785,000 円

・二区南地内水路路肩コンクリート打設工事

4,895,000 円

・上島津地内側溝布設工事

891,000 円

○03建築土木工事

・上長地内水路改修工事

L=169m

14,190,000 円

	令和7年度	令和6年度	増減	増減率(%)	主 な 財 源 名 称
事 業 費	168,210	96,748	71,462	+73.9	
国 庫 支 出 金					
県 支 出 金					
地 方 債					
そ の 他					
一 般 財 源	168,210	96,748	71,462	+73.9	

目的

当町における土地区画整理事業は市街化区域内の未利用地集積地区及び新市街地形成地区において実施している。当該事業は土地所有者等の公平な負担において宅地及び公共施設が整備され、予定する土地利用に適した環境を確保するため。

概要及び成果

主な予算執行状況

(単位：円)

項 目	令和7年度	令和6年度	増減	増減率(%)	主 な 執 行 内 容
旅費	10,080	0	10,080	皆増	研修旅費
需用費	20,570	19,448	1,122	+5.8	参考図書購入
負担金、補助及び交付金	132,560	62,600	69,960	+111.8	会議研修負担費

【主な事業】

①旅費 10,080円

- ・現地での研修参加のため、各交通機関を利用しました。

②需用費 20,570円

- ・土地区画整理事業の実務に必要な参考図書を購入しました。

③負担金 132,560円

- ・土地区画整理事業への見識を深めるため、各種研修に参加しました。
- ・街づくり区画整理協会負担金の支払いを行いました。
- ・茨城県市街地整備推進協議会負担金の支払いを行いました。

	令和7年度	令和6年度	増減	増減率(%)	主 な 財 源 名 称
事業費	113,020	60,234	52,786	+87.6	
国庫支出金					
県支出金					
地方債					
その他					
一般財源	113,020	60,234	52,786	+87.6	

目的

首都圏中央連絡自動車道牛久阿見ICから1km圏内にある牛久阿見IC周辺地区について適切な土地利用を促進するため、土地区画整理組合設立に向けた支援を行う。

概要及び成果

主な予算執行状況

(単位：円)

項 目	令和7年度	令和6年度	増減	増減率(%)	主 な 執 行 内 容
旅費	67,280	26,064	41,216	+158.1	交渉に関する出張旅費
使用料及び賃借料	45,740	34,170	11,570	+33.9	駐車場使用料、有料道路通行料

【主な事業】

①旅費 67,280円

- ・牛久阿見IC周辺開発事業に係る地権者交渉及び企業募集に関する出張旅費として使用しました。

②使用料及び賃借料 45,740円

- ・牛久阿見IC周辺開発事業に係る地権者交渉及び企業募集に関する出張に伴う駐車場使用料として使用しました。
- ・牛久阿見IC周辺開発事業に係る地権者交渉及び企業募集並びに茨城県協議に関する出張に伴う有料道路通行料として使用しました。

	令和7年度	令和6年度	増減	増減率(%)	主 な 財 源 名 称
事業費	30,792,593	37,626,703	▲ 6,834,110	▲18.2	
国庫支出金					
県支出金					
地方債					
その他					
一般財源	30,792,593	37,626,703	▲ 6,834,110	▲18.2	

目的

住民の生活に密着した生活基盤施設が未整備なまま、虫食いのなミニ開発等の進行による住環境の悪化が懸念されることから、UR から譲渡を受けた町有地を活用し、町が主体となって民間開発等を誘導しつつ、町としても市街地開発に合わせた都市施設等の整備を視野に入れた官民一体型のまちづくりを推進する。

概要及び成果

主な予算執行状況

(単位：円)

項 目	令和7年度	令和6年度	増減	増減率(%)	主 な 執 行 内 容
委託料	30,767,000	25,344,000	5,423,000	+21.4	草刈委託料、不動産鑑定委託料、業務委託料
工事請負費	0	12,100,000	▲ 12,100,000	皆減	伐木処分工事

【主な事業】

①荒川本郷地区内除草管理業務 6,050,000円

荒川本郷地区の町有地の除草・伐採を行いました。

②荒川本郷地区中心エリア（I・Fブロック）土地区画整理事業検討業務（R6-R7） 16,555,000円

事業化検討を行ううえで必要な測量業務及び土地区画整理事業調査を行いました。

（履行期間：令和7年1月21日～令和7年8月29日 契約総額23,650,000円 R6 7,095,000円）

③R07阿見町荒川本郷地区中心エリア地権者合意形成支援業務 2,255,000円

阿見町荒川本郷地区中心エリア（I・Fブロック）における土地区画整理事業推進のため、発起人会の運営支援などの地権者合意形成支援を行いました。

④R07荒川本郷地区まちづくり支援業務 4,202,000円

阿見町荒川本郷地区の現況把握や課題の整理を行い、基本方針の検討及び将来的な土地利用計画の検討を行い、「荒川本郷地区まちづくり方針」、「町有地活用ガイドライン」の改訂を行いました。

⑤R07荒川本郷地区不動産鑑定業務 1,529,000円

荒川本郷地区（A,D,J,Hブロック）内のブロック全体での一体開発が困難な土地について、町有地の個別売却を行うため、不動産鑑定評価を行いました。

歳入 その他

①荒川本郷地区町有地売却（Lブロック）

契約額86,911,750円のうち残金78,220,750円（R6 8,691,000円（契約保証金））

②荒川本郷地区町有地売却（Lブロック）（払下げ分）

契約額17,929,130円

	令和7年度	令和6年度	増減	増減率(%)	主 な 財 源 名 称
事業費	19,578,730	323,299,168	▲ 303,720,438	▲93.9	
国庫支出金	0	118,447,000	▲ 118,447,000	皆減	
県支出金					
地方債	0	109,400,000	▲ 109,400,000	皆減	
その他					
一般財源	19,578,730	95,452,168	▲ 75,873,438	▲79.5	

目的

都市計画道路寺子・飯倉線の整備により、東西市街地や中央市街地等を連絡する幹線道路網を確立し、安全性の高い快適な道路環境を提供します。また、狭隘な既存道路の交通量を減少させることにより、集落内で発生していた様々な交通問題を解決します。

主な予算執行状況

(単位：円)

項 目	令和7年度	令和6年度	増減	増減率(%)	主 な 執 行 内 容
委託料	8,382,000	5,379,000	3,003,000	+55.8	境界確定測量業務 等
工事請負費	11,192,500	306,202,600	▲ 295,010,100	▲96.3	安全施設工事、防草対策工事 等
補償、補填及び賠償金	0	11,658,719	▲ 11,658,719	皆減	

12委託料 8,382,000円

寺子・飯倉線整備工事完了に伴う確定測量を実施しました。

○09測量・設計・監理委託料

・境界確定測量業務

7,700,000 円

14工事請負費 11,192,500円

寺子・飯倉線の安全対策のため、ガードパイプ設置工事や防草対策工事を実施しました。

○03建築土木工事

・安全対策工事、防草対策工事

11,192,500 円

概要及び成果

完成写真



	令和7年度	令和6年度	増減	増減率(%)	主 な 財 源 名 称
事業費	62,933,155	13,852,698	49,080,457	+354.3	
国庫支出金	14,956,000	7,562,000	7,394,000	+97.8	防災・安全交付金
県支出金					
地方債	4,200,000	5,500,000	▲ 1,300,000	▲23.6	町債
その他					
一般財源	43,777,155	790,698	42,986,457	+5436.5	

目的

市街化が急速に進む荒川本郷地区において、安全で安心な道路環境と良好な生活環境を提供し、荒川本郷地区の更なる町づくりを推進するため、地域の骨格となる都市計画道路を整備します。

主な予算執行状況

(単位：円)

項 目	令和7年度	令和6年度	増減	増減率(%)	主 な 執 行 内 容
委託料	62,744,000	13,750,000	48,994,000	+356.3	測量業務、補償算定業務

12委託料 62,744,000円

荒川本郷地区の都市計画道路の整備に伴う用地測量、補償算定業務を実施しました。

○09測量・設計・監理委託料

・都市計画道路本郷・中根線用地測量業務 L=1.1km 41,470,000 円

○10補償算定委託料

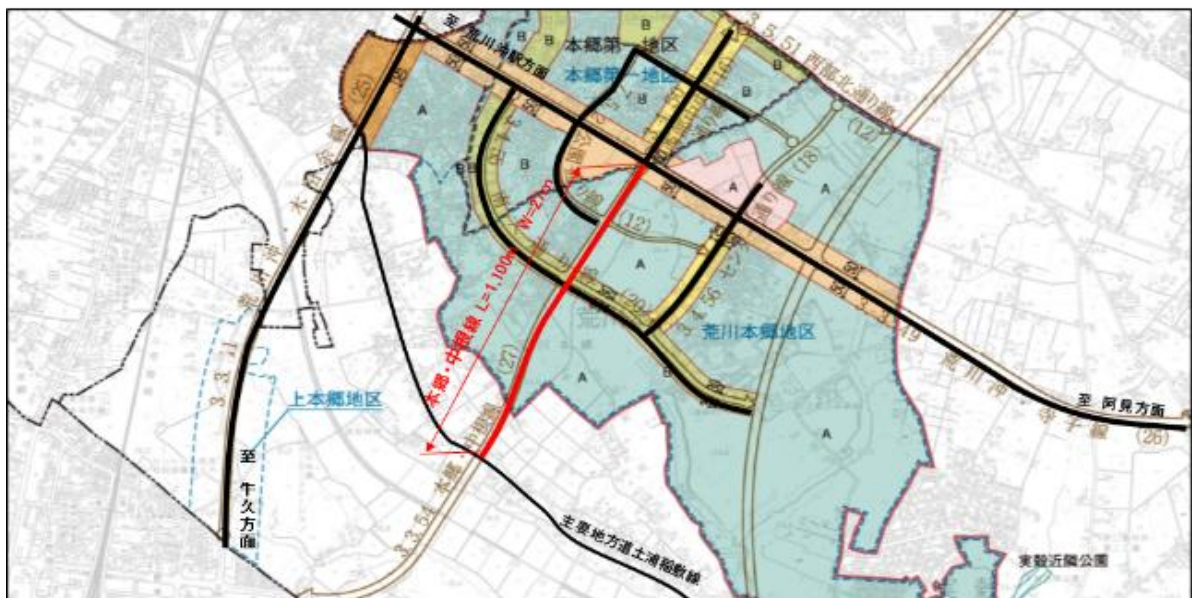
・都市計画道路本郷・中根線補償算定業務 家屋調査 6件 16,896,000 円
工作物調査 7件

○15不動産鑑定委託料

・都市計画道路本郷・中根線不動産鑑定業務 N=39筆 4,378,000 円

概要及び成果

□荒川本郷地区都市計画道路整備路線



	令和7年度	令和6年度	増減	増減率(%)	主 な 財 源 名 称
事業費	71,411,203	254,124,013	▲ 182,712,810	▲71.9	
国庫支出金	730,000	25,726,000	▲ 24,996,000	▲97.2	社会資本整備総合交付金
県支出金					
地方債	2,400,000	160,000,000	▲ 157,600,000	▲98.5	町債
その他	37,166,369	38,844,651	▲ 1,678,282	▲4.3	町営住宅使用料、退去時修繕費負担金等
一般財源	31,114,834	29,553,362	1,561,472	+5.3	

目的

町が管理する公営住宅を適切に維持することにより、入居者が安心して快適に暮らせる住宅環境を提供するとともに、住宅困窮者への対策である住宅セーフティネットの構築を図るなど、公平性の高い住宅提供を目的としています。

概要及び成果

主な予算執行状況

(単位：円)

項 目	令和7年度	令和6年度	増減	増減率(%)	主 な 執 行 内 容
委託料	66,001,087	65,919,347	81,740	+0.1	町営住宅管理・修繕委託
工事請負費	4,070,000	186,912,000	▲ 182,842,000	▲97.8	町営住宅の解体工事

12委託料 66,001,087円

町営住宅の長寿命化改修工事に伴う設計業務を実施しました。

○09測量・設計・監理委託料

- ・R07町営曙アパート5号棟長寿命化改修工事設計業務 4,345,000 円
- ・R07町営曙アパート5号棟アスベスト調査業務 594,000 円

町営住宅使用料の滞納整理業務を弁護士に委託しました。

○14弁護士委託料

- ・R07阿見町町営住宅使用料滞納債権回収業務 299,114 円

町営住宅の管理全般について、一般財団法人茨城県住宅管理センターに業務委託しました。

○30業務委託料

- ・町営住宅管理委託料 16,511,000 円
- ・町営住宅修繕等委託料（修繕、点検、除草等の費用） 44,251,973 円

14工事請負費 4,070,000円

用途廃止が決定している町営住宅において、入居者が退去した建物の解体工事を実施しました。

○02解体・仮設工事

- ・町営住宅解体工事等 N=4棟4戸 4,070,000 円
(上郷第一住宅：1棟1戸、上郷第二住宅：2棟2戸、吉原西住宅：1棟1戸)

21補償、補填及び賠償金 608,016円

曙アパート5号棟長寿命化改修工事に伴う一時移転補償費を支払いました。

○01補償費

- ・一時移転補償費 N=2件 608,016 円

	令和7年度	令和6年度	増減	増減率(%)	主 な 財 源 名 称
事業費	702,529,000	652,616,000	49,913,000	+7.6	
国庫支出金					
県支出金					
地方債					
その他					
一般財源	702,529,000	652,616,000	49,913,000	+7.6	

目的

常備消防力の充実強化に寄与するため、稲敷広域消防本部の職員人件費、消防車、機械器具等の運営費を各市町村が分担します。

概要及び成果

主な予算執行状況

(単位:円)

項 目	令和7年度	令和6年度	増減	増減率(%)	主 な 執 行 内 容
負担金、補助及び交付金	702,529,000	652,616,000	49,913,000	+7.6	稲敷地方広域市町村圏事務組合消防費分賦金

◆稲敷地方広域市町村圏事務組合消防費分賦金

組合構成7市町村が均等割、人口割、基準財政需要額割、職員配置数割により算定された金額を負担しました。

・事務費分賦金

議会運営、組合事務局運営に係る経費として、15,137,000円を支出しました。

・消防費分賦金

消防職員の給料、手当及び各種事務経費に対して、662,343,000円を支出しました。令和7年4月1日現在の稲敷広域の職員は402人、そのうち阿見消防署では57人です。

・庁舎特別負担金

各消防署、分署、出張所の建設や改修費分として、490,000円を支出しました。
稲敷広域管内の署所は消防本部、龍ヶ崎消防署、新河分署、西部出張所、牛久消防署、東部出張所、いなほ消防署、桜東分署、阿見消防署、利根消防署です。

・指令センター整備費負担金

緊急通報の受信、災害地点の特定、災害の種別に応じた消防車両の迅速な編成と出動指令、出動車両の管制業務を行う消防指令センターのシステムの整備・更新費及び維持管理に関する費用として、3,292,000円を支出しました。

・車両特別負担金

消防ポンプ車、資機材搬送車、救急車等の車両等購入に関する費用として、21,267,000円を支出しました。

	令和7年度	令和6年度	増減	増減率(%)	主 な 財 源 名 称
事業費	33,543,349	35,277,157	▲ 1,733,808	▲4.9	
国庫支出金	990,000	0	990,000	皆増	デジタル田園都市国家構想推進交付金
県支出金					
地方債					
その他	6,598,000	8,955,000	▲ 2,357,000	▲26.3	消防団員退職報償金
一般財源	25,955,349	26,322,157	▲ 366,808	▲1.4	

目的

消防団員が災害活動や各種訓練、イベントを円滑に実施できるように必要備品を整備し、各種消防訓練を実施します。また、地域防災に貢献する消防団員に対して年額報酬や退職報償金の支給、公務災害及び共済補償に加入して、団員が公務活動中に不慮の事故で負ったケガ等の補償に備えます。

概要及び成果

主な予算執行状況

(単位:円)

項 目	令和7年度	令和6年度	増減	増減率(%)	主 な 執 行 内 容
報酬	12,820,209	14,402,375	▲ 1,582,166	▲11.0	消防団員年額報酬・出勤報酬
報償費	6,618,768	9,244,344	▲ 2,625,576	▲28.4	消防団員退職報償金等
旅費	272,700	204,700	68,000	+33.2	出勤団員費用弁償
需用費	1,934,085	1,752,394	181,691	+10.4	消防団活動服購入費等
負担金、補助及び交付金	9,464,255	9,279,267	184,988	+2.0	各種基金負担金、消防団運営補助金

◆消防団員年額・出勤報酬

「阿見町特別職の職員で非常勤のものの報酬及び費用弁償に関する条例」に基づき、消防団員217人について、年額報酬8,976,209円を支出しました。(機能別団員の役場消防部員については、年額報酬を支払いません。)

また、災害等への出勤に対して、出勤報酬3,844,000円を支出しました。

◆消防団員退職報償金

「阿見町非常勤消防団員に係る退職報償金の支給に関する条例」に基づき、消防団を退団した者のうち、5年以上勤続した14人について、退職報償金6,598,000円を支出しました。

◆消防団員費用弁償

「阿見町特別職の職員で非常勤のものの報酬及び費用弁償に関する条例」に基づき、会議出席に伴う費用弁償189,700円を支出しました。

◆消防団活動服購入費

消防活動による破損・劣化に伴う交換のために、消防団員や事務局の被服類を購入しました。決算額1,588,290円。

◆消防団運営補助金等

「阿見町消防団運営補助金交付要綱」に基づき、消防団全15個分団に対して、1個分団あたり一律100,000円の運営補助金を支出しました。決算額1,500,000円。

	令和7年度	令和6年度	増減	増減率(%)	主 な 財 源 名 称
事業費	27,880,712	27,268,592	612,120	+2.2	
国庫支出金					
県支出金					
地方債	16,700,000	19,700,000	▲ 3,000,000	▲15.2	町債
その他					
一般財源	11,180,712	7,568,592	3,612,120	+47.7	

目的

消防団が使用する詰所や車庫等設備、防火水槽及び消火栓等水利整備に関する経費です。
消防法第20条により、消防に必要な水利施設は当該市町村がこれを設置し、維持管理を行います。

概要及び成果

主な予算執行状況

(単位：円)

項 目	令和7年度	令和6年度	増減	増減率(%)	主 な 執 行 内 容
需用費	1,482,897	1,593,427	▲ 110,530	▲6.9	電気使用料、施設修繕費
工事請負費	10,654,000	7,438,800	3,215,200	+43.2	防火水槽設置・撤去、標識設置
負担金、補助及び交付金	14,938,000	14,482,000	456,000	+3.1	消火栓設置負担金

◆消防団詰所、水利施設の修繕料

経年劣化により老朽化した消防団詰所の補修、水利施設の補修を行いました。
施設修繕費1,389,080円。

◆解体・仮設工事費

地権者及び区長から撤去の要望があった10トン未満の防火水槽4基を撤去しました。1,485,000円。

◆防火水槽設置工事

追原の県道拡幅工事に伴い撤去した20トン防火水槽（2基）の代替として、令和6年度に40トン防火水槽（1基）設置工事の工事前払（5,890,000円）を支出しました。しかし、設置する予定の防火水槽の納期が間に合わなかったため、工期を延長し残額の8,850,000円を令和7年度予算へ繰越し、令和7年6月に完成しました。

◆消火栓設置工事負担金

上水道管の新設・付設替えの際に設置する消火栓の設置及び修繕に関して、上下水道課に工事を委託した分の負担金を支出しました。令和7年度分11基12,914,000円。

	令和7年度	令和6年度	増減	増減率(%)	主 な 財 源 名 称
事業費	26,630,422	28,761,157	▲ 2,130,735	▲7.4	
国庫支出金	0	771,000	▲ 771,000	皆減	消防団設備整備費補助金
県支出金					
地方債	21,100,000	20,600,000	500,000	+2.4	町債
その他					
一般財源	5,530,422	7,390,157	▲ 1,859,735	▲25.2	

目的

町民の安全や財産を守るため、非常備消防力を充実し、災害発生時に迅速に消火活動や救助活動ができるように消防団車両を計画的に更新するとともに、適切な維持管理を行います。

概要及び成果

主な予算執行状況

(単位:円)

項 目	令和7年度	令和6年度	増減	増減率(%)	主 な 執 行 内 容
需用費	1,958,072	2,044,507	▲ 86,435	▲4.2	消防団車両の消耗品費、燃料代、修繕料
役務費	445,510	422,380	23,130	+5.5	自動車損害保険料
備品購入費	23,828,920	25,907,800	▲ 2,078,880	▲8.0	消防用自動車等購入代等
公課費	357,400	344,200	13,200	+3.8	自動車重量税

◆消防団車両の消耗品費、燃料代、修繕料

消防団及び防災危機管理課が管理する車両計18台の燃料、車検整備・12か月法定点検、修繕費用等を支出しました。決算額1,958,072円。

◆自動車損害保険料

消防団及び防災危機管理課が管理する車両計18台の自動車損害共済任意保険等を支出しました。決算額445,510円。

◆消防用備品購入代

消防ホースやテントウェイト、トランシーバーを購入しました。決算額579,260円。

◆消防用自動車等購入代

導入から20年を経過した第8分団（上本郷・中根・下本郷・シンワ）の消防ポンプ車両更新を行いました。道路法の改正に伴い、平成29年3月12日以降に普通免許証を取得した者は、総重量3.5トン未満の車両しか運転できないため、総重量3.5トン未満の車両を配備しました。
増額の理由は、車両設計の見直しや材料の軽量化に伴う部材費の高騰などの理由によるものです。
決算額23,249,660円。

◆自動車重量税

消防団及び防災危機管理課が管理する車両9台の車検整備時に自動車重量税を支出しました。決算額357,400円。

	令和7年度	令和6年度	増減	増減率(%)	主 な 財 源 名 称
事 業 費	1,411,800	1,409,700	2,100	+0.1	
国 庫 支 出 金					
県 支 出 金					
地 方 債					
そ の 他					
一 般 財 源	1,411,800	1,409,700	2,100	+0.1	

目 的

「地方教育行政の組織及び運営に関する法律」に基づき、教育行政における責任体制の明確化及び教育委員会の審議の活性化を図るとともに、政治的中立を確保し、地域の実情に合った教育行政を推進します。

主な予算執行状況

(単位：円)

項 目	令和7年度	令和6年度	増減	増減率(%)	主 な 執 行 内 容
報酬	1,382,400	1,382,400	0	0.0	委員報酬
旅費	29,400	27,300	2,100	+7.7	費用弁償

教育委員の報酬及び旅費（4人分）

「阿見町特別職の職員で非常勤のものの報酬及び費用弁償に関する条例」に基づき、教育委員に対して報酬と費用弁償を支給しました。

教育委員会の開催状況

定例教育委員会・・・年間12回開催

臨時教育委員会・・・年間1回開催

概要及び成果

	令和7年度	令和6年度	増減	増減率(%)	主 な 財 源 名 称
事業費	10,837,271	10,813,161	24,110	+0.2	
国庫支出金					
県支出金					
地方債					
その他					
一般財源	10,837,271	10,813,161	24,110	+0.2	

目的

教育行政の責任者として、関係機関との連携を図るとともに、効果的な教育行政を推進します。

概要及び成果

主な予算執行状況

(単位：円)

項 目	令和7年度	令和6年度	増減	増減率(%)	主 な 執 行 内 容
給料	6,372,000	6,371,999	1	+0.0	教育長給料
職員手当等	2,810,820	3,062,647	▲ 251,827	▲8.2	教育長期末手当
共済費	1,654,451	1,378,515	275,936	+20.0	共済組合負担金

教育長の給料等

給料 531,000円×12か月

期末手当

6月支給分：531,000円×役職加算1.15×支給率1.725×期間率80%（令和6年12月23日就任のため）

12月支給分：531,000円×役職加算1.15×支給率1.775

退職手当負担金 6,372,000円×負担率0.135

共済組合負担金

標準報酬月額×負担率（短期経理4.94% 介護保険0.76% 厚生年金保険経理9.15%

基礎年金拠出金4.15% 退職等年金経理0.75% 経過的長期経理0.00939% 保健経理0.21%）

	令和7年度	令和6年度	増減	増減率(%)	主 な 財 源 名 称
事業費	332,363,062	292,692,122	39,670,940	+13.6	
国庫支出金					
県支出金					
地方債					
その他	1,644,500	1,670,260	▲ 25,760	▲1.5	日本スポーツ振興センター保護者負担金
一般財源	330,718,562	291,021,862	39,696,700	+13.6	

目的

「地方教育行政の組織及び運営に関する法律」に基づき、教育行政事務の適正かつ効率的な運営を図ります。

概要及び成果

主な予算執行状況

(単位：円)

項 目	令和7年度	令和6年度	増減	増減率(%)	主 な 執 行 内 容
報酬	125,679,379	107,712,101	17,967,278	+16.7	会計年度任用職員報酬
職員手当等	41,718,887	34,075,002	7,643,885	+22.4	会計年度任用職員期末勤勉手当
報償費	10,005,792	8,846,070	1,159,722	+13.1	記念品代（新小学生用ランドセル）
旅費	3,876,420	3,628,980	247,440	+6.8	会計年度任用職員費用弁償
交際費	46,500	11,000	35,500	+322.7	教育長交際費
需用費	2,141,552	3,121,235	▲ 979,683	▲31.4	消耗品費（新中学生用ヘルメット）
役務費	1,262,280	1,761,111	▲ 498,831	▲28.3	郵便料、電話料
委託料	119,916,995	106,857,850	13,059,145	+12.2	スクールバス運転委託料、ICT支援員業務委託料
使用料及び賃借料	1,565,151	1,579,752	▲ 14,601	▲0.9	印刷機借上料、著作権使用料
負担金、補助及び交付金	26,150,106	25,099,021	1,051,085	+4.2	新中学生お祝い事業負担金、路線バス運行事業補助金

会計年度任用職員の報酬等

一般事務1人、用務員18人、給食配膳員13人、司書11人、特別支援員45人に報酬等を支給しました。

新入学生お祝い品の贈呈

令和8年4月に小学校へ入学した児童443人に対し、保護者の経済的負担の軽減及び児童の健全な育成を目的として、入学祝い品としてランドセルを贈呈しました。

また、令和8年4月に中学校等へ入学した生徒444人（うち私立中学校及び中高一貫校19人）に対し、入学祝い品購入補助券を贈呈しました。私立中学校及び中高一貫校の新入生については、助成金を交付しました。

学校運営に係る業務委託

学校統廃合又は就学すべき学校の指定により遠距離通学の必要が生じている児童及び生徒について通学距離に係る教育条件の平準化を図るため、阿見小学校・本郷小学校・阿見中学校・竹来中学校の児童生徒が利用するスクールバスを運行しました。

授業におけるICT機器の活用支援や機器設定等を行うとともに、ICT化による教員の業務負担の軽減を図り、最適なICT環境を実現するため、ICT支援員を配置しました。

学校運営に係る補助

阿見小学校の児童が利用する路線バスの運行业者に対して補助金を交付しました。

阿見中学校及び竹来中学校の遠距離通学（6km以上）の生徒に対して補助金を交付しました。

通学時の交通安全対策

中学校へ自転車通学する生徒の登下校時における安全確保及び保護者の経済的負担の軽減を図るため、令和8年度に中学校へ入学した新1年生を対象として、通学用ヘルメットを支給しました。

	令和7年度	令和6年度	増減	増減率(%)	主 な 財 源 名 称
事業費	87,316,446	71,604,374	15,712,072	+21.9	
国庫支出金					
県支出金					
地方債					
その他					
一般財源	87,316,446	71,604,374	15,712,072	+21.9	

目的

「地方教育行政の組織及び運営に関する法律」に基づき、学校教育内容の指導助言、教育課程における学習指導を行い、町立小中学校の学力向上を図ります。

概要及び成果

主な予算執行状況

(単位：円)

項 目	令和7年度	令和6年度	増減	増減率(%)	主 な 執 行 内 容
報酬	15,650,943	11,779,869	3,871,074	+32.9	会計年度任用職員報酬
職員手当等	3,210,587	2,442,004	768,583	+31.5	会計年度任用職員期末勤勉手当
報償費	169,580	189,390	▲ 19,810	▲10.5	記念品代（図書カード等）
旅費	264,260	242,700	21,560	+8.9	会計年度任用職員費用弁償
需用費	440,123	419,599	20,524	+4.9	消耗品費、印刷製本費（中学生派遣報告書）
役務費	19,800	20,000	▲ 200	▲1.0	郵便料
委託料	36,740,000	26,476,414	10,263,586	+38.8	ALT派遣委託料
使用料及び賃借料	1,537,140	1,377,160	159,980	+11.6	小学校英語学習サービス利用業務
負担金、補助及び交付金	29,284,013	28,657,238	626,775	+2.2	指導主事負担金

会計年度任用職員等の報酬等

学校教育の充実を図るため、スクールカウンセラー2人、小学校専科教員2人、学校教育相談員1人、就学相談員1人、教育支援委員会委員2人、いきいき学校保健委員会委員5人を配置し、報酬等を支給しました。

ALTの配置：8人

児童生徒の英語によるコミュニケーション能力の向上を図るため、小学校に5人、中学校に3人のALT（外国語指導助手）を配置して、英語の授業における発音指導や外国の文化・習慣に関する学習支援を行いました。

指導主事の配置：3人

学校における教育課程、学習指導その他学校教育に関する専門的事項について、学校への指導及び助言を行い、教育活動の充実を図りました。

小学校英語学習サービス利用業務（スピーキングクエスト・チャレンジングリッシュ）

小学5・6年生を対象にICT端末から利用する英語パフォーマンステスト（AIアプリ）を提供しました。

	令和7年度	令和6年度	増減	増減率(%)	主 な 財 源 名 称
事業費	34,184,921	32,727,366	1,457,555	+4.5	
国庫支出金					
県支出金					
地方債					
その他					
一般財源	34,184,921	32,727,366	1,457,555	+4.5	

目的

教育相談センターの運営を通じて、不登校に悩む児童生徒の健全な育成及び学校生活復帰へ向けた支援を図ります。

概要及び成果

主な予算執行状況

(単位:円)

項 目	令和7年度	令和6年度	増減	増減率(%)	主 な 執 行 内 容
報酬	24,097,313	23,379,599	717,714	+3.1	会計年度任用職員報酬
職員手当等	7,378,178	7,224,035	154,143	+2.1	会計年度任用職員期末勤勉手当
報償費	59,000	50,000	9,000	+18.0	講師謝礼、事業協力者謝礼
旅費	392,800	324,070	68,730	+21.2	会計年度任用職員費用弁償
需用費	750,283	710,576	39,707	+5.6	消耗品費、電気使用料
役務費	234,311	218,700	15,611	+7.1	電話料
委託料	344,520	344,520	0	0.0	警備委託料
使用料及び賃借料	477,516	475,866	1,650	+0.3	コピー機借上料、AED借上料
工事請負費	451,000	0	451,000	皆増	センター開口部改修工事

会計年度任用職員の報酬等

学校教育の充実を図るため、スクールソーシャルワーカー2人、主任学校教育指導員1人、学校教育指導員6人、不登校対策指導員5人を配置し、報酬等を支給しました。

教育相談センターの相談事業

(1) 毎週月曜日～金曜日、午前9時00分～午後5時00分（相談受付は午後4時30分まで）

(2) 相談方法

① 電話相談 ☎ 029 - 888 - 1225

② 来所相談 センター（阿見町大字若栗1838-24、町図書館脇）へ直接来所

	令和7年度	令和6年度	増減	増減率(%)	主 な 財 源 名 称
事業費	3,968,170	5,799,597	▲ 1,831,427	▲31.6	
国庫支出金					
県支出金					
地方債					
その他					
一般財源	3,968,170	5,799,597	▲ 1,831,427	▲31.6	

目的

チームティーチング（TT）講師を小規模校の複式学級に配置し、児童の学習援助と学力向上を図ります。

概要及び成果

主な予算執行状況

(単位：円)

項 目	令和7年度	令和6年度	増減	増減率(%)	主 な 執 行 内 容
報酬	2,836,800	4,291,192	▲ 1,454,392	▲33.9	会計年度任用職員報酬
職員手当等	1,085,170	1,416,005	▲ 330,835	▲23.4	会計年度任用職員期末勤勉手当
旅費	46,200	92,400	▲ 46,200	▲50.0	会計年度任用職員費用弁償

チームティーチング（TT）講師の報酬等

学習支援を行い、学力の向上を図るため、君原小学校に1名配置し、報酬等を支給しました。

	令和7年度	令和6年度	増減	増減率(%)	主 な 財 源 名 称
事 業 費	11,072,780	12,649,652	▲ 1,576,872	▲12.5	
国 庫 支 出 金					
県 支 出 金					
地 方 債					
そ の 他					
一 般 財 源	11,072,780	12,649,652	▲ 1,576,872	▲12.5	

目 的

水泳授業を通じて、児童生徒が水に親しみ、水泳の楽しさを実感するとともに、水泳の基礎的な技能を習得し、万一の水難事故から自らの身を守るための知識及び能力を育成します。

概要及び成果

主な予算執行状況

(単位：円)

項 目	令和7年度	令和6年度	増減	増減率(%)	主 な 執 行 内 容
需用費	734,100	928,140	▲ 194,040	▲20.9	消耗品費（プール消毒液剤）
委託料	1,749,000	1,331,000	418,000	+31.4	保守点検委託料、清掃委託料
使用料及び賃借料	8,589,680	10,390,512	▲ 1,800,832	▲17.3	施設使用料、バス借上料

保守点検委託料、清掃委託料

阿見小・阿見第一小のプール用循環ろ過装置保守点検業務及びプール清掃業務を委託しました。

使用料及び賃借料

阿見小・阿見第一小以外の小学校5校及び中学校3校において、民間プール施設を活用した水泳授業を実施し、民間プール施設使用料及び施設への送迎バス借上料を支払いました。

	令和7年度	令和6年度	増減	増減率(%)	主 な 財 源 名 称
事業費	12,603,294	10,817,557	1,785,737	+16.5	
国庫支出金	525,000	0	525,000	皆増	教育支援体制整備事業費補助金
県支出金					
地方債					
その他					
一般財源	12,078,294	10,817,557	1,260,737	+11.7	

目的

各小学校に在学している児童及び教職員の健康の保持・増進を図ることをもって、学校教育の円滑かつ適切な運営に寄与します。

概要及び成果

主な予算執行状況

(単位:円)

項 目	令和7年度	令和6年度	増減	増減率(%)	主 な 執 行 内 容
報酬	7,199,000	7,199,000	0	0.0	学校医・学校歯科医・学校薬剤師報酬
需用費	253,444	318,515	▲ 65,071	▲20.4	消耗品費(環境調査機器・検診用機器)
委託料	5,150,850	3,300,042	1,850,808	+56.1	健康診断等委託料、看護師派遣委託料

学校保健管理に係る報酬

各小学校の学校医15名、学校歯科医11名、学校薬剤師5名を委嘱し、報酬を支給しました。

学校保健管理に係る業務委託

- ・学校水道水の水質検査
- ・児童及び教職員の各種健康診断
- ・看護師の派遣(医療的ケアを必要とする児童が安心安全に学校生活を送るため)

健康診断等に係る委託

- ・児童健康診断(尿検査・心音・心電図検査)
- ・児童結核精密検査
- ・教職員定期健康診断
- ・教職員結核肺がん検査
- ・学校給食配膳員保菌検査
- ・体力テスト集計業務
- ・教職員ストレスチェック業務

	令和7年度	令和6年度	増減	増減率(%)	主 な 財 源 名 称
事業費	64,394,070	65,570,551	▲ 1,176,481	▲1.8	
国庫支出金					
県支出金					
地方債					
その他					
一般財源	64,394,070	65,570,551	▲ 1,176,481	▲1.8	

目的

学校施設・設備を適切に維持管理することで、全ての児童が安全で快適に学習できる教育環境の維持を図ります。

概要及び成果

(単位：円)

学校別事業費	令和7年度	令和6年度	増減	増減率(%)
阿見小学校	11,454,860	11,348,814	106,046	+0.9
本郷小学校	10,726,447	10,944,063	▲ 217,616	▲2.0
君原小学校	4,987,909	5,070,617	▲ 82,708	▲1.6
舟島小学校	6,237,893	6,604,725	▲ 366,832	▲5.6
阿見第一小学校	8,888,499	9,089,284	▲ 200,785	▲2.2
阿見第二小学校	6,585,392	6,615,555	▲ 30,163	▲0.5
あさひ小学校	15,513,070	15,897,493	▲ 384,423	▲2.4

学校施設の管理に係る主な経費

- ・学校運営に必要な消耗品及び感染症対策用品の購入、電気・上下水道・都市ガス等の光熱水費の支出、ストーブや給湯器等の燃料費の支出、保健室で使用する薬品類の購入、通信運搬費の支出を行いました。
- ・オーガメータの検査やピアノの調律（グランドピアノ・アップライトピアノ）、布団等のクリーニング、卒業証書の筆耕を実施するとともに、コピー機の保守点検、学校連絡システム「スクリレ」の使用料、NHK放送受信料の支出しました。
- ・阿見第一小学校・あさひ小学校のコピー機を適正に管理するために保守点検を行いました。
- ・君原小学校の学校林清掃奉仕作業に対する謝礼を支払うとともに、阿見小学校で使用する学校モールの利用料を支出しました。

	令和7年度	令和6年度	増減	増減率(%)	主 な 財 源 名 称
事業費	33,373,777	29,209,882	4,163,895	+14.3	
国庫支出金					
県支出金					
地方債					
その他					
一般財源	33,373,777	29,209,882	4,163,895	+14.3	

目的

学校施設及び設備を適切に維持管理することで、児童及び教職員の安全を確保し、安全で快適な教育環境を保持します。

概要及び成果

主な予算執行状況

(単位：円)

項 目	令和7年度	令和6年度	増減	増減率(%)	主 な 執 行 内 容
役務費	1,894,360	1,896,314	▲ 1,954	▲0.1	建物損害保険料
委託料	31,479,417	27,313,568	4,165,849	+15.3	保守点検委託料、植栽管理委託料

学校施設の維持管理、保守点検等に係る業務委託

- ・消防設備、防火設備、電気工作物、浄化槽、非常通報装置、環境衛生管理、給食用リフト、空調設備、汚水中継ポンプ、遊具、通信設備、エレベーター設備等について、適切な維持管理のために専門業者に業務委託（保守点検等）を行いました。
- ・受水槽、高架水槽、重油タンク及び窓ガラス等の清掃を実施するとともに、樹木の害虫駆除のための消毒や危険樹木の剪定・伐採を行いました。
- ・全小学校分の建物災害共済の分担金を支払いました。
- ・阿見小学校及び君原小学校においてハチ駆除を実施し、児童の安全確保を図りました。
- ・防犯対策として機械警備を委託し、学校施設の安全管理に努めました。

	令和7年度	令和6年度	増減	増減率(%)	主 な 財 源 名 称
事業費	666,004,496	343,879,309	322,125,187	+93.7	
国庫支出金	77,319,200	3,986,000	73,333,200	+1839.8	公立学校施設整備費負担金、公立学校情報機器整備費補助金
県支出金					
地方債	340,550,000	182,270,000	158,280,000	+86.8	町債
その他					
一般財源	248,135,296	157,623,309	90,511,987	+57.4	

目的

各小学校の校舎及び屋内運動場等の施設整備を行い、児童及び教職員が安全で安心できる教育環境を整えます。

概要及び成果

主な予算執行状況

(単位:円)

項 目	令和7年度	令和6年度	増減	増減率(%)	主 な 執 行 内 容
需用費	18,314,697	18,312,969	1,728	+0.0	施設等修繕料、備品修繕料
役務費	230,500	0	230,500	皆増	建築確認中間検査手数料、運搬費
委託料	74,480,010	33,053,460	41,426,550	+125.3	設計・監理委託料、電算システム委託料
使用料及び賃借料	88,481,429	89,211,364	▲ 729,935	▲ 0.8	電算システム使賃料、LED照明器具借上料
工事請負費	469,229,200	197,868,000	271,361,200	+137.1	維持補修工事、建築土木工事
備品購入費	15,268,660	5,433,516	9,835,144	+181.0	管理用備品購入代

学校施設及び備品修繕

学校施設の破損、不具合等について対応しました。主な内容は、屋根、外壁、照明器具、給排水衛生設備、放送設備、ガラスサッシやドア等の建具等の修繕を行いました。

また、印刷機、芝刈り機等の管理備品、タブレット端末やマシン、跳び箱等教材備品の修繕を行いました。

設計・監理業務、調査委託業務

- ・本郷小学校校舎増築工事監理業務 ・阿見第一小学校長寿命化改修工事設計業務
- ・旧吉原小学校旧校舎解体工事設計業務 ・旧吉原小学校プール外解体工事設計業務
- ・君原小学校・阿見第二小学校トイレ・空調改修工事設計業務 ・全小学校防球ネット点検業務
- ・本郷小学校外1校アスベスト気中濃度測定業務

建築・維持補修工事

- ・本郷小学校外1校放送設備更新工事
 - ・本郷小学校スロープ手摺補修工事
 - ・本郷小学校呼水水槽呼水管側修繕工事
 - ・阿見第一小学校親時計更新工事
 - ・阿見第一小学校・阿見第二小学校門扉改修工事校門扉改修工事
 - ・阿見小学校外3校キュービクル内高圧機器更新工事 ・本郷小学校校舎増築工事
 - ・君原小学校・阿見第一小学校屋内運動場トイレ等改修工事
- また、点検結果に基づき、消防設備、防火設備、通信設備、給食用リフト、遊具の補修・更新工事を行いました。

管理用備品購入費

電子黒板、タブレット収納庫、ランドセル置き場、会議用テーブル、大型冷風扇等を購入しました。

	令和7年度	令和6年度	増減	増減率(%)	主 な 財 源 名 称
事業費	6,000,718	36,198,135	▲ 30,197,417	▲83.4	
国庫支出金					
県支出金					
地方債					
その他					
一般財源	6,000,718	36,198,135	▲ 30,197,417	▲83.4	

目的

各小学校教育に必要な教育設備教材を整備することにより、学習環境の充実を図り、児童への教育効果を高めま
す。

概要
及び
成果

主な予算執行状況

(単位：円)

項 目	令和7年度	令和6年度	増減	増減率(%)	主 な 執 行 内 容
需用費	658,230	30,616,953	▲ 29,958,723	▲97.9	特別支援教育指導用教材の購入
委託料	0	1,138,500	▲ 1,138,500	皆減	
備品購入費	5,342,488	4,442,682	899,806	+20.3	学校教材備品購入

各小学校教育において必要な教育設備及び教材を整備することにより、児童の学習環境の充実を図り、
教育効果の向上に努めました。

学校運営に係る教育設備等の導入

教職員用の教科書及び指導書、特別支援学級用の教科書を購入しました。

教育設備教材備品及び特別支援学級用教材備品、理科教材備品を購入しました。

一般教材備品

学校用オルガン、まな板包丁用具収納庫、抗菌ミラスポンジマット滑止、跳び箱等を購入しました。

特別支援学級用教材備品

おちつきルーム（簡易専用スペース）、作業用テーブル、バランス平均台、学生机RX2型、
天板拡張等を購入しました。

理科教材備品

砂の脱水乾燥セット、ネイチャースコープ、ケニス双眼実体顕微鏡、流水実験器、流水実験器
等を購入しました。

	令和7年度	令和6年度	増減	増減率(%)	主 な 財 源 名 称
事業費	8,231,632	8,160,377	71,255	+0.9	
国庫支出金	989,000	975,000	14,000	+1.4	要保護児童援助費、特別支援教育就学奨励費補助金
県支出金					
地方債					
その他					
一般財源	7,242,632	7,185,377	57,255	+0.8	

目的

経済的な理由で就学困難と認められる児童の保護者に対して 就学のために必要な費用の一部を援助することで、児童の就学機会を確保します。また、特別支援学級就学のために必要な経費の一部を補助することで、保護者の経済的負担を軽減し、特別支援教育の普及奨励を図ります。

概要及び成果

主な予算執行状況

(単位：円)

項 目	令和7年度	令和6年度	増減	増減率(%)	主 な 執 行 内 容
扶助費	8,231,632	8,160,377	71,255	+0.9	就学援助費

就学困難な児童に対する補助

経済的理由によって就学困難な児童の保護者に対し、就学に必要な費用の一部を補助しました。

障害のある児童の保護者等に対して経済的負担を軽減するため、就学に必要な経費の一部を補助をしました。

就学援助費の内訳

- ① 学用品費
- ② 通学用品費
- ③ 新入学児童学用品費
- ④ 校外活動費
- ⑤ 修学旅行費
- ⑥ 学校給食費
- ⑦ 医療費
- ⑧ 卒業アルバム代等
- ⑨ PTA会費
- ⑩ オンライン学習通信費

	令和7年度	令和6年度	増減	増減率(%)	主 な 財 源 名 称
事業費	14,748,590	13,921,264	827,326	+5.9	
国庫支出金					
県支出金					
地方債					
その他					
一般財源	14,748,590	13,921,264	827,326	+5.9	

目的

児童の確かな学力を育成するとともに、豊かな心や健康と体力を育む教育を推進します。

概要及び成果

(単位：円)

学校別事業費	令和7年度	令和6年度	増減	増減率(%)
阿見小学校	3,219,208	2,862,688	356,520	+12.5
本郷小学校	2,152,359	2,099,757	52,602	+2.5
君原小学校	1,029,192	940,947	88,245	+9.4
舟島小学校	1,261,874	1,066,036	195,838	+18.4
阿見第一小学校	2,181,337	2,162,498	18,839	+0.9
阿見第二小学校	916,495	963,927	▲ 47,432	▲4.9
あさひ小学校	3,988,125	3,825,411	162,714	+4.3

学校教育振興に係る経費

授業において招いた講師や協力者への謝礼を支払うとともに、学校行事（運動会等）における賞品や卒業に係る卒業証書・卒業記念品等を購入しました。

授業で使用する教材用消耗品を購入したほか、児童の緊急搬送時のタクシー代や校外学習時のバス借上げに係る経費を支出しました。

購入した図書冊数

学校図書館の蔵書の充実を図るため、図書を購入しました。

阿見小学校 369冊
 本郷小学校 388冊
 君原小学校 189冊
 舟島小学校 158冊
 阿見第一小学校 339冊
 阿見第二小学校 241冊
 あさひ小学校 405冊

	令和7年度	令和6年度	増減	増減率(%)	主 な 財 源 名 称
事業費	5,595,812	5,596,935	▲ 1,123	▲0.0	
国庫支出金					
県支出金					
地方債					
その他					
一般財源	5,595,812	5,596,935	▲ 1,123	▲0.0	

目的

各中学校に在学している生徒及び教職員の健康の保持・増進を図ることをもって、学校教育の円滑な運営の確保に寄与します。

概要及び成果

主な予算執行状況

(単位：円)

項 目	令和7年度	令和6年度	増減	増減率(%)	主 な 執 行 内 容
報酬	3,471,000	3,471,000	0	0.0	学校医・学校歯科医・学校薬剤師報酬
需用費	76,417	111,782	▲ 35,365	▲31.6	消耗品費（環境調査機器・検診用機器）
委託料	1,992,955	2,014,153	▲ 21,198	▲1.1	健康診断等委託料
備品購入費	55,440	0	55,440	皆増	デジタル照度計購入

学校保健管理に係る報酬

各小学校の学校医15名、学校歯科医11名、学校薬剤師5名を委嘱し、報酬を支給しました。

学校保健管理に係る業務委託

- ・学校水道水の水質検査
- ・生徒及び教職員の各種健康診断

健康診断等に係る委託

- ・生徒健康診断（尿検査・心音・心電図検査）
- ・生徒結核精密検査
- ・教職員定期健康診断
- ・教職員結核肺がん検査
- ・学校給食配膳員保菌検査
- ・体力テスト集計業務
- ・教職員ストレスチェック業務

	令和7年度	令和6年度	増減	増減率(%)	主 な 財 源 名 称
事 業 費	31,587,033	33,764,454	▲ 2,177,421	▲6.4	
国 庫 支 出 金					
県 支 出 金					
地 方 債					
そ の 他					
一 般 財 源	31,587,033	33,764,454	▲ 2,177,421	▲6.4	

目的

学校施設及び設備を適切に維持管理することで、全ての生徒が安全で快適に学習できる教育環境の維持を図ります。

概要及び成果

(単位：円)

学校別事業費	令和7年度	令和6年度	増減	増減率(%)
阿見中学校	9,644,790	11,219,019	▲ 1,574,229	▲14.0
朝日中学校	11,819,281	12,204,910	▲ 385,629	▲3.2
竹来中学校	10,122,962	10,340,525	▲ 217,563	▲2.1

学校施設の管理に係る主な経費

- ・学校運営に必要な消耗品及び感染症対策用品の購入、電気・上下水道・都市ガス等の光熱水費の支出、ストーブや給湯器等の燃料費の支出、保健室で使用する薬品類の購入、通信運搬費の支出を行いました。
- ・オーグロメータの検査やピアノの調律（グランドピアノ・アップライトピアノ）、布団等のクリーニング、卒業証書の筆耕を実施するとともに、コピー機の保守点検、学校連絡システム「スクリレ」の使用料、NHK放送受信料の支出しました。
- ・朝日中学校のコピー機を適正に管理するために保守点検を行いました。
- ・竹来中学校屋外トイレの汲み取り業務を委託しました。

	令和7年度	令和6年度	増減	増減率(%)	主 な 財 源 名 称
事 業 費	14,062,158	14,755,972	▲ 693,814	▲4.7	
国 庫 支 出 金					
県 支 出 金					
地 方 債					
そ の 他					
一 般 財 源	14,062,158	14,755,972	▲ 693,814	▲4.7	

目的

学校施設及び設備を適切に維持管理することで生徒及び教職員の安全を確保し安全で快適な教育環境を保持します。

概要及び成果

主な予算執行状況

(単位：円)

項 目	令和7年度	令和6年度	増減	増減率(%)	主 な 執 行 内 容
役務費	918,108	926,108	▲ 8,000	▲0.9	建物損害保険料
委託料	13,144,050	13,829,864	▲ 685,814	▲5.0	保守点検委託料、植栽管理委託料

学校施設の維持管理、保守点検等に係る業務委託

- ・消防設備、防火設備、電気工作物、エレベーター、浄化槽、給食用リフト、空調設備、給水装置、汚水中継ポンプ、遊具、通信設備、非常用電源設備等について、適切な維持管理のために専門業者に業務委託（保守点検等）を実施し、適切な維持管理を行いました。
- ・受水槽、高架水槽、重油タンク及び窓ガラス等の清掃を実施するとともに、樹木の害虫駆除のための消毒や危険樹木の剪定・伐採を行いました。
- ・全中学校分の建物災害共済の分担金を支払いました。
- ・阿見中学校、竹来中学校においてハチ駆除を実施し、生徒の安全確保を図りました。
- ・防犯対策として機械警備を委託し、学校施設の安全管理に努めました。
- ・阿見中学校シロアリ駆除を行いました。

	令和7年度	令和6年度	増減	増減率(%)	主 な 財 源 名 称
事業費	221,426,484	644,185,600	▲ 422,759,116	▲65.6	
国庫支出金	1,495,800	107,985,000	▲ 106,489,200	▲98.6	公立学校情報機器整備費補助金
県支出金					
地方債	142,250,000	343,230,000	▲ 200,980,000	▲58.6	町債
その他					
一般財源	77,680,684	192,970,600	▲ 115,289,916	▲59.7	

目的

各中学校の施設整備を行い、生徒及び教職員が安全で安心できる教育環境を整えます。

概要及び成果

主な予算執行状況

(単位:円)

項 目	令和7年度	令和6年度	増減	増減率(%)	主 な 執 行 内 容
需用費	8,812,492	8,569,498	242,994	+2.8	施設等修繕料、備品修繕料
役務費	19,800	0	19,800	皆増	運搬料
委託料	13,806,540	19,557,340	▲ 5,750,800	▲29.4	設計・監理委託料、電算システム委託料
使用料及び賃借料	37,628,742	38,151,300	▲ 522,558	▲1.4	電算システム使賃料、LED照明器具借上料
工事請負費	156,692,800	573,714,900	▲ 417,022,100	▲72.7	維持補修工事、建築土木工事
備品購入費	4,466,110	4,192,562	273,548	+6.5	管理用備品購入代

学校施設及び備品修繕

学校施設の破損、不具合等について対応しました。主な内容は、給排水設備、放送設備、空調設備、照明器具、校舎内内装、外構、ガラスサッシやドア等の建具等の修繕を行いました。

また、備品については、印刷機、電子黒板、大判プリンター等の修繕を行いました。

設計・監理業務、調査委託業務

- ・阿見中学校屋内運動場屋根改修工事設計・監理 ・朝日中学校屋内運動場トイレ改修工事監理
- ・全中学校防球ネット点検業務

建築・維持補修工事

- ・竹来中学校本校舎渡通路出入口扉改修工事 ・阿見中学校屋内運動場木建具交換工事
 - ・朝日中学校屋内運動場トイレ等改修工事 ・阿見中学校職員室空調設備更新工事
 - ・阿見中学校屋内運動場屋根改修工事 ・阿見中学校・朝日中学校キュービクル内高圧機器更新工事
- また、点検結果に基づき、消防設備、通信設備、遊具、非常用電源の修繕工事を行いました。

管理用備品購入費

電子黒板、タブレット収納庫、生徒用机・椅子、教卓、オーディオメーター等を購入しました。

	令和7年度	令和6年度	増減	増減率(%)	主 な 財 源 名 称
事 業 費	14,019,985	4,271,738	9,748,247	+228.2	
国 庫 支 出 金					
県 支 出 金					
地 方 債					
そ の 他					
一 般 財 源	14,019,985	4,271,738	9,748,247	+228.2	

目 的

各中学校で必要な教育設備教材を整備することにより、学習環境の充実を図り、生徒への教育効果を高めま
す。

概要
及び
成果

主な予算執行状況

(単位：円)

項 目	令和7年度	令和6年度	増減	増減率(%)	主 な 執 行 内 容
需用費	137,243	950,862	▲ 813,619	▲85.6	特別支援教育指導用教材の購入
備品購入費	13,882,742	3,320,876	10,561,866	+318.0	学校教材備品購入

各中学校において必要な教育設備及び教材を整備することにより、生徒の学習環境の充実を図り、
教育効果の向上に努めました。

学校運営に係る教育設備等の導入

教職員用の教科書及び指導書、特別支援学級用の教科書を購入しました。

教材備品及び特別支援学級用教材備品、理科教材備品を購入しました。

一般教材備品

フットサルゴールアルミ、レーザー加工機、3Dプリンター、テナーサクソフォン（楽器）、
集塵脱臭装置等を購入しました。

特別支援学級用教材備品

グループボード、エクセルワゴン（収納棚）、カーペット、ホットプレート、お金模型セット
等を購入しました。

理科教材備品

理科実験観察撮影装置、電磁力実験器、力学台車用斜面台、水圧実験用水槽セット等を購入
しました。

	令和7年度	令和6年度	増減	増減率(%)	主 な 財 源 名 称
事業費	7,746,577	7,964,232	▲ 217,655	▲2.7	
国庫支出金	784,000	809,000	▲ 25,000	▲3.1	要保護生徒援助費、特別支援教育就学奨励費補助金
県支出金					
地方債					
その他					
一般財源	6,962,577	7,155,232	▲ 192,655	▲2.7	

目的

経済的な理由で就学困難と認められる生徒の保護者に対して、就学のために必要な費用の一部を援助することで、生徒の就学機会を確保します。また、特別支援学級就学のために必要な経費の一部を補助することで、保護者の経済的負担を軽減し、特別支援教育の普及奨励を図ります。

概要及び成果

主な予算執行状況

（単位：円）

項 目	令和7年度	令和6年度	増減	増減率(%)	主 な 執 行 内 容
扶助費	7,746,577	7,964,232	▲ 217,655	▲2.7	就学援助費

就学困難な生徒に対する補助

経済的理由によって就学困難な生徒の保護者に対し、就学に必要な経費の一部補助をしました。

障害のある生徒の保護者等に対して経済的負担を軽減するため、就学に必要な経費の一部を補助をしました。

就学援助費の内訳

- ① 学用品費
- ② 通学用品費
- ③ 新入学児童学用品費
- ④ 校外活動費
- ⑤ 修学旅行費
- ⑥ 学校給食費
- ⑦ 医療費
- ⑧ 卒業アルバム代等
- ⑨ PTA会費
- ⑩ オンライン学習通信費

	令和7年度	令和6年度	増減	増減率(%)	主 な 財 源 名 称
事 業 費	24,358,563	24,811,286	▲ 452,723	▲1.8	
国 庫 支 出 金					
県 支 出 金					
地 方 債					
そ の 他					
一 般 財 源	24,358,563	24,811,286	▲ 452,723	▲1.8	

目的

生徒の確かな学力を育成するとともに、豊かな心や健康と体力を育む教育を推進します。

概要及び成果

(単位：円)

学校別事業費	令和7年度	令和6年度	増減	増減率(%)
阿見中学校	7,980,364	8,357,150	▲ 376,786	▲4.5
朝日中学校	10,057,289	8,977,108	1,080,181	+12.0
竹来中学校	6,320,910	7,477,028	▲ 1,156,118	▲15.5

学校教育振興に係る経費

学校行事（体育祭等）における賞品や卒業に係る卒業証書・卒業記念品等を購入しました。

生徒の緊急搬送時のタクシー利用に係る経費を支出したほか、部活動大会出場時のバス借上に係る経費を支出しました。

購入した図書冊数

学校図書館の蔵書の充実を図るため、図書を購入しました。

阿見中学校 500冊

朝日中学校 505冊

竹来中学校 437冊

	令和7年度	令和6年度	増減	増減率(%)	主 な 財 源 名 称
事業費	6,939,198	1,819,150	5,120,048	+281.5	
国庫支出金					
県支出金					
地方債					
その他					
一般財源	6,939,198	1,819,150	5,120,048	+281.5	

目的

中学生を国際交流親善大使としてアメリカ合衆国スーペリア市及び中国柳州市に隔年で派遣し、姉妹都市及び友好都市としての交流を深めるとともに、外国の文化と自然に触れることで国際感覚を養います。

概要及び成果

主な予算執行状況

(単位：円)

項 目	令和7年度	令和6年度	増減	増減率(%)	主 な 執 行 内 容
旅費	0	310,600	▲ 310,600	皆減	
需用費	24,750	18,480	6,270	+33.9	ホストファミリー手土産代
役務費	113,998	95,520	18,478	+19.3	保険代、レンタル携帯電話代
負担金、補助及び交付金	6,800,450	1,394,550	5,405,900	+387.6	生徒補助金、引率教諭交付金

中学生国際交流親善大使として、参加生徒11人及び引率教諭2人を派遣しました。

需用費

ホストファミリーへの手土産を購入しました。

役務費

引率者及び生徒の旅行保険代と引率者用携帯電話のレンタル料を支出しました。

補助金及び交付金

参加生徒への補助金と引率教諭に対して交付金を支出しました。

	令和7年度	令和6年度	増減	増減率(%)	主 な 財 源 名 称
事業費	935,352	771,100	164,252	+21.3	
国庫支出金					
県支出金					
地方債					
その他	30,000	30,000	0	0.0	平和記念式典派遣事業参加者負担金
一般財源	905,352	741,100	164,252	+22.2	

目的

中学生を広島平和記念式典に派遣し、原爆被爆死没者への追悼の意を表すとともに、戦争の悲惨さや平和の意義について理解を深め、正しく継承できる人材を育成します。

概要及び成果

主な予算執行状況

(単位：円)

項 目	令和7年度	令和6年度	増減	増減率(%)	主 な 執 行 内 容
報償費	3,000	1,500	1,500	+100.0	事業協力者謝礼
旅費	112,854	96,220	16,634	+17.3	引率者特別旅費（指導室）
需用費	0	6,000	▲ 6,000	皆減	
役務費	14,000	9,240	4,760	+51.5	乗車券
委託料	803,458	654,740	148,718	+22.7	派遣業務委託料
使用料及び賃借料	1,940	3,400	▲ 1,460	▲42.9	厳島神社拝観料
公課費	100	0	100	皆増	宮島訪問税

平和記念式典への派遣は、参加生徒6人及び引率者2人の計8人を派遣しました。

平和記念式典派遣に係る経費

平和学習の実施に当たり、広島観光ボランティアガイドへの謝礼を支払うとともに、派遣に係る旅費、乗車券及び委託料等を支出しました。

平和学習と併せて我が国の歴史や伝統文化への理解を深めるため、厳島神社を訪問し、拝観料を支出しました。

	令和7年度	令和6年度	増減	増減率(%)	主 な 財 源 名 称
事業費	8,570,532	5,349,252	3,221,280	+60.2	
国庫支出金					
県支出金					
地方債					
その他	102,000	42,000	60,000	+142.9	教室・講座受講料
一般財源	8,468,532	5,307,252	3,161,280	+59.6	

目的

社会教育に関する会議の開催及び研修会等への参加により知識を深めます。
あみ未来塾やあみ子ども大学を通して、幅広い世代に学習機会を提供し将来の人材の育成を図ります。
町の文化協会やPTA連絡協議会へ補助金を交付し、地域の文化の発展や学校教育活動の充実を図ります。

概要及び成果

主な予算執行状況

(単位：円)

項 目	令和7年度	令和6年度	増減	増減率(%)	主 な 執 行 内 容
報酬	2,364,202	2,176,291	187,911	+8.6	社会教育委員、会計年度任用職員
職員手当等	851,448	752,920	98,528	+13.1	会計年度任用職員期末勤勉手当
報償費	130,000	183,000	▲ 53,000	▲29.0	講師謝礼
旅費	50,600	39,600	11,000	+27.8	社会教育委員
需用費	130,442	249,191	▲ 118,749	▲47.7	消耗品（あみ未来塾関係等）
委託料	3,451,790	799,760	2,652,030	+331.6	草刈委託料等
工事請負費	550,000	0	550,000	皆増	砂利駐車場補修工事
負担金、補助及び交付金	963,650	1,077,620	▲ 113,970	▲10.6	町PTA連絡協議会、町文化協会

社会教育委員

社会教育委員会を2回開催し、第1回目では社会教育関連事業の昨年度の実績と今年度の計画について、第2回目では社会教育関連事業の今年度の実績について審議しました（6月25日、3月25日）
社会教育委員を対象とする各種研修会へ参加しました。

・ 県社会教育委員研修会

第1回（6月27日：茨城県庁） 第2回（12月12～13日：水戸生涯学習センター）

・ 稲敷郡・龍ヶ崎市・牛久市・稲敷市社会教育委員連絡協議会

総会・第1回研修会（8月6日：龍ヶ崎市役所） 第2回研修会（2月6日：龍ヶ崎市歴史民俗資料館）

人権問題研修会

計8回の研修会において、教育委員会関係者分の資料代等の支払いを行いました。

参加者：延べ16人

あみ未来塾

将来のまちづくり等に関するテーマについて、町長や教育長をはじめ、茨城大学や筑波大学の教授等を講師として招き、9回の講座を実施しました。最後には、塾生がプレゼンテーションを行いました。参加者：延べ204人

刈払機取扱い作業者安全衛生教育講習

令和7年度から委託業務により年2回実施しました。

受講者：21人（7月5日、11月29日 委託料189,000円）

生涯学習課管理用地の維持管理

・ 文化会館建設予定地の除草業務（2,695,000円）その他、生涯学習課管理用地の植木消毒等の管理を行いました。

・ 砂利駐車場補修工事（550,000円）を行いました。

関連団体への補助金交付

町PTA連絡協議会補助金（170,000円）、町文化協会補助金（765,000円）、社会教育関連負担金

	令和7年度	令和6年度	増減	増減率(%)	主 な 財 源 名 称
事業費	263,469	219,610	43,859	+20.0	
国庫支出金					
県支出金					
地方債					
その他					
一般財源	263,469	219,610	43,859	+20.0	

目的

豊かな知識や経験を有する地域人材を講師や支援者として学校へ招くことで、学校教育活動の充実を図ります。
家庭教育や子育てに関する学習の機会を設け、保護者の家庭教育力の向上を図るとともに、保護者同士のネットワークづくりを支援します。

概要及び成果

主な予算執行状況

(単位：円)

項 目	令和7年度	令和6年度	増減	増減率(%)	主 な 執 行 内 容
報償費	228,274	183,000	45,274	+24.7	講師謝礼
委託料	35,195	36,610	▲ 1,415	▲3.9	家庭教育講演会開催時の託児サービス委託料

学社連携 67事業 185回 12,464人

- ・ 小学校 57事業 175回 10,831人（飾り巻き寿司体験教室、郷土芸能伝承、いのちの授業等）
- ・ 中学校 10事業 10回 1,633人（薬物乱用防止教室、がん教育講演会等）

家庭教育学級 37事業 37回 1,401人

- ・ 小学校 28事業 28回 997人（カラーリップ作り体験、給食センター見学、食育講習会）
- ・ 中学校 9事業 9回 404人（食育に関する講話、給食試食会等）

家庭教育講演（9月20日：本郷ふれあいセンター）

幼児や児童・生徒の保護者を主な対象とした講演会を実施しました。

「もしかして、子どもの頭痛ってよくあること？～頭痛が生活を変える前に～」

講師：松村 明、田中 夏美、石山 すみれ 参加者：55人

	令和7年度	令和6年度	増減	増減率(%)	主 な 財 源 名 称
事業費	1,959,247	1,825,876	133,371	+7.3	
国庫支出金					
県支出金					
地方債					
その他					
一般財源	1,959,247	1,825,876	133,371	+7.3	

目的

青少年相談員によるパトロール活動やあいさつ・声かけ運動を実施し、青少年健全育成と非行防止を推進します。また子どもたちの学区を越えた交流を調整援助し、地域住民の理解と協力を高めて児童福祉の環境を整えます。豊かな人間性を育む体験活動の機会を提供します。高校生会活動を支援し、若者の人材育成を図ります。

概要及び成果

主な予算執行状況

(単位：円)

項 目	令和7年度	令和6年度	増減	増減率(%)	主 な 執 行 内 容
報償費	595,500	630,000	▲ 34,500	▲ 5.5	青少年相談員謝礼、花壇審査賞品代
需用費	250,297	248,456	1,841	+0.7	消耗品
役務費	99,000	0	99,000	皆増	切手代
負担金、補助及び交付金	944,800	944,600	200	+0.0	県青少年育成協会負担金、町子ども会育成連合会補助金他

<実績>

- ・町花壇審査を7月17日(木)に実施しました。令和7年度参加団体：子ども会16地区
- ・あいさつ・声かけ運動を6月11日(水)、6月12日(木)、11月5日(水)、11月6日(木)の4日間 にわたり各小学校で実施しました。述べ526名が参加しました。

・補助金執行団体の活動状況

町青少年相談員連絡協議会	24名
青少年の夜間外出に対するパトロール活動の実施	42回
青少年健全育成に協力する店登録活動	既存10店舗訪問
さわやかフェアでのPR活動	令和7年10月26日
牛久市青少年相談員連絡協議会との合同パトロールの実施	令和8年1月30日
第6ブロック青少年相談員連絡協議会研修会の実施	令和8年2月5日

町子ども会育成連合会

52育成会

県立医療大学コラボ事業オリガミクス	令和7年7月12日
水てっぽうバトル	令和7年8月17日
親子プログラミング教室	令和7年9月13日
ジュニアバドミントン大会	令和7年11月9日
つくばエキスポセンターコラボ事業移動プラネタリウム	令和8年2月21日

・町高校生会「Amyouth」支援事業

再設立から3年目を迎えた高校生会では、町事業や町子連、町社会福祉協議会等が主催する事業等への協力のほか、スキルアップ研修を実施しました。

会員数	32名
総会	令和7年6月15日
参加事業数	14事業
(さわやかフェア、まいあみまつり、マラソン大会、歳末ふれあい交流会等)	
定例会	5回
スキルアップ研修(バルーンアート)	令和7年12月20日

	令和7年度	令和6年度	増減	増減率(%)	主 な 財 源 名 称
事業費	450,250	170,266	279,984	+164.4	
国庫支出金					
県支出金					
地方債					
その他					
一般財源	450,250	170,266	279,984	+164.4	

目的

町内の幼児・児童生徒の作品を募集し展示します。作品制作を通じて子どもたちの表現力や想像力を養うとともに、広く公開し、町民の皆様に作品を観て頂く機会を提供します。

概要及び成果

主な予算執行状況

(単位：円)

項 目	令和7年度	令和6年度	増減	増減率(%)	主 な 執 行 内 容
報償費	68,376	154,000	▲ 85,624	▲55.6	作品応募者への参加賞品代
需用費	21,274	16,266	5,008	+30.8	色上質紙
委託費	360,600	0	360,600	皆増	児童生徒作品展業務委託料

<実績>

- ・応募作品数 絵画の部665点、毛筆の部932点
- ・展示期間 10月29日(水)～11月9日(日)
- ・会場 中央公民館1階ロビー
- ・児童生徒作品を展示するためのパネル等の設営の委託を行いました。

	令和7年度	令和6年度	増減	増減率(%)	主 な 財 源 名 称
事 業 費	1,385,668	1,274,725	110,943	+8.7	
国 庫 支 出 金					
県 支 出 金					
地 方 債					
そ の 他					
一 般 財 源	1,385,668	1,274,725	110,943	+8.7	

目的

人生の節目である二十歳を記念して式典を実施し、町の次世代の担い手として今後の活躍を願い祝福します。

概要及び成果

主な予算執行状況

(単位：円)

項 目	令和7年度	令和6年度	増減	増減率(%)	主 な 執 行 内 容
報償費	36,000	0	36,000	皆増	事業協力者謝礼
需用費	226,695	531,322	▲ 304,627	▲57.3	消耗品
役務費	134,973	170,943	▲ 35,970	▲21.0	郵便料
委託料	790,000	561,460	228,540	+40.7	公演会等委託料、記念写真撮影業務委託料
使用料及び賃借料	198,000	11,000	187,000	+1700.0	会場設営及びリース料

<実績>

令和8年1月11日、497人を対象に町民体育館で実施、恩師紹介、代表者抱負発表のほか、喜楽座による特別公演を行いました。

<予算執行状況>

報償費：令和7年度より、会場飾付を行うために、バルーンアートの講師に指導を依頼しました。

需用費：二十歳のつどい式典通知書作成、バルーンアート等会場内飾りつけ品、

会場作成消耗品

役務費：式典案内切手代

委託料：特別公演の委託を行いました（喜楽座）

使用料及び賃借料：式典会場設営及び備品リース料

	令和7年度	令和6年度	増減	増減率(%)	主 な 財 源 名 称
事業費	646,000	459,000	187,000	+40.7	
国庫支出金					
県支出金					
地方債					
その他	646,000	450,000	196,000	+43.6	あみ人材育成基金繰入金
一般財源	0	9,000	▲ 9,000	皆減	

目的

あみ人材育成基金を活用し、奨学金返還支援補助金と人材育成海外留学奨学補助金を交付します。
奨学金返還支援により、若者の町への定住の促進を図るとともに、地域産業の担い手となる人材の確保を図ります。
海外留学奨学金により、国際的な視野を持つ機会を確保し、他国との相互理解と友好親善に寄与するとともに、国際的に活躍できる人材の育成を図ります。

概要及び成果

主な予算執行状況

(単位:円)

項 目	令和7年度	令和6年度	増減	増減率(%)	主 な 執 行 内 容
役務費	0	9,000	▲ 9,000	皆減	郵便料
負担金、補助及び交付金	646,000	450,000	196,000	+43.6	奨学金返還支援、海外留学奨学金

奨学金返還支援補助金

申請初年度時点で30歳未満の町内定住者で、町内の中小企業等に就業している者に対して、前年度の奨学金返還金額に応じた補助金を支給します。

(前年度返還金額の1/2 ただし50,000円が上限、最長で連続10年間)

<実績>

申請者: 11人

交付額: 546,000円

内 訳: 継続申請者 7人 (350,000円)

新規申請者 4人 (196,000円)

人材育成海外留学奨学補助金

1年以上の海外留学を予定している町内に在住の30歳未満の者に対して、留学支援金として一律100,000円を支給します。(1人に対して1度限り)

<実績>

申請者: 1人

交付額: 100,000円

留学先: 韓国

事業の広報活動

- ・ 町ホームページ掲載
- ・ ポスター掲示、チラシ配布 (社会教育施設、高等学校、大学、商業施設等)
- ・ あみメール及び町公式LINEにより配信

	令和7年度	令和6年度	増減	増減率(%)	主 な 財 源 名 称
事業費	156,511,065	146,315,866	10,195,199	+7.0	
国庫支出金	38,615,577	32,485,000	6,130,577	+18.9	子ども・子育て支援交付金
県支出金	39,147,000	32,416,000	6,731,000	+20.8	子ども・子育て支援交付金
地方債					
その他	36,352,000	35,676,000	676,000	+1.9	放課後児童健全育成事業負担金(現年度)
一般財源	42,396,488	45,738,866	▲ 3,342,378	▲7.3	

目的

小学校1年生から6年生までの児童で、その保護者が労働等により昼間家庭にいない児童を対象とし、授業の終了後に学校の空き教室や専用施設を活用して、健全育成を図ることを目的とします。

概要及び成果

主な予算執行状況

(単位:円)

項 目	令和7年度	令和6年度	増減	増減率(%)	主 な 執 行 内 容
需用費	5,363,529	4,316,215	1,047,314	+24.3	消耗品費、施設等修繕料、上水道・電気使用料
役務費	2,734,700	2,317,787	416,913	+18.0	建物損害保険料、電話料、郵便料、手数料
委託料	141,699,596	133,282,064	8,417,532	+6.3	業務・警備・保守点検委託料
負担金、補助及び交付金	6,658,300	6,399,800	258,500	+4.0	放課後児童支援員等処遇改善補助金

放課後児童クラブ を民間業者委託(株)アンフィニ)にて運営しています。

内 容:安全確保、健康管理、遊びを通しての自主性・社会向上、家庭と日常的な連絡・情報交換など

場 所:町内7小学校の専用施設と空き教室

実施日 :月～金曜日 学校の下校時～午後 7時

夏・冬・春休み、土曜日、休校日(創立記念や行事の振替日) 午前7時30分～午後7時

※年末年始と日曜・祝日は休み、土曜日は事前予約制で阿見小・第一小・あさひ小で実施

・登録児童数:令和7年度 1,053人(令和7年4月1日現在)

・放課後児童支援員等処遇改善補助金 99名分

	令和7年度	令和6年度	増減	増減率(%)	主 な 財 源 名 称
事業費	18,411,122	15,686,382	2,724,740	+17.4	
国庫支出金					
県支出金	4,531,000	5,067,000	▲ 536,000	▲10.6	放課後子ども教室推進事業補助金
地方債					
その他	117,530	144,540	▲ 27,010	▲18.7	放課後子ども教室負担金
一般財源	13,762,592	10,474,842	3,287,750	+31.4	

目的

総合的な放課後対策事業の一環として放課後子ども教室を開設し、放課後児童クラブと連携して放課後の児童に安全で健やかな居場所を設け、地域の方々の参画を得て、様々な体験活動や交流活動を行います。

概要及び成果

主な予算執行状況

(単位：円)

項 目	令和7年度	令和6年度	増減	増減率(%)	主 な 執 行 内 容
需用費	6,098	15,559	▲ 9,461	▲60.8	庁舎用燃料代
役務費	349,028	349,824	▲ 796	▲0.2	電話料・傷害保険
委託料	18,055,996	15,320,999	2,734,997	+17.9	子ども教室事業委託料金

阿見中地区及び竹来中地区の放課後子ども教室は町内NP0法人（NP0法人ユーアイ阿見）に、朝日中地区の放課後子ども教室は民間業者（㈱アンフィニ）に業務委託をして運営しています。

内 容：昔遊びやレクリエーション、スポーツ、地域の大人や異学年と交流、予習復習・宿題など

場 所：町内7小学校の主に体育館やグラウンド

時 間：下校時から午後4時45分まで

時 期：6月から2月（夏休みは実施しない、3～5月は学校行事が多いため実施しない）

登録児童数：令和7年度 490人（令和8年3月31日現在）

- ・ 阿見中地区及び竹来中地区の放課後子ども教室職員

コーディネーター 2名、指導員 39 名、教室規模及び時期により4～15名配置

- ・ 朝日中地区の放課後子ども教室職員

コーディネーター 2名、指導員 22 名、教室規模及び時期により 10～12名配置

	令和7年度	令和6年度	増減	増減率(%)	主 な 財 源 名 称
事業費	5,508,985	5,299,866	209,119	+3.9	
国庫支出金					
県支出金					
地方債					
その他	2,113,500	2,385,000	▲ 271,500	▲11.4	文化芸術振興基金繰入金、入場料（新春お好み演芸寄席等）
一般財源	3,395,485	2,914,866	480,619	+16.5	

目的

学校運営協議会を設置することで、地域と一体となって特色のある学校づくりを目指すとともに、地域コミュニティの基盤をつくります。特定の分野に精通した講師を招いての講演会の開催や大学の講義を気軽に受講できる講座を開校し、町民の学習意欲の向上を図ります。町民に質の高い音楽や演芸に触れる機会を提供することで、文化芸術に対する意識を高めます。子育て世代に対して家庭教育の充実を図ります。

概要及び成果

主な予算執行状況

(単位：円)

項 目	令和7年度	令和6年度	増減	増減率(%)	主 な 執 行 内 容
報酬	646,600	583,000	63,600	+10.9	学校運営協議会委員
旅費	85,400	77,000	8,400	+10.9	学校運営協議会委員
需用費	581,305	430,646	150,659	+35.0	消耗品、食糧費、公用車等燃料代
役務費	159,000	143,000	16,000	+11.2	郵便料
委託料	4,036,680	4,066,220	▲ 29,540	▲0.7	公演会等委託

学校運営協議会

阿見第二小学校、君原小学校、舟島小学校、阿見第一小学校、本郷小学校において、会議を年2～3回開催しました。

- 阿見第二小学校学校運営協議会 委員19人（5月23日、11月17日、2月26日）
- 君原小学校学校運営協議会 委員15人（6月25日、11月10日、2月12日）
- 舟島小学校学校運営協議会 委員12人（4月26日、11月7日、2月20日）
- 阿見第一小学校学校運営協議会 委員14人（5月21日、12月17日、2月19日）
- 本郷小学校学校運営協議会 委員20人（8月21日、2月14日）

講演会事業

- ・ 人権教育講演会①（9月13日：中央公民館）
「差別のない社会づくりをめざすーあたたかい人間関係構築のためにー」
講師：島田 和夫 参加者：47人
- ・ 人権教育講演会②（1月24日：本郷ふれあいセンター）
「今の私がポジティブでいられる理由」
講師：川村 エミコ 参加者：210人
- ・ 共に育む「教育の日」講演会（11月8日：本郷ふれあいセンター）
「繋ぐ～バレーボールが教えてくれたこと～」
講師：大山 加奈 参加者：148人

公演会事業

- ・ 沖縄伝統芸能鑑賞会（9月14日：本郷ふれあいセンター）
出演団体：琉球伝統歌舞集団「琉神」 参加者：154人
- ・ クリスマス・ジャズコンサート（12月21日：本郷ふれあいセンター）
出演者：出口 優日、横田 健斗、布川 俊樹、ジーン 重村、福田 重男、
福井 亜美、小松 伸之、吉峯 勇二郎、守谷 美由貴 参加者：185人
- ・ 新春お好み演芸寄席（1月18日：本郷ふれあいセンター）
出演者：ノブ＆フッキー、三遊亭好の助、新宿カウボーイ 参加者：183人

講座・教室事業

- ・ マナーキッズ体幹遊び教室（2月28日：阿見町民体育館）
参加者：33人（未就学児・小学生とその保護者）

	令和7年度	令和6年度	増減	増減率(%)	主 な 財 源 名 称
事業費	335,585	396,180	▲ 60,595	▲15.3	
国庫支出金					
県支出金					
地方債					
その他					
一般財源	335,585	396,180	▲ 60,595	▲15.3	

目的

町民ニーズや社会情勢の変化などに対応し、町民が夢や生きがいを持って活躍できる生涯学習の基盤づくりを推進します。

概要及び成果

主な予算執行状況

(単位:円)

項 目	令和7年度	令和6年度	増減	増減率(%)	主 な 執 行 内 容
報酬	77,700	114,200	▲ 36,500	▲32.0	いきいき学びの町AMI推進会議委員等
旅費	7,000	10,500	▲ 3,500	▲33.3	いきいき学びの町AMI推進会議委員等
需用費	237,885	252,480	▲ 14,595	▲5.8	花苗代
役務費	13,000	19,000	▲ 6,000	▲31.6	郵便料

いきいき学びの町AMI推進会議

- ・ 会議を1回開催しました(7月23日)
会議では、「第2次阿見町生涯学習推進計画」の進行管理(令和6年度実績・令和7年度目標値)について確認しました。

読書推進委員会

- ・ 会議を4回開催し、年度末には「こんな本を読みました」の冊子作成を行いました。
冊子配布場所: 社会教育施設、小・中学校、高等学校、大学、民間施設等
- ・ 3月3日に町内文化団体との合同研修会を開催し、栃木市立文学館の見学を行いました。

ガーデニング委員会

現在、休会中のため社会福祉法人ゆっころ花農場に発注をしました。

花苗: 1,430ポット 肥料: 105袋(1袋 10リットル)

花苗の配付: 24施設(公民館・コミュニティセンター、保育所、保育園等)

	令和7年度	令和6年度	増減	増減率(%)	主 な 財 源 名 称
事業費	26,037,180	23,691,277	2,345,903	+9.9	
国庫支出金					
県支出金					
地方債					
その他					
一般財源	26,037,180	23,691,277	2,345,903	+9.9	

目的

「いつでも、どこでも、だれでも」参加できるような「届ける生涯学習」の体制を確立し、人々が互いに学び、活動し合う場を作り、人々の学習参加、生涯学習の実践を促します。また、コミュニティ（地域共同体）づくりを推進します。

概要及び成果

主な予算執行状況

(単位：円)

項 目	令和7年度	令和6年度	増減	増減率(%)	主 な 執 行 内 容
報酬	13,536,480	12,033,933	1,502,547	+12.5	社会教育指導員（8人）
職員手当等	5,253,103	4,638,073	615,030	+13.3	社会教育指導員期末手当・勤勉手当
報償費	16,000	0	16,000	皆増	事業協力者謝礼
旅費	200,880	140,640	60,240	+42.8	社会教育指導員費用弁償
役務費	38,000	19,100	18,900	+99.0	切手代
使用料及び賃借料	576,800	562,800	14,000	+2.5	集会施設使用料
負担金、補助及び交付金	6,415,917	6,296,731	119,186	+1.9	ふれあい地区館交付金

<実績>

- ・ふれあい地区館活動 730事業、12,261人

主な事業

高齢者部会（グラウンドゴルフ、シルバーリハビリ体操、フレイル予防講座）
 女性部会（創作教室、移動学習）
 青少年育成部会（映画会、創作教室、移動学習）
 成人部会（移動学習、料理教室）
 体育部会（健康づくりハイキング、ソフトバレーボール大会）

- ・ふれあい地区館まつり 全8地区館で実施

主な内容

ステージ発表、ゲーム大会、作品展示、体験、飲食、子どもコーナー等
 ※各地区館において工夫を凝らした、まつりを実施

ふれあい地区館交付金

(単位：円)

地区館名	交付金予算額	交付決定額	戻入額	交付確定額
阿見	940,000	940,000	0	940,000
実穀	732,000	732,000	0	732,000
吉原	740,000	740,000	0	740,000
本郷・あさひ	952,000	952,000	0	952,000
君原	776,000	776,000	158,787	617,213
舟島	777,000	777,000	7,296	769,704
阿見第一	925,000	925,000	0	925,000
阿見第二	740,000	740,000	0	740,000
合 計	6,582,000	6,582,000	166,083	6,415,917

	令和7年度	令和6年度	増減	増減率(%)	主 な 財 源 名 称
事業費	104,275,351	105,363,971	▲ 1,088,620	▲1.0	
国庫支出金					
県支出金					
地方債					
その他					
一般財源	104,275,351	105,363,971	▲ 1,088,620	▲1.0	

目的

町民の継続的な生涯学習活動と交流活動を支援するため、会計年度任用職員の配置や施設の管理業務、機器の借上げ等の経費を計上し、施設の適切な運営を図ります。

概要及び成果

(単位：円)

施設別事業費	令和7年度	令和6年度	増減	増減率(%)
中央公民館	16,655,837	13,747,939	2,907,898	+21.2
君原公民館	17,389,715	16,250,890	1,138,825	+7.0
かすみ公民館	10,124,523	12,932,307	▲ 2,807,784	▲21.7
本郷ふれあいセンター	14,095,415	13,553,329	542,086	+4.0
舟島ふれあいセンター	13,809,290	16,244,625	▲ 2,435,335	▲15.0
吉原交流センター	17,999,891	16,095,637	1,904,254	+11.8
実穀ふれあいセンター	14,200,680	16,539,244	▲ 2,338,564	▲14.1

開館日数・利用人数

・中央公民館	289日	利用人数	34,172人
・君原公民館	289日	利用人数	17,174人
・かすみ公民館	147日	利用人数	11,774人
・本郷ふれあいセンター	289日	利用人数	68,890人
・舟島ふれあいセンター	293日	利用人数	20,175人
・吉原交流センター	289日	利用人数	9,804人
・実穀ふれあいセンター	289日	利用人数	16,049人

※10月から3月までの間、かすみ公民館は大規模改修工事のために休館しました

会計年度任用職員を配置しました。

・中央公民館	3名	8,084,691円	(報酬・期末手当・勤勉手当・費用弁償)
・君原公民館	4名	11,785,073円	(報酬・期末手当・勤勉手当・費用弁償)
・かすみ公民館	9月まで3名 10月から2名	6,502,350円	(報酬・期末手当・勤勉手当・費用弁償)
・本郷ふれあいセンター	3名	7,632,737円	(報酬・期末手当・勤勉手当・費用弁償)
・舟島ふれあいセンター	3名	8,140,688円	(報酬・期末手当・勤勉手当・費用弁償)
・吉原交流センター	4名	12,041,466円	(報酬・期末手当・勤勉手当・費用弁償)
・実穀ふれあいセンター	3名	8,098,004円	(報酬・期末手当・勤勉手当・費用弁償)

施設管理委託（日常施設の維持管理、夜間窓口業務の委託） 31,729,245円

各公民館、コミュニティセンターの施設管理業務、夜間窓口業務を委託しました。

（シルバー人材センター）

・施設管理業務（8：00-17：00）・夜間窓口業務（17：00-21：30）

管理用消耗品、電話料、印刷機器、コピー機器、AED等の借上げに要する経費を支出しました。

	令和7年度	令和6年度	増減	増減率(%)	主 な 財 源 名 称
事業費	241,311,854	595,523,599	▲ 354,211,745	▲59.5	
国庫支出金	34,696,000	0	34,696,000	皆増	民生安定施設整備事業補助金・デジタル田園都市国家構想推進交付金
県支出金					
地方債	77,200,000	433,445,000	▲ 356,245,000	▲82.2	町債
その他	5,714,610	5,569,400	145,210	+2.6	公民館・コミュニティセンター使用料
一般財源	123,701,244	156,509,199	▲ 32,807,955	▲21.0	

目的

公民館、コミュニティセンター施設を適正に維持し、来館者に安全で快適な空間を提供します。

概要及び成果

(単位：円)

施設別事業費	令和7年度	令和6年度	増減	増減率(%)
中央公民館	28,947,684	442,690,686	▲ 413,743,002	▲93.5
君原公民館	12,074,071	26,261,974	▲ 14,187,903	▲54.0
かすみ公民館	152,150,187	29,585,700	122,564,487	+414.3
本郷ふれあいセンター	19,179,740	19,423,928	▲ 244,188	▲1.3
舟島ふれあいセンター	12,766,296	60,311,609	▲ 47,545,313	▲78.8
吉原交流センター	9,063,182	9,880,041	▲ 816,859	▲8.3
実穀ふれあいセンター	7,130,694	7,369,661	▲ 238,967	▲3.2

各公民館、コミュニティセンター需用費の支出

各施設の電気使用料、上下水道料、都市ガス使用料等の光熱水費の支出並びに各施設の修繕を実施しました。

各公民館、コミュニティセンターにおける設備並びに機器の保守点検委託等

各施設の設備・機器の保守点検委託料並びに警備料・清掃業務・植栽管理業務等を実施しました。

中央公民館、本郷ふれあいセンター土地借上料を支出しました。

- ・中央公民館 2名 借地面積 9,360㎡ 1,450,439円
- ・本郷ふれあいセンター 2名 借地面積 3,612㎡ 4,561,542円

各公民館、ふれあいセンターの機能を維持するため計画的な維持補修工事を実施しました。

- ・君原公民館和室系統東側空調更新工事 827,200 円
- ・本郷ふれあいセンター駐車場区画線補修工事 495,000 円
- ・舟島ふれあいセンターエレベーター修繕工事 1,032,460 円
- ・舟島ふれあいセンター誘導灯設備更新工事 990,000 円
- ・かすみ公民館大規模改修工事（R07-R08）契約額359,700,000円の内、R07年度分は143,880,000円

利用者の利便性向上のため、新たな設備を導入しました。

- ・中央公民館案内用ディスプレイ購入 514,800 円

	令和7年度	令和6年度	増減	増減率(%)	主 な 財 源 名 称
事業費	7,901,828	7,176,071	725,757	+10.1	
国庫支出金					
県支出金					
地方債					
その他	3,735,000	3,377,900	357,100	+10.6	教室・講座受講料
一般財源	4,166,828	3,798,171	368,657	+9.7	

目的

町民の継続的な生涯学習活動と交流活動を支援するため、地域特性を生かし多様な町民ニーズに対応した講座・教室、フロアコンサートの充実を図ります。

概要及び成果

(単位：円)

施設別事業費	令和7年度	令和6年度	増減	増減率(%)
中央公民館	2,813,220	2,224,844	588,376	+26.4
君原公民館	806,750	803,060	3,690	+0.5
かすみ公民館	698,525	797,680	▲ 99,155	▲12.4
本郷ふれあいセンター	850,450	855,644	▲ 5,194	▲0.6
舟島ふれあいセンター	871,212	907,083	▲ 35,871	▲4.0
吉原交流センター	965,713	824,700	141,013	+17.1
実穀ふれあいセンター	895,958	763,060	132,898	+17.4

講師謝礼、印刷製本費、事務用消耗品等の経費を支出しました。

講座

施設	講座数	延べ回数	定員	申込者数	申込率	参加延べ人数
中央公民館	24講座	173回	372人	383人	103%	1,994人
君原公民館	15講座	98回	161人	165人	102%	928人
かすみ公民館	6講座	42回	95人	114人	120%	639人
本郷ふれあいセンター	12講座	110回	255人	312人	122%	2,430人
舟島ふれあいセンター	14講座	100回	242人	281人	116%	1,817人
吉原交流センター	14講座	108回	184人	170人	92%	1,139人
実穀ふれあいセンター	16講座	124回	198人	207人	105%	1,261人
計	101講座	755回	1,507人	1,632人	108%	10,208人

イベント・文化事業等

施設	回数	参加人数
中央公民館	5回	544人
君原公民館	4回	102人
かすみ公民館	2回	305人
本郷ふれあいセンター	3回	527人
舟島ふれあいセンター	11回	347人
吉原交流センター	10回	519人
実穀ふれあいセンター	11回	507人
計	46回	2,851人

作品展示

施設	展示回数	延べ作品数
中央公民館	18展示	4,134作品
君原公民館	10展示	655作品
かすみ公民館	6展示	145作品
本郷ふれあいセンター	11展示	117作品
舟島ふれあいセンター	8展示	553作品
吉原交流センター	9展示	568作品
実穀ふれあいセンター	6展示	118作品
計	68展示	6,290作品

	令和7年度	令和6年度	増減	増減率(%)	主 な 財 源 名 称
事 業 費	60,820	120,524	▲ 59,704	▲49.5	
国 庫 支 出 金					
県 支 出 金					
地 方 債					
そ の 他					
一 般 財 源	60,820	120,524	▲ 59,704	▲49.5	

目 的

文化財保護行政に関する重要事項について文化財保護審議会に諮問し、答申を受けるとともに、文化財の保存・活用をはじめとする諸課題について専門的見地から意見及び提言を受けます。

概要及び成果

主な予算執行状況

(単位：円)

項 目	令和7年度	令和6年度	増減	増減率(%)	主 な 執 行 内 容
報酬	47,700	100,700	▲ 53,000	▲52.6	文化財保護審議会委員（9人）
旅費	6,300	13,300	▲ 7,000	▲52.6	文化財保護審議会委員
需用費	4,140	3,844	296	+7.7	食糧費
使用料及び賃借料	2,680	2,680	0	0.0	高速道路使用料

概要

年1回の会議を開催し、文化財保護上の重要事項について審議しました。また、1月には県文化財保存活用セミナーに出席し、文化財保護審議会委員とともに、県内の文化財保護をめぐる課題の共有を図りました。

実績

委員9人

1回の会議を実施

主な審議事項

- ・ 鹿島神社のやどり木被雷後の対策について
- ・ 未指定文化財「湯原一生家（長屋門・蔵）」についての検討

	令和7年度	令和6年度	増減	増減率(%)	主 な 財 源 名 称
事業費	1,582,020	6,216,600	▲ 4,634,580	▲74.6	
国庫支出金					
県支出金					
地方債					
その他	0	100,000	▲ 100,000	皆減	文化財保護基金繰入金
一般財源	1,582,020	6,116,600	▲ 4,534,580	▲74.1	

目的

町民の共有財産である町指定の文化財について、将来にわたってその保存を図ることを目的とします。また未指定の文化財について調査を行い、必要に応じて新規指定にむけた調整を行います。

概要及び成果

主な予算執行状況

(単位：円)

項 目	令和7年度	令和6年度	増減	増減率(%)	主 な 執 行 内 容
報償費	0	30,000	▲ 30,000	皆減	鹿島神社のやどり木火災樹木指導謝礼
役務費	2,420	2,420	0	0.0	文化財指定樹木賠償責任保険
委託料	1,579,600	4,697,550	▲ 3,117,950	▲66.4	植栽管理委託
備品購入費	0	36,630	▲ 36,630	皆減	牛久助郷一揆道標ベンチ設置（地域予算）
負担金、補助及び交付金	0	1,450,000	▲ 1,450,000	皆減	町指定文化財等補助金・茨城県文化財保護協会負担金

概要

町内指定文化財について必要となる保護を行いました。

実績

- ・県指定天然記念物「曙のグミ」剪定・消毒
樹木医見解は保存状態良好
- ・町指定天然記念物「塙不動尊のタブノキ」剪定・施肥
樹木医見解は保存状態は横ばい。今後も要経過観察
- ・町指定天然記念物「鹿島神社のやどり木」の保護策の検討

	令和7年度	令和6年度	増減	増減率(%)	主 な 財 源 名 称
事業費	8,064,399	5,172,671	2,891,728	+55.9	
国庫支出金	1,174,000	1,174,000	0	0.0	国宝重要文化財等保存・活用事業費国庫補助金
県支出金					
地方債					
その他					
一般財源	6,890,399	3,998,671	2,891,728	+72.3	

目的

町内に所在する周知の埋蔵文化財包蔵地について、開発行為等により影響を受ける場合に必要な保護措置を講じ、埋蔵文化財の適切な保存を図ります。

概要及び成果

主な予算執行状況

(単位：円)

項 目	令和7年度	令和6年度	増減	増減率(%)	主 な 執 行 内 容
需用費	63,028	71,289	▲ 8,261	▲11.6	消耗品・埋蔵文化財保管倉庫電気使用料
役務費	60,321	46,652	13,669	+29.3	切手代・埋蔵文化財保管倉庫電話料
委託料	7,702,990	5,044,200	2,658,790	+52.7	埋蔵文化財試掘調査
使用料及び賃借料	5,960	10,530	▲ 4,570	▲43.4	高速道路使用料
工事請負費	232,100	0	232,100	皆増	埋蔵文化財保管倉庫引込柱修繕工事

概要

周知の埋蔵文化財包蔵地内での開発等に際し、試掘調査等を実施し、埋蔵文化財の取り扱いについて工事主体者に必要となる指導を行いました。

実績

- ・埋蔵文化財包蔵地の所在確認事務 544件
- ・文化財保護法第93条取り扱い事務（民間による工事） 95件
- ・文化財保護法第94条取り扱い事務（国および地方公共団体・旧公社等による工事） 4件
- ・埋蔵文化財包蔵地隣接地取り扱い事務 19件
- ・試掘確認調査 59件
- ・埋蔵文化財保管倉庫管理（草刈り・消毒）
- ・埋蔵文化財保管倉庫引込柱修繕工事 倒壊による対応
- ・令和8年度分国庫補助金申請
 国宝重要文化財等保存活用事業費国庫補助金（町内遺跡調査） 1,174,000円

	令和7年度	令和6年度	増減	増減率(%)	主 な 財 源 名 称
事業費	6,328,293	5,357,320	970,973	+18.1	
国庫支出金					
県支出金					
地方債					
その他					
一般財源	6,328,293	5,357,320	970,973	+18.1	

目的

町内の歴史・文化に関する事物の紹介、また伝統的な文化を伝える活動を支援し、町内外に広く普及啓発を図るとともに、町民に町内の歴史文化を学ぶ機会を提供することを目的とします。また、将来の文化の担い手である児童生徒に対し、自分たちの住む地域の歴史や文化を知る機会を設け、郷土愛の醸成を図ります。

概要及び成果

主な予算執行状況

(単位:円)

項 目	令和7年度	令和6年度	増減	増減率(%)	主 な 執 行 内 容
報酬	2,701,640	376,300	2,325,340	+617.9	文化芸術振興審議会委員、ふるさと文芸検討委員会委員、町史編さん委員、会計年度任用職員
職員手当等	631,545	0	631,545	皆増	会計年度任用職員
報償費	2,067,188	1,703,900	363,288	+21.3	町史編さん専門部会活動謝礼、賞品代等
旅費	94,500	52,500	42,000	+80.0	文化芸術振興審議会委員、ふるさと文芸検討委員会委員、町史編さん委員会、会計年度任用職員
需用費	532,720	985,600	▲ 452,880	▲45.9	消耗品、食糧費、印刷製本費
役務費	51,000	83,020	▲ 32,020	▲38.6	切手代
委託料	249,700	215,600	34,100	+15.8	物品等作成委託料

概要

- ・文化芸術振興審議会
委員9人。年1回の会議を実施。町文化行政についての評価及びその改善策について意見をいただきます。
- ・町史編さん委員会
委員11人。町史編さん事業における重要事項を審議いただきます。
- ・ふるさと文芸検討委員会
委員10人。郷土の文芸的功績について顕彰と啓発を行います。
読書感想文感想画コンクールを開催し、その応募作品を審査していただきます。
- ・伝統文化推進協議会
委員9人。町内伝統芸能団体の代表者による協議会
「伝統芸能まつり」の開催について検討します。伝統芸能継承事業の対象団体になります。
- ・文化財調査研究会
5研究班（建造物・石造物・樹木・民話・古文書）所属者の連絡会議です。
「文化財展」の開催について検討します。
- ・まちづくり探険隊
町内小学生を対象に、在住地域についての調べ学習を募集し、その成果を展示します。

実績

- ・文化芸術振興審議会
1回の会議を実施
- ・町史編さん委員会
4回の会議を実施。町史本編の章立てを作成
- ・ふるさと文芸検討委員会
5回の会議を実施。「読書感想文感想画コンクール」の開催 応募総数383点
- ・伝統文化推進協議会
1回の会議を実施。「伝統芸能まつり」を開催
- ・文化財調査研究会
1回の会議を実施。「文化財展」の開催
- ・まちづくり探険隊
参加10チーム。21人

	令和7年度	令和6年度	増減	増減率(%)	主 な 財 源 名 称
事業費	13,596,412	14,311,214	▲ 714,802	▲5.0	
国庫支出金					
県支出金					
地方債	0	1,700,000	▲ 1,700,000	皆減	町債
その他					
一般財源	13,596,412	12,611,214	985,198	+7.8	

目的

図書館施設を維持管理していくことは、図書館利用者へのサービス向上に重要であり、当該事業を行うことにより、町民に対して安全で安心な環境を提供します。

概要及び成果

主な予算執行状況

(単位：円)

項 目	令和7年度	令和6年度	増減	増減率(%)	主 な 執 行 内 容
需用費	6,403,157	6,180,758	222,399	+3.6	消耗品、修繕料、電気使用料
役務費	113,080	122,760	▲ 9,680	▲7.9	建物損害保険料
委託料	5,351,115	7,271,136	▲ 1,920,021	▲26.4	清掃、植栽管理
使用料及び貸借料	736,560	736,560	0	0.0	LED照明器具のリース
工事請負費	583,000	0	583,000	皆増	書架増設工事
備品購入費	401,500	0	401,500	皆増	ブラインド
負担金、補助及び交付金	8,000	0	8,000	皆増	防火管理講習

図書館の維持管理による利用者への安全対策

維持管理委託業務（電気・汚水ポンプ保守点検）、保守点検委託業務（自動ドア・消防用設備・空調設備）、清掃委託業務（図書館清掃・屋上清掃・カーペット・ガラス及びサッシ清掃）、警備委託業務、植栽管理委託業務を実施しました。そのほか、令和7年度は、排煙窓、自動ドア、トイレ等の修繕、書架増設工事、視聴覚室ブラインド交換等を実施しました。

施設等修繕料

- ・ 排煙窓修繕：491,700円
 - ・ 自動ドア修繕：533,500円
 - ・ 女子トイレウォシュレット改修：176,000円
 - ・ 男女トイレ修繕：105,600円
- 等

工事請負費

- ・ 図書設備改修工事：583,000円
(書架増設)

備品購入費

- ・ ブラインド購入：401,500円

	令和7年度	令和6年度	増減	増減率(%)	主 な 財 源 名 称
事業費	51,942,982	47,490,684	4,452,298	+9.4	
国庫支出金					
県支出金					
地方債					
その他					
一般財源	51,942,982	47,490,684	4,452,298	+9.4	

目的

図書館利用者が、資料相談や資料提供などの図書館サービスを通じて充実した生涯学習活動を行うことができ、満足度の高い利用環境を構築します。

概要及び成果

主な予算執行状況

(単位：円)

項 目	令和7年度	令和6年度	増減	増減率(%)	主 な 執 行 内 容
報酬	18,623,285	17,532,828	1,090,457	+6.2	会計年度任用職員報酬
職員手当等	5,991,196	5,481,553	509,643	+9.3	会計年度任用職員期末勤勉手当
旅費	396,020	387,940	8,080	+2.1	図書館協議会委員費用弁償
需用費	3,965,820	4,091,507	▲ 125,687	▲3.1	消耗品
役務費	497,613	454,961	42,652	+9.4	郵便料、電話料
委託料	2,897,278	2,359,244	538,034	+22.8	電算システム委託料
使用料及び賃借料	5,487,294	4,567,967	919,327	+20.1	電算システム使賃料
備品購入費	14,049,976	12,580,184	1,469,792	+11.7	図書購入代
負担金、補助及び交付金	34,500	34,500	0	0.0	県図書館協議会

図書館運営の円滑な実施

- ・ 令和7年度開館日 284日
- ・ 図書館協議会の開催 年2回（7月、2月）

備品購入費

町民の生涯学習活動の支援に資するための書籍、視聴覚資料を購入しました。

- ・ 図書館蔵書数の状況

区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
図書	151,218	153,636	156,866	156,627	158,144
雑誌	4,212	4,067	4,755	4,817	4,962
CD	2,344	2,440	2,530	2,596	2,664
DVD	1,016	1,083	1,158	1,230	1,298
計	158,790	161,226	165,309	165,270	167,068

	令和7年度	令和6年度	増減	増減率(%)	主 な 財 源 名 称
事業費	705,859	642,017	63,842	+9.9	
国庫支出金					
県支出金					
地方債					
その他					
一般財源	705,859	642,017	63,842	+9.9	

目的

多種多様なテーマの展示や講演会・講座・教室・読み聞かせなどのイベントを開催することで、町民の読書意欲の向上と学習機会の充実を図ります。

概要及び成果

主な予算執行状況

(単位：円)

項 目	令和7年度	令和6年度	増減	増減率(%)	主 な 執 行 内 容
報償費	209,499	155,500	53,999	+34.7	各種講座講師謝礼
需用費	408,360	398,517	9,843	+2.5	イベント関連消耗品
委託料	88,000	88,000	0	0.0	ちびっこコンサート（春・夏・秋・冬）

各種イベント・講座の開催

・子ども読書活動の推進事業

名称	参加者等
大好きな家族の絵を描こう	未就学児、児童46人
英語絵本の読み聞かせ	小学生12人
読書感想文の書き方教室	小学2・3年12人、4～6年8人
絵本の修理講座	小学生9人、保護者9人
手作りPOPコンテスト	小学生1～3年3人、4～6年18人、中高生1人
ミステリーバック ※1	2回。児童向け。貸出数33セット×2回
英語の絵本の読み聞かせと楽しいクラフト作成	未就学児6人、保護者4人
本のおみくじ ※2	貸出数：30冊
上映会	延べ93人（大人46人、子ども47人）

※1 本3冊を袋に入れて中身がわからないようにして貸し出します

※2 本と手作りのおみくじを中身が見えない袋に入れて番号をつけ、利用者におみくじ感覚で番号を引いてもらい貸し出します

・文化教育振興事業の推進

名称	参加者等
ちびっこコンサート	4回 延べ160人
絵本専門士による読み聞かせ講座	31人
ミステリーバック	2回 一般向け 貸出数40セット×2回
大人の折り紙教室	19人
読書記録帳で運だめし	当選者6人
本のおみくじ	貸出数：30冊
上映会	延べ 154人
読書スタンプラリー ※1	カード配布：804枚 しおり配布：370枚

※1 図書館と公民館図書室で実施します。資料を借りた人にスタンプラリーカードを配布し、貸出時に1日1回押印、スタンプが3つ集まったら景品を贈呈します

	令和7年度	令和6年度	増減	増減率(%)	主 な 財 源 名 称
事業費	23,257,769	20,082,787	3,174,982	+15.8	
国庫支出金	0	20,717	▲ 20,717	皆減	デジタル田園都市国家構想推進交付金
県支出金					
地方債					
その他	3,000,000	2,500,000	500,000	+20.0	特定防衛施設周辺整備調整交付金事業基金繰入金
一般財源	20,257,769	17,562,070	2,695,699	+15.3	

目的

来観者に満足していただけるよう、展示解説員を雇用し、安全かつ適正な館の運営を図ります。また、記念館独自のHPを運用し、来館者の利便性向上を図ります。

概要及び成果

主な予算執行状況

(単位: 円)

項 目	令和7年度	令和6年度	増減	増減率(%)	主 な 執 行 内 容
報酬	15,403,481	13,798,552	1,604,929	+11.6	運営協議会委員、展示解説員、歴史調査委員の報酬
職員手当等	5,401,891	4,487,929	913,962	+20.4	展示解説員(会計年度任用職員)期末手当、勤勉手当
旅費	440,356	380,628	59,728	+15.7	運営協議会委員、展示解説員、歴史調査委員の費用弁償
需用費	88,042	98,524	▲ 10,482	▲10.6	消耗品
役務費	651,899	491,654	160,245	+32.6	郵便料、電話料、キャッシュレス決済手数料
委託料	487,080	422,000	65,080	+15.4	特別展監視員派遣、ホームページ管理運営委託料
使用料及び賃借料	745,800	396,000	349,800	+88.3	収蔵品管理システム利用料、キャッシュレスレジ利用料
備品購入費	19,720	0	19,720	皆増	図書購入代
負担金、補助及び交付金	19,500	7,500	12,000	+160.0	県博物館協会負担金、食品衛生責任者養成講習会負担金

開館状況

年度	開 館 日 数	入館者数	一日平均入館者数	観覧料
令和7年度	222日	45,532人	205人	17,345,391円
令和6年度(参考)	291日	56,800人	195人	20,625,958円
令和6年度との比較	▲ 69日	▲ 11,268人	10人	▲ 3,280,567円
平成30年度(コロナ前参考)	308日	51,128人	166人	16,201,791円
平成30年度との比較	▲ 86日	▲ 5,596人	39人	1,143,600円

※ 令和7年度は、9月6日～1月31日まで屋上防水・外壁改修工事の為臨時休館を実施

書籍等販売状況 (臨時休館期間日数153日、内40日は休工日等を利用して開館)

名 称	販売数	販売額
阿見と予科練	37	74,000円
続・阿見と予科練	14	28,000円
予科練ものがたり	29	43,500円
ガイドブック	120	24,000円
予科練いろはカルタ	48	57,600円
海軍航空隊物語	30	105,000円
爺さんの立ち話	7	24,500円
合 計	285	356,600円

寄附金状況

件 数	金 額
4	43,000円

職員及び展示解説員研修

11/21(金) AED職員研修

12/17(水) 館外研修(靖国神社遊就館、昭和館、しょうけい館)

※ 屋上防水・外壁改修工事の為の臨時休館期間を利用(令和7年9月6日～1月31日)

	令和7年度	令和6年度	増減	増減率(%)	主 な 財 源 名 称
事業費	122,694,991	36,737,624	85,957,367	+234.0	
国庫支出金	0	58,300	▲ 58,300	皆減	デジタル田園都市国家構想推進交付金
県支出金					
地方債	92,900,000	4,800,000	88,100,000	+1835.4	町債
その他	19,345,391	23,125,958	▲ 3,780,567	▲16.3	観覧料、特定防衛施設周辺整備調整交付金事業基金繰入金
一般財源	10,449,600	8,753,366	1,696,234	+19.4	

目的

来観される方が安全かつ満足できる観覧ができるよう、施設並びに機器等の保守点検、更新、修繕等、施設の適切な維持管理を図ります。

概要及び成果

主な予算執行状況

(単位：円)

項 目	令和7年度	令和6年度	増減	増減率(%)	主 な 執 行 内 容
需用費	9,680,473	9,431,337	249,136	+2.6	水道光熱費等
役務費	145,336	145,336	0	0.0	建物損害保険料等
委託料	12,022,634	13,369,503	▲ 1,346,869	▲10.1	電気保安、保守点検、清掃、警備、監理、業務委託料
使用料及び賃借料	493,548	610,148	▲ 116,600	▲19.1	AED、コピー機等機器借上げ料
工事請負費	100,353,000	13,181,300	87,171,700	+661.3	屋上防水外壁改修工事、1.2室LEDスポットライト改修工事

設備機器等保守点検委託の実施

電気設備保守点検、自動ドア保守点検、消防設備保守点検、空調設備保守点検、音響映像設備保守点検、電動ブラインド保守点検を実施しました。

清掃委託の実施

日常清掃業務として予科練平和記念館内の清掃及び屋外（霞ヶ浦平和記念公園を含む）清掃を実施しました。また、館内床のワックスがけ、外壁、窓の清掃等を行う定期清掃業務を年4回実施しました。

警備委託の実施

警備委託として予科練平和記念館及び格納庫の警備、混雑時の駐車場の警備を実施しました。

屋上防水・外壁改修工事の実施

屋上防水・外壁改修工事を実施しました。

これに伴い、令和7年9月6日～令和8年1月31日の期間で臨時休館を実施しました。

展示室照明のLED改修工事の実施

展示室1及び2のスポットライト改修（LED化）工事を行いました。

館内環境調査・害虫防除業務の実施

収蔵資料の保存を図るために、収蔵庫・展示室等に生息すると考えられる昆虫・菌類の状況を調査し、虫菌害防除を行いました。

	令和7年度	令和6年度	増減	増減率(%)	主 な 財 源 名 称
事業費	11,955,571	31,077,842	▲ 19,122,271	▲61.5	
国庫支出金					
県支出金					
地方債					
その他	6,325,000	25,000,000	▲ 18,675,000	▲74.7	予科練平和記念館整備管理基金繰入金
一般財源	5,630,571	6,077,842	▲ 447,271	▲7.4	

目的

広く予科練の歴史や阿見町の戦史の記録を多くの人に知っていただくこと、理解していただくことを目的とし、特別展や企画展及び歴史調査委員や予科練出身者の方の講演会等を開催します。

概要及び成果

主な予算執行状況

(単位：円)

項 目	令和7年度	令和6年度	増減	増減率(%)	主 な 執 行 内 容
報償費	378,730	265,700	113,030	+42.5	事業協力者謝礼、開館15周年記念品作成
旅費	5,100	11,526	▲ 6,426	▲55.8	出張、研修
需用費	3,171,182	1,668,508	1,502,674	+90.1	消耗品費、販売書籍印刷製本、オリジナルグッズ作成等(8~11月、9777円)
役務費	733,179	700,147	33,032	+4.7	郵便料、運搬料、広告料
委託料	7,629,600	27,784,075	▲ 20,154,475	▲72.5	映像収録、子ども向けパネル制作等
使用料及び賃借料	37,780	647,886	▲ 610,106	▲94.2	研修時入館料、駐車場代、有料道路通行料等

○展示事業

開館15周年特別展「ペンを剣にかえて—海軍予備学生軌跡」令和7年3月15日～6月15日

企画展「戦後の予科練—それぞれの人生—そして慰霊」令和7年7月23日～9月5日

企画展「心をつないで—海原会のこれまでとこれから」令和8年3月28日～6月21日

○教育普及事業

講演会(元予科練生による講演会)

演 題「元海軍飛行予科練習生講演会」令和7年4月19日

講演会(歴史調査委員による講演会)

演 題「戦後80年に顧みる硫黄島の戦い」令和7年7月19日

演 題「短命だった霞ヶ浦海軍病院—終戦!!その後は?—」令和8年2月7日

歴史調査委員出張講演会

演 題「観光ガイドの皆さんとお話会」令和7年11月26日 あみ観光協会会議室

演 題「戦後80年に顧みる硫黄島の戦い」令和7年11月29日 東村山市立中央公民館

学芸員講演会

予科練について学芸員による出張講演会(随時受付) 7回

イベント

零戦模型搭乗体験付き館内見学ツアー 令和7年5月24日・令和8年3月7日

語り部さんと展示を見よう 令和7年6月14日・7月12日・8月16日・令和8年2月14日・3月14日

スタディーコンサート 歌語り「万歳峠」 令和7年7月5日

朗読劇「特攻基地の三毛猫」「ぼくモグラになった予科練」 令和7年8月9日

子ども向け! 零戦に乗れる館内見学ツアー 令和7年8月23日

三者連携事業「隊員グルメ付き!! 阿見町「武器学校&予科練平和記念館」見学ツアー」 令和7年

10月18日

職場体験受入 令和7年11月18日～11月20日(3日間) 町内中学校から中学生6名

博物館実習受入 令和7年8月26日～8月30日(5日間) 大学生2名

○資料収集活用事業

資料収集 200点 累計 22,826点を収集しました。

※資料整理の過程で寄贈資料を細分化したものを含む(アルバム単位ではなく写真単位等)

資料活用 資料特別利用 27件実施しました。

○映像記録保存事業

「元海軍飛行予科練習生講演会」映像収録

歴史調査委員講演会「戦後80年に顧みる硫黄島の戦い」映像収録

歴史調査委員講演会「短命だった霞ヶ浦海軍病院 終戦!!その後は?」映像収録

朗読劇「特攻基地の三毛猫」「ぼくモグラになった予科練」映像収録

	令和7年度	令和6年度	増減	増減率(%)	主 な 財 源 名 称
事業費	9,479,750	12,884,606	▲ 3,404,856	▲26.4	
国庫支出金					
県支出金					
地方債					
その他	540,200	0	540,200	皆増	学校体育施設使用料
一般財源	8,939,550	12,884,606	▲ 3,945,056	▲30.6	

目的

スポーツ推進委員を委嘱し、その協力のもと、町内のスポーツ振興に取り組みます。また、学校体育施設開放事業については、学校運営上支障がないと認められる範囲において、施設の貸し出しを行い、広く町民がスポーツ活動に親しむことのできる場を提供します。

概要及び成果

主な予算執行状況

(単位：円)

項 目	令和7年度	令和6年度	増減	増減率(%)	主 な 執 行 内 容
報酬	4,509,007	4,325,311	183,696	+4.2	スポーツ推進委員報酬、会計年度任用職員報酬
職員手当等	1,311,527	1,380,451	▲ 68,924	▲5.0	会計年度任用職員期末手当・勤勉手当
旅費	258,500	532,420	▲ 273,920	▲51.4	費用弁償、特別旅費
需用費	216,505	193,104	23,401	+12.1	被服類購入費、消耗品費、印刷製本費
役務費	118,765	274,826	▲ 156,061	▲56.8	郵便料、手数料
使用料及び賃借料	14,920	858,550	▲ 843,630	▲98.3	有料道路通行料
負担金、補助及び交付金	3,050,526	223,844	2,826,682	+1262.8	負担金、スポーツ協会・スポーツ少年団補助金

概要

- ・ スポーツ推進委員に関すること
- ・ 学校体育施設の開放事業に関すること
- ・ スポーツ協会、スポーツ協会への支援

実績

- ・ スポーツ推進委員会議 7回実施
- ・ 学校開放事業説明会 1回実施
- ・ 学校開放事業利用実績

体育館・武道場	合計	4,813回	64,589人
校庭	合計	591回	14,019人
- ・ 令和7年度より、体育振興事業（スポーツ協会・スポーツ少年団補助金事業）をスポーツ振興事業に統合しました。
- ・ スポーツ協会補助金 1,700,000円
- ・ スポーツ少年団補助金 1,142,000円

	令和7年度	令和6年度	増減	増減率(%)	主 な 財 源 名 称
事業費	596,441	1,645,277	▲ 1,048,836	▲63.7	
国庫支出金					
県支出金					
地方債					
その他					
一般財源	596,441	1,645,277	▲ 1,048,836	▲63.7	

目的

各種スポーツ教室を開催することにより、広く町民がスポーツに親しむきっかけづくり及び健康増進と体力向上を図ります。

概要及び成果

主な予算執行状況

(単位：円)

項 目	令和7年度	令和6年度	増減	増減率(%)	主 な 執 行 内 容
需用費	1,296	29,127	▲ 27,831	▲95.6	食糧費
委託料	555,705	1,551,750	▲ 996,045	▲64.2	スポーツ教室委託料
使用料及び賃借料	39,440	64,400	▲ 24,960	▲38.8	AED借上料、有料道路通行料

委託料 eスポーツ体験教室運営業務 103,825円
 バドミントン教室運営業務 451,880円
 町民プール開放事業（委託料）の減

主な実施事業

- ・ eスポーツ体験 30人
- ・ バドミントン教室 42人 5団体

	令和7年度	令和6年度	増減	増減率(%)	主 な 財 源 名 称
事業費	10,235,289	10,247,688	▲ 12,399	▲0.1	
国庫支出金					
県支出金					
地方債					
その他					
一般財源	10,235,289	10,247,688	▲ 12,399	▲0.1	

目的

各種スポーツ大会を開催し、幅広い年齢層のスポーツの振興と健康増進と体力向上を図ります。

概要及び成果

主な予算執行状況

(単位:円)

項 目	令和7年度	令和6年度	増減	増減率(%)	主 な 執 行 内 容
報償費	4,113,720	1,523,720	2,590,000	+170.0	スポーツ大会出場報奨金、マラソン大会賞品
委託料	2,735,000	2,643,700	91,300	+3.5	マラソン大会委託料、相撲大会委託料
使用料及び賃借料	254,457	288,557	▲ 34,100	▲11.8	機器借上料、仮設トイレ借上料
負担金、補助及び交付金	2,788,518	5,342,250	▲ 2,553,732	▲47.8	スポーツフェスタ交付金

実施事業

- ・ あみスポーツフェスタ2025 約1,200人

実施種目: ちびっこ相撲大会、健康体操、太極拳、輪投げ、ダーツ、スポーツ吹矢

陸上教室、タイムトライアル、体力測定、ボルダリング体験

グラウンドゴルフホールインワンチャレンジ、サッカーボウリング、キックゴルフ、

親子サッカー、3on3ミニサッカー大会、骨健康度測定、お楽しみイベント

- ・ マラソン大会 548人

実施種目: 小学生低学年男子2km、小学生低学年女子2km、小学生高学年男子3km、

小学生高学年女子3km、中学生男子5km、中学生女子3km、

一般男子(高校生以上)5km、一般女子(高校生以上)5km

ファミリーマラソン年少～年長の部 600m、

ファミリーマラソン小学1～3年生の部1km

スポーツ大会出場報奨金

- ・ 158件 合計 4,020,000円

	令和7年度	令和6年度	増減	増減率(%)	主 な 財 源 名 称
事業費	9,038,688	0	9,038,688	皆増	
国庫支出金					
県支出金	1,924,300	0	1,924,300	皆増	地域クラブ活動実証事業委託金
地方債					
その他					
一般財源	7,114,388	0	7,114,388	皆増	

目的

少子化により部活動の維持が困難なことや専門の指導者がいない等の状況から、これまで学校の部活動が担ってきたスポーツ・文化活動を学校だけでなく地域の力も取り入れ、子どもたちが多様な活動を体験できる機会と、将来にわたり活動を継続できる環境を確保します。

概要及び成果

主な予算執行状況

(単位：円)

項 目	令和7年度	令和6年度	増減	増減率(%)	主 な 執 行 内 容
報酬	58,300	0	58,300	皆増	部活動地域移行検討委員報酬
報償費	2,317,600	0	2,317,600	皆増	講師謝礼
旅費	16,800	0	16,800	皆増	費用弁償
需用費	2,138	0	2,138	皆増	食糧費
役務費	231,290	0	231,290	皆増	その他保険料
委託料	5,280,000	0	5,280,000	皆増	地域クラブ支援業務委託料
備品購入費	1,132,560	0	1,132,560	皆増	管理用備品購入代

概要

- 令和6年度まで保健体育事務費（令和7年度よりスポーツ振興事業）に含まれていた地域クラブに関する予算を令和7年度より地域クラブ事業として分離しました。
- 休日の中学校部活動の地域移行及び地域クラブ運営に関する事業を実施しました。
- 令和7年度までの移行実績
令和6年度：陸上競技、女子バレーボール、弓道
令和7年度：男子バスケットボール、女子バスケットボール、卓球、剣道
- 阿見町部活動地域移行検討委員会 2回実施（令和7年度 検討委員15名）
委員は、次に掲げる者の中から教育委員会が委嘱し、又は任命します。
 - (1) 町立中学校の校長
 - (2) 阿見町スポーツ協会の代表者
 - (3) 阿見町スポーツ少年団の代表者
 - (4) 阿見町文化芸術振興審議会の代表者
 - (5) 阿見町文化協会の代表者
 - (6) 阿見町立中学校の保護者の代表者
 - (7) その他教育委員会が必要と認める者
- 地域クラブ活動に必要な管理用備品を購入しました。

	令和7年度	令和6年度	増減	増減率(%)	主 な 財 源 名 称
事業費	145,548,696	64,579,990	80,968,706	+125.4	
国庫支出金					
県支出金					
地方債	79,300,000	2,300,000	77,000,000	+3347.8	町債
その他	7,146,890	7,973,850	▲ 826,960	▲10.4	運動公園使用料、自動販売機設置納付金
一般財源	59,101,806	54,306,140	4,795,666	+8.8	

目的

総合運動公園の体育施設（野球場4面・陸上競技場・テニスコート6面・フットサルコート2面・多目的広場）を常に良好な状態に維持し、利用者が安全で快適に利用できる環境を整え、町民の健康増進と体力向上を図ります。

概要及び成果

主な予算執行状況

(単位：円)

項 目	令和7年度	令和6年度	増減	増減率(%)	主 な 執 行 内 容
需用費	15,053,575	14,474,824	578,751	+4.0	消耗品、電気使用料、施設修繕料他
役務費	573,019	546,092	26,927	+4.9	電話料、建物保険料他
委託料	40,582,082	43,232,534	▲ 2,650,452	▲6.1	運営委託料及び施設管理他
使用料及び賃借料	771,540	771,540	0	0.0	トラクターリース料他
工事請負費	88,484,000	5,555,000	82,929,000	+1492.9	総合運動公園B球場照明灯改修工事他

概要

- ・ 総合運動公園の運営に係る維持管理、修繕工事を行いました。

利用実績

施設名	使用回数	利用人数
野球場	1,296 回	22,478 人
陸上競技場	497 回	17,806 人
テニスコート	3,947 回	17,696 人
フットサルコート	1,455 回	20,751 人
多目的広場	236 回	6,886 人
合計	7,431 回	85,617 人

施設の管理に係る経費

- ・ 管理用消耗品、電気使用料、上水道使用料、燃料代に係る経費を支出しました。
- ・ 浄化槽維持管理委託料、電気保安管理委託料、自動ドア保守点検委託料、清掃委託料、警備委託料、施設管理委託料、施設運営委託料等を支出しました。
- ・ 施設を適正に運営するため、総合運動公園B球場照明灯改修工事（LED）、その他修繕工事を実施しました。

	令和7年度	令和6年度	増減	増減率(%)	主 な 財 源 名 称
事業費	3,665,293	282,117,891	▲ 278,452,598	▲98.7	
国庫支出金					
県支出金					
地方債	0	133,400,000	▲ 133,400,000	皆減	町債
その他	1,482,510	71,946,710	▲ 70,464,200	▲97.9	町民体育館使用料、自動販売機設置納付金
一般財源	2,182,783	76,771,181	▲ 74,588,398	▲97.2	

目的

町民体育館を常に良好な状態に維持し、利用者が安全で快適に利用することにより、町民の健康増進と体力向上を図ります。

概要及び成果

主な予算執行状況

(単位：円)

項 目	令和7年度	令和6年度	増減	増減率(%)	主 な 執 行 内 容
需用費	2,092,428	1,059,046	1,033,382	+97.6	消耗品、電気使用料、施設修繕料他
役務費	280,035	284,967	▲ 4,932	▲1.7	電話料、建物保険料他
委託料	1,052,480	7,085,078	▲ 6,032,598	▲85.1	清掃委託料
使用料及び賃借料	240,350	36,300	204,050	+562.1	AED借上料、キャッシュレスシステム利用料
工事請負費	0	273,652,500	▲ 273,652,500	皆減	

概要

- ・ 町民体育館の運営に係る維持管理を行いました。

利用実績

施設名	使用日数	利用人数
町民体育館	300 日	18,462 人

施設の管理に係る経費

- ・ 管理用消耗品、電気使用料、上下水道使用料、都市ガス使用料に係る経費を支出しました。
- ・ 体育施設保守点検委託料、清掃委託料、警備委託料、施設等修繕料を支出しました。
- ・ 町民体育館のAED借上料（1台）
- ・ キャッシュレスレジ導入に伴い、システム利用料及び保守点検委託料を支出しました。

	令和7年度	令和6年度	増減	増減率(%)	主 な 財 源 名 称
事業費	16,262,750	8,300,092	7,962,658	+95.9	
国庫支出金					
県支出金					
地方債	5,300,000	0	5,300,000	皆増	町債
その他					
一般財源	10,962,750	8,300,092	2,662,658	+32.1	

目的

旧吉原小・旧実穀小体育施設（体育館・校庭）及び国体跡地の維持管理を行います。
学校体育施設開放に必要な施設の維持管理を行います。

概要及び成果

主な予算執行状況

(単位：円)

項 目	令和7年度	令和6年度	増減	増減率(%)	主 な 執 行 内 容
需用費	235,597	520,981	▲ 285,384	▲54.8	消耗品、施設修繕料
役務費	182,273	182,271	2	+0.0	電話料、建物損害保険料等
委託料	13,870,600	5,704,840	8,165,760	+143.1	設計委託料、植栽管理委託料
工事請負費	1,507,000	1,892,000	▲ 385,000	▲20.3	維持補修工事

概要

- ・旧吉原、実穀小体育施設を管理するため、体育館修繕及び清掃、植栽等の維持管理を行いました。
- ・国民体育大会セーリング会場跡地の清掃管理を行いました。
- ・旧吉原、実穀小体育施設のトイレ等改修のための設計業務を委託しました。
- ・旧吉原小学校ブランコ改修工事、あさひ小学校バスケットゴール修繕を行いました。

	令和7年度	令和6年度	増減	増減率(%)	主 な 財 源 名 称
事業費	353,654,702	329,192,044	24,462,658	+7.4	
国庫支出金	101,824,000	0	101,824,000	皆増	物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金
県支出金					
地方債					
その他	118,268,880	175,398,145	▲ 57,129,265	▲32.6	学校給食分担金
一般財源	133,561,822	153,793,899	▲ 20,232,077	▲13.2	

目的

保育所及び小中学校の給食について、献立作成、食材調達、調理、配送、回収、洗浄、消毒及び保管を適切に実施し、徹底した衛生管理のもと、安心・安全な給食の提供を行う。

概要及び成果

主な予算執行状況

(単位:円)

項 目	令和7年度	令和6年度	増減	増減率(%)	主 な 執 行 内 容
報酬	2,755,825	2,583,470	172,355	+6.7	給食運営委員、会計年度任用職員報酬
職員手当等	1,034,159	950,109	84,050	+8.8	会計年度任用職員期末・勤勉手当
旅費	27,500	27,500	0	0.0	費用弁償
需用費	238,540,902	225,046,155	13,494,747	+6.0	消耗品、賄材料費、配送車燃料代
役務費	1,044,262	1,484,796	▲ 440,534	▲29.7	郵便料、電話料、口座振替手数料
委託料	102,154,486	90,995,477	11,159,009	+12.3	調理業務、給食配送、廃棄物運搬
使用料及び賃借料	3,799,568	3,800,146	▲ 578	▲0.0	印刷機・コピー機借上料、配送車リース
備品購入費	4,257,000	4,263,391	▲ 6,391	▲0.1	食器カゴ、食缶、フードスライサー替刃
負担金、補助及び交付金	41,000	41,000	0	0.0	協議会負担金

需用費

給食センターの運営及び調理・衛生に要する消耗品や栄養士が作成した献立に基づいて新鮮で安全な給食材料を購入しています。

委託料

主なものとして給食の調理業務、町立保育所、各小中学校への給食の配送・回収業務、給食センターから排出するごみの運搬業務、職員等の腸内菌検査等給食提供に関わる委託料です。

備品購入費

定期的に入替を行っている食器カゴ及び食缶等の購入です。

・小学校の給食実施状況

区分	期間	実施回数	給食延供給数	一日平均食数
1学期	4/8～10/10	98回	269,056	2,745
2学期	10/14～3/18	95回	257,722	2,713
計		193回	526,778	2,729

・中学校の給食実施状況

区分	期間	実施回数	給食延供給数	一日平均食数
1学期	4/8～10/10	98回	125,716	1,283
2学期	10/14～3/18	95回	115,954	1,221
計		193回	241,670	1,252

・給食内容

区分	1週間実施回数	年間(小学校)	年間(中学校)
米飯	4回	153回	152回
パン	隔週1回	20回	20回
めん類	隔週1回	20回	21回
計	5回	193回	193回

	令和7年度	令和6年度	増減	増減率(%)	主 な 財 源 名 称
事業費	95,478,616	99,993,607	▲ 4,514,991	▲4.5	
国庫支出金					
県支出金					
地方債	12,700,000	16,400,000	▲ 3,700,000	▲22.6	町債
その他					
一般財源	82,778,616	83,593,607	▲ 814,991	▲1.0	

目的

給食センターの施設及び設備を適切に維持管理し、安全で衛生的な給食提供環境を確保することで、安定的かつ継続的な学校給食の提供を図る。

概要及び成果

主な予算執行状況

(単位:円)

項 目	令和7年度	令和6年度	増減	増減率(%)	主 な 執 行 内 容
需用費	63,910,274	64,332,636	▲ 422,362	▲0.7	電気使用料、都市ガス使用料
役務費	189,259	189,259	0	0.0	建物損害保険料
委託料	14,329,083	13,581,712	747,371	+5.5	調理機器保守点検、衛生害虫防除
工事請負費	17,050,000	21,890,000	▲ 4,840,000	▲22.1	給食センター改修工事

需用費

給食センター建物の維持管理に要する消耗品。給食の調理に必要な電気・上下水道・ガスの使用料・設備等の修繕料です。

委託料

給食センターの設備や調理器具の保守点検等維持管理に要する委託料です。

主なものとして電気保安、自動ドア、消防設備、ボイラー、空調設備、下水道施設、調理機器等の設備の保守点検や清掃、廃棄物処分等の委託料です。

実施回数等

衛生害虫防除委託料	6	回 / 年
電気保安委託料	12	回 / 年
用務作業委託料	224	日 / 年
自動ドア保守点検委託料	4	回 / 年
消防設備保守点検委託料	2	回 / 年
ボイラー保守点検委託料	3	回 / 年
空調設備保守点検委託料	1	回 / 年
下水道施設保守点検委託料	24	回 / 年
調理機器保守点検委託料	1	回 / 年
(うち炊飯システム 3回/年)		
電動リフト点検委託料	6	回 / 年
エアシャワー保守点検委託料	1	回 / 年
廃棄物等処分委託料	2	回 / 年

工事請負費

給食センターのピット内蒸気還配管更新工事を行いました。

	令和7年度	令和6年度	増減	増減率(%)	主 な 財 源 名 称
事業費	1,530,709,276	1,549,747,930	▲ 19,038,654	▲1.2	
国庫支出金					
県支出金					
地方債					
その他					
一般財源	1,530,709,276	1,549,747,930	▲ 19,038,654	▲1.2	

目的

地方債借入時の条件に従い元金を償還します。

概要及び成果

地方債借入時の条件に従い、令和7年度償還予定元金を償還

元金償還費

(単位：円)

	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
元金	1,692,016,336	1,545,711,445	1,592,791,834	1,549,747,930	1,530,709,276
増減	+374,330,049	▲ 146,304,891	+47,080,389	▲ 43,043,904	▲ 19,038,654
増減率	+28.4%	▲8.6%	+3.0%	▲2.7%	▲1.2%

※令和3年度は、普通交付税の再算定に伴う、臨時財政対策債（令和3年度借入分）の繰上償還元金256,591,000円を含みます。

主な増減

平成16年度臨時財政対策債	40,938,915	円皆減
平成26年度まちづくり交付金事業債	16,085,000	円減
平成26年度防災行政無線整備事業債	12,040,900	円皆減
平成16年度舟島コミュニティセンター建設事業債	7,993,464	円皆減
平成16年度減税補てん債（恒久的減税分）	6,615,016	円皆減
令和6年度公共施設適正管理事業債	22,100,000	円皆増
令和6年度緊急防災・減災事業債	11,376,766	円皆増
令和6年度町営住宅改修事業債	9,656,572	円皆増
令和6年度公共事業等債（繰越）	9,130,000	円皆増
令和3年度臨時財政対策債	8,173,335	円増

【参考】地方債残高

(単位：円)

	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
残高	14,995,076,307	14,489,064,862	13,602,773,028	14,255,925,098	14,406,815,822
増減	▲ 194,016,336	▲ 506,011,445	▲ 886,291,834	+653,152,070	+150,890,724
増減率	▲1.3%	▲3.4%	▲6.1%	+4.8%	+1.1%

	令和7年度	令和6年度	増減	増減率(%)	主 な 財 源 名 称
事業費	58,727,120	41,455,834	17,271,286	+41.7	
国庫支出金					
県支出金					
地方債					
その他					
一般財源	58,727,120	41,455,834	17,271,286	+41.7	

目的

地方債借入時の条件に従い利子を償還します。

概要及び成果

地方債借入時の条件に従い、令和7年度償還予定利子を償還

利子償還費

(単位：円)

	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
利子	53,592,092	46,307,049	42,031,232	41,455,834	58,727,120
増減	▲ 13,060,291	▲ 7,285,043	▲ 4,275,817	▲ 575,398	+17,271,286
増減率	▲19.6%	▲13.6%	▲9.2%	▲1.4%	+41.7%

主な増減

令和6年度朝日中学校長寿命化改修工事債	4,722,277	円皆増
令和6年度公共施設適正管理事業債	3,186,130	円皆増
令和6年度放課後児童クラブ整備事業債	3,161,056	円皆増
令和6年度緊急防災・減災事業債	2,154,666	円皆増
平成27年度臨時財政対策債	1,887,291	円増
令和6年度町営住宅改修事業債	1,828,895	円皆増

※臨時財政対策債は10年利率見直し方式で借入れをしているため、10年前との利率の違いにより増減します

【参考】地方公共団体金融機構 償還期間15年 固定金利 半年賦元利均等 据置無し

(単位：%)

	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
利率	0.300	0.900	0.950	1.700	2.400
増減	増減なし	+0.600	+0.050	+0.750	+0.700
増減率	増減なし	+200.0%	+5.6%	+78.9%	+41.2%

※ 上記は参考であり、実際の借入利率は、償還期間等の要件により異なります

	令和7年度	令和6年度	増減	増減率(%)	主 な 財 源 名 称
事業費	232,624,000	3,000	232,621,000	+7754033.3	
国庫支出金					
県支出金					
地方債					
その他	82,500	2,893	79,607	+2751.7	預金利子
一般財源	232,541,500	107	232,541,393	+217328404.7	

目的

災害復旧、地方債の繰上償還、建設事業資金その他財源の不足を生じたときの財源とします。

概要及び成果

定期預金利子の積立 82,500円 (R6：3,000円)
 前年度歳計剰余金の1/2を積立 232,541,053円 (R6：0円)
 計 232,623,553円
 ≡ 232,624,000円 (千円未満切り上げ)

令和7年度取崩 430,000,000円 (R6:600,000,000円)

財政調整基金年度末残高

(単位：円)

	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
残高	2,396,138,000	2,727,985,000	2,727,987,000	2,127,990,000	1,930,614,000
増減	+259,135,000	+331,847,000	+2,000	▲ 599,997,000	▲ 197,376,000
増減率	+12.1%	+13.8%	0.0%	▲22.0%	▲9.3%

	令和7年度	令和6年度	増減	増減率(%)	主 な 財 源 名 称
事業費	96,233,000	8,694,000	87,539,000	+1006.9	
国庫支出金					
県支出金					
地方債					
その他	96,232,380	8,693,900	87,538,480	+1006.9	土地売払代金、預金利子
一般財源	620	100	520	+520.0	

目的

公共公益施設整備事業の財源とします。

概要及び成果

定期預金利子の積立 82,500円 (R6:2,900円)
 土地売払代金の積立 96,149,880円 (R6:8,691,000円)
 計 96,232,380円
 ≡ 96,233,000円 (千円未満切り上げ)

事業充当のため取崩 54,831,000円 (R6:63,219,000円)
 本郷小学校校舎建設(学校教育課) 54,831,000円

公共公益施設整備基金年度末残高 (単位：円)

	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
残高	965,100,000	1,073,941,000	1,253,501,000	1,198,976,000	1,240,378,000
増減	+288,461,000	+108,841,000	+179,560,000	▲ 54,525,000	+41,402,000
増減率	+42.6%	+11.3%	+16.7%	▲4.3%	+3.5%

	令和7年度	令和6年度	増減	増減率(%)	主 な 財 源 名 称
事 業 費	578,000	83,000	495,000	+596.4	
国 庫 支 出 金					
県 支 出 金					
地 方 債					
そ の 他	577,474	83,000	494,474	+595.8	預金利子
一 般 財 源	526	0	526	皆増	

目的

町営住宅建替の財源とします。

概要及び成果

定期預金利子の積立 577,474円 ≡ 578,000円（千円未満切り上げ）（R6:83,000円）

令和7年度取崩なし（R6:取崩なし）

町営住宅建替基金年度末残高

(単位：円)

	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
残高	206,074,000	206,116,000	206,158,000	206,241,000	206,819,000
増減	+42,000	+42,000	+42,000	+83,000	+578,000
増減率	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	+0.3%

	令和7年度	令和6年度	増減	増減率(%)	主 な 財 源 名 称
事 業 費	46,000	5,000	41,000	+820.0	
国 庫 支 出 金					
県 支 出 金					
地 方 債					
そ の 他	45,889	4,319	41,570	+962.5	預金利子
一 般 財 源	111	681	▲ 570	▲83.7	

目的

緑の保全と緑化の推進及び啓発の財源とします。

概要及び成果

定期預金利子の積立 45,889円 ÷ 46,000円 (千円未満切り上げ) (R6:5,000円)

事業充当のため取崩 421,000円 (R6:411,000円)

景観整備事業 (都市計画課) 18,000円

公園維持管理費 (都市整備課) 392,000円

平地林保全整備事業 (農業振興課) 11,000円

みどりの基金年度末残高

(単位：円)

	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
残高	17,935,000	17,478,000	17,093,000	16,687,000	16,312,000
増減	▲ 438,000	▲ 457,000	▲ 385,000	▲ 406,000	▲ 375,000
増減率	▲2.4%	▲2.5%	▲2.2%	▲2.4%	▲2.2%

	令和7年度	令和6年度	増減	増減率(%)	主 な 財 源 名 称
事業費	2,217,000	5,813,000	▲ 3,596,000	▲61.9	
国庫支出金					
県支出金					
地方債					
その他					
一般財源	2,217,000	5,813,000	▲ 3,596,000	▲61.9	ふるさと納税

目的

予科練平和記念館の整備及び管理の財源とします。

概要及び成果

令和6年度ふるさと納税分の積立 2,183,000円 (R6:2,781,000円)
 令和6年度指定寄附金の積立 33,500円 (R6:3,032,000円)
 計 2,216,500円
 ≡ 2,217,000円 (千円未満切り上げ)

事業充当のため取崩 6,325,000円 (R6:25,000,000円)
 子ども向け解説パネル作成に充当(予科練平和記念館) 6,325,000円

予科練平和記念館整備管理基金年度末残高

(単位：円)

	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
残高	26,766,000	29,337,000	32,254,000	13,067,000	8,959,000
増減	+2,125,000	+2,571,000	+2,917,000	▲ 19,187,000	▲ 4,108,000
増減率	+8.6%	+9.6%	+9.9%	▲59.5%	▲31.4%

	令和7年度	令和6年度	増減	増減率(%)	主 な 財 源 名 称
事業費	44,360,000	45,053,000	▲ 693,000	▲1.5	
国庫支出金	44,360,000	45,053,000	▲ 693,000	▲1.5	特定防衛施設周辺整備調整交付金
県支出金					
地方債					
その他					
一般財源	0	0			

目的

特定防衛施設周辺整備調整交付金事業の財源とします。

概要及び成果

特定防衛施設周辺整備調整交付金を積立 44,360,000円 (R6:45,053,000円)

事業充当のため取崩 46,000,000円 (R6:同額)

予科練平和記念館運営費(予科練平和記念館) 3,000,000円

予科練平和記念館維持管理費(予科練平和記念館) 2,000,000円

医療福祉費助成事業(国保年金課) 20,000,000円

予防接種助成事業(健康づくり課) 21,000,000円

特定防衛施設周辺整備調整交付金事業基金年度末残高 (単位：円)

	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
残高	31,310,000	30,203,000	29,115,000	28,168,000	26,528,000
増減	▲ 870,000	▲ 1,107,000	▲ 1,088,000	▲ 947,000	▲ 1,640,000
増減率	▲2.7%	▲3.5%	▲3.6%	▲3.3%	▲5.8%

	令和7年度	令和6年度	増減	増減率(%)	主 な 財 源 名 称
事業費	8,970,000	8,494,000	476,000	+5.6	
国庫支出金					
県支出金					
地方債					
その他					
一般財源	8,970,000	8,494,000	476,000	+5.6	森林環境譲与税

目的

森林の整備に関する施策並びに森林の整備を担うべき人材の育成及び確保、森林の有する公益的機能に関する普及啓発、木材の利用の促進その他の森林の整備の促進に関する施策の財源とします。

概要及び成果

森林環境譲与税見込額から前年度見込額の差額を調整した額を積立

※ 森林環境譲与税基金は森林環境譲与税を積み立てるものですが、令和6年度以降、額の確定が積立手続きに間に合わないため、見込額で積立を行い、翌年度に差額を調整しています

令和7年度積立額 森林環境譲与税見込額 9,130,000円 (R6:8,494,000円)

－ 前年度見込額差額 160,000円 (R6:0円)

= 8,970,000円 (R6:8,494,000円)

【参考】

令和7年度 【歳入】 森林環境譲与税 8,781,000円 見込額との差額 349,000円 (令和8年度調整)

令和6年度 【歳入】 森林環境譲与税 8,334,000円 見込額との差額 160,000円 (令和7年度調整)

事業充当のため取崩 8,143,000円 (R6:6,809,000円)

平地林保全整備事業 (農業振興課) 8,143,000円

森林環境譲与税基金年度末残高

(単位：円)

	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
残高	13,989,000	15,151,000	15,397,000	17,082,000	17,909,000
増減	+5,670,000	+1,162,000	+246,000	+1,685,000	+827,000
増減率	+68.2%	+8.3%	+1.6%	+10.9%	+4.8%

	令和7年度	令和6年度	増減	増減率(%)	主 な 財 源 名 称
事業費	3,663,000	3,072,000	591,000	+19.2	
国庫支出金					
県支出金					
地方債					
その他					
一般財源	3,663,000	3,072,000	591,000	+19.2	ふるさと応援寄附金

目的

国際的に活躍する意欲のある人材及び地域の企業等を担う人材への支援の財源とします。

概要及び成果

令和6年度ふるさと納税分の積立 3,663,000円 (R6:3,072,000円)

事業充当のため取崩 2,309,000円 (R6:1,210,000円)

人材育成奨学金支援事業(生涯学習課) 609,000円

文化啓発事業(生涯学習課) 200,000円

スポーツ大会事業(生涯学習課) 1,500,000円

あみ人材育成基金年度末残高

(単位：円)

	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
残高	506,000	2,270,000	5,393,000	7,255,000	8,609,000
増減	+297,000	+1,764,000	+3,123,000	+1,862,000	+1,354,000
増減率	+142.1%	+348.6%	+137.6%	+34.5%	+18.7%

	令和7年度	令和6年度	増減	増減率(%)	主 な 財 源 名 称
事 業 費	1,424,000	1,696,000	▲ 272,000	▲16.0	
国 庫 支 出 金					
県 支 出 金					
地 方 債					
そ の 他					
一 般 財 源	1,424,000	1,696,000	▲ 272,000	▲16.0	ふるさと応援寄附金

目 的

大相撲二所ノ関部屋と連携をとることにより、二所ノ関部屋及び町について全国に広く周知することを目的として、二所ノ関部屋と関係する町の事業の財源とします。

概要及び成果

令和6年度ふるさと納税分の積立 1,424,000円 (R6:1,696,000円)

令和7年度取崩なし (R6:取崩なし)

二所ノ関部屋連携基金

(単位：円)

	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
残高			3,493,000	3,189,000	4,313,000
増減			+3,493,000	▲ 304,000	+1,124,000
増減率			皆増	▲8.7%	+35.2%

	令和7年度	令和6年度	増減	増減率(%)	主 な 財 源 名 称
事 業 費	34,656,000	63,259,000	▲ 28,603,000	▲45.2	
国 庫 支 出 金					
県 支 出 金					
地 方 債					
そ の 他					
一 般 財 源	34,656,000	63,259,000	▲ 28,603,000	▲45.2	普通交付税

目的

町債の償還及び町債の適正な管理に必要な財源を確保し、将来にわたる財政の健全な運営を図ります。

概要及び成果

令和7年度普通交付税のうち、臨時財政対策債償還基金費分の積立 34,656,000円 (R6:63,259,000円)
(令和8年度及び令和9年度の交付税が上記積立の分減額されるため、その減額時に取り崩します)

事業充当のための取崩し 55,527,000円 (R6:23,897,000円)

臨時財政対策債の償還に充当するため取崩 (財政課) 55,527,000円

減債基金

(単位：円)

	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
残高	373,100,000	373,100,000	420,894,000	460,256,000	439,385,000
増減	+0	+0	+47,794,000	+39,362,000	▲ 20,871,000
増減率	0.0%	0.0%	+12.8%	+9.4%	▲4.5%

	令和7年度	令和6年度	増減	増減率(%)	主 な 財 源 名 称
事業費	10,000,000	0	10,000,000	皆増	
国庫支出金					
県支出金					
地方債					
その他					
一般財源	10,000,000	0	10,000,000	皆増	

目的

高齢者の福祉を増進する目的で行われる施策及び事業に要する資金に充てることにより、高齢者の福祉を増進します。

令和7年度積立（新規創設） 10,000,000円（皆増）

令和7年度取崩なし

高齢者福祉基金

(単位：円)

	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
残高					10,000,000
増減					+10,000,000
増減率					皆増

概要及び成果

国民健康保険特別会計

令和 7 年度国民健康保険特別会計決算の概要

令和 7 年度国民健康保険特別会計の決算額は、歳入総額 47 億 4 千 34 万 2 千円、歳出総額 44 億 686 万 2 千円となり、前年度と比較し、歳入については、1 億 6 千 317 万 8 千円（▲3.3%）の減、歳出については、2 千 467 万円（0.6%）の増となりました。

その結果、歳入歳出差引額は、3 億 3 千 348 万円となり、前年度と比較し、1 億 8 千 784 万 8 千円（▲36.0%）の減となりました。

歳入の主なものについては、国民健康保険税が決算額 8 億 1 千 456 万 2 千円で、1 千 220 万 7 千円（1.5%）の増、国庫支出金が決算額 54 万円で、53 万 6 千円（▲49.8%）の減、県支出金が決算額 31 億 774 万 4 千円で、5 千 177 万 1 千円（1.7%）の増となりました。

歳出の主なものについては、保険給付費が決算額 30 億 2 千 857 万 2 千円で、4 千 776 万 8 千円（1.6%）の増、国民健康保険事業費納付金が決算額 12 億 3 千 532 万 5 千円で、2 千 538 万 7 千円（▲2.0%）の減、保健事業費が 4 千 207 万 6 千円で、167 万 6 千円（▲3.8%）の減、諸支出金が決算額 676 万 1 千円で、389 万円（135.5%）の増となりました。

**令和7年度国民健康保険特別会計決算
歳入・歳出の状況**

【歳入】

(単位：千円、%)

区 分	令和7年度 予算現額	令和7年度 決 算 額	決算額 構成比	令和6年度 決 算 額	対前年度 増 減 額	対前年度 増 減 率
国民健康保険税	717,842	814,562	17.2	802,355	12,207	1.5
使用料及び手数料	800	723	0.0	696	27	3.9
国 庫 支 出 金	386	540	0.0	1,076	▲536	▲49.8
県 支 出 金	3,620,683	3,107,744	65.6	3,055,973	51,771	1.7
財 産 収 入	1	0	－	0	0	－
繰 入 金	310,970	288,005	6.1	296,547	▲8,542	▲2.9
繰 越 金	322,351	521,328	11.0	734,587	▲213,259	▲29.0
諸 収 入	13,508	7,440	0.2	12,286	▲4,846	▲39.4
町 債	1	0	－	0	0	－
歳 入 合 計	4,986,542	4,740,342	100.1	4,903,520	▲163,178	▲3.3

【歳出】

(単位：千円、%)

区 分	令和7年度 予算現額	令和7年度 決 算 額	決算額 構成比	令和6年度 決 算 額	対前年度 増 減 額	対前年度 増 減 率
総 務 費	99,925	94,128	2.1	94,053	75	0.1
保 険 給 付 費	3,560,054	3,028,572	68.7	2,980,804	47,768	1.6
国民健康保険事業費納付金	1,254,363	1,235,325	28.0	1,260,712	▲25,387	▲2.0
保 健 事 業 費	55,124	42,076	1.0	43,752	▲1,676	▲3.8
基 金 積 立 金	1	0	－	0	0	－
諸 支 出 金	7,080	6,761	0.2	2,871	3,890	135.5
予 備 費	9,995	0	－	0	0	－
歳 出 合 計	4,986,542	4,406,862	100.0	4,382,192	24,670	0.6

【歳入歳出差引等】

(単位：千円、%)

区 分	令和7年度決算額	令和6年度決算額	対前年度増減額	対前年度増減率
歳入歳出差引額	333,480	521,328	▲187,848	▲36.0
翌年度へ繰り越すべき財源	0	0	0	－
実 質 収 支 額	333,480	521,328	▲187,848	▲36.0

歳入の概要

【歳入】

1. 保険税 前年度と比較して 12,207 千円 (1.5 %) の 増
増減の内訳 (単位：千円)

項 目	調 定 額	前年度 対比(%)	収 入 額	前年度 対比(%)	収 納 率 (%)	
					令和7年度	令和6年度
一般＋退職（現年分）	829,610	1.7	768,511	1.9	92.6	92.5
一般＋退職（滞納繰越分）	158,070	▲4.3	46,051	▲3.7	29.1	29.0
保 険 税 計	987,680	0.7	814,562	1.5	82.5	81.8

参考 一世帯当たり保険税調定額（現年度分）

135,535円（前年度 131,146円） 3.3の増

被保険者一人当たり保険税調定額（現年度分）

91,974円（前年度 87,704円） 4.8%の増

2. 国庫支出金 前年度と比較して 536 千円 (49.8 %) の 減
増減の内訳 (単位：千円、%)

項 目	令和7年度	令和6年度	比 較
災 害 臨 時 特 例 補 助 金	105	86	22.1
出産育児一時金臨時補助金	0	0	—
国民健康保険制度関係業務事業費補助金	435	990	▲56.1
国 庫 支 出 金 計	540	1,076	▲49.8

令和5年度のみ

3. 県支出金 前年度と比較して 51,771 千円 (1.7 %) の 増
増減の内訳 (単位：千円、%)

項 目	令和7年度	令和6年度	比 較
普 通 交 付 金	3,010,445	2,959,803	1.7
特別交付金（努力支援）	20,090	21,304	▲5.7
特別交付金（特調）	10,123	7,710	31.3
特別交付金（県繰入2号）	58,488	57,765	1.3
特別交付金（特定健診）	8,598	9,391	▲8.4
県 支 出 金 計	3,107,744	3,055,973	1.7

4. 繰入金 前年度と比較して 8,542 千円 (2.9 %) の 減
増減の内訳 (単位：千円、%)

項 目		令和7年度	令和6年度	比 較
一般会計より	保 険 基 盤 安 定	150,230	156,960	▲4.3
	未就学児均等割保険税	2,756	2,645	4.2
	職 員 給 与 費 等	92,878	92,287	0.6
	財政安定化支援事業	14,448	14,250	1.4
	出 産 育 児 一 時 金	7,282	9,000	▲19.1
	そ の 他	19,860	21,080	▲5.8
	産前産後保険税免除	551	325	69.5
基 金 繰 入 額		0	0	—
繰 入 金 計		288,005	296,547	▲2.9

5. 諸収入 前年度と比較して 4,846 千円 (39.4 %) の 減
増減の主な内訳

・延滞金 3,115 千円の 減
・第三者納付金 420 千円の 減
・被保険者返納金 460 千円の 増

歳 出 の 概 要

【歳出】

1. 保険給付費 前年度と比較して 47,768 千円 (1.6 %) の 増
増減の内訳 (単位：千円、%)

区 分		令和7年度	令和6年度	比 較
医 科 （ 入 院 ）		945,270	924,883	2.2
医 科 （ 入 院 外 ）		872,358	870,974	0.2
歯 科		166,175	170,303	▲2.4
調 剤		519,128	522,645	▲0.7
食 事 療 養 費		30,067	29,145	3.2
訪 問 看 護 療 養 費		48,077	44,608	7.8
移 送 費		0	0	
療 養 費		14,179	16,469	▲13.9
療 養 諸 費 計		2,595,254	2,579,027	0.6
高 額 療 養 費		407,638	373,964	9.0
保 所 險 の 給 他 付 の	出産育児一時金	10,927	13,505	▲19.1
	葬 祭 費	3,900	2,850	36.8
	傷 病 手 当 金	0	0	
	計	14,827	16,355	▲9.3
審 査 支 払 手 数 料		10,853	11,458	▲5.3
合 計		3,028,572	2,980,804	1.6

国保総被保険者数 (年間平均) 9,020人 (対前年度比較 3.0 %の 減)
国保加入世帯数 (年間平均) 6,121世帯 (対前年度比較 1.6 %の 減)

2. 国民健康保険事業費納付金 前年度と比較して 25,387 千円 (2.0 %) の 減
3. 保健事業費 前年度と比較して 1,676 千円 (3.8 %) の 減
4. 基金積立金 前年度と比較して 0 千円 (0.0 %) 増減なし
5. 諸支出金 前年度と比較して 3,890 千円 (135.5 %) の 増

	令和7年度	令和6年度	増減	増減率(%)	主 な 財 源 名 称
事 業 費	28,557,812	29,937,833	▲ 1,380,021	▲ 4.6	
国 庫 支 出 金	435,000	0	435,000	皆増	制度関係業務事業費補助金
県 支 出 金					
地 方 債					
そ の 他	28,122,812	29,937,833	▲ 1,815,021	▲ 6.1	社会保険料、雇用保険料、一般会計繰入金
一 般 財 源	0	0			

目的

国民健康保険の資格管理など、必要な事務全般を適正に行い、制度の周知啓発や健康意識向上に努め、国民皆保険制度の維持と被保険者の健康で安心な生活の向上に寄与します。

概要及び成果

主な予算執行状況

(単位:円)

項 目	令和7年度	令和6年度	増減	増減率(%)	主 な 執 行 内 容
報酬	8,046,980	7,265,002	781,978	+10.8	会計年度任用職員報酬
職員手当等	2,745,006	2,453,781	291,225	+11.9	会計年度任用職員期末勤勉手当
共済費	1,738,124	1,533,973	204,151	+13.3	雇用保険料、社会保険料
旅費	48,000	64,000	▲ 16,000	▲ 25.0	出張時旅費、会計年度任用職員費用弁償
需用費	926,485	1,101,446	▲ 174,961	▲ 15.9	消耗品
役務費	8,911,745	10,397,522	▲ 1,485,777	▲ 14.3	郵便料、手数料
委託料	874,582	1,853,307	▲ 978,725	▲ 52.8	電算システム委託料
使用料及び賃借料	5,266,890	5,268,802	▲ 1,912	▲ 0.0	電算システム使賃料
負担金、補助及び交付金	0	0			負担金

阿見町国民健康保険の事務全般に係る経費です。

- ・ 資格の管理を行い、資格確認書又は資格情報のお知らせの発行等を行いました。
阿見町国民健康保険加入者数：令和8年4月1日現在 8,877人（令和7年4月1日 9,073人）
7月一斉更新：9,000枚（加入中の被保険者に送付）
随時加入者：2,000枚（社会保険喪失、転入、等）
- ・ パンフレットを作成し、制度の案内や啓発に使用しました。
保険証更新時同封：6,000部
新規加入者案内用：1,900部
(例年成人式の時に新成人にも配付しています。)
- ・ 後発医薬品（ジェネリック医薬品）利用差額通知書や、被保険者の健康に対する意識向上を目的とした医療費通知を送付し、医療保険の健全な運営を図りました。
後発医薬品利用差額通知書：3回送付（6月・10月・2月）
医療費通知：2回送付（1月・3月）

	令和7年度	令和6年度	増減	増減率(%)	主 な 財 源 名 称
事 業 費	8,624,635	8,246,057	378,578	+4.6	
国 庫 支 出 金					
県 支 出 金					
地 方 債					
そ の 他	8,624,635	8,246,057	378,578	+4.6	督促手数料、一般会計繰入金
一 般 財 源	0	0			

目的

平成30年度より、茨城県の国民健康保険制度は、県全体の国保の給付に必要な額を県が積算し、その額を各市町村に納付金として割り振る制度になりました。納付金の費用等に充てるため、市町村は世帯主から国民健康保険税を徴収し、納付金を県に納付することで、確実な医療費の支払いと安定的な国保運営を図ります。

概要及び成果

主な予算執行状況

(単位:円)

項 目	令和7年度	令和6年度	増減	増減率(%)	主 な 執 行 内 容
需用費	277,090	180,840	96,250	+53.2	消耗品
役務費	2,046,745	1,831,517	215,228	+11.8	郵便料、手数料
委託料	6,300,800	6,233,700	67,100	+1.1	電算システム委託料

国民健康保険税の賦課や、納税通知書発送事務に係る経費です。

- ・納税通知書の発行等を行いました。

阿見町国民健康保険加入世帯数：令和8年4月1日現在 6,033世帯

(令和7年4月1日 6,122世帯)

7月一斉更新：6,500世帯（世帯主に送付）

随時加入者：1,700世帯（社会保険喪失、転入、等）

- ・督促状発送（年計9,000通）

- ・国民健康保険税賦課業務に伴う所得照会（年計438件）

国民健康保険税賦課のため、転入等により町で所得確認ができない場合に、課税している市町村に所得照会を行いました。

- ・所得未申告者への申告勧奨通知（年計367通）

国民健康保険税の適正な賦課のため、所得未申告者に対し申告勧奨通知の発送を行いました。

- ・電算システム委託

国民健康保険税の計算、納税通知書の作成のための委託料です。

	令和7年度	令和6年度	増減	増減率(%)	主 な 財 源 名 称
事業費	21,167,440	22,268,711	▲ 1,101,271	▲4.9	
国庫支出金					
県支出金	4,163,000	4,070,000	93,000	+2.3	保険者努力支援分
地方債					
その他	17,004,440	18,164,078	▲ 1,159,638	▲6.4	一般会計繰入金
一般財源	0	34,633	▲ 34,633	皆減	

目的

人間ドック・脳ドックの費用の一部を助成し、受診の機会の向上を図り、疾病の早期発見・治療に繋がります。また、健康診査の結果、医療機関への受診が必要な人に受診を勧奨し、生活習慣病の重症化を予防します。自身の健康状態を把握することで健康保持や疾病予防への関心を高め、健康増進や医療費の抑制を図ります。

概要及び成果

主な予算執行状況

(単位:円)

項 目	令和7年度	令和6年度	増減	増減率(%)	主 な 執 行 内 容
需用費	4,510	6,391	▲ 1,881	▲29.4	参考図書
役務費	41,160	38,130	3,030	+7.9	郵便料、医療機関情報提供料
委託料	21,049,170	22,151,590	▲ 1,102,420	▲5.0	ドック助成、糖尿病性腎症重症化予防委託
使用料及び賃借料	72,600	72,600	0	0.0	電算システム使賃料

令和7年度は第3期データヘルス計画及び第4期特定健康診査等実施計画の2年目となります。

(期間6年)

人間ドック・脳ドック受診者助成事業

- ・費用助成額: 人間ドック 23,000円、脳ドック 30,000円
- ・助成対象者: 前年度までの国民健康保険税に未納が無い世帯に属する人
人間ドック満30歳以上、脳ドック満40歳以上
人間ドック・脳ドックのいずれかに限り、年度内で一人1回
(脳ドックのみ、2年続けての助成は不可)
- ・実績人数: 人間ドック 568人 (令和6年度 602人)
脳ドック 58人 (令和6年度 59人)

健診異常値放置者受診勧奨事業 (委託事業)

- ・対象者: 前年度健康診査の結果、受診勧奨判定値以上となる検査数値のある人で、受診後に糖尿病・高血圧症・脂質異常症で医療機関を受診していない人
- ・実施方法: 対象者に対し、健康診査結果を表示した受診勧奨通知を送付
- ・実績人数: 通知送付244人、うち受診43人 (令和6年度 通知送付263人、うち受診45人)

糖尿病性腎症重症化予防事業 (一部委託事業)

- ・対象者: 保健指導は、生活習慣を起因とする糖尿病性腎症患者 (既に透析を実施している人を除く) で、指導により効果が期待できると考えられる人
未受診者勧奨は、健康診査の結果、糖尿病指標の数値が高く受診が必要だが、未受診である人
- ・実施方法: 保健指導対象者には指導参加を案内し、希望者にはかかりつけ医の協力を得て、食事・運動・服薬等の指導を実施
未受診者には、通知や電話等で受診を勧奨
- ・実績人数: 保健指導 参加募集案内100人、うち指導実施12人、未受診勧奨者33人
(令和6年度 参加募集案内50人、うち指導実施18人 未受診勧奨者40人)

	令和7年度	令和6年度	増減	増減率(%)	主 な 財 源 名 称
事業費	20,907,855	21,483,050	▲ 575,195	▲2.7	
国庫支出金					
県支出金	8,598,000	9,391,000	▲ 793,000	▲8.4	特定健康診査等負担金
地方債					
その他	2,846,280	4,697,210	▲ 1,850,930	▲39.4	一般会計繰入金、特定健診負担金
一般財源	9,463,575	7,394,840	2,068,735	+28.0	

目的

「高齢者の医療の確保に関する法律」により、40歳から74歳の被保険者を対象に、生活習慣病の予防として特定健康診査及び特定保健指導を実施することにより、健康意識を高め、健康増進や医療費の抑制を図ります。

概要及び成果

主な予算執行状況

(単位:円)

項 目	令和7年度	令和6年度	増減	増減率(%)	主 な 執 行 内 容
報償費	918,100	720,300	197,800	+27.5	特定保健指導時謝礼
需用費	171,577	255,348	▲ 83,771	▲32.8	消耗品、印刷製本費(封筒)
役務費	1,863,722	1,855,245	8,477	+0.5	郵便料、手数料(データ管理)
委託料	17,485,702	18,176,995	▲ 691,293	▲3.8	特定健診、特定保健指導
負担金、補助及び交付金	468,754	475,162	▲ 6,408	▲1.3	負担金

令和5年度から県の指導により、特定健康診査の受診勧奨通知を9月発送とした。
令和7年度も9月に送付した。郵便料の単価が上がったため、増額となった。

特定健康診査

- ・ 集団健診：総合保健福祉会館や公民館等で実施する総合健診(漏れ者健診含む)
令和7年度 1,388人(令和6年度 1,334人)
- ・ 医療機関健診：県内の契約医療機関で実施
令和7年度 297人(令和6年度 358人)

特定保健指導

- ・ 動機付け支援
対象者：健診結果等から、生活習慣の改善が必要と判断され、生活習慣を変えるに当たって、支援が必要な人
実施方法：健康診査の結果から、内臓脂肪蓄積の程度と生活習慣病リスク要因を考慮し抽出した対象者に対し、面談や電話等で生活習慣改善指導を3か月間実施
実績人数：74人(令和6年度 75人)
- ・ 積極的支援
対象者：動機付け支援に加えて、保健指導実施者による継続的支援が必要な人
実施方法：健康診査の結果から、動機付け支援対象者より内臓脂肪蓄積の程度とリスク要因が多い人を抽出し、面談や電話等による生活習慣改善指導を、動機づけ支援対象者より多い頻度で3か月間実施
実績人数：20人(令和6年度 23人)

介護保険特別会計

令和 7 年度介護保険特別会計決算の概要

令和 7 年度介護保険特別会計の決算額は、歳入総額 42 億 549 万 4 千円、歳出総額 40 億 1 千 163 万 9 千円となり、前年度と比較し、歳入については、2 億 8 千 271 万 6 千円(7.2%) の増、歳出については、1 億 7 千 741 万 5 千円(4.6%) の増となりました。

その結果、歳入歳出の差引額は、1 億 9 千 385 万 5 千円となり、前年度と比較し、1 億 530 万 1 千円 (118.9%) の増となりました。

歳入の主なものについては、介護保険料が決算額 9 億 6 千 270 万 8 千円で、1 千 948 万 7 千円 (2.1%) の増、国庫支出金が決算額 8 億 6 千 57 万 8 千円で、1 億 1 千 555 万 2 千円 (15.5%) の増、支払基金交付金が決算額 10 億 2 千 164 万 1 千円で、1 千 686 万 8 千円 (1.7%) の増、県支出金が決算額 6 億 5 千 719 万 5 千円で、9 千 274 万 5 千円 (16.4%) の増となりました。

歳出の主なものについては、保険給付費の施設介護サービス給付費などの全体的な伸びにより、決算額 37 億 5 千 662 万 7 千円で、1 億 4 千 635 万 5 千円 (4.1%) の増、地域支援事業費では、介護予防・生活支援サービス事業費や包括的支援事業費などの伸びにより、決算額 1 億 6 千 441 万 2 千円で、2 千 363 万 4 千円 (16.8%) の増、諸支出金は、決算額 703 万 8 千円で、397 万 1 千円 (129.5%) の増となりました。

令和7年度介護保険特別会計決算 歳入・歳出の状況

【歳入】

(単位：千円、%)

区 分	令和7年度 予算現額	令和7年度 決算額	決算額 構成比	令和6年度 決算額	対前年度 増 減 額	対前年度 増 減 率
保 険 料	952,304	962,708	22.9	943,221	19,487	2.1
使用料及び手数料	100	139	0.0	137	2	1.5
国 庫 支 出 金	802,929	860,578	20.5	745,026	115,552	15.5
支払基金交付金	1,073,929	1,021,641	24.3	1,004,773	16,868	1.7
県 支 出 金	608,959	657,195	15.6	564,450	92,745	16.4
財 産 収 入	1	0		0	0	—
繰 入 金	637,135	614,262	14.6	593,649	20,613	3.5
繰 越 金	88,554	88,554	2.1	70,804	17,750	25.1
諸 収 入	4,352	417	0.0	718	▲301	▲41.9
歳 入 合 計	4,168,263	4,205,494	100.0	3,922,778	282,716	7.2

【歳出】

(単位：千円、%)

区 分	令和7年度 予算現額	令和7年度 決算額	決算額 構成比	令和6年度 決算額	対前年度 増 減 額	対前年度 増 減 率
総 務 費	88,597	83,562	2.1	80,107	3,455	4.3
保 険 給 付 費	3,892,851	3,756,627	93.6	3,610,272	146,355	4.1
財政安定化基金拠出金	2	0		0	0	—
地域支援事業費	168,704	164,412	4.1	140,778	23,634	16.8
基 金 積 立 金	9,230	0		0	0	—
諸 支 出 金	7,879	7,038	0.2	3,067	3,971	129.5
予 備 費	1,000	0		0	0	—
歳 出 合 計	4,168,263	4,011,639	100.0	3,834,224	177,415	4.6

【歳入歳出差引等】

(単位：千円、%)

区 分	令和7年度決算額	令和6年度決算額	対前年度増減額	対前年度増減率
歳入歳出差引額	193,855	88,554	105,301	118.9
翌年度へ繰り越すべき財源	0	0	0	—
実 質 収 支 額	193,855	88,554	105,301	118.9

歳入の概要

1. 保険料 ※収入済額は、還付未済額を含んでいるため調定額を上回る場合がある。 (単位：円、%)

区 分	令和7年度 調 定 額	前年度 対 比	令和7年度 収入済額	前年度 対 比	令和7年度 収 納 率	令和6年度 収 納 率
特別徴収（現年度分）	870,690,200	2.3	872,168,400	2.4	100.2	100.1
普通徴収（現年度分）	93,754,700	▲1.3	86,691,700	▲1.1	92.5	92.3
現年度分合計	964,444,900	2.0	958,860,100	2.1	99.4	99.3
普通徴収（滞納繰越分）	16,106,900	▲3.7	3,848,084	▲2.7	23.9	23.7

2. 国庫支出金 (単位：円、%)

区 分	令和7年度	令和6年度	比 較
介護給付費負担金	757,446,546	644,405,955	17.5
調整交付金	50,228,000	44,637,000	12.5
介護保険災害臨時特例補助金	40,000	30,000	33.3
地域支援事業交付金 （介護予防・日常生活支援総合事業）	13,885,804	14,752,550	▲5.9
地域支援事業交付金 （包括的支援事業・任意事業）	29,364,633	32,077,045	▲8.5
介護保険事業費補助金	88,000	0	皆増
保険者機能強化推進交付金	3,343,000	3,343,000	0.0
介護保険保険者努力支援交付金	6,182,000	5,780,000	7.0
国庫支出金計	860,577,983	745,025,550	15.5

3. 支払基金交付金 (単位：円、%)

区 分	令和7年度	令和6年度	比 較
介護給付費交付金	1,001,422,346	985,130,976	1.7
地域支援事業支援交付金	20,219,106	19,642,244	2.9
支払基金交付金計	1,021,641,452	1,004,773,220	1.7

4. 県支出金 (単位：円、%)

区 分	令和7年度	令和6年度	比 較
介護給付費負担金	634,493,422	539,643,934	17.6
地域支援事業交付金 （介護予防・日常生活支援総合事業）	7,993,002	8,720,344	▲8.3
地域支援事業交付金 （包括的支援事業・任意事業）	14,682,316	16,038,522	▲8.5
委託費	25,800	47,300	▲45.5
県支出金計	657,194,540	564,450,100	16.4

5. 繰入金 (単位：円、%)

区 分	令和7年度	令和6年度	比 較
介護給付費繰入金	469,571,974	451,274,234	4.1
低所得者保険料軽減繰入金	35,394,000	39,837,400	▲11.2
地域支援事業繰入金 （介護予防・日常生活支援総合事業）	10,488,949	8,147,095	28.7
地域支援事業繰入金 （包括的支援事業・任意事業）	15,496,299	14,465,236	7.1
事務費等一般会計繰入金 （職員給与・事務費繰入）	83,310,313	79,925,002	4.2
繰入金計	614,261,535	593,648,967	3.5

歳 出 の 概 要

1. 総務費

(単位：円、%)

区 分	令和7年度	令和6年度	比 較
一般管理費	49,620,212	47,766,293	3.9
賦課徴収費	6,422,169	6,185,655	3.8
介護認定審査会費	26,085,684	25,071,314	4.0
趣旨普及費	778,690	790,350	▲1.5
計画策定委員会費	655,758	293,690	123.3
総務費計	83,562,513	80,107,302	4.3

2. 保険給付費

(単位：円、%)

区 分	令和7年度	令和6年度	比 較
居宅介護サービス給付費	1,326,556,456	1,308,589,150	1.4
地域密着型介護サービス給付費	432,230,589	410,420,786	5.3
施設介護サービス給付費	1,576,450,686	1,485,695,084	6.1
居宅介護福祉用具購入費	4,161,881	4,501,777	▲7.6
居宅介護住宅改修費	7,998,750	8,202,568	▲2.5
居宅介護サービス計画給付費	159,907,462	153,779,533	4.0
介護予防サービス給付費	47,742,265	44,615,069	7.0
地域密着型介護予防サービス給付費	48,263	0	皆増
介護予防福祉用具購入費	1,149,135	809,983	41.9
介護予防住宅改修費	4,132,688	3,126,480	32.2
介護予防サービス計画給付費	10,570,023	9,017,818	17.2
審査支払手数料	3,158,541	3,020,715	4.6
高額介護サービス費	91,186,435	89,210,103	2.2
高額介護予防サービス費	20,333	32,983	▲38.4
高額医療合算介護サービス費	12,538,418	11,637,764	7.7
高額医療合算介護予防サービス費	19,968	9,363	113.3
特定入所者介護サービス費	78,755,055	77,602,573	1.5
特定入所者介護予防サービス費	0	0	—
保険給付費計	3,756,626,948	3,610,271,749	4.1

3. 地域支援事業費

(単位：円、%)

区 分	令和7年度	令和6年度	比 較
介護予防・生活支援サービス事業費	72,495,367	55,932,142	29.6
介護予防ケアマネジメント事業費	9,366,669	7,381,106	26.9
一般介護予防事業費	1,739,417	1,621,360	7.3
包括的支援事業費	71,838,908	67,741,619	6.0
任意事業費	8,661,344	7,854,830	10.3
審査支払手数料	310,137	247,266	25.4
地域支援事業費計	164,411,842	140,778,323	16.8

4. 基金積立金

(単位：円、%)

区 分	令和7年度	令和6年度	比 較
介護給付費準備基金積立金	0	0	—
基金積立金計	0	0	—

5. 諸支出金

(単位：円、%)

区 分	令和7年度	令和6年度	比 較
償還金	5,947,405	2,074,085	186.7
第1号被保険者保険料還付金	1,090,400	992,700	9.8
災害臨時特例給付費	0	0	—
諸支出金計	7,037,805	3,066,785	129.5

	令和7年度	令和6年度	増減	増減率(%)	主 な 財 源 名 称
事 業 費	6,923,286	5,065,012	1,858,274	+36.7	
国 庫 支 出 金	0	0			介護保険事業費補助金
県 支 出 金					
地 方 債					
そ の 他	6,923,286	5,065,012	1,858,274	+36.7	一般会計繰入金
一 般 財 源	0	0			

目的

介護保険事業の執行に必要な事務費。

概要及び成果

主な予算執行状況

(単位：円)

項 目	令和7年度	令和6年度	増減	増減率(%)	主 な 執 行 内 容
需用費	278,404	334,435	▲ 56,031	▲16.8	消耗品、印刷製本費（封筒）
役務費	1,335,833	1,048,895	286,938	+27.4	郵便料、手数料
委託料	176,000	0	176,000	皆増	介護保険システム改修
使用料及び賃借料	2,429,460	2,322,210	107,250	+4.6	介護保険システム

介護保険の運営

介護保険制度を円滑に運営するため、介護保険システムを導入しています。

介護保険サービス利用者への通知

高額介護サービス費の申請及び決定通知、福祉用具・住宅改修費支給の決定通知等を対象の被保険者へ送付しました。

	令和7年度	令和6年度	増減	増減率(%)	主 な 財 源 名 称
事業費	6,422,169	6,185,655	236,514	+3.8	
国庫支出金					
県支出金					
地方債					
その他	6,422,169	6,185,655	236,514	+3.8	一般会計繰入金、督促手数料
一般財源	0	0			

目的

介護保険料の賦課徴収に要する経費。

概要及び成果

主な予算執行状況

(単位:円)

項 目	令和7年度	令和6年度	増減	増減率(%)	主 な 執 行 内 容
報酬	1,763,100	1,642,800	120,300	+7.3	会計年度任用職員報酬
職員手当等	660,242	623,367	36,875	+5.9	会計年度任用職員期末勤勉手当
共済費	262,527	349,007	▲ 86,480	▲24.8	会計年度任用職員共済費用負担金、雇用保険料
旅費	14,400	14,400	0	0.0	会計年度任用職員費用弁償
需用費	179,896	160,593	19,303	+12.0	消耗品
役務費	1,542,025	1,270,162	271,863	+21.4	郵便料、手数料
委託料	1,970,100	2,095,500	▲ 125,400	▲6.0	介護保険料算定等処理業務
負担金、補助金及び交付金	29,879	29,826	53	+0.2	保険料特別徴収業務負担金

介護保険制度普及推進員の雇用

介護保険制度普及のため会計年度任用職員を1名雇用しています。65歳に到達した第一号被保険者を各戸訪問し、納入通知書及びリーフレットを用いて、介護保険制度や介護保険料の決まり方、納付方法について説明を行いました。また、訪問や電話による納付催告を実施するとともに、随時納付相談を行いました。

介護保険料の決定、納入通知書の作成、収納管理

介護保険料処理業務（本算定処理、期別処理、帳票作成、負担割合証作成）、納入通知書の作成、収納・口座振替処理業務を業務委託により行いました。

納入通知書、特別徴収通知、督促状の発送

本算定及び随時納入通知書、特別徴収本算定及び開始通知書、負担割合証、督促状、保険料還付通知書等を被保険者へ発送しました。

	令和7年度	令和6年度	増減	増減率(%)	主 な 財 源 名 称
事業費	23,086,484	22,102,364	984,120	+4.5	
国庫支出金					
県支出金					
地方債					
その他	23,086,484	22,102,364	984,120	+4.5	一般会計繰入金
一般財源	0	0			

目的

要介護認定を行うための訪問調査及び主治医意見書作成に係る費用。

概要及び成果

主な予算執行状況

(単位:円)

項 目	令和7年度	令和6年度	増減	増減率(%)	主 な 執 行 内 容
報酬	8,337,560	7,648,641	688,919	+9.0	会計年度任用職員報酬
職員手当等	2,857,015	2,685,842	171,173	+6.4	会計年度任用職員期末勤勉手当
共済費	1,455,509	1,492,245	▲ 36,736	▲2.5	会計年度任用職員共済費用負担金、雇用保険料
旅費	163,440	159,300	4,140	+2.6	会計年度任用職員費用弁償
需用費	176,890	178,204	▲ 1,314	▲0.7	消耗品
役務費	9,756,830	9,456,612	300,218	+3.2	郵便料、手数料(主治医意見書)
委託料	148,500	95,920	52,580	+54.8	訪問調査委託
使用料及び賃借料	190,740	385,600	▲ 194,860	▲50.5	駐車場、有料道路、要介護認定調査システム

介護認定調査員の雇用

要介護認定を行うための訪問調査を実施するため、介護認定調査員として会計年度任用職員5名を雇用しています。新規・更新・区分変更申請について、居宅・施設・病院等を訪問し調査を行いました。

主治医意見書の作成

要介護認定を行うための主治医意見書の作成を依頼しました。

要介護認定調査情報入力システムへの登録

要介護認定調査情報入力システムへ認定調査等の結果を登録し、介護認定審査会の資料を作成しました。

要介護(要支援)者の推移

区分	令和6年3月	令和7年3月	令和8年3月	前年比	
	A	B	C	B/A	C/B
要支援1	142	188	215	132.4	114.4
要支援2	179	205	235	114.5	114.6
要介護1	710	717	723	101.0	100.8
要介護2	331	340	326	102.7	95.9
要介護3	254	281	310	110.6	110.3
要介護4	301	288	293	95.7	101.7
要介護5	194	198	189	102.1	95.5
合計	2,111	2,217	2,291	105.0	103.3

第一号被保険者数

令和8年3月末時点 13,798人
令和7年3月末時点 13,771人
令和6年3月末時点 13,706人

	令和7年度	令和6年度	増減	増減率(%)	主 な 財 源 名 称
事業費	32,246,002	28,914,584	3,331,418	+11.5	
国庫支出金	12,414,710	11,132,115	1,282,595	+11.5	
県支出金	6,207,355	5,566,057	641,298	+11.5	
地方債					
その他	6,207,355	5,566,057	641,298	+11.5	一般会計繰入金
一般財源	7,416,582	6,650,355	766,227	+11.5	介護保険料

目的

地域の高齢者が住み慣れた地域で暮らすことができるように、多職種協働、地域の関係機関との連携により、包括的・継続的なケアマネジメントを行う。(地域包括支援センターへの委託事業)

主な予算執行状況

(単位:円)

項 目	令和7年度	令和6年度	増減	増減率(%)	主 な 執 行 内 容
委託料	32,246,002	28,914,584	3,331,418	+11.5	業務委託料

ケアマネジャーへの支援 (委託先:地域包括支援センター)

町内の保健、医療、福祉の円滑な業務推進を図るとともに、ケアマネジャー相互の質の向上及び情報交換により地域での支援体制を確立することを目的に阿見ケアマネ会を開催しました。また、ケアマネジャーが抱える困難事例や日常業務の実施に関し、専門的な見地からの指導助言等を行いました。

ケアマネ会 総会 1回開催(研修会と同時開催) 59名参加

幹事会 1回開催 15名参加

研修会 3回開催 延べ134名参加

ケアマネジャー対象研修会 1回開催 66名参加

ケアマネジャーからの相談対応 延べ232件

(参考) 令和6年度 ケアマネ会 4回開催/年
相談対応 125件/年

令和5年度 ケアマネ会 4回開催/年
相談対応 186件/年

概要及び成果

	令和7年度	令和6年度	増減	増減率(%)	主 な 財 源 名 称
事業費	7,220,792	7,860,547	▲ 639,755	▲8.1	
国庫支出金	2,780,005	3,026,311	▲ 246,306	▲8.1	
県支出金	1,390,002	1,513,155	▲ 123,153	▲8.1	
地方債					
その他	1,390,002	1,513,155	▲ 123,153	▲8.1	一般会計繰入金
一般財源	1,660,783	1,807,926	▲ 147,143	▲8.1	介護保険料

目的

生活支援・介護予防サービスの充実に向けて、ボランティア等の生活支援の担い手の養成、発掘等の地域資源の開発やそのネットワーク化を図る。(地域包括支援センターへの委託事業)

主な予算執行状況

(単位:円)

項 目	令和7年度	令和6年度	増減	増減率(%)	主 な 執 行 内 容
報酬	26,500	47,700	▲ 21,200	▲44.4	委員報酬
旅費	3,500	6,300	▲ 2,800	▲44.4	委員費用弁償
委託料	7,187,892	7,806,547	▲ 618,655	▲7.9	業務委託料

生活支援コーディネーターの配置 (委託先:地域包括支援センター)

高齢者の生活支援・介護予防体制整備を推進していくために生活支援コーディネーター(1名)を地域包括支援センターに配置しています。

生活支援コーディネーターの役割:生活支援・介護予防サービスの担い手の養成、資源開発、関係機関のネットワークの構築及びニーズと提供主体とのマッチング等

日常生活支援協議会の開催

日常生活支援協議会委員10名を委嘱しています。

令和7年度 日常生活支援協議会 1回開催

(参考) 令和6年度 日常生活支援協議会 2回開催

令和5年度 日常生活支援協議会 開催なし

概要及び成果

	令和7年度	令和6年度	増減	増減率(%)	主 な 財 源 名 称
事業費	6,575,495	7,349,918	▲ 774,423	▲10.5	
国庫支出金	2,531,566	2,829,718	▲ 298,152	▲10.5	
県支出金	1,265,783	1,414,859	▲ 149,076	▲10.5	
地方債					
その他	1,265,783	1,414,859	▲ 149,076	▲10.5	一般会計繰入金
一般財源	1,512,363	1,690,482	▲ 178,119	▲10.5	介護保険料

目的

個別ケースに対しての多職種による助言を通じて、ケアマネジメント支援、ネットワークの構築を図るとともに、地域課題の把握を行い、地域の資源開発及び地域づくりの政策形成に繋げる。(地域包括支援センターへの委託事業)

概要及び成果

主な予算執行状況

(単位:円)

項 目	令和7年度	令和6年度	増減	増減率(%)	主 な 執 行 内 容
報酬	84,800	74,200	10,600	+14.3	委員報酬
旅費	11,200	9,800	1,400	+14.3	委員費用弁償
役務費	5,100	7,000	▲ 1,900	▲27.1	郵便料
委託料	6,474,395	7,258,918	▲ 784,523	▲10.8	業務委託料

地域ケア個別会議、地域ケア評価会議の開催 (委託先:地域包括支援センター)

地域ケア個別会議を計9回開催し、居宅介護支援事業所から提供されたケアプラン15事例について、多職種(薬剤師、理学療法士、作業療法士、管理栄養士、歯科衛生士、主任ケアマネジャー等)による検討を行い助言をいただきました。

また、地域ケア評価会議を計3回開催し、地域ケア個別会議の検討結果から、地域に必要な取り組み等をまとめました。

(参考) 令和6年度	地域ケア個別会議	9回開催/年
	地域ケア評価会議	3回開催/年
令和5年度	地域ケア個別会議	9回開催/年
	地域ケア評価会議	3回開催/年

地域ケア推進会議の開催

地域ケア推進会議を計2回開催し、地域ケア評価会議の結果を集約し、地域に必要な施策の立案を町へ行う提言書の作成について検討しました。

(参考) 令和6年度	地域ケア推進会議	2回開催/年
令和5年度	地域ケア推進会議	2回開催/年

後期高齢者医療特別会計

令和 7 年度後期高齢者医療特別会計決算の概要

令和 7 年度後期高齢者医療特別会計の決算額は、歳入総額 13 億 5 千 313 万、歳出総額 13 億 4 千 945 万 5 千円となり、前年度と比較し、歳入については、6 千 679 万 5 千円（5.2%）の増、歳出については、6 千 525 万 3 千円（5.1%）の増となりました。

その結果、歳入歳出差引額は、367 万 5 千円となり、前年度と比較し、154 万 2 千円（72.3%）の増となりました。

歳入の主なものについては、保険料が決算額 6 億 9 千 345 万 4 千円で、5 千 524 万 6 千円（8.7%）の増、繰入金が決算額 6 億 4 千 194 万 8 千円で、4 万 2 千円（0.01%）の増となりました。

歳出の主なものについては、後期高齢者医療広域連合へ納付する納付金が決算額 13 億 1 千 663 万 5 千円で、6 千 511 万 8 千円（5.2%）の増となりました。

**令和7年度後期高齢者医療特別会計決算
歳入・歳出の状況**

【歳入】

(単位：千円、%)

区 分	令和7年度 予算現額	令和7年度 決算額	決算額 構成比	令和6年度 決 算 額	対前年度 増 減 額	対前年度 増 減 率
保 険 料	694,201	693,454	51.2	638,208	55,246	8.7
使用料及び手数料	104	93	0.0	97	▲4	▲4.1
繰 入 金	644,927	641,948	47.4	641,906	42	0.0
繰 越 金	2,133	2,133	0.2	2,356	▲223	▲9.5
諸 収 入	15,828	15,326	1.1	3,768	11,558	306.7
国 庫 支 出 金	176	176	0.0	0	176	皆増
歳 入 合 計	1,357,369	1,353,130	99.9	1,286,335	66,795	5.2

【歳出】

(単位：千円、%)

区 分	令和7年度 予算現額	令和7年度 決算額	決算額 構成比	令和6年度 決 算 額	対前年度 増 減 額	対前年度 増 減 率
総 務 費	33,413	31,926	2.3	31,535	391	1.2
納 付 金	1,321,129	1,316,635	97.6	1,251,517	65,118	5.2
諸 支 出 金	1,327	894	0.1	1,150	▲256	▲22.3
予 備 費	1,500	0	—	0	0	—
歳 出 合 計	1,357,369	1,349,455	100.0	1,284,202	65,253	5.1

【歳入歳出差引等】

(単位：千円、%)

区 分	令和7年度決算額	令和6年度決算額	対前年度増減額	対前年度増減率
歳入歳出差引額	3,675	2,133	1,542	72.3
翌年度へ繰り越すべき財源	0	0	0	—
実 質 収 支 額	3,675	2,133	1,542	72.3

歳入の概要

【歳入】

1. 保険料 前年度と比較して 55,246 千円 (8.7 %) の増
増減の内訳 (単位：千円)

項 目	調 定 額	前年度 対比(%)	収 入 額	前年度 対比(%)	収 納 率 (%)	
					令和7年度	令和6年度
特別徴収（現年度分）	399,296	8.1	400,342	0.0	100.3	100.2
普通徴収（現年度分）	295,820	9.2	290,103	0.0	98.1	98.1
普通徴収（滞納繰越分）	7,678	32.2	3,009	0.0	39.2	42.9
保 険 料 計	702,794	8.8	693,454	8.7	98.7	98.8

※収入額は、還付未済額を含んでいるため調定額を上回る場合がある。

《参考》 被保険者一人当たり保険料調定額（現年度分）

88,123円（前年度 83,686 円） 5.3 %の 増

2. 繰入金 前年度と比較して 42 千円 (0.0 %) の増
増減の内訳 (単位：千円、%)

項 目	令和7年度	令和6年度	比 較
一 般 会 計 以 外			
職 員 給 与 費 等	21,914	21,592	1.5
事 務 費 等	9,743	9,847	▲1.1
保険基盤安定納付金	120,452	117,924	2.1
広域連合事務費負担金	19,107	19,303	▲1.0
療養給付費等負担金	470,732	473,240	▲0.5
繰 入 金 計	641,948	641,906	0.0

歳出の概要

【歳出】

1. 納付金 前年度と比較して 65,118 千円 (5.2 %) の増
増減の内訳 (単位：千円、%)

区 分	令和7年度	令和6年度	比 較
保 険 料 納 付 金	691,920	638,402	8.4
延 滞 金 納 付 金	119	87	36.8
保険基盤安定納付金	120,452	117,924	2.1
広域連合事務費負担金	19,107	19,303	▲1.0
療養給付費等負担金	485,037	475,801	1.9
合 計	1,316,635	1,251,517	5.2

《参考》 後期高齢者総被保険者数（年度末現在）

7,888（前年度 7,651 人） 3.1 %の 増

	令和7年度	令和6年度	増減	増減率(%)	主 な 財 源 名 称
事業費	6,781,747	7,033,984	▲ 252,237	▲3.6	
国庫支出金					
県支出金					
地方債					
その他	6,781,747	7,033,984	▲ 252,237	▲3.6	一般会計繰入金
一般財源	0	0			

目的

後期高齢者医療事務全般を円滑に行い、後期高齢者医療制度の適正かつ効率的な実施を図ります。

概要及び成果

主な予算執行状況

(単位：円)

項 目	令和7年度	令和6年度	増減	増減率(%)	主 な 執 行 内 容
報酬	1,079,648	949,097	130,551	+13.8	会計年度任用職員報酬
職員手当等	397,979	362,549	35,430	+9.8	会計年度任用職員期末勤勉手当
需用費	24,420	45,584	▲ 21,164	▲46.4	消耗品
役務費	3,093,968	3,437,740	▲ 343,772	▲10.0	郵便料
使用料及び賃借料	2,185,732	2,239,014	▲ 53,282	▲2.4	電算システム使賃料

75歳以上の方と、65歳以上で一定の障害のある方（加入手続きが必要）を対象とした医療制度で、茨城県後期高齢者医療広域連合が運営主体となっています。

各市町村は保険証の発送や、各種申請の受付、保険料の徴収などの窓口業務を行い、その事務に関する経費です。

被保険者数： 7,888人（令和8年3月31日現在）
7,651人（令和7年3月31日現在）

- ・ 75歳以上の被保険者及び65歳以上の一定の障害がある人に資格確認書を送付しました。

7月一斉更新：7,714人（加入中の被保険者に送付）

随時加入者：664人（年齢到達、65歳以上障害認定、等）

- ・ 医療を受けた際の負担割合について、申請により本人負担割合が3割から2割もしくは1割になる被保険者に適正な本人負担割合で医療が受けられるよう処理しました。

令和7年度対象者：68人

- ・ 各種申請等を受け付け、茨城県後期高齢者医療広域連合に提出しました。

毎月2回、年計24回

主な申請内容：高額療養費支給申請書 639件

葬祭費支給申請書 462件

療養費申請書 230件

限度額区分併記申請書 375件

その他、再交付申請書、障害認定申請書、送付先変更届、等

- ・ 広報及び町ホームページにて、制度の内容について周知を図りました。

広報あみ 7月号

後期高齢者医療資格確認書の更新について、

限度額区分等任意記載事項の併記申請又は更新について

	令和7年度	令和6年度	増減	増減率(%)	主 な 財 源 名 称
事 業 費	3,229,968	2,909,445	320,523	+11.0	
国 庫 支 出 金					
県 支 出 金					
地 方 債					
そ の 他	3,229,968	2,909,445	320,523	+11.0	督促手数料、一般会計繰入金
一 般 財 源	0	0			

目 的

後期高齢者医療保険料を徴収し、納付金を茨城県後期高齢者医療広域連合に納付することで、後期高齢者に対する適切な医療の給付等を行います。

概要及び成果

主な予算執行状況

(単位：円)

項 目	令和7年度	令和6年度	増減	増減率(%)	主 な 執 行 内 容
需用費	198,022	198,022	0	0.0	封筒、用紙代
役務費	1,450,146	1,190,123	260,023	+21.8	郵便料
委託料	1,581,800	1,521,300	60,500	+4.0	電算システム委託料

後期高齢者医療保険料の賦課や、納税通知書及び保険料関係通知の作成と発送に関わる費用です。
保険料は茨城県後期高齢者医療広域連合が条例で定めるところにより算定します。

- ・納税通知書を作成し、送付しました。
7月送付分：7,689通
随時送付分：1,245通（新規75歳到達、転入、等）
- ・納期限までに納付が確認できなかった被保険者に対し、督促状を作成し送付しました。
（年計 1,150通）
- ・死亡や修正申告等により保険料の還付が発生した被保険者に対し、還付通知を送付しました。
（年計 974通）
- ・保険料の適正な賦課のため、所得未申告者に対し申告勧奨通知を送付しました。
（年計 66通）
- ・保険料の適正な賦課のため、転入者等で所得確認ができない被保険者等の所得照会を行いました。
（年計 31通）
- ・納付額証明書を作成し、送付しました。
納付額証明書 1月：1,538通（確定申告用）
- ・町ホームページにて、保険料について周知を図りました。